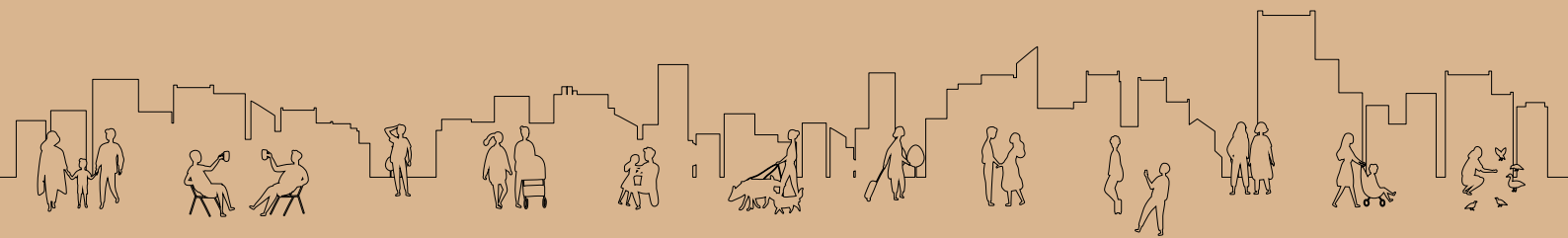


Global Society Review

2026年3月

日立財団 グローバル ソサエティ レビュー

公益財団法人 日立財団



VOL.1~VOL.5

合本版



「日立財団グローバル ソサエティ レビュー」とは何か

電子ジャーナル「日立財団グローバル ソサエティ レビュー」（以下、GSR と略）は2023年12月に第1号が刊行されて以来、半年に一号のペースで刊行され、2025年末に第5号が刊行された。今般、これまでの歩みをアーカイブするため、第5号までをまとめて1冊の合本にすることとなったところ、GSRのこれまでの歩みを振り返ってみたい。

GSRは日立財団の進める3つの事業の一つである多文化共生社会の構築のため、多様な立場や価値観を認め合い生き生きと一体となって生活するインクルーシブ社会の実現に向けた社会啓発をめざし、創刊された。GSRは、多文化共生に関連する学術分野の有識者が相互に専門性を生かし、意見交換や発展的な交流ができる多文化共生社会構築のプラットフォームとなることで、専門領域を超えた有機的な交流と、学術分野における新たな発想や視点の醸成に貢献し、日本における多文化共生社会への理解と発展をめざすとされている。

創刊の目標は非常に大きなものである。しかし、具体的にどのような内容のジャーナルとしていけばよいかという点については、多くの課題があったのも事実だ。

当時の私の思いとしては、「なんとなく良い話」をまとめた無難なジャーナルにはしたくないというものであった。また、多文化共生というコンセプト自体は当時、既に人口に膾炙（かいしゃ）しており公共善として認識されていたものの、具体的にどのような経験の広がりや意味するのかについては、必ずしも明確ではないとも感じていた。

実際に企画を考えるにあたっては、多文化共生と聞いて多くの人が思い浮かべるものを超える内容にすることをめざした。よって、創刊号から、既存の多文化共生という考え方が持つ矛盾や限界を指摘する論考、そして普段、多文化共生の文脈ではあまりとりあげられない沖縄のアメラジアンに関する論考を掲載することにした。

これは多文化共生という概念自体の境界を問うことで、予定調和的な議論に陥らないようにするという編集委員たちの強い思いによるものといえる。

その後もGSRはアイヌ、在日コリアンといった古くから日本社会の構成員として暮らしつつ、時に異質な存在と見なされがちな人たちが自身の当事者としての声や普段、多文化共生の文脈ではあまりとりあげられないアート、科学技術、経済といった新しい切り口から、多文化社会化する日本のダイナミズムやそのフロンティアを切り拓くことをめざしてきた。その試みがどの程度、成功しているかはわからないが、これらは私たちの2年間の挑戦の記録ともいえる。

折しも昨夏の参議院選挙以来、日本でも移民／外国人政策に関する関心が高まっている。それ自体は社会の変化を捉える望ましいものといえるが、そのとりあげられ方には事実に基づかない誤ったものが多い。GSRの取り組みがそういった中、日本社会で暮らす多様なルーツを持つ人たちの詳細な姿を様々な形で写し取るメディアとなると同時に、変化する社会のダイナミズムそのものを推進する一助となれば幸いである。

2026年3月

「日立財団グローバル ソサエティ レビュー」編集委員長

是川 夕

日立財団 グローバル ソサエティ レビュー

多文化共生社会構築のためのコミュニケーションジャーナル

多文化共生社会の構築とは

巻頭言

「日立財団グローバル ソサエティ レビュー」
第1号巻頭言

公益財団法人 日立財団 理事長 内藤 理

特別寄稿

多文化共生社会の構築における課題とは
ウスビ サコ

「多文化共生社会の構築」を目指す前に必要なこと
下地 ローレンス吉孝

沖縄のアメラジアンから多文化共生を考える
野入 直美

座談会

多文化共生社会とは

是川 夕／コチュ オヤ／北村 英哉／額賀 美紗子

連載

統計から読み解く移民社会①

是川 夕

編集後記



Vol.01
DEC. 2023



〈巻頭言〉

「日立財団グローバル ソサエティ レビュー」
第1号巻頭言

公益財団法人 日立財団 理事長 内藤 理

日立財団では、学術・科学技術の振興、人づくり、多文化共生社会の構築を中核領域に据えて社会のニーズに応じた活動を行っています。

本ジャーナルの提供により、研究者や当事者を中心とした人々が、専門領域を超えた有機的な交流と相互理解を深める機会を創出し、学術分野における新たな発想や視点のひろがり、および発展への一助となる事をめざしています。こうした活動を通して、多文化共生社会の構築に貢献していければ幸いです。

本号では、「多文化共生社会の構築とは」という大きなテーマのもと、有識者や当事者の思うところや課題と対応策などを紹介して、世の中に“気づき”の輪をひろげ、このテーマの重要性と本ジャーナルを発刊する目的を発信いたします。

グローバル化により、日本のみならず世界は大きく変わり、私たちが当たり前と思っていた価値観も変化をしていますが、急速な社会の変化により生み出された歪みが、より拡大してきているように思えてなりません。健全な競争を容認しつつも、一方で生じた格差とどう向き合っていくべきか、私たちに突き付けられた課題は、大きいものと考えています。SDGsはまさにこの発想から考えるべきで、誰一人取り残しを作らない、という、大きな人類の試みであり、それを可能にするのが多文化共生社会ということではないでしょうか。むろん、根底にあるのは「人権」で、これは時代が変わっても尊重されるべき価値観です。SDGsの理念もこの文脈のなかで成り立っていることをもう一度思い出すことも必要です。

同時に、多文化共生がもたらすメリットにも思いをいたすことは重要でしょう。単一で同一の価値観の集団から新たな発想やイノベーションが起きにくい、というのは、ビジネスの世界ではよく言われていることですが、お互いの価値観を認め合う社会が、私たちに豊かな発想を与えてくれはしないでしょうか。異なる意見や文化がお互いを高める契機になりますが、その前提として、寛容というものが必須になるわけです。

このような大前提を考えたうえで、いくつかの日本国内における課題を見てみますが、多文化共生というキーワードの中では、まず日本という社会で生活する外国人に対しての、いくつかの課題がすぐに思い当たります。例えば、少子高齢化による将来にわたる労働人口の減少、ということについても、AIやロボットを活用したDXへの注力に加え、労働力の強化などの施策が考えられるのですが、同時に外国人雇用の拡大という施策をどう考えるべきか、という課題にいきあたります。

これらの施策をそれぞれの専門で十分議論されることにはなりますが、ただ同時に、一つの施策が、さらなる大きな歪みを作っていく可能性もでてきています。一口に在日外国人といっても、言葉の壁や文化的価値観の違いをどう認識するか、生活面、精神面で不自由を感じてはいないか、また彼ら彼女らと交流して共存・協創を進めていく上で苦勞している地域としての日本人の双方にとっての課題はなにか、よく検討していくことも必要でしょう。専門領域を超えた有機的なつながり、というのはまさにこのことを指します。

むろん多文化共生社会の課題はこれだけではありませんが、多くの課題について総合的・学際的な考察をしていくことが求められています。

本ジャーナルでは、そもそも多文化共生社会とはどのようなものか、地域の現場では今どのようなことが起こっていて、当事者たちはどうしているのか、周りの人々は何ができるのか、行政、地域コミュニティ、アカデミアは何を考えているのか、誰がどこで誰とともにどんな活動をしているのか、といった多面的な観点でデータに基づく事実や人々の声、めざす幸せな社会のありかたへの提言などを紹介していきたいと考えています。

また、多文化共生社会の実現への道のり、だけでなく、例えば阻害要因は何か、なども考えていくことは必要でしょう。心理的要因（心の壁：偏見、決めつけ、過信、無関心）、制度的要因（制度の壁：法律、条例、常識など）、行動学的要因（言行の壁：ネット書き込み、外国人居住地でのヘイトスピーチなど）など、論点は多いのですが、このような課題の認識が、世の中を変えていく契機となるのではないかと思うところです。

人は誰もが幸せになるために生まれてきており、その人らしく生きられる地域社会づくりは、多文化共生社会の構築にもつながるでしょう。異文化の相互理解は人々の視野を広げ、新たなイノベーションを生み出し、安心・安全でレジリエントな「住み続けられる街づくり（SDGs ゴール11）」にも貢献していく可能性を秘めているものと考えます。多文化共生社会の構築とは、誰か特定の誰かの保護や幸福のために皆が協力して支えていくものではなく、皆が幸せを感じ、誰もが希望を持てる未来づくりに繋がっているものと認識しています。

本ジャーナルがアカデミアから広がる人の輪、さまざまな立場や考えを持つ人々が集い、広く交流し、相互理解や協創、イノベーションのきっかけや一助として役立っていくことを願い、巻頭のご挨拶とさせていただきます。



〈特別寄稿〉多文化共生社会の構築における課題とは

多文化共生社会の構築における課題とは What are the challenges in building multicultural society?

ウスビ サコ

Sacko Oussouby

近年、グローバル化が進み、それによって様々な社会課題が顕著に現れています。グローバル化、都市化、市場経済主義などによって地域社会や社会基盤が共同体から集合体へと変容してきました。これから、グローバル化された社会に新たな価値を創造する必要があると思われませんが、その方法論が見出せないのも事実であります。本稿では、社会の変化を見据えつつ、多文化共生社会の創造や構築に何が必要なのかを述べています。

In recent years, globalization has progressed, and various social issues have become more pronounced as a result. Globalization, urbanization, and market economism have transformed local communities and social infrastructures from more integrated communities to fragmented collectivities or associations. It is necessary to create new values in a globalized society, but it is also true that we cannot find a proper logical methodology to do so. This paper describes what is needed to create and build a multicultural society while keeping an eye on social changes.

はじめに

このお題を設定した時に思い浮かんだのは社会を構成する人々の多様性とアイデンティティの問題です。誰もが一度悩む問題は自分のアイデンティティと社会的役割、位置付けであります。私にとっても文化的アイデンティティについて深く考えた時期がありました。様々な国を訪れ、長期に渡ってアフリカの外に住む「マリ人」として、文化的アイデンティティとその表象が持つ意味の重要性を理解させられてきました。アフリカの外に住む私たちは常に、自分自身の特定（規定・認識）、他者と自分、多文化と自文化の違いや認識に疑問が湧いてきます。私は高校卒業と同時に国の奨学生として中国へ留学することになりました。中国へ渡航したさい、数日間パリに滞在しました。私にとってフランスが初めてアフリカ外に訪れた国でしたが、そこで受けたのはカルチャーショックだけではなくヒューマンショックでした。初めて「人種」を意識させられ、さらに人種、社会的背景や出身、民族による格差も目のあたりにした出来事がたくさんありました。それまでマリで生活した際、民族の違いはあるも

の、先述のような差別や格差を考えたことはありませんでした。

近年、グローバル化が進み、それによって様々な社会課題が顕著に現れています。そこでまた世界が悩まされた新型コロナウイルス感染症が現れ、我々の社会生活や社会のあり方、人々の関係性が一変してしまいました。コロナ禍では、「私の原点はなんだろうか？」という一人ひとりが自分の存在について問い直す重要な機会が与えられ、「共生社会」の意味を問う機会でもありました。多くの人々が原点を問い直すなかで、人によってその違いに気づき、多様性や共生社会の実現とつながる大切な指標であることが分かりました。便利で画一的な社会では既存の「当たり前」が共通の価値観とされてきましたが、根源にある各個人の原点はバラバラで、一つ一つ違った「当たり前」を持つことが見えてきました。

グローバル化、都市化、市場経済主義などによって地域社会や社会基盤が共同体から集合体へと変容してきました。また、技術革命によって人々の関わり方が変化し、働き方も多様化してきています。これまで想像しなかった社会課題が多く出現し、論理的思考だけ

でそれらの解決には至らないことが分かりました。これから、グローバル化された社会に新たな価値を創造する必要があると思われませんが、その方法論が見出せないのも事実であります。本稿では、社会の変化を見据えつつ、多文化共生社会の創造や構築に何が必要なのかを検討したいと思います。

1. 社会の変化の認識と多文化共生の必要性

2023年3月末で私の日本滞在が丸32年となりました。私の住む京都では、次第に少子化と高齢化が進み、空き家も増え、いくつかの町家がマンションや駐車場に建て替えられ、血縁的、地縁的な地域社会が変容しました。また、居住する外国人も増え、祇園祭をはじめとする地域の祭祀では外国人の姿やその子どもたちの姿も目立つようになりました。社会そのものの多文化性が進んだわけです。文化の芯の部分大切にしつつ外来の変化に対応してきた京都でも、新しい「共生社会のモデル」の実現ができれば良いと考え、これまで活動や研究を続けてきました。

長年、多文化共生社会の構築が話題になり、ゴールにたどりつくことはいまだにありません。多文化共生が誤解されて定義されたのではないかと考えられます。一定の定義がない文化が複数一つの社会を構成することは、その対象となる人々の立ち位置が重要になります。「文化は、多かれ少なかれ組織化され、集団の個人によって学習され、あるいは創造された経験の派生物から構成されるものであり、過去の世代や同時代の人々から伝達されたイメージや符号化されたもの、あるいは個人自身によって形成された解釈（意味）を含む。」と定義されることがあり、「[文化]とは、あるグループやカテゴリーに属する人々を他のグループやカテゴリーから区別する心の集団的プログラミングである。」と定義されることもあります。

オランダの文化人類学者のHofstede氏は「ある集団で共有されているが、各個人にとっては異なる態度、価値観、信念、行動の集合であり、ある世代から次の世代へと伝達されるものである」と定義されました。また、松本氏は「文化とは、ある集団で共有され、各メンバーの行動や他の人々の行動の「意味」に対する解釈に影響を与える基本的な前提や価値観、生活への志向、信念、方針、手続き、行動規範のフエジーな集合である」と解釈しました。先述の定義を見てわかるように、文化を定義するのは難しいと考えられます。1952年、アメリカの人類学者であるKroeberとKluckhohnは、文化の概念と定義を批判的に検討し、164の異なる定義のリストをまとめました。それぞれが注目する文化の特徴を考えてみると、文化とは知識、信念、芸術、

道徳、法律、習慣、その他人間が社会の一員として身につけた能力や習慣を含む複雑な全体であると言えます。

文化を考えるさいに、文化と伝統を混同する人が多いように思います。ここで、伝統と文化の違いについて言及したいと思います。伝統とはある社会、地域、民族など共同体の構成員の間に一定の規範（しきたり、慣習、儀式など）を継承する行動、事柄があります。その伝統は社会の中で固定的とされ、それを代々で受け継がれることが重要であるとされています。一方、文化とは、先ほども述べたようにある集団の構成員が共有する行動、慣習、記号などの集合体であり、構成員が変われば文化も更新され、重複することもあると考えられます。ここに、多文化共生の重要な指標が含まれています。つまり、構成員が変われば、文化というものはその構成員が歩み寄り、学習し合うことによって時代や状況とともに変わることです。多文化共生の大きな問題は主要文化と異文化を持つ新しい構成員が周縁文化と位置付けられ、既存の構成員との意識の違いがあるからです。

2. 異文化の捉え方と他者指定

異文化をどのように捉えるのか、また異文化を持つ他者をどのように指定するのが日本社会の独特な課題があると考えられます。私も日本でよく経験しましたが、新しい人と出会うたびに、出身地を聞かれ、「アフリカのマリです」と答えると、大概の方は、「嬉しいです。動物が大好きです」と反応してくれます。我々は異文化圏の人や他者と出会うと、その他者をカテゴリ化し、一定のフレームに収め、さらに既存知識、先入観などでその他者を見てしまいます。このような批判はスキーマ理論によれば、人間は自分の体験したことを長期記憶に保存し、それに基づいて異文化の方々を判断してしまう癖があります。これがステレオタイプの指定とも呼ばれます。文化スキーマの違い、他者指定の違い、役割期待から生まれる問題は他文化や自文化に対する知識不足、コミュニケーションスキルの問題につながると思います。異文化圏に属する他者を一定の「フレーム」に収めることは、古くから存在する行為でもあり、そのフレーム化は、歴史的に差別の構造として機能してきたもあります。

生まれてから死ぬまで、ひとつの文化・社会のなかで過ごすというモデルは、グローバル化によって揺らいでいます。暮らしや学び、仕事のなかには、あらゆる国の人・物・仕組みがあふれ、もはや自国の常識だけにすぎることが難しくなってきました。そして、軸となるアイデンティティがわからなくなったり、崩れ

たりしてしまっている人が、世界中で増え続けています。現代はまさに、アイデンティティ・クライシスの時代なのであります。「日本人」というアイデンティティも、例外ではありません。それは、教育や伝統によって引き継がれてきた意識にすぎず、絶対的なものではないということです。

社会学者のリチャード・セネットは「自信のなきの裏がえしから、排他的になりかねない」と指摘し、グローバル化する社会の中で生き抜くためには、「自分の足元をしっかりと見つめ、身近な“異文化”を理解する」ことが重要であると述べています。

3. 多文化主義と多様性を考える

そもそも多文化主義とはなんのでしょうか。それを理解する必要がある、また多様な人々が構成する現代社会における多様性も理解する必要があるかと思われる。多文化主義は、複数の文化的伝統が社会で受け入れられるだけでなく促進される状態を言います。

多様性は、人種、性別、宗教、性的指向、社会的経済的背景、および民族性の個人間の違いが存在し、認識されることです。学校、職場などで見られる多様性は、さまざまな背景から来る人々の権利を保護や推進する状態が多いです。また、多様性を推進するには、マイノリティ優遇政策だけではなく、マジョリティの意識改革に発展させる必要があります。多様性と多文化主義の主な違いは、多様性は個人間の違いを認める一方で、多文化主義はそれを受け入れる環境や土台づくりであります。

多文化共生社会を検討する過程で社会の多様性とグローバル化を認識することが最も重要であります。グローバル化はヒト、モノ、カネ、そして情報が国境を越えて自由に行き来し、それらの価値は一国の判断で決められないことであると定義できます。そのグローバルは個や特定集団が国の概念を超えて存在すること、価値はそのネットワークで判断され、1国のルールや政策で決めにくいところがかつての国際との違いがあります。

4. どのように多文化共生社会を実現させるのか

さて、これから多文化共生社会の構築をどのように取り組むべきかを考える必要があります。先にも示したように、文化というのは、固定ではなく、時代や構成員によって変化するものであります。その方法の一つはダイアログとコモنزの価値観を持つことです。古代ギリシアの哲学者、ソクラテスは、徹底的に対話を重視した人で、ダイアログを提唱しました。共生社会の実現には、当事者同士がダイアログという対話姿勢を持ち、それを通してそれぞれの課題を解決していきます。お互いの違いを共創・成長につなげ、「WHO AM I (私は何者か?)」「WHO YOU ARE (あなたは何者か?)」「WHO WE ARE (私たちは何者か?)」という自己の認識と他者の受け入れのプロセスが重要であります。また、さらに自分の言葉（ヴォイス）を持って相手と対話することが重要です。

在住外国人あるいは外国人市民として日本社会とどのように共生すべきか？日本社会や近隣住民との関わり・交流するプロセスの明確化とリテラシーが必要であります。かつて、スイスやドイツが多くの外国人労働者を受け入れたことがあります。その時の社会問題に対して、スイスの作家マックス・フィリッシュは「労働力だけが欲しかったのに人間がついてきた」という有名な言葉を残しています。つまり、これから日本にやってくる外国人の方々は、成人しており、自分の宗教や文化を持っています。また、異文化の人々が構成する社会の中で個々が自文化を維持しながら日本社会を学び、社会に参画する一員であることを認識する必要があります。他者と出会うことによって自分を再発見し、同化せずに日本社会の中で居場所を開拓することができれば、理想の多文化共生社会が実現できます。

アフリカにこのような諺があります。「If you want to go fast, go alone. If you want to go far, go together」(早く行きたければ一人で進め、遠くまで行きたければ、みんなで進め)。これからの社会はコモنزとして多文化共生を実現させるため、ダイアログと共創が必要であります。

執筆者紹介



ウスビ サコ

京都精華大学 全学研究機構長

マリ共和国生まれ。91年来日，99年京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程修了。博士（工学）。専門は空間人類学。京都精華大学人文学部教員，学部長を経て2018年4月同大学学長に就任（～2022年3月）。2025年日本国際博覧会協会 副会長・理事・シニアアドバイザー兼任他。



〈特別寄稿〉多文化共生社会の構築における課題とは

「多文化共生社会の構築」を目指す前に必要なこと

What do we need before “Building a Multicultural Society”?

下地 ローレンス吉孝

Lawrence Yoshitaka Shimoji

日本社会にはすでに様々なルーツの人々が暮らしている。しかし、人々の認識や社会制度の中には、「われわれは単一人種である」という単一人種主義（モノ・レイシズム）が深く根付いている。さらに、排外主義やレイシズムなどが密接に絡み合う中で、心身の健康被害や制度的問題が生じている。現実を直視した多文化共生への取り組みのためには、まずすべての人の基本的人権が保障されるべきである。

Japanese society is already made up of people of diverse backgrounds. However, mono-racialism, or the belief that “we are of one race,” is deeply rooted in people’s perceptions and social institutions. In addition, physical and mental health problems and institutional problems have arisen as a result of the intertwining of exclusionism and racism. In order to face reality, the human rights of all people must first be guaranteed.

1. すでに多様な人々が暮らす現実と、 認識・制度の乖離

外国籍の市民はもちろん、日本国籍であっても人種・民族的に様々なバックグラウンドのある人々や、元外国籍で日本国籍を取得した人々、そして無国籍や多重国籍の人々もこの日本社会にすでに暮らしている。日本では国籍に基づいた人口統計しかないため、米国や英国のように日本市民内部の人種・民族ごとの人数を数えることができない。日本国憲法と国籍法の規定からすれば、国籍＝人種・民族ではないため、「日本人」あるいは「日本市民」といってもすでに多様な人種・民族的バックグラウンドの人々が共に生きているのが現実だ。逆に、「日本人は単一人種だ」「日本は単一人種国家だ」と言い切ることで、生物学的にはもちろんのこと、統計的にも法的にも全く根拠がなく本来は不可能であるということだ。しかし、人々の認識や社会制度の中には、「われわれは単一人種である」という単一人種主義（モノ・レイシズム）が深く根付いている。認識や制度が、社会に生きる現実の人間一人ひとりの実態と乖離しているということだ。

私はこれまで「ハーフ」「ミックス」と呼ばれる人々について調査を進めてきた。このような人々の日常経験は、モノ・レイシズムに基づく認識と制度によって

大きな影響を受けている。例えば日本生まれ日本育ちで第一言語が日本語であっても、「日本語上手ですね」「何人？」「どこ出身ですか？」「日本に来て何年ですか？」などといった質問が頻繁に投げかけられる場合がある。これらは、その人の外見や名前などの指標に基づいて「あなたは日本人ではないが～」という人種的な偏見を前提にした発言であり、差別の一形態であるマイクロ・アグレッション（日常における攻撃）と呼ばれている。

アイデンティティの根本部分を否定するこれらの発言は、精神的に負の影響をもたらすだけでなく、健康被害のリスクも高めている（スー 2020）。さらに、移民や外国に繋がりがあつた人々を排斥しようとする排外主義、人種・民族マイノリティに対するレイシズム（人種差別主義）、そしてモノ・レイシズム（単一人種主義）が密接に絡み合う中で、心身の健康被害のみならず、教育や労働、医療やケアの領域にアクセスすること自体が困難になるという制度的問題が生じてしまっているのが現実だ。多文化共生において前提とされるべきことは、外国籍住民の権利を保障することだけに限らない。人種・民族的マイノリティに不利益な社会構造が続いているのであれば、国籍にかかわらず、すべての人にとっての基本的人権が保障されていないということである。多文化共生とは、単なるお題目や、

地域の当事者が自己責任として課されるべきことでもない。多文化共生は、すべての人々にとっての基本的な人権が確立された先にあるもので、国や社会制度はこれを保障する責務があるということだ。

2. 基本的人権の保障を阻害するものは

基本的人権の保障を阻害する要因は数多く存在するが、人種・民族的マイノリティに関する主要な問題について以下にいくつか挙げてみたい。まず、モノ・レイシズムについては、①政治家たちによって「日本は単一民族国家である」という発言が繰り返されることでモノ・レイシズムが社会的に肯定される状況が生み出される。さらに、②人種・民族に基づく人口統計をとらないため国籍のみの人口がその単一民族神話を補強してしまう。そして、③政府の進める多文化共生施策においても「受け入れる側の日本人」「受け入れられる外国人」という二分法が強固に前提とされ、日本社会や日本人の現実の多様性が不可視化されることで結果的にモノ・レイシズムが強化されてしまっている。その上で、排外主義やレイシズムについては、④国連からたびたび包括的な差別禁止法と国内人権機関の設置を求める勧告を受けているにもかかわらず、これらの設置を日本政府が頑なに拒否し続けている。

つまり、基本的人権の保障については、個々人の水準の問題というよりも、上記の結果から見てもあきらかなように、現在の日本政府が行なっている政策自体がその大きな阻害要因の一つとなってしまうという重大な現実が浮かび上がる。国連勧告に対して単に「検討する」という姿勢だけを続け、実質的にそれを拒み続けるのであれば、国際問題への発展も避けられないだろう。国際社会での責任を果たすためにも、国民国家として自らの現実の姿を直視することから始めていく必要がある。その段階を踏まなければ、「多文化共生」は本当に単なるお題目だけの役割に止まってしまうだろう。

3. 政府の多文化共生施策における問題点

日本における多文化共生関連の施策について詳しい明治大学教授・山脇啓造によると、1980年代後半から自治省の「地域の国際化」政策が始まり、1992年には国際交流推進型と在住外国人対応型の「国際交流のまち推進プロジェクト」が発足。さらに1995年には自治省より全国へ「国際協力大綱の指針」が配布され、1998年には「地域国際化協会等先導的施策支援事業」が始まった（山脇 2011：29）。2006年には総務省において「地域における多文化共生推進プラン」が策定される。また同年に外国人労働者問題関係省庁連絡会議

によって「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」が策定された（山脇 2011：35）。2008年にはリーマンショック以降の不況の中で、失業する外国人労働者やその子どもたちへの支援を目的として2009年1月に「定住外国人施策推進室」が内閣府に設置された。2010年には「日系定住外国人施策に関する基本指針」が決定され、2011年には「日系定住外国人施策に関する行動計画」が策定されている。また政府は、「特定技能」の在留資格創設などを踏まえて、2018年には「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を策定し、様々な施策を実施してきた。

しかしながら、原知章が以下に指摘するように、これら政府による多文化共生関連施策ではその支援の対象が「外国人」として陰に陽に設定され、日本内部の多様性は不可視化されている。

多文化共生推進プランとその土台となった総務省報告書では、ニューカマーが急増し定住化が進んでいるからこそ、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築くことが必要だとされる。そこでは、例えば在日コリアンや外国にルーツを有する日本国籍者、あるいは無国籍者といった人々の存在はほとんど視野の外に置かれていて、「日本人」や「日本文化」の内的多様性や境界の流動性についても言及されることがない。換言すれば、現在日本で進められつつある多文化共生政策では、「日本人」や「日本文化」の同質性・固定性・自明性を前提としたうえで、「私たち日本人」が「彼ら外国人＝ニューカマー」をどのように受け入れるのかという問いによって、多文化共生の理念が枠づけられているのである。（原 2010：38-39）

このように多文化共生関連施策のなかで貫かれてきたのは「日本人」対「外国人」という二分法であった。さらに、政府の多文化共生施策については、すでに多くの研究者や活動家から多くの批判があがっている。これらに詳しい山根俊彦（2017）によると、①在日コリアンなどのいわゆる「オールドカマー」の視点が抜けている、②アイヌや被差別部落出身者、沖縄の人々、障害者や高齢者などを多文化共生の対象に含める必要がある、③人種・民族的なマジョリティにも教育すべきである、④「文化」に注目が集まることで構造的な差別や支配関係が隠蔽されてしまう、⑤この結果として多文化共生が「同化」を要求してしまうなどの点が挙げられている。

また、批判だけではなく数多くの提案や提言もなされてきた。特に重要なものの一つとして、山脇啓造・

近藤敦・柏崎千佳子の三氏による「移民国家の条件」(2000年)が挙げられる。ここでは、移民庁の設置、移民統合政策の確立、多様性を前提とした社会の構想、入管法の改善、外国人基本法の制定と基本的人権の保障、就労や教育に関する権利保障、国籍法の改定、多様性を前提とした民族的アイデンティティの保障、調査の実施や行政サービスの拡充など、包括的で抜本的かつ具体的な種々の提案やアイデアが盛り込まれている。しかし、すでにこの提言から20年以上の歳月が流れているが、ここで書かれている理想には程遠いのが日本の現状である。

北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授の石原真衣は、「SDGs」や「ダイバーシティ」が必ずしも人種差別の解消につながっているわけではないという重要な点を指摘している(石原 2022)が、日本政府の用いてきた「多文化共生」にもこの指摘が当てはまるだろう。今、問われているのは、「多文化共生」と、人種差別の解消、そして基本的人権の保障という問題をいかに密接に結びつけていけるのか、という点である。石原は続けて以下のように締めくくっている。

せっかくだから、自分が安心できる世界に閉じこもっていないで、少しだけ居心地の悪さも感じながらどンドンつながり合っていきたい。そのつながりは安っぽくて薄っぺらい「連帯」や「共生」や「ダイバーシティ」をもっと素敵なものに作り変えていこう。読者のみなさんもこのプロジェクトに参加しませんか。(石原 2022: 194)

社会構造や現行の制度が差別を温存されているとい

う現実、多様な人々が暮らしている日常があるという現実。これらの現実を受け止めることは石原の述べるように居心地の悪いことだろう。しかし、まずはそれら現実の姿を直視すること、そして基本的人権の保障にむけて状況を改善していくこと。そのための法律や制度を確立すること。その上でなければ、多文化共生はただのお題目になってしまう。基本的人権を蔑ろにしたままで一足飛びに多文化共生へと進むことはできない。未来の姿よりもまずは、現実の姿を直視するところから一歩ずつ始めていく必要がある。

[参考文献]

- 石原真衣, 2022, 「あとがき」石原真衣編『記号化される先住民／女性／子ども』青土社, 189-195.
- デラルド・ウィン・スー, 2020, 『日常生活に埋め込まれたマイクロアグレッション 人種, ジェンダー, 性的指向: マイノリティに向けられる無意識の差別』明石書店.
- 原知章, 2010, 「『多文化共生』をめぐる議論で、『文化』をどのように語るのか?」岩淵功一編『多文化社会の〈文化〉を問う——共生／コミュニティ／メディア』青弓社, 35-62.
- 山根俊彦, 2017, 「『多文化共生』という言葉の生成と意味の変容—『多文化共生』を問い直す手がかりとして」横浜国立大学都市イノベーション研究院『常盤台人間文化論叢』3(1): 135-160.
- 山脇啓造, 2011, 「日本における外国人政策の歴史的展開」近藤敦編『多文化共生政策へのアプローチ』明石書店, 21-39.
- 山脇啓造・近藤敦・柏崎千佳子, 2000, 「移民国家日本の条件」明治大学社会科学研究所『明治大学社会科学研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ』No. J-2000-6.

執筆者紹介



下地 ローレンス吉孝

カリフォルニア大学バークレー校、
ジャパニーズ・スタディーズ・セン
ター 客員研究員

専門は社会学・国際社会学。著書『「混血」と「日本人」—ハーフ・ダブル・ミックスの社会史』（青土社、2018年）、『「ハーフ」ってなんだろう？ あなたと考えたいイメージと現実』（平凡社、2021年）。監訳・解説に『インターセクショナリティ』（人文書院、2021年）。解説に『AIと白人至上主義』（左右社、2022年）。「ハーフ」や海外ルーツの人々の情報共有サイト「HAFU TALK」を共同運営。



〈特別寄稿〉多文化共生社会の構築における課題とは

沖縄のアメラジアンから多文化共生を考える

Re-thinking about multiculturalism in Japan from the perspective of Okinawan Amerasians

野入 直美

Naomi Noiri

ここでは、日本における「多文化共生」の地域文脈と政策文脈を踏まえて、「アメラジアンという視点」から多文化共生の課題を考察する。「ダブル」に含まれる移動と混淆、消費される「ハーフ」像をめぐる非対称性、さらに「アメラジアン」の出生の背景にある戦争と軍事を射程に含めることで、多文化共生はさらにポテンシャルを拡大することができると考えられる。

In this paper, I will discuss the challenging points of multiculturalism in Japan. Firstly, I will overview the two discourses of multiculturalism, i.e., the community-based aspect and the political-based aspect. Then, we will move on to the discussion of double, “Hafu” and Amerasian. Finally, I will claim that by introducing the Amerasian perspective, multiculturalism in Japan could expand its potential.

はじめに

アメラジアン (Amerasian) とは、アメリカ人とアジア人の両親をもち、米軍の派兵・駐留を背景として生まれてきた人びとを意味する。日本では、在日米軍基地の約7割が集中する沖縄で、多くのアメラジアンが生まれてきた。もともと「アメラジアン」は、ベトナム戦争に従軍した米兵と現地女性との間に生まれ、米軍が撤退した後に困窮する子どもたちを助けたアメリカ人支援者が用い始めた呼称である。一方で日本では、アメラジアンの母親たちが「ダブルの誇り」を込めた名乗りとして「アメラジアン」を用い、1998年に「アメラジアンスクール・イン・オキナワ (AmerAsian School in Okinawa, 以下アメラジアンスクールと表記)」を設立した。それから「アメラジアン」は、子どもの学びのコミュニティにつながる言葉となった。

私は、同スクールの設立の数か月後から母親たちの運営ミーティングに参加して参与観察を行い、やがて運営にかかわり、学生をボランティアに導くようになった。私にとってアメラジアンスクールは、学生が地域で共生を学ぶための受入れ施設であり、自身のアクションリサーチのフィールドであり、理事として運

営にかかわる NPO である。ここでは、そこで得られた「アメラジアンという視点」を用いて多文化共生の課題を考察する。以下はアメラジアンスクールの公式見解ではなく、文責は私にある。

1. 日本における「多文化共生」

日本の「多文化共生」には、地域ベースで外国人住民と共に生きる社会を目指す文脈と、人口減少への対策として総務省が提起し、自治体に推進計画を策定させてきた文脈のふたつがある。そこに、企業社会の関与という新たな文脈が加わってきた。

地域ベースの多文化共生は、外国人集住地域から始まり、ネットワークが形成され、子ども支援、まちづくり、インバウンド等の実践が展開された。阪神・淡路大震災は「ボランティア元年」を生み、多言語放送のコミュニティ FM では当事者が不可欠な役割を果たした。東日本大震災は、外国人散住地域の問題を露わにした一方、「やさしい日本語」の開発をもたらした。

政策としての多文化共生は、総務省が2006年に「地域における多文化共生推進プラン」を打ち出したことに始まる。自治体は多文化共生推進計画を策定し、進

捗をモニターした。政策は横並びで、実効性を欠いたり当事者のニーズから逸れていたりしたが、地域ベースの実践を支え、官民連携につながる展開も出てきた。

そして企業が多文化共生のアクターとなったことで、プロジェクト化、合理化や専門分化が進行してきた。現代の「多文化共生」は、産官民連携のプラットフォームに掲げられるフレームのひとつである。そこには個人のとりくみも、プロジェクトもある。「多文化共生」は、共生を目指す多様な試みを含んだ動員力のあるムーブメントである。なぜそれを、「アメラジアンという視点」から問い直さねばならないのだろうか。

2. 視点としての「アメラジアン」

アメラジアンは、アメリカ人とアジア人の親をもつ「ダブル」である。そのダブル性に着目すると、「共生」が前提にしやすい日本人／外国人という二項図式は否応なく、とらえ直しを迫られる。「ダブル」の中には、日本人でも外国人でもある人、いまここでは日本人かもしれないが別の時空間では違う人、定住しつつ移動している人など、混淆と移動を生きる人がいる。「日本人と外国人」という分け方の非現実性が、「ダブル」に着目するとよくわかる。さらに、「ダブル」をとらえた視点で「ダブル」以外の外国人に目をやると、日本人との差異を本質化してはいないか、違いと重なりの間を行き来する動的なグラデーションを見落していないかを問うことができる。

「ダブル」よりも、「ハーフ」という自称や呼称のほうが一般的である。アメラジアンの子どもは、「ハーフ？いいなあ。英語しゃべって」と、くりかえし言われる。他者からの期待としての「ハーフ」像に着目すると、マジョリティにとって好ましい異質性だけがマジョリティによって賞味される非対称性が見えてくる。マイノリティがちやほやされていると、もう差別はないという解決済みのラベルを貼りがちだが、いつ、どのように、誰を称揚するかはマジョリティが専有的に決定しているのである。「いいなあハーフ」の次の瞬間、「ハーフのわりに英語が下手」という失望や、「英語コンクールに出るなハーフずるい」という罵声が来る。これらは、アメラジアンスクールの卒業生が実際に経験したことである。その場面では、マイノリティを思うままに他者化し、好ましい異質性だけ味わっては捨てるマジョリティの暴力性は問われない。多様性をコンテンツ消費する側は、アイデンティティに土足で踏み込まれ消費される側の痛みを想像しなくて済んでいる。もちろん、「ハーフ」の生に、これとは別の関係性や生き方が含まれていることは言うまでもない。

また「アメラジアン」は、固有の時空間において生まれてきた歴史的な実在でもある。そこに着目すると、「多文化共生」の時空間が広がり、視野が多層化する。「多文化共生」フレームの成り立ちは外国人労働者の増加を背景としているが、アメラジアンはグローバリゼーションの時代よりずっと前からアジア各地で生まれてきた。その出生数は、正確には不明である。ベトナムでは約8万人が生まれ、そのうち7万7千人が「アメラジアン法」という、アメラジアンの子どもをアメリカ移民させる法律によって渡米したとされている。フィリピンでは、1991年の米軍基地閉鎖が決まった時点で約5万人のアメラジアンがいると推定された。韓国ではアメラジアンの支援団体であるパールバック財団が4,500人の子どもを登録したが、登録しなかった人もいる。沖縄は、日本弁護士連合会の調査団が約3,500人の国際児がいると推定した。いま、アメリカ人の父親と日本人の母親をもつ子どもの沖縄における年間出生数は265人で、これを掛け算すると学齢期だけでも3,180人、幼児を入れると子どもの数はやはり3,500人くらいになる。アメラジアンの子どもは、第二次世界大戦、朝鮮戦争とベトナム戦争の中で、またその戦後にかけて、さらにアジア諸国に置かれた米軍基地を背景として生まれてきた。戦争と軍事は、これほど多くの「ダブル」の子どもをもたらしえてきたのである。「アメラジアン」という視点によって、「多文化共生」には戦争と軍事の認識が加わる。それは、難民支援のポテンシャル拡大につながりうる。

3. 包摂と自己責任

こういう予備知識をもってアメラジアンスクールに行くと、ゆるい空気に拍子抜けするかもしれない。基本的にアメラジアンの子どもばかりなので、「英語しゃべれる？」的な他者化は起こらない。小規模校らしい親密さがあり、行事予定表には生徒の誕生日が記されている。アメリカ生まれの子、基地内学校に通ってきた子、沖縄で育った子、越境を繰り返す子などがいて、言葉の使い方や学力は必ずしも年齢と一致しない。アメラジアンスクールに通ううちに、ほとんどの子どもは英語と日本語を話すようになり、相手によって言葉を切り替える。これができないのは大人のほうで、卒業生は教員のとはほなモノリンガルや異文化間衝突をネタに作文コンクールで受賞したりして、なかなか小憎らしい。アメラジアンだからといって、日々、自分は米軍基地があったから生まれた存在なんだ、みたいに重く考えこんでいたりはいしない。子どもは、子どもの日常を生きている。それができる場をつくるのが、アメラジアンスクールを立ち上げた母親たちの願いで

あった。

アメラジアンスクールは、1998年に、アメラジアンの母親ら5人の女性によって設立された民間の教育施設である。幼稚園から中学校課程までの全日制で、65人の生徒たちが沖縄本島全域から通ってくる。受け入れ対象は「日本語と英語によるダブルの教育を必要とする国際児」で、外国人の両親をもつ子どもは5%を上限に受け入れ、日本人の両親をもつ子どもは学童やサマースクールだけに受け入れている。

アメラジアンスクールは、AmerAsian School in Okinawaと表記する。「アメラジアン」という単語の中に、大文字のAがふたつ入っているのは、アメリカとアジアの言語・文化を等しく尊重し、どちらにもつながっている自分を肯定的にとらえる自尊感情を育むという「ダブルの教育」の理念を表している。英語教育は重要だが、卒業までに英語ぺらぺらにするというような教育目標は掲げず、アメラジアンの子どものコミュニティであることを大切にしている。

アメラジアンスクールで学んだ日数は、地域の公立学校によって「出席扱い」とされている。公立学校との公民連携によって進級・卒業ができ、ほとんどが県内の公立高校に進学してきた。卒業生の大学進学率は、全国平均より低いが、沖縄県平均を上回っている。

このように書くとキラキラして見えるが、財政は厳しく、授業料収入では教職員の給与を賄っていない。宜野湾市の公共施設を間借りしていて、体育館、運動場、プール、理科実験室は整っていない。保健室がないから保健室登校もない。ここにあるものはとても豊かだが、ないものはきっぱりと、ない。公立学校に行かせれば無償だというのに、安いとはいえ月謝を払い、出勤前後に送迎して子どもを通わせている保護者の思いには、いつも胸をうたれる。

ここまでの道のりは、平坦ではなかった。困難だったのは公民連携で、公立学校から、運動会への不参加を理由として体育の成績に「1」をつけられたり、「公立学校へ通ってこないくせに（校内）推薦だけ欲しいのか」とののしられたりしたが、あからさまな態度は、ある意味で対応しやすかった。微妙で難しいのは、「この生徒は、公立学校に来たいけれど来れないんですね？」と確認をとられるような些事のほうだった。つい相手に合わせ、子どもが公立学校に「行けない」面を出し、「行かない」面を引いて話したこともある。こういう軋轢がなくなつたいま、ふりかえてみると、このやりとりの中には、包摂と自己責任をめぐる問題が見いだせる。

マイノリティは、マジョリティの中に受け入れてほしいのですが難しいですと訴えると、支援を得やすい。そのような姿勢が確認できないと、自己責任という穴へ放り込まれる。既存の制度に対する従順さを見定める踏み絵が、地面に埋め込まれている。しかし、周囲と異なっているからマイノリティなのだ。その人びとがいちいち、「日本のやり方に背を向けてはいません」と釈明しないと助けてもらえないしくみを、包摂と呼べるだろうか。ここにも、マジョリティが許容できる異質性だけがマジョリティによって専有的に選ばれる非対称性が見える。

以上は「アメラジアンという視点」であり、そのリアリティではない。これから沖縄へ足を運び、子ども支援に参画していく新たなアクターとの出会いを願いつつ、稿を閉じる。

[参考文献]

野入直美 (2022) 『沖縄のアメラジアン—移動と「ダブル」の社会学的研究』 ミネルヴァ書房。

執筆者紹介



野入 直美

琉球大学・人文社会学部 教授

京都生まれ沖縄在住。琉球大学で社会学を担当。NPO ア
メラジアンスクール理事。立命館大学大学院応用社会学専
攻博士課程後期課程単位取得退学。博士（社会学）。



座談会

多文化共生社会とは？

日本の多文化共生社会構築の現状を語る

「付度」「空気信仰」「斉一性」を重視する日本でエスニックダイバーシティをどう受け止めるのか

是川：本日は、日本のエスニックダイバーシティの高まりについて議論を進めていきたいと思います。現在、日本には約300万人の外国籍の人が在住していますが、それは単に外国籍の人が増えたという話にとどまらず、帰化する人もいれば、国際結婚カップルに生まれた第二世代の子どももおり、そのなかでも両親の出自を自分のアイデンティティに取り込む人もいれば、そうでない人もいます。つまり量的な増加は質的な複雑性を内包し、そこがどう変化しているのかを見極める必要があります。こうした点を踏まえつつ、現在の日本におけるエスニックダイバーシティの高まりについて、それぞれのお立場からお考えを聞かせてください。

北村：エスニックダイバーシティが高まると、社会の

人口構造が変化します。心理学的な立場で考えると、まず、我々日本人が、日常の行動にどんな変化を求められるのかを考える必要があります。たとえば日本人の所作・ふるまいのひとつに“以心伝心”があります。「言わなくても伝わる」「付度する・される」文化です。それが成立するのは、日本社会の斉一性が高く、流動性が低いから。しかし、多文化共生社会になれば文化背景が異なる人と交わるため、「言わなければわからない」社会になる。当然、教育現場でも「言わなければわからない」ことを教える必要があるのですが、これまでのように教師が一方的にしゃべり、子どもはただ聞いているだけ、という「一斉教育」「受け身の教育」では、子どもの発言力や主張する能力は育ちません。そこを是正し、自分から発言できる子どもを育てることが大事になるでしょう。

是川：ここ10～20年、統計的には日本社会に多様性は増えていますが、まだまだ斉一性が高く、「予期が成



是川 夕

編集委員長／博士（社会学）／
国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

東京大学文学部、同大学大学院人文社会系研究科修士課程修了後、内閣府に勤務。2012年から同研究所に勤務。専門は社会人口学、移民研究。出入国在留管理庁「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」委員、OECD 移民政策専門家会合（SOPEMI）メンバー等を務める。

立する」社会であることは確かです。北村先生から見て、心理的メカニズムやふるまいのレベルで何か変化が指摘される調査や研究はありますか。

北村：たとえば、大学の講義中の学生の発言時間について見ると、国際基督教大学など国内でもダイバーシティに慣れた大学では発言時間は長いものの、ほかの大学では総じて短めです。その差は圧倒的であり、ここ10年で変化はしていません。また、「友達と意見が違ったとき、自分の意見をあくまでも主張するか」と質問すると、「主張する」と答えた学生の割合は、10年前よりもむしろ減っています。空気を読んで、周囲に合わせる人が増えているわけです。僕はこれを「空気信仰」と呼んでいるのですが、悪目立ちするような変わったことは発言せず、周りとは違う感想・要望を持っているときも、ことさら主張しない学生が多い。付度する文化や空気信仰は、伝統的思考かと思われがちですが、実はその傾向は若い人のほうに顕著に感じます。

是川：付度する傾向は、年齢が上がれば変わるということはないのですか。

北村：それが変わるんです。日本は社会全体で年功序列的な風潮がいまだに強く、たとえば中学での部活では、2年生は3年生には服従し、1年生には尊大な態度になります。こういうしつけが学生のころからなされているので、社会人になって初対面で気にするのは年齢で、年上か、年下かによって態度を変える、つまり年齢に非常に敏感な社会になっています。ですから、5、60代になると組織内での発言権が自動的に強くなり、尊重され、反対されないの、自分の意見が通り

やすくなります。逆に若年者は、どんな意見を言っても反対されることが多く、自分が言ってもどうせ通らないだろうと意見を控える。高齢者ほど発言権が強いわがままになり、下の人は、そのわがままを許し、圧力に屈し付度をする。それが現在の日本の社会といえます。

コチュ：確かに日本では、外国と比べると、若者が自分に自信を持たない傾向を強く感じますね。ドイツで大学に通っていたときは、根拠がなくとも自信をもつ若者が多かったけれど（笑）、日本人は若い人ほど謙虚だし、クラスルームのなかでもあまり目立たない印象でした。

額賀：同調圧力が強いのは、日本の教育の特徴のひとつです。異論を言うことは人格攻撃だと勘違いされやすく、傷つけ合わない関係が重視されやすい。日本の学校では、「仲良くする、異論を言わない、はみ出ない」ことが子どもたちの関係づくりで規範となりやすい一方、アメリカの学校では、ひとりひとりが違っていることがあたりまえなので、個性がぶつかり合いながらもゆるく繋がっていくことが目指されます。日本の場合、移民背景のある子どもが入ってきても同調圧力に押しつぶされ、自分のアイデンティティを隠してしまうことがよくあります。小さいときから他の人と“違う”ことにネガティブな意味づけがされているのは辛いですね。

エスニックダイバーシティが高まるなか 迫られる学校教育の対応とは

是川：教育の現場を長年見てきた額賀先生からは、エ

スニックダイバーシティの高まりについてはどう見ていますか。

額賀：移民背景のある子どもは増えています。文科省が「日本語指導が必要な児童」について2年ごとに統計を取っていますが、10年前と比べて1.7倍になりました。日本生まれであっても就学前は家庭で親の言語を話しているため、小学校に入学したときに日本語の理解が不十分で授業についていけない子どももいます。しかし、そうした子どもの移民背景は学校ではあまり認識されていなかったりします。そもそも、統計の取り方もかなり恣意的で、標準的なアセスメントが一応あるのですが、それを採用している学校はごく一部で、実情としては先生の現場判断に任されています。結果、客観的な指標によらず主観に頼り、「この子はある程度日本語が話せるから特別な指導は必要ない」と判断される場合もあり、本当は支援を必要とする子どもたちが教育現場のなかで掬い取られていないことを危惧します。また、言語の課題にばかり焦点があたり、日本語力が十分あると判断されれば、移民ならではの障壁を考慮せず、日本人と同じように扱われることも問題だと思います。

北村：外国人の子どもたちをサポートする先生や補助教員が入るなど、何か行政的手当てはないのですか。

額賀：この20年ほどの間に多文化共生をスローガンにした統合政策は教育分野でも進んでおり、「特別の教育課程」による日本語の取り出し指導や、授業への入り込み支援、放課後の補習などが多くの学校で行われるようになりました。ただ、日本語指導が必要な生徒がある程度人数がいないと、日本語指導の教員は加配

されません。全国の7割ぐらいの学校では、日本語指導が必要な生徒が4人以下で、そうした学校では日本語指導を担当する教員が不足するため、取り出し授業ができなかったりします。地域や学校による支援格差はとても大きいです。また、海外ではバイリンガル教育を導入している国もありますが、日本では母語支援はほとんどありません。本来、母語や母文化は尊重されるべきで、すべての子どもの権利を保障する社会的公正の視点に立ったダイバーシティの尊重が日本の社会には欠けていると感じます。

是川：教育における多様性、ダイバーシティを考えるとき、日本の教育現場は外国人がらみに関わらず斉一性を期待する程度が高いように感じます。これは日本の教育制度に特有の問題なのか、それとも教育そのものがそういったドライブを持つものなのでしょうか。国際規格からしてもそうなのですか。

額賀：カリキュラムやテストを標準化しようとする運動は多くの国に見られます。ただ、アメリカなどは、そもそもダイバーシティが前提でそれを尊重しようとする歴史がつくられてきたので、標準化に対する抵抗勢力も強く存在します。一方、日本の場合は、同質性が前提となった教育が浸透し、それが生徒全体の学力の高さにつながってきた歴史もあり、ダイバーシティについてはニッチな領域であるとして看過されたり排除されたりしがちです。

北村：日本の教育の問題は、カリキュラム主義になっている部分かもしれません。いつまでに何を覚えなくてはならない、といったことが決められ、しかもそのカリキュラムは年々厳しくなっていく。教員はそれを



コチュ オヤ

編集委員／株式会社 Oyraa 代表取締役社長／
一般社団法人外国人雇用協議会 理事

トルコ生まれ。大学で電子通信工学を専攻し、2006年に日本のオムロン株式会社のインターンシップに応募し、初来日。滋賀県水口町（現・甲賀市）で暮らすなかで日本文化に心酔。大学卒業後、東京大学の研究員となる。13年に大学院工学系研究科を修了後、日本でポスコンコンサルティンググループに就職。17年、株式会社 Oyraa を創業し、153か国の言語の通訳者を即時に呼び出せるアプリを開発し話題となる。18年、日本に帰化。現在、株式会社 Oyraa 代表取締役社長のほか一般社団法人外国人雇用協議会 理事も務める。



北村 英哉

東洋大学社会学部社会心理学科 教授

1982年、東京大学教育学部教育心理学科卒。91年、東京大学大学院社会学研究科社会心理学専攻博士課程修了。2018年より東洋大学社会学部社会心理学科 教授。主要な専門分野は人間関係、対人認知。ここ数年は、ダイバーシティが高じるなか、日本民族がリスペクトされ生き延びる方法を心理学的アプローチから行う。ジェンダー問題、民族問題、障害者問題などを切り口に「ダイバーシティ&インクルージョン」をテーマにした講演を多数開催。社会心理学的には、思い込みや偏見から差別が生じるアンコンシャスバイアスなどの問題を扱うほか、ヘイトやネット炎上の起因を探る感情心理学なども研究領域としている。

消化することに必死で、少しでも授業が遅れると親から糾弾されるなど、皆が斉一化を望む。結局、「中学卒業までに全員で斉一の知識を獲得する」という知識重視の教育になってしまっています。欧米には、「学び方を学ぶ」という考えがあり、コンテンツについては大人になっても学べるというスタンスをとります。一方、日本はあくまでコンテンツ主義で、コンテンツとして何を学ぶかが決められている。結果、集団一斉教育になり、ダイバーシティをそぎ落としていく。まずカリキュラム主義はやめて、自分で面白いことを調べて、ディスカッションしようという教育に変えられれば、ダイバーシティとの相性はいいでしょうね。

是川：私が教育の現場で問題だと思ったのは、多様性に対する識別子が言語しかないことです。額賀先生が仰っていた通り、言語問題がクリアになると個人的な問題すべてがクリアされたと思われて、ほかの問題への対応が手薄になるようです。本来、多様性の識別子は教育の現場で多く持っているべきだし、研修などで共有すべき知識のはずです。この20年のなかで、学校現場で多様性の識別子が増えているとは感じますか。

額賀：先生によって温度差は感じます。子どものバックグラウンドを学び、自分が学ぶ側にまわり、自分の当たり前を相対化しようという認識に到達している熱心な先生もいますが、一方で、「日本に来たのだから日本語を学び、あとは日本人と同じように学びなさい」と、対話もなく、ただ日本文化の押し付けをしてしまう先生もいます。ただ、学校現場は非常に忙しく、先生方は生徒や保護者と対話する時間もないので、そういうやりかたを取らざるを得ない面もあります。教師が多様性と公正性について学ぶ機会を増やすことが重

要ですが、残念ながら今の日本の教員養成課程には、そうした内容はほとんど組み込まれていません。

北村：先ほど、コチュさんから「日本人は自信を持っていない」という指摘がありましたが、自信がない理由は教育現場にもあります。教育現場では、子どもの良いところを積極的に見つけ、アップしようとするマインド設定がとても大事で、その過程で子どもは自信を持ち、自分を肯定できるようになります。教育心理学のなかにも、子どもの自尊心を育てる教育はありますが、日本ではあまり浸透していないようです。だから、算数が得意だけど国語が苦手な子どもに対しては、「来学期は国語を頑張りなさい」と言ってしまう。ひとつの得意なものを伸ばすよりも、どれもぬかりなくジェネラルにできる子にしようとする。誰だって苦手なものはあるのに、苦手なばかり注目されて指摘されれば、自信はなくなります。長所を思いっきり褒めて伸ばし、それで自分の将来を描こうという考え方をベースに、これからの教育の在り方を考えるといいのではないかと思います。

日本社会における斉一性の保持と多文化受容のバランスのとり方がカギとなる

コチュ：私は17年間日本で暮らしていますが、昔は、外国人というと中国人や韓国人、ベトナム人が多かったのですが、最近ではインド系、アフリカ系など、これまであまり見かけなかった人が増えており、まさにエスニックダイバーシティが高まっていると感じています。ただ、日本の移民政策について、今後は、日本が「誰を」受け入れるかについては慎重に考えたほうが良いと思っています。もちろん、少子高齢化、人手不

足という 이슈があり、短期的に労働力として外国人を受け入れる必要性はあるでしょう。ただ、その割合が高まり、彼らの付加価値が「チープレイバーである」ことだけになるのは怖いと思います。日本は技術大国であり、最先端技術があるのだから、単純労働などはロボットやテクノロジーに任せて、日本の経済や政治力を強くさせられるようなブレインとして長期的ビジョンで戦略をたてたり、クリエイティブな思考をしたりするなど、日本を強くする外国人人材を受け入れることに集中しないとイケないと思います。

また、外国人の側も日本の生活スタイルや文化にきちんと対応する必要があると思います。文化的背景が異なるので、トラブルは生じるかもしれませんが、お互いの文化を尊敬しあい、歩み寄ることができれば共存できるはず。いろいろな問題が起こった結果、差別やヘイト、カテゴライズ化、外国人排除などが起こることが一番懸念されることです。

是川：日本のいいところを残しつつ、どう外国人を受け入れていくか、というのは重要な部分です。コチュさんからみて、外から入ってきたときに、どんな「日本社会のエッセンス」を学び、伝えるべきだと思いますか。

コチュ：あくまで私見ですが、日本社会が円滑に機能している要因の一つに、互いに尊敬し合う文化があると思います。たとえある人の意見が高く評価されていなくても、批判的な発言を控えることで、調和が生まれるのです。また、日本の均一性が国の安全性と安定性に大きく寄与していると考えています。“村度”や“言わなくても分かる”といった日本特有の文化には、良い面も存在しています。もし日本が突然アメリカ

の文化が変わってしまったら、私は残念に思います。ただ、この文化の本質を一言で言い表すのは難しいですが、恐らくそれは人間性、コミュニケーション能力、ルールを守る精神などに関連しているのではないのでしょうか。

是川：「斉一性」と「例外を認める」ところのバランスは重要ですね。また、ルールを守るという部分は、「予期が成立する」からこそ成り立っている面もあるのでしょうか。それをパニッシュメント（処罰）によって守らせても、暮らしやすい社会にはなりません。「同調圧力」までいくと辛いですが、互いを尊重し合えるくらいに斉一性があるということが、ハーモニー（調和）につながるのでしょうか。「予期が成立する」ことは、人間にとっては、ある意味心地よい、心理的安全性が守られた状態ではあると思いますが、「予期が成立しない」状態がどこまで人間にとって許容範囲なのかは難しい問題であると同時に、それによってハーモニーを予期するのか、カオス（混沌）を予期するのかによって、人のふるまいは、ある時点から変わるのかもしれませんが。そのへんがバランスなのであり、核心でもあると思います。

多様性を尊重する社会に向けて日本人が今後求められること

是川：では今後、日本社会にストレンジャー（見知らぬ人）が多くいる状態になったとき、日本人はどう反応していけばいいのでしょうか。この社会に暮らす人の心理的安全性は、どのへんがバランスとしてのターゲットになるのでしょうか。



額賀 美紗子

編集委員／東京大学大学院教育学研究科 教授

東京大学教養学部卒、カリフォルニア大学社会学部博士課程修了（社会学博士）。幼少期に海外に滞在した経験から、国際移動する家族が直面する問題に関心をもつ。移民の子どもへの教育機会やアイデンティティ葛藤、移民の親の子育て、多民族化する学校や地域社会の課題を国際比較の視点から研究している。日米の学校や移民コミュニティでフィールドワークを行い、多様性を包摂する教育のありかたについて検討してきた。主な著書に『越境する日本人家族と教育—「グローバル型能力」育成の葛藤』、『移民から教育を考える—子どもたちをとりまくグローバル時代の課題』など。

北村：それは、やりながら手探りで考えていけばいいのではないのでしょうか。確かに予想されたことしか起こらず、予期した決着になる社会は安心して生きやすいけれど、タフさがありません。アメリカではよく“チャレンジ”といますが、たとえば、予定していた荷物がその日に届かなかったとしても、問題解決にチャレンジし、乗り越えて生きていることに、ある種、楽しさを感じている部分があります。日本でも、否応なしにチャレンジに晒されることに“慣れ”をつくっていくといいと思います。

そのためには予定調和ではないコミュニケーション、たとえば会議の席で予期しないアイデアが出て、切磋琢磨するという訓練を、子どものころから行うことが大事ですね。議論というと、日本はすぐ喧嘩や対立と捉えがちですが、AとBという異なる意見が出たとき、A対Bではなく、A×Bで新たなCという考えが生まれるというトレーニングをすべきです。そもそも、AとBしか考えがないということ自体発想が貧弱で、本来は論争してwin winになるものです。こうした生産的な議論に慣れていくことが大事なのでは。

是川：斉一性が失われることは、ある程度はポジティブな刺激になるので、確かに慣れることは重要ですね。日本のハーモニーの部分と多様性の部分がポジティブな刺激を受けて変化していければ、理想的な形になるのでしょうか。そのためには教育的な仕掛けとか、いろいろな社会生活の場面で日本文化の均衡点をちょっとずつずらしていくことが重要なのかもしれません。

私の中国人の友人が中国でコンサルティングの仕事をしているのですが、日本的な調和を重んじる経営哲学をベースにしたコンサルタントで実績をあげています。中国では利己主義が強いので、アメリカ流の利己主義的経営手法を導入してもあまり伸びしろはなく、逆に日本式のコンサルタントは新鮮で業績が伸びているのだそうです。利己主義×利己主義では伸びないというのは、ひとつ、日本文化の均衡点を少しずつずらしていくという話と通じるのかなと思います。

額賀：日本のハーモニーを重視する教育は、アメリカの研究者には驚きのように、モデルとなるべき教育だと称賛され、80~90年代にかなり研究されました。日本の研究者からは、同調圧力じゃないかと思える部分でもあるのですが、個人主義の行きすぎが懸念されているアメリカの研究者からすると、学力の高さととも

に日本の協同的な教育は理想的に見えたようです。ただ、調和を建前に異質なものを排除する方向にも向かいがちなので、均衡点を見つけるのは大事ですね。



日本文化の特質をさらに拡張させることでグローバル社会で認められる文化となる

是川：先ほど、斉一性や尊敬しあうという面と、多様性の面との均衡点をずらすという話が出ましたが、一方で、拡張していくという点もあると思います。日本人は尊重し合う文化だと言われますが、全部を尊重しているわけではありません。たとえば、環境的なところは尊重しても文化的背景にまでは目が向かない。つまり尊重し合う文化自体にも、まだ拡張の余地があるように思えます。実際に関わる人の多様性が増えていけば、当然そういう拡張作業が求められます。たとえば、「日本人は助け合いの精神があり、親切だ」と言われますが、街中で困っている人を助けることについては、海外の人のほうが長けてるとも言われます。

北村：統計で見ても「ストレンジャーに声をかける」という項目で、日本は世界で144位、下から2番目という結果が出ています。

是川：それはつまり、現場での調整力が低いということです。社会システムはしっかりしていても、現場でストレンジャーズ同士声を掛け合うという調整力は低い。ハーモニーを重んじるといつつ、見知らぬ人へは親切にできない、ある種、個人主義的な面があるわけで、そこに拡張する余地が残されているように思えます。



北村：日本人の場合、尊重しすぎて付度して、傷つけ合わないようにと、積極的な触れ合いを恐れる傾向があります。相手を尊重しているため、「こんなことで助けを求めたら相手に迷惑をかけるのではないかと」思い込んで付度するので援助要請が苦手です。でも、助けを求めた結果、あなたを助けられた相手は、そのことをうれしいと思うかもしれない。それが、「相手を信じる」というベクトルです。そこがないので、お互いに踏み込まず、恐る恐るになってしまっている。困っている人を助けられない根底には、こうした心理作用があると思います。

額賀：アメリカではバス停で見知らぬ人同士が会話するなど、セレンディピティ（偶然の出会い）が多いけれど、日本では少ないですね。小さいときから自分とは異なる人たちと触れ合う機会が少ないことも原因でしょう。日本では階層化が進んでいて、たとえば中学受験が流行する背景のひとつには、公立学校でいろいろな階層の子と学ばせるより、親の収入や学歴が同じレベルの家庭環境の子と一緒にさせたいという親の思いがあります。こうした階層間の分断が日本人同士でも進む中、違う国の人が入ってくるとまったくの他者と認識され、わからないので避ける、という線引きが気持ちの上でも制度的にも起こります。

移民政策にも問題があり、外国人は「一時的な滞在でいつか帰る人」と捉えられているため、彼らの権利を保障するなど、日本社会の一員になってもらうためのロードマップが全くないと感じます。先ほど高度人材の話が出ましたが、海外から受け入れることももちろんいいのですが、今いる移民背景の子たちも、将来、高度人材になる可能性のある子たちです。母国とのつながりを持ちながら、日本人は言わない“空気を読ま

ない”意見を、おそらくたくさん言える人たちです。そういう人たちを育てる仕組みをまず整えることも重要なのではないかと思います。

是川：移民の子どもたちのなかからの高度人材というのも、数は増えていて、うまくチャンスを掴み、自分の選択肢を実現し、グローバル人材として活躍している人はたくさんいます。そこは、もっと見ていくことが大事ですね。

コチュ：私の外国人の友人にも日本企業で働いている人はいますが、結論から言うと、出世できず、キャリアの先が見えないというあせりがあって、9割以上が帰国しています。みんな日本が好きなのに。企業も社会も責任を持たないまま外国人を採用するのはよくないと思います。もしも高度人材を受け入れたならば、彼らにどんなオポチュニティを与えるかは、最初に考えておいてほしい。現在、かなりの高度人材が低賃金で働いている実態があり、「アメリカや中国だったらもっと高い給料がもらえるはずだ」と嘆いています。こうした現実を直視し、解決策を考えていただきたいですね。

コンテンツ案や展開方法、読者ターゲットなど本ジャーナルに期待する役割を考える

是川：それでは、最後に、このジャーナルの今後の役割について、少し忌憚のないご意見をいただければと思います。このジャーナルは、アカデミックに軸足を置きつつ裾野は広く、ソフトなコンテンツも入れていく予定です。多文化共生を切り口とした既存の雑誌はないので、読者の関心や活動を広げていくプラットフォーム的な位置づけにしたいと思っています。耳障りのいい記事に終始しない硬軟取り混ぜた内容を目指すためにも、今後の雑誌の方向性や企画などを提案してください。

額賀：移民の子どもの教育を考えるうえで、いろいろなステークホルダー、たとえば移民の保護者、教員、管理職、ソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどがコラボレーションする重要性を常々感じています。そこで、それぞれの立場の課題感とその解決案などを持ち寄り、座談会を設けたらどうでしょう。同じ

現象を見ていても切り口や問題関心には違いがあり、それを立体的に浮かび上がらせることができるかもしれません。

コチュ：私は、想定する読者について、ちょっと提案があります。現在は、自治体から研究者、政府関係者、企業、メディアなど、かなり幅広いところに設定していますよね。もちろん幅広いことの利点もありますが、興味や関心は人によって異なるので、すべての人に刺さるコンテンツを作るのは難しいと感じます。たとえば、最初は読者のターゲティングを絞り、彼らに刺さるように仕上げたうえで、横に拡張したらどうでしょう。たとえば、最初は政府関係者や企業、ビジネスマンをターゲットにしたらどうでしょう。

是川：ビジネス分野は、外国人労働者に関心が高そうできて、この20年で見ていても、思ったより広がっていない分野だと感じます。経団連の人など、いまひとつ外国人労働者に対する意識が低く、経団連加盟の大企業も留学生はたくさん雇っているのに、経営者は「サプライチェーンの末端にはいるね」というレベル。自分たちには関係ないと思いついていて、ビジネスセクターは確かにターゲティングとしては大事です。コチュさんは、関心が高そうなのに情報が届いていないのはどの領域だと感じていますか。

コチュ：意識が上達していないと感じるのは、技能実習生を雇っている企業。特に中小企業にはチープレイバーという認識が強いと思います。また、大手企業は大手企業で、ダイバーシティ=IRという、表面的な捉え方をしている側面があり、とりあえず外国人は雇うと広報しますが、蓋を開けてみると実態は伴っておらず、IRのワンツールとしてしか考えていないことが多い。だから、意識向上の意味で企業はターゲットだとして、大手企業と中小企業では悩みごとが異なるので、分けて考えるべきでしょう。

北村：私は、政府関係者や自治体関係者が手に取ってくれるのはいいことだと思います。やはり政策を発案・決定していく部署に影響を及ぼすことが、社会が変わっていくうえで重要だと思うので。成功事例などを載せて「参考になる」「自分のところとも関係しているかも」など、思ってもらえる工夫があるといいですね。たとえば、この編集委員会では当事者を交えて

会議ができていますが、そうでない組織がたくさんあるので、当事者を含めてミーティングすることの成功事例などを記事にするのは意味のあることだと思います。

是川：あとは、純粋な研究論文のほか、しっかりとしたエビデンス（根拠）がありつつ一般の人が読んでもわかるものも掲載したいですね。実務家の人に原稿依頼するほか、インタビューの形で聞いて書き起こすパターンもあると思います。統計なども少ないので、詳しい人をお招きして紹介いただくのもいいと思います。読者をターゲティングしつつも分野を問わず、キーとなる情報や意見を持っている人に自由に寄稿してもらえようようにしたい。webに載せるという話もあるので、映像コンテンツも視野に入れたいです。

北村：自分の知らない世界を動画で見るというのは、わかりやすい情報の入れ方だと思います。中東の人の食事場面やエスニックコミュニティのお祭りなど、人々が普通に楽しそうに生活している場面を見せることで、思い込みの偏見から解放されることはあります。

額賀：確かに食べ物や音楽、アートなどのカルチャーなども取り入れて、第一線で活躍されている移民出自の方を紹介するのは面白いですね。

是川：お話をしていると、さまざまなお立場から本ジャーナルへの期待が感じられ、方向性なども見えてきたように思えます。ターゲティングの絞り込み、コンテンツの精査、動画への連動など、制作していかなくで、また、みなさんと考えていきたいと思っています。本日は貴重なご意見、ありがとうございました。

(2023年7月27日)





日本は移民社会なのか？その特徴とは？

是川 夕

1. はじめに

本コーナーでは移民社会としての日本が今どうなっているのか、そしてそれを取り巻くグローバルな情勢はどうなっているのか、といったことについて連載を通じて明らかにしていくことを目的としている。

日本ではこうしてトピックスについて知ることができる基礎的な情報や文献がまだまだ少ない。また、日本が国際移住や移民社会といった点において、どのような状況にあるかということは、専門家、マスコミも含め、あまりよく知られていないように思う。例えば、実際には日本政府は外国人の永住も視野に入れた非常にオープンな移民政策をとっているにも関わらず、非常に閉鎖的な政策をとっているといったイメージが一般的に持たれているといったことが、それにあたるだろう。

そういった状況はひとえに具体的なエビデンスを欠いた議論や一方的な思い込み、個人的な体験に基づく議論から生まれているとあって良い。特に外国人や移民をめぐる状況は、自分事ではないと思われることが多いためか、普段なら働くはずの「健全な想像力」といったものも欠けがちである。諸外国でもこの種の話題がともすれば極論に流れやすいのはそのためである。

本コーナーでは最新の統計や各種データに基づき、こうした点について一つ一つ明らかにしていく。本連載を通じて、移民社会としての日本に関する知識が深まることを願っている。

第1回目のテーマは、日本は移民社会なのか、そしてそうだとすればその特徴は何かという点についてである。日本がすでに移民社会であるという事実は大いぶ知られるようになったといえるが、それがいかなる特徴を有するものかといった点についてはほとんど知られていない。本稿ではそういった点について、具体的なエビデンスに基づきつつ、明らかにしていきたいと思う。

2. 移民とは誰のことか？

日本で移民といえば、身の回りの道具一式を抱え、船で大海をわたって新天地を目指す人たちの姿を思い浮かべることが多いだろう。20世紀初頭にヨーロッパからアメリカを目指した人たちの姿や、戦前から戦後にかけて日本からブラジルなどの南米にわたった人たちの姿がそれに重なることが多いだろう。そういった人たちはいわば新天地での新たな生活を求めて、いわば片道切符で海を渡った開拓者たちである。

しかし、こういったイメージをもとに今、世界で移民なる人たちを探したとしたら、おそらくどこにもいないだろう。現代の移民はカラフルなスーツケースを持って、飛行機で新天地の空港に降り立つ人たちであって、その多くは留学や期限付きの仕事など、最初から永住を予定していた人たちではない。その姿は現地で暮らす人たちとそう大きく変わらない。

もっとも身近な例でいえば、私たち自身が移民にもなりうる。例えば、外国に1年以上、留学や仕事で滞在したことがある人がいれば、その人たちは既に移民である。国連の定義によれば、移民とは居住地の移転を伴う国際移動をする人のことであり、その中でも1年以上の期間、外国に住む人を長期移民と定義している（UN DESA 1998）。

もちろんこんなシンプルな定義では移民という実態と合わないと考える人も多いだろう。国連の定義は統計制度のあまり整っていない途上国もカバーしているため、どうしても粗くなりがちである。よって、この点についてより細かな別の定義をみてみよう。

先進国から構成される国際機関であり、パリに本部を置く経済協力開発機構（OECD）によれば、移民は大きく永住型移民と一時滞在型移民とに分けられるとする（表1）。一時滞在型移民とは「在留期間、及び更新回数に上限がある資格で滞在する外国人」であり、具体例を挙げると、留学生や企業派遣の駐在員、あるいは季節労働者といった人たちが含まれる。留学生であれば、滞在期間は在籍する課程の修了年限まで

となるし、企業派遣の駐在員もその任期を越えて滞在することはできない。一方、永住型移民とは「滞在期間、及び更新回数に上限がない資格で滞在する外国人」のことであり、ホスト国の国民の外国人配偶者や子どもや更新回数に上限がない就労ビザを持った外国人などが該当する。

表1 移民の国際的な定義、分類

分類	定義
永住型移民 (permanent-type migrant)	滞在期間、及び更新回数に上限がない資格で滞在する外国人
一時滞在型移民 (temporal migrant)	滞在期間、及び更新回数に上限がある資格で滞在する外国人

出典：Lemaitre et al. (2007) をもとに筆者作成

こういった分類に従うならば、実は日本で暮らす外国人のほとんどが永住型移民に分類されることは、ほとんど知られていない。例えば、2023年6月末時点の在留外国人は全部でおおよそ322万人であるが、その内、永住型に分類されるのは約206万人と在留外国人の63.8%¹を占める(図1)。

その内、もっとも多くを占めるのが在留資格「永住」の約88万人である。これは文字通り、日本での永住が可能な在留資格で約10年間、日本に住んだ後、取得することができる。就労についても制限はなく、選挙権

等の参政権を除けば、権利面で日本人との差はほぼないといつて良い。

次に多いのが「技術・人文知識・国際業務」の約35万人である。これは大卒以上の学歴を持ち、日本で働く外国人が取得することが多いもので、諸外国で言ういわゆるハイスکیلビザに相当する。

三番目に多いのが特別永住者の約28万人である。これは戦前から日本に住む在日コリアンの方々にほぼ相当する。1990年代に入るまで、日本で暮らす外国籍人口の9割以上を占めていたが、近年、高齢化と帰化によって減少が続いている。

4番目に多いのが「定住者」である。これは様々なカテゴリーを含む在留資格であるが、代表的なものとしては日系ブラジル人を挙げることができる。その他、外国籍を持つ子どもや配偶者など、諸外国で家族移民(Family Mirant)と呼ばれる類型に属する人たちが数多く含まれているのが特徴といえる。

一方、一時滞在型移民に含まれるのは、「留学」、「技能実習」、「特定技能1号」、及び「企業内転勤」等、日本での滞在期間に期限があるものである。しかし、技能実習を含め、いずれの在留資格も現在、更新回数に上限の無い在留資格への切り替えが可能であり、事実上、永住型移民への入り口としての役割を果たしている点に注意する必要がある。

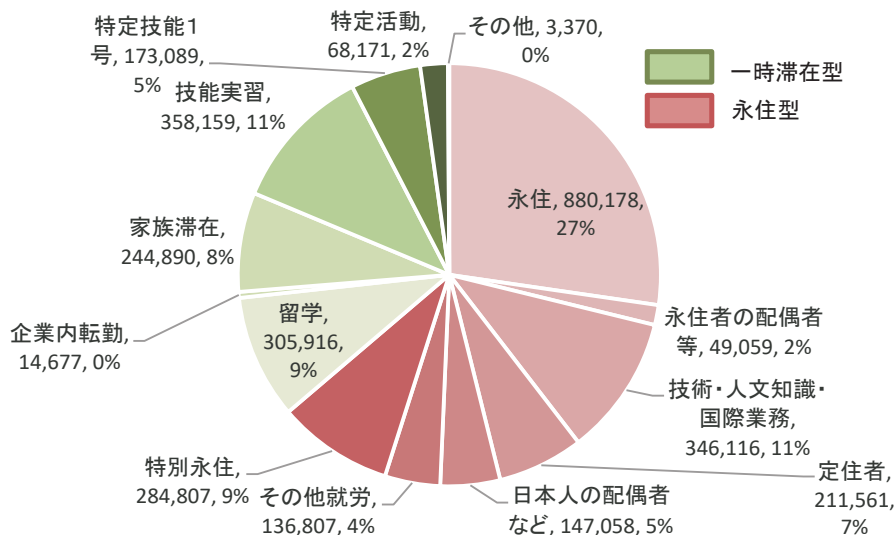


図1 日本における移民 (2022年6月末)

出典：出入国在留管理庁 (2023)

¹ 中長期在留者から「技能実習」、「特定技能」、「留学」、「家族滞在」、「特定活動」、「企業内転勤」、「研修」を除いた値に「特別永住者」を加えたもの。

3. グローバルな動向

1) 永住型移民

日本は既に移民を受け入れており、しかもその6割以上が永住型移民によって占められているという事実は、国際的に見てどう位置づけられるのであろうか？この点について、主要先進国の毎年の移民受け入れパターンから見ていきたい。

先進国における毎年の移民受け入れ数を見てみよう(表2)。まず、永住型移民を見ると、先進国全体で毎年約500万人の移民が新たに入国している。その内、アメリカがダントツのトップであり、毎年約100万人の永住型移民を受け入れている。第二位がドイツであり、毎年約60万人、第三位がスペインの約40万人、第四位がイギリスの約35万人、次いでカナダの約34万人となる。日本は新型コロナ流行前で年間約13万人と第10位である。

表2 永住型移民の年間受け入れ数 (2019年)

順位	国名	人数 (千人)
1	アメリカ	1,031.0
2	ドイツ	612.1
3	スペイン	408.5
4	英国	345.7
5	カナダ	340.5
6	フランス	292.3
7	イタリア	205.3
8	オーストラリア	193.0
9	オランダ	152.6
10	日本	132.1

出典：OECD (2020)

日本は先進国で第10位の受け入れ数であるという事実を知って、どう思われたであろうか。多い？少ない？しかし、重要なのは永住型移民の内訳である。ここに日本が移民に対して閉鎖的な社会であるとの誤解が生まれる原因が潜んでいる。

先進諸国における永住型移民の内、もっとも多くを占めるのは実は家族移民(35%)である(図2)。これは国際結婚や先に入国した移民が、出身国から配偶者や子どもを呼ぶといった場合を指す。次に多いのが欧州連合(EU)のシェンゲン協定内における自由移動(28%)である。よく知られているように同協定に加盟する国の中では国境管理が行われておらず、就労や留学を含め、域内を自由に移動することが可能である。その次に多いのが就労(13%)、及びその帯同家族(8%)である。最後が難民等の人道的移民(11%)である。

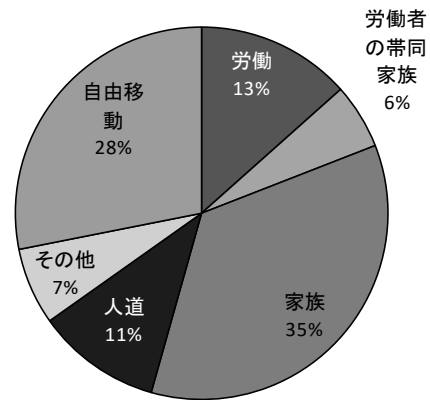


図2 先進諸国における永住型移民の内訳 (2019年)
出典：OECD (2020)

日本では移民というと、就労を目的とした移民が多いという印象が強いのではないだろうか。実際、外国人労働者問題について論じられる際、頻繁に耳にする「安価な労働力」、「使い捨て労働力」、「雇用の調整弁」といった日本の政策への批判的な言葉が念頭に置いているのが、欧米諸国における永住型移民の多さであるとすれば、そう解すべきであろう。同一の対象を扱った政策でなければ、比較対象とならないからだ。

この点について、更に国別の特徴を見ると(図3)、世界でもっとも多く永住型移民を受け入れているアメリカでは7割近くが家族移民であり、就労を目的とした移民は2割にも満たないことが分かる。また、アメリカに次ぐ移民受け入れ大国であるドイツは7割近くが欧州域内の自由移動移民によって占められている。

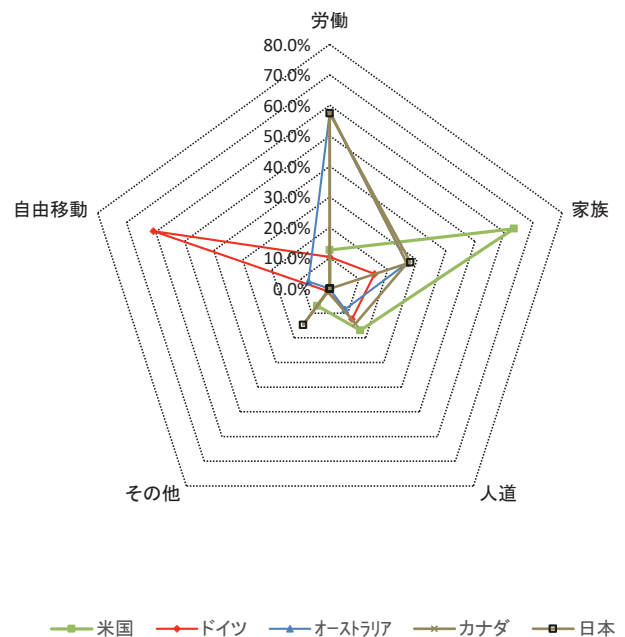


図3 永住型移民の内訳にみる移民受け入れのパターン
出典：OECD (2020)

もちろん外国人であることには変わらないものの、経済水準、宗教、文化等の面で比較的似通った人たちが多いといえる。

更に重要なのが、家族移民や自由移動移民は政策的に受け入れをコントロールできないという点である。なぜなら、こういった移動形態は国際条約や個人の基本的人権に基づいたものであり、国家の政策的な判断によって受け入れを拒否したり、あるいは拡大したりできるものではないためである。こういったカテゴリーの移民は非裁量的移民と呼ばれ、各国の移民政策のスタンスを示すものというより、既にその国で暮らす外国籍人口、移民人口の構成によってほぼ自動的に決まるといって良い。

一方、日本の永住型移民の構成を見ると、オーストラリア、カナダと並んで労働移民が多い（約6割）ことが特徴である。一方で家族移民は3割に満たず、少ない。それに加えて、各国の永住型移民の受入れ規模をその内訳別に比較すると（図4）、例えば日本とアメリカの間の圧倒的な受入れ規模の差はほとんど家族移民による違いであり、一方、就労を目的とした移民について見ると、両国間の差は2倍程度にまで縮小するのである。

2) 一時滞在型移民

一方、近年、急速に増加しているのが一時滞在型移民である。先進諸国では現在、永住型移民とほぼ同規模の500万人の一時滞在型移民を毎年、受け入れている。一時滞在型移民の受入れはポーランドが最大（約110万人）であり（図5）、これはもっぱらウクライナからの受入れが多くを占める。その次に多いのがアメリカ（72万人）、ドイツ（46万人）、オーストラリア

（40万人）であり、日本はフランス（29万人）に次ぐ、第6位（27万人）である。同カテゴリーの移民のほとんどが季節労働者などの期限付き労働移民であり、日本の技能実習制度と同様、家族帯同や転職に何らかの制限がかかっている場合が多い。

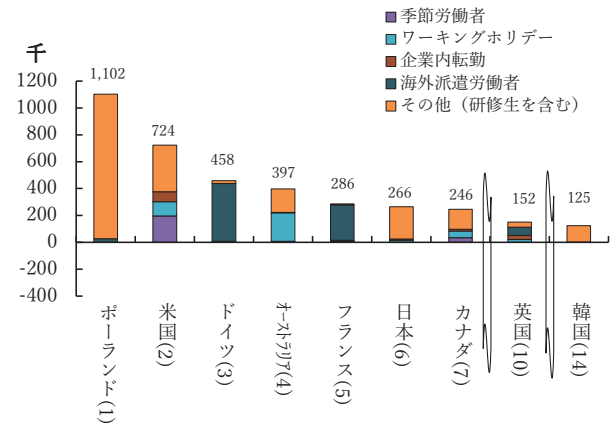


図5 OECD加盟国における一時滞在型労働移民とその内訳 (2018年)

出典：OECD (2020)

一時滞在型移民は第二次世界大戦後にドイツなどの西欧諸国でとられたゲストワーカー（ガストアルバイター）制度が有名である。しかし、1973年に発生したオイルショックに端を発する急速な景気後退により受入れが停止され、その後、解雇された外国人労働者を帰国させることに失敗し、意図せざる定住化を生んだことから、同政策が再び顧みられることはないと考えられてきた。しかし、近年、密かに復活を遂げており、1990年代から現在にかけて急速にその規模を拡大している。この背景には先進各国において移民人口が増加

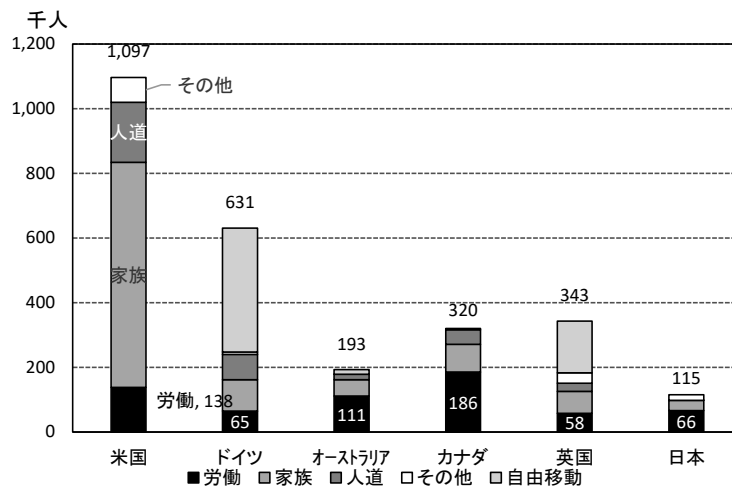


図4 主要先進国における永住型移民の内訳

出典：OECD (2020)

表3 労働移民の年間受入数とその内訳（2018年）

順位	国名	永住型 (a)	一時滞在型 (b)	(c = b/d)	合計 (d)
1	アメリカ	65.3千人 (3)	723.9 (1)	(91.7%)	789.2
2	ドイツ	64.9 (4)	458.3 (2)	(87.6)	523.2
3	オーストラリア	52.2 (5)	396.7 (3)	(88.4)	448.9
4	カナダ	95.9 (1)	245.7 (5)	(71.9)	341.6
5	日本	66.0 (2)	265.5 (4)	(80.1)	331.5
6	フランス	40.3 (6)	285.9	(87.6)	326.2
7	スイス	2.1	188.6	(98.9)	190.7
8	英国	36.3	151.8	80.7	188.1
9	ベルギー	5	157.8	96.9	162.8
10	オランダ	21	130.0	86.1	151.0

注：単位千人。数値の右の（ ）内はそれぞれのカテゴリー内での順位。

出典：OECD (2020)

するにつれて政治上の争点となり、永住型移民の受け入れを拡大することは困難との当局の判断があるとされる。一時滞在型移民であれば、受入れに当たって様々な条件を課すことができるだけでなく、その後の定住化にもつながらず、政治上の争点となることもない。

4. 労働移民型移民社会としての日本

こうした点を踏まえるならば、移民社会としての日本について見ていく際、重要なのは労働移民だということになる。そして労働移民政策は現在の各国の移民政策のスタンスをもっとも如実に表す部分でもあることも重要だ。

こうした視点に立ち、先進国の労働移民の受入れについて、受入れ類型（永住型、一時滞在型）横断的に見ていくと（表3）、日本の毎年の移民受入れ規模は年間約33万人となり、1位のアメリカ79万人の半分弱、順位にして第5位の受入れ規模となる。

更に興味深いことに、労働移民に占める一時滞在型の割合を見ると、日本はカナダについてその割合が小さいことがわかる。つまり、労働移民の受け入れにおいて、日本は期限付きの「使い捨て労働力」ではなく、期限のない永住型で受け入れている割合がもっとも多い。

こうしたことを踏まえると、日本が外国人の定住化を阻止する政策を一貫してとってきたというイメージは、主に家族移民の少なさや欧州のシェンゲン協定のような自由移動圏に属していないことに由来する部分が大きいのといえる。つまり、本来比較対象とすべきではないこれらの類型に永住型が多いことを以て、日本の移民政策の不在や閉鎖性を主張してきたといえるのだ。そして、現在の政策スタンスをもっとも強く反映

する労働移民政策において日本はむしろリベラルな、つまり永住型を中心とした受け入れをとっているといえる。これは一般的に持たれているイメージと大きく異なるものといえるだろう。つまり、日本は労働移民型移民社会として位置づけることが可能なのである。

5. 今後の課題

今回の記事では日本は移民社会なのか、そしてそうだとすればその特徴は何かという点について検討を加えた。次回以降の記事では今後、日本が外国人にとって魅力的な移住先と捉えられていくのか、また日本における移民／外国人の社会的統合の状況といったことについて、明らかにしていきたいと考える。また、2020-22年にかけて見られた新型コロナウイルス禍による急激な縮小を経て、2023年以降、国際的な人の移動はかつてないほど急激に拡大しており、新たなフェーズに入ったのではないかと見られている。こういった歴史的な推移についても次回以降、明らかにしていければと思う。

[参考文献]

- Lemaitre, G., Liebig, T., Thoreau, C. and Fron, P. (2007) "Standardised Statistics on Immigrant Inflows: Results, Sources and Methods," *A Paper Produced by the Directorate for Employment, Labour and Social Affairs*, OECD, Paris.
- OECD (2020) *International Migration Outlook 2020*, OECD Publishing, Paris, (<https://doi.org/10.1787/ec98f531-en>).
- UN DESA (1998) *Recommendations on Statistics of International Migration, Revision 1*, United Nations.
- 出入国在留管理庁 (2023) 『令和5年6月末現在における在留外国人数について』 https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00036.html (最終アクセス日：令和5年11月10日)。

〈編集後記〉

今後、2年間、本ジャーナルの編集長を務めることになった是川夕です。どうぞよろしくお願いいたします。

普段は国の研究機関で日本の将来人口推計といった人口に関する研究をしています。中でも国際的な人の移動、移民・外国人といった人たちがどういった経緯で日本に来たのか、また日本でどのように働き、暮らしているのかといったことを明らかにする移民研究を専門としています。

これまで日本では移民・外国人に関する研究はあまり行われてきませんでした。これが戦後の日本が敗戦により海外とのつながりをいったんリセットした後、再出発したことに由来する部分が大いといえます。

しかし、1990年代以降、海外から新たに日本にやってきて、暮らすようになる人が増えています。もちろん、戦前から日本で暮らす在日コリアンの方々などについても忘れてはいけません。戦前から戦後にかけて、南米を中心に移民した日系人の人たちも同様です。

移動するということは、人間の本質的な性質です。人類はその誕生以来、周囲の環境に適応する中で地球上を大きく移動しつつ、生存圏を広げていったことはよく知られています。

現在は人の移動が特に活発になっている時代です。日本もその例外ではありません。これからの社会は人の移動によって大きく変化していくことになるでしょう。

本ジャーナルはそうした変化をただ写し取るだけではなく、むしろこうしたダイナミズムの一部となって、新たな認識や社会の変化を促す側に回れればと思っています。この新しい現象については、まだよくわかっていないことも多いです。それは人類が月や火星に行くように、全く未知のフロンティアを開拓することと同じと思っています。

本ジャーナルがそういった新たな探究の道しるべとなることを願っています。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

(編集委員長 是川 夕)

日立財団グローバル ソサエティ レビュー 第1号

2023年12月 発行

公益財団法人 日立財団

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

TEL : 03-5221-6675

URL : <https://www.hitachi-zaidan.org/>

編集委員長：是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所）

編集委員（五十音順）：

榎井 縁（大阪大学）

唐沢 穰（名古屋大学大学院）

コチュ オヤ（株式会社 oyraa）

下地 ローレンス吉孝（立命館大学／ハワイ大学）

鈴木 輝也（日立財団）

谷口 武俊（東京大学）

津田 恵（日立製作所）

額賀 美紗子（東京大学）

日立財団 グローバル ソサエティ レビュー

多文化共生社会構築のためのコミュニケーションジャーナル

個から考える多文化共生

巻頭特別インタビュー

個から考える多文化共生

星野 ルネ

論文

多文化共生を刷新する——共に生きるための「安全なスキマ」を拓く

石原 真衣

移民国家日本：「移民受け入れを認めない」国における移民受け入れの現実

ファーラー グラシア

随想

拙著『アメリカの人種主義～カテゴリー／アイデンティティの形成と転換』をふり返って

竹沢 泰子

インタビュー

2つの文化のスキマを生きる

金城 馨

『在日韓国人になる』の著者と語る多文化共生

林 晟一

とよなか国際交流協会 三木幸美さんに聞く

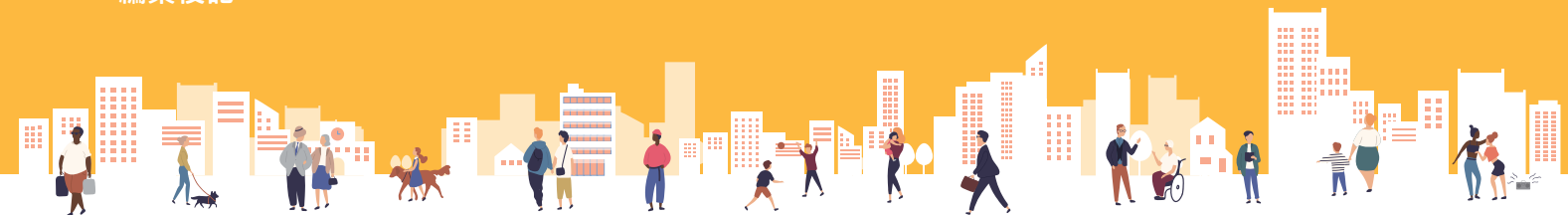
三木 幸美

連載

統計から読み解く移民社会②

是川 夕

編集後記



Vol.02
JUN. 2024

多文化共生 個から考える

巻頭特別インタビュー



是川 夕

編集委員長／博士（社会学）／
国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

東京大学文学部、同大学大学院人文社会系研究科修士課程修了。
2012年から国立社会保障・人口問題研究所に勤務。専門は社会人口学、移民研究。出入国在留管理庁「技能実習及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」委員、OECD 移民政策専門家会合（SOPEMI）メンバー等を務める。



星野 ルネ

漫画家／タレント

1984年カメルーン生まれ。4歳直前で母が日本人と結婚したことを機に来日。以降、兵庫県姫路市で育つ。高校卒業後、工務店に就職。転職後、飲食店店長として店を人気店に育てるなか、自分の生い立ちが人々の共感や耳目を集めることを発見。現在はタレント活動の傍ら、幼いころからの武器であった画力を生かし、SNSを使った表現活動を続ける。著書に『まんが アフリカ少年が日本で育った結果』（毎日新聞出版）など。

**生きる方向性に迷ったとき、指針となったのは“ことわざ”。
どんな国の人も、根っこは一緒だとわかりました。**

是川：私は現在、国の研究機関で移民の研究などに携わっています。どんな国の人が日本に来て、どういった教育を受け、どのような仕事についているのか、など、いわゆる移民の受け入れと社会的統合に関する研究を、データを駆使しつつ行っています。一方で、実際に人と会って話を聞いたりフィールド観察したりすることで、データに肉付けをすることも貴重な機会だと思っており、今日もルネさんにお会いすることを楽しみにしていました。

ルネさんを知ったのは毎日小学生新聞（毎小）の連載漫画『アフリカ少年！ 毎日が冒険』がきっかけでした。我が家の子どもたちもルネさんのファンで、今日も本当は一緒に行きたいと言っていたのですが、学校があるので諦めさせました（笑）。

近著『アフリカ少年が見つけた世界のことわざ大集合』では、世界中のことわざをわかりやすく紹介されていて、興味深かったです。最近、小三の娘が気の利

いたことわざを言うようになったので、『ネタ元はなんだろう』と思っていたら、この本だったので、なるほどと思いました。

ルネ：ことわざは、短いけれどパンチが効いているので好きですね。昔、生きる方向性に迷っていたとき、「急がば回れ」ということわざに出会い、最初は「回り道するなんて面倒くさい」と思ったのですが（笑）、でも確かにこれが正解かもしれないと思えたんです。ことわざは人生の先生のようなもの。世界にもたくさんあるので、それを集めて漫画にしてみようと思ったんです。ただ、ことわざだけだと説教臭くなるので、僕の何気ない日常の話と関連付けることで、伝わりやすくしています。

是川：世界にはさまざまなことわざがあり、同じことを言うにしても、国によって表現が異なるのがおもしろいですよね。ルネさんは、どのことわざが特に気に入りますか。

ルネ：たとえば、「チェスが終われば王様も歩兵も同じ箱に帰る」というイタリアのことわざがあります。

人は生まれた家や環境によって、王様、歩兵、あるいは社長、従業員など、いろいろ違う役割を演じるけど、最後はみんな同じ箱に帰っていく、つまり死ぬときは一緒だよ、ということです。もっと言えば、生まれるときは誰もが両親から生まれるわけだから、人はスタートとゴールでは平等です。とても壮大かつ本質的な教えだなと思います。

僕は人間観察、人類観察が趣味で、その一環でことわざも調べたわけですが、国の違いはあれど、突き詰めていくと、人ってそっくりだなんて思うんです。いがみ合っている国同士の人でも、実は根本的な人間性はそっくりで、腹を割って話をしたら親しくなれる可能性もあるんじゃないかなと思います。

「何人」^{なにじん}なのかを規定するボーダーを取り払って、自分を「地球人」だと定義したら、楽になりました。

是川：同じ国でも、地域によって考え方や人の雰囲気は全く違う、ということもありますよね。たとえば私は青森県の出身なんですが、ルネさんが育った関西とはかなり文化が異なっていて、まるで外国のように感じます（笑）。

ルネ：確かに。僕も関西人の気質はカメルーンの方に近いと思います（笑）。でも、考えてみれば、青森と関西では距離的に離れているし、文化が違うのも当然です。200~300年前までは、まだ日本人という明確なアイデンティティはなく、みんな、自分の生まれた村だけが全世界でした。それがあるとき、いきなり日本という国が統一されて、「村民〇〇さん」から「日本人〇〇さん」になった。そうやって、ボーダーを器用に変えていけるのが人間のすごいところです。僕の場合、幼いころ、自分が日本人なのかカメルーン人なのかかわからず、どこにボーダーを引けばいいのか悩んでいた時期がありました。見た目はカメルーン人だけど育ちは日本なので、日本にいても外国人扱いされるし、カメルーンに帰っても「何か雰囲気が違う」と言われる。いったい自分は何人なんだ！と悩みましたが、最終的には「もう何人^{なにじん}でもいいや」と開き直り、日本とカメルーン両方のいいところを楽しむことにしたんです。以来、僕は自分を「地球人」と定義しています。そうやって、どちらかにしなきゃいけないという思い込みのせいで勝手に苦しむのはやめて、自分の

中でボーダーを取り払ったら、とても楽になりました。

是川：ルネさんにはご兄弟が何人かいますが、皆さん、ルネさんのように、ご自身のことを「地球人」と捉えているのですか。

ルネ：正直、兄弟のなかにはアイデンティティの狭間で苦しんでいる子もいます。多分僕が一番楽観的です。僕は昔から漫画を描いていて、主人公やその仲間、敵対するキャラクターなどの行動理由をちゃんと考えなくてははいけないので、誰かに何か言われたときも、「何でこの人は僕にこういう言い方をしたんだろう」とか「僕とこの人の背景には何があるんだろう」など、いろいろな立場になって俯瞰して見るができます。でも、自分の主観だけで考えれば、「なぜ自分だけ違うところに生まれて、こんな扱いを受けなきゃいけないんだ」「何で自分だけ肌の色が違うんだ」と、全部を自分事として捉え、居場所がない、疎外されていると感じて悩むことになります。兄弟のなかには、僕の漫画の割とポジティブな表現に対して「もっと大変だったよ」と思っている子もいれば、「おもしろいね、応援しているよ」という子もいる。本当、それぞれです。

自分は周りとは見た目が違う。だからこそ、その見た目を生かし、人の半分の努力で倍の幸せになるぞ！と決意

是川：国によって文化が違うということは、折に触れて体験することですが、私は学生時代、マラウイからの留学生と、学生寮で同部屋になったことがありました。彼は、ほかの寮生の部屋にも気軽に入っていて、当たり前のようにゲームをやったり昼寝をしたりするんです。びっくりして「何をしているの」と聞いたら、「この寮は一つの家族みたいなもの。マラウイでは家族が持っているものは、みんなで分け隔てなく使うのが当たり前だよ」と言われて、カルチャーショックを受けたことがありました。所有権という概念が彼には希薄だったようです。そんな彼も学校を無事卒業し、今では立派なサラリーマン。もちろん所有権も、ちゃんと理解していると思います。

ルネ：個人の所有権という概念は、大航海時代に西洋から持ち込まれたもので、アフリカ人にはない考え方

だから、^{あつれき}軋轢が生じたという歴史があります。是川さんはそのミニチュア版を体験したわけですね。そして、そんな彼も、環境のなかで変わっていったという。同じようなことかというと、僕が印象的だったのは、ある工務店で出会ったギニア人のことです。彼は最初ジャンクフードを嫌っていて、おにぎりしか食べませんでした。彼にとっては、親が作ったもの以外の、たとえば工場で作ったものなどは“悪魔の食べ物”という認識で、「そんなものを食べてて、お前たち大丈夫か」というわけです。でも、一度食べてみたらおいしかったらしく、3か月後には、「悪魔の食べ物もうまいよな」といって、なんと自分でジャンクフードを買って食べているんです。僕はそれを見たとき、ちょっと寂しい気持ちになりました。一つの文化が近代化によって崩壊していったというか、そんな気分になりました。



是川：文化の違い、見た目の違いなどから「自分は周りとは違う存在なんだ」と意識した場合でも、ルネさんは、その経験を「辛い」という表現では表しません、それはなぜでしょう。

ルネ：他の人が気にして悩むことを、僕は悩まないからでしょう。昔、父に「見た目が外国人だから、他人の倍、努力して、やっと一人前の扱いをされるんだよ」と言われたことがあります。父はきっと、努力して頑張っただけで、僕に立派な人になって欲しかったんだと思います。でも、僕は「他人の倍、努力して、やっと一人前なんて馬鹿馬鹿しい。僕は他人の半分の努力で、倍の収益を得られるような生き方をするぞ!」と思ったんです。その結果、「外国人という見た目が生きる仕事をしよう」と決意して、いきついたのが接客業や芸能関係という、いわゆる目立つ仕事でした。

あるいは、この見た目のせいで、一時期よく職務質問されたんですが、普通だったらそんな経験は嫌ですが、僕は「この機会に警察官におもしろい話を聞いちゃおう」と発想を転換しました。職務質問するとき、警察官はたいてい二人いて、一人が外国人登録書を確認したり書類を書いたりしているの、もう一人に「警察官ならではの面白いエピソードを教えて」と取材して、メモに取ったんです。職質はネタの宝庫でしたね（笑）。

そんなふうに、なんでもプラスに転換していくので、辛いと思うことがそもそもあまりないんです。ただ、ふつうに考えれば、職質なんて嫌だし不当なことです。そういう感覚もちゃんとあるので、多くの人の声にも耳を傾けて、漫画全部が楽観的な世界だけにならないようには心掛けています。

是川：確かに、ルネさんの漫画は、全体的にポジティブな内容が多いですが、時折、はっとさせられる作品があります。たとえば、「子どもが泳ぐには多様性の海は深すぎる」というセリフがあって、ルネさんはうまく多様性の海を泳ぎ切っているように見えていたけれど、実はこういう思いもあるのかと思われました。



ルネ：子どもって、本来はみんなと同じほうが安心じゃないですか。だから小さいときは、違いがあることは面倒くさいだけでした。違いがおもしろいと思えたのは中学生ぐらいからです。関西では、おもしろい話ができる人はヒーローなんです、僕は人生経験上、当然、みんなが知らない意外性のある話をたくさん持っていて、笑いを取れるんです。そのときはじめて、他と違うことの良さ、多様性のおもしろさを感じました。でも、子どもが楽しく泳げるほど多様性の海は単

純ではありません。むしろ多様性には混乱と迷いしかない。こうした思いを現したのが「多様性の海」の話です。今、小中学校などで講演会を行うとき、人と違うことで悩んでいる子どもがいたら、「今はしんどいけど、それは貯金をしているようなもの。後で全部、その経験に利息がついて返ってくるから、楽しみにしていなさい」とおまじないをかけています。

日本人が外国人と触れ合う場をもっと つくり、自分事とを感じる人が増えれば、 日本もきっと変わるはず

是川：今、日本では、外国からきて生活をしている人がかなり増えていますが、先輩であるルネさんから見て、日本の社会の受け止め方で変化しているなど気づくことはありますか。

ルネ：一番感じるのは、外国人とコミュニケーション体験をする日本人が増えたことですね。昔は、外国人と話したことがある日本人は、かなり少数派だったと思うんです。でも、僕の家族のような人たちが身近で暮らすことが増えて、外国人とは無縁だった日本人も、徐々にコミュニケーションを取るようになりました。そうすると、たとえば外国人のことが社会問題になったときも、我が事となり、関心を持つようになるわけです。今後の課題は、そういう体験をどうやって増やすか、ですよ。僕は、たとえば駅前をもっと活用したらいいと思うんです。多文化共生を促進するためのイベントも増えていますが、そういう場には関心ある

人しか来ません。でも、本来は関心も接点もない人にこそ、来てもらわないと意味がありません。その点、駅前は誰もが通る場所なので、そこで多文化共生が促進されるようなちょっとした出会いの場や交流の場ができるといいなと思います。

是川：外国人とのコミュニケーション体験という意味では、この数十年弱で日本のコンビニで働く外国人が増えたことがあげられると思います。以前からも増えてはいましたが、身近なコンビニで見かける割合が増えたことは、大きいなと思います。また、駅前や駅、電車というのも確かに人が大勢集まる場です。私はときどき、電車のなかで周囲を見回すんですが、スマホを見ている人の画面に、日本語ではない言語が並んでいることに気づきます。英語はもちろん、中国語、ハングルなどが見えるんです。はっとして、よく観察すると、外国語がネイティブの人が、実は周囲にかなりいることがわかり、びっくりします。駅や電車のなかなど日常生活で使う場所で、血の通った交流経験が増えていけば、確かに大きな入口になれそうですね。

ルネ：教育も大事で、幼稚園や小学校の頃から外国人と交流をして、恐怖心をなくし、普通の人間だと思える環境を作してほしいです。必要があれば話すし、なければ別に話さなくてもいい。外国人を異質なものとして遠ざけたり、隔たりを感じたりしないようになってくれたら、きっと日本ももっと変わっていくと思います。

(2024年1月11日)



Illustration：星野ルネ



〈論文〉

多文化共生を刷新する

——共に生きるための「安全なスキマ」を拓く

Renewing Multicultural Conviviality: Creating a “safe gap” for living together

石原 真衣^{*1,2}

mai ishihara

1. 多文化共生とは

1) 多文化共生の陥穽

多文化共生社会とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」である（総務省 2006）。文化人類学者として日本における多文化共生に関する議論を牽引してきた栗本英世はその歴史性について以下のように述べている。

「多文化共生」という日本語の概念は、1990年代前半に使用されはじめ、1995年の阪神・淡路大震災を契機に一般に広まり、多数の地方自治体、学校や市民組織がその実現に取り組むようになった。こうした努力の結果、エスニックなマイノリティの人たちがより可視的な存在になり、社会のなかで人間らしく生きていける空間が増大した。このことの意義はおおきい。21世紀に入ると、日本政府がこの概念を正式に取り上げ、さまざまな大学に多文化共生の名前を冠した学科やコースが設立された。（栗本 2016：69）

近年、多文化共生は、人類学や社会学をはじめとして学術界においては批判にさらされている。栗本もまた、多文化共生の概念における「文化」の射程が狭すぎるものが導く脱政治化や、マジョリティとマイノリティの関係における脱歴史化について鋭い考察を加えている。社会学者の岩淵功一は、『多様性との対話ダイバーシティ推進が見えなくするもの』を編集し、

多様性やダイバーシティ推進によって不可視化される問題について多様な事例を用いて論じている。少なくとも多文化共生やダイバーシティについて論じる研究者間において、これらの概念を無邪気に善きものとして捉える研究者はいないといっても過言ではない。

2) 国際社会は日本をどうみているか

しかし一方で、多文化共生という概念が社会にもたらす豊かさの可能性は大きい。

それはどのような可能性か。その可能性を探るためには、日本が国際社会においてどのようにみられているかが役立つだろう。

ノルウェーのアンネシュ・ブレイビクは、多文化主義が推進されることへの警鐘を鳴らすために、2011年7月22日、77名の命を奪う人類史上最悪の大量殺害事件を起こした。ブレイビクは、日本を多文化主義から最も遠い社会として理想化し、麻生太郎首相（当時）に会いたいと手記を残しており、事件後の精神鑑定には、日本人医師を希望していたことが明らかになっている。遠い北欧の人類史上最悪の大量殺害事件を起こした犯罪者が、日本社会とは、多文化主義／多文化共生を拒否している社会であるとして認識していることを、日本で暮らすわれわれは深刻に受け止めなければいけない。

さらに、欧米メディアが頻繁に取り上げるように、日本における性差別主義は国際的にも悪名高い。2023年に発表されたジェンダーギャップ指数では、日本は過去最低の146か国中125位となった。最も深刻である政治参加の評価では、女性の占める割合が、衆議院議員では10%（閣僚では8.3%）で138位である。収入や

*1 北海道大学アイヌ・先住民研究センター

Hokkaido University Center for Ainu and Indigenous Studies

*2 先住民・文化的多様性研究グローバルステーション (GSI)

Global Station for Indigenous Studies and Cultural Diversity

© The Hitachi Global Foundation

企業の役員・管理職の割合での平等も進まず、経済分野は世界123位となっている。政治や経済といった最も重要な領域において女性の代表性を高める必要はいうまでもないが、人数を増やすだけで解決することは難しい。世界各国のメディアがこぞって報じたように、東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の会長を務めていた森喜朗元首相は、自身の組織委員会に属する女性たちを「わきまえておられて」と発言した。森元首相の言葉や、ジェンダーギャップ指数に表れているとおり、政治や経済の領域で女性の代表性が極めて低く、根強い家父長制に根差した社会である日本では、「わきまえる」女性しか、男性中心主義的な構造に入り込むことを許されていない。

日本におけるジェンダー状況の異常さは、主として女性が被る性暴力の扱いにも表れている。内閣府男女共同参画局は、2022年6月17日、全国の若者（16～24歳）を対象に実施した、性暴力被害に関する初の実態調査の結果では、対象者6,224人のうち1,644人（26.4%）、約4人に1人が何らかの性暴力被害にあったことがあると回答した（内閣府男女共同参画局2022）。こうした実態があるにもかかわらず、日本では「レイプ神話」（性暴力に対する誤解と偏見）も根強く、また、被害者のケアのシステムも不十分である（Osawa 2023）。

プレイビクが日本を最も多文化主義から遠い社会であるというように、また、各データや報道が明らかにするとおり、性暴力や性差別主義を払しょくできない社会である日本は、今後の社会的発展のためにも、解決しなければならない多くの課題を抱えている。

このような背景において、やはり希望を見出すことができるのは多文化共生の視点であろう。総務省による多文化共生社会の定義にジェンダーの視点は含まれていないが、それでも、「互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こう」という表明には、従来の均質的なイメージをもつ日本社会をさらに豊かに刷新する契機を見出すことができる。多文化共生という概念やその実現のためには、数多くの落とし穴が内包されていることは認めなければならないが、女性や子ども、マイノリティといった政治経済的に疎外されている人びとにとってこのムーブメントが極めて重要であることを繰り返し確認したい。

本稿では、カナダの金城馨さんのインタビューを参照しながら、多文化共生の視点が内包する落とし穴をあぶりだし、多文化共生をよりインクルーシブで素敵なものにするための回路をみいだしてみたい。マイノリティの側からこの現象を眺める時、この概念がも

たらす負の側面が浮かび上がる。「異なる人々」という記号化や「文化的ちがい」によってある集団を徴づけることには、「言語創造」の契機となる側面と、同時に「言葉の牢獄」をもたらしうる側面がある。特に後者による弊害は、そうして記号化される一人ひとりの傷や経験を代替可能なものとして顔や声を非人称化させることにもつながる（石原2022）。こうした課題を克服するにはどうすればよいだろうか。次節では多文化共生の落とし穴を確認したい。

2. 多文化共生の落とし穴

1) ブラック・ライブズ・マターに学ぶ多文化共生の問題点

ダイバーシティ推進は、「様々な差異をもった人々の存在をこれまで以上に可視化しているし、差別・不平等に苦しむひとたちを力づけ、その解消に取り組む実践を伴っている場合もあるだろう」と評価される部分である一方で、「制度化・構造化された不平等、格差、差別の問題を後景に追いやり、その問題の解消に継続して取り組んでいく必要が見失われてしまいがちになる」ということに警鐘が鳴らされている（岩淵編2021）。かつてテッサ・モーリス＝スズキが「コスメティック多文化主義」という言葉を提唱したとおり、「うわべだけの」あるいは「見せかけの」多文化主義は3F—ファッション、フェスティバル、フード—といったマジョリティの暮らしを変更せずに済むもののみを称揚し、マジョリティとマイノリティの関係性を必ずしも対等なものにする回路がないということは重要だ。

3Fのような、多数派にとって罪悪感や暮らしの変化を喚起させないうわべだけの多文化主義は、先住民やレイシズムの対象となるような民族・人種的マイノリティ当事者にとっては、権利回復を遠ざけてしまう。

互いの多様性を尊重し、一人ひとりの能力が発揮されている状態について近年ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）という言葉が登場している。日本特有の言い回しである多文化共生もまた、同様の視点を持つものであり、そこに英語圏で標準的に使用される多文化主義もつらなっている。D&Iはマイノリティにとって必ずしも課題解決につながらないという指摘をみてみよう。

D&Iは、BLM¹の（あるいは人種に関するあらゆるムーブメントの）隠れ蓑にはならない。人種差別は、真正面から取り組まなくてはならないの

¹ ブラック・ライブズ・マターを指す。ジョージ・フロイド氏が警官の殺害された事件などをはじめとする黒人に対する警察による残虐行為および人種差別主義への抵抗運動。

だ。D&Iの中の取り組みの一つとして論点をぼやかしてしまうと、我々は本腰を入れて立ち向かうべき課題から逃げることとなる。BLMは耳に心地よい話題へとトーンダウンしてしまい、現状を打開することができなくなってしまう。

2023年にOLIVER's UK GroupのCEOに就任したアミナ・フォラリンは、異なる文化を持つ人びとや多様性を理解しようということの意味するダイバーシティが、必ずしも人種差別の解消につながらないことを述べる。BLMは、「制度的な人種差別や不平等だ。これは具体的には、他の人種には与えられるさまざまな機会が、黒人には与えられずに排除されることを指す。過小評価され、支援を受けられず、制度から漏れ落ちることの多い彼らが成功を収めるためには、より多くのサポートが必要なのだ」といい、さらに、ビジネスの場において人種差別や不平等の解消が極めて困難であることも説明されている。

この視点を用いて、カナダス金城さんのインタビューを参照すると、日本における多文化共生の現在も浮かび上がる。

(中略) 沖縄に対する日本人のまなざしは沖縄が選れている、野蛮・未開であるというものでした。

これは明らかな差別であり、跳ね返さなければいけないのですが、大阪の人たちは大阪弁ですから、沖縄から来た青年たち一人一人は大阪弁は習っていませんし、それを跳ね返すだけの言葉を使うことができずコミュニケーションや会話がうまくいきません。

日本社会における沖縄人に対する身体的差別の度合いは弱まっているとは思いますが。沖縄人に差別していませんと言う日本人が増えてきて、「私は沖縄が大好きだ」、「沖縄はすごい」と、褒める人もいます。そのような中ではやはり解決していない問題があります。自分たちが受けた差別の当事者である日本人、日本社会が差別をやめようとしないことの中で、自分たちはそのことの問題をずっと提起し続けなければいけないという感覚があります。

(カナダス金城さんのインタビューより)

カナダス金城さんのインタビューからは、多文化共生の視点において、マジョリティがマイノリティを一方的な枠組みにおいて包摂することには暴力が潜むことを示している。差別や不平等が起こったときに、

劣位に置かれた集団が異議申し立てを行うことのみではその解消は難しい。さらに、「沖縄が大好きだ」「沖縄はすごい」といった表面的な包摂は、ひるがえって根本的な暴力構造をみえなくしてしまう。それは一人ひとりの振る舞いが非倫理的であるということではない。責任を個人化することでは、多文化共生がもつ可能性をつぶしてしまうだろう。大切なことは、不備を少しずつ調整していくことである。次節では、そのための鍵概念であるマジョリティの特権性に関する議論をみてみたい。

2) 特権性の自覚が拓く多文化共生

マジョリティ特権の議論を日本で率いてきた出口真紀子は、特権とは、「あるマジョリティ側の社会集団に属していることで労なくして得る優位性」であるという(出口2021)。以下では、出口による特権性の議論から、多文化共生の実現において何が重要であるかを提示したい。

出口は、私たちはマジョリティ性とマイノリティ性を両方もちあわせ生きているが、民族・人種、学歴、アビリティ(障害)、ジェンダー、セクシュアリティ、階級、都市か地方か、などにおいてマジョリティ性が多いほど自分の特権に気がつかないという。分りやすい例は、公共の乗り物に乗るときに健常者は自分の都合のよい出入口を利用できるが、車いすユーザーはエレベーターがある出入口しか利用できないということがある。そういった社会による配慮は、車いすユーザーを疎外し、健常者に向けられているということについて自覚できない構造がある。

特権を自覚することが社会心理学的理由は3つあるという。第一に、優位集団に属する人は、集団の一員ではなく個人ととらえるため、集団としての立場や地位がみえない。第二に、男性医師は「医者」と呼ばれるが女性医師は「女医」と呼ばれるように、優位集団は無標であり、劣位集団は有標であることだ。無標であることは、「標準」であるという無意識の刷り込みが生まれる。第三に、優位側は自らを不利な側と比較することが少ないことである。特権性を多く有する側には、特権性を有していない人が視野に入らない。こうした特権性に関する議論を日本における多文化共生の落とし穴を少しずつ可視化させ、正していくための具体的な方法かつ視点として深める必要があるだろう。

3. 共に生きる未来へむけて

1) 「安心できるスキマ」を確保する

総務省が提示した多文化共生の概念とは、①互いの

文化的ちがいを認め合い、②対等な関係を築こうとしながら、③共に生きていくこと、であった。マイノリティの側からこの概念を照らし出すならば、最も困難であるのは②対等な関係を築くことである。①互いの文化的ちがいを認め合うことはそれほど難しいことではない。しかし文化的ちがいが競合関係に置かれる際には、特権性や集団間の優位性がマイノリティにとって不平等な結果をもたらしてしまう。

カナグスク金城さんの語りには、多文化共生社会の実現において対等な関係を築くための重大なヒントがあった。カナグスク金城さんが多文化共生という言葉に対して創造した「異和共生」という言葉には、「自分たちが安心できるスキマを生み出し、その中で関係性を生み出す」希望が込められている。カナグスク金城さんが長い年月をかけて「安心できるスキマ」について言語化したプロセスは、マイノリティが「安心できるスキマ」を持っていないことが表れている。さらにマジョリティのみならず、マイノリティ自身もまたその事実について気が付くことが困難であることを示している。

異和共生という言葉を使うことによって、自分たちが安心できるスキマを生み出し、その中で関係性を生み出すことができると考えています。

マジョリティがマイノリティを自分たちの都合のいいように理解し、都合のいいマイノリティをつくり出すための欲求を感じ始めました。日本人が、沖縄と日本の違っている壁を壊しにかかるということです。だから、日本人が自分たちの沖縄の中にずかずか入ってくる感覚を持ち始めました。(カナグスク金城さんのインタビューより)

カナグスク金城さんにとって、多文化共生に対して提起した異和共生という視点の導入はマジョリティ側の都合と欲求を回避する手段であった。「文化的ちがいがもつ壁が、マジョリティ側に壊されているという感覚。それはマイノリティを都合のいいように理解し、都合のいいマイノリティを作り出すことにつながっている。このときのマジョリティ側の振る舞いは、その個人の人格や倫理観によるものではない。自らの特権性について学ぶ機会がなかったことや、互いの違いの理解の不足によるものである。それぞれの個人が、人格的に至らないからだとか、差別的であるからではない。

だからこそ、異和共生の概念と、二つの壁のあいだの「安心できるスキマ」の確保は、「互いのちがいを

認め合い、対等な関係を築き、共に生きる」という多文化共生を実現するために有効な手段である。対等な関係であるかを見極めるには、すでに特権を持っている側ではなく、疎外されている側がその関係性を対等であるとみなしているかが重要であろう。そしてマイノリティがその表明を安心して行うためには、マジョリティ側に一方的に境界を侵犯されない空間である「安心できるスキマ」を創造しつづける必要がある。

2) 誰もがカラフルに生きることができる社会

以上のことは、他の多くの課題に対して示唆的である。マジョリティ特権について参照した2章3節でも述べたとおり、特権性を持つということは自ら気が付くことができないことを意味している。本稿では、民族・人種的マイノリティについて論じてきた。しかし、属性を変えればその特権性と疎外性は異なる様相を呈する。民族・人種的マイノリティが、別の構造においては特権的な立場を持つ場合もある。これまで黒人女性によるブラック・フェミニズムマイノリティ女性によるジェンダー論などによっても明らかにされてきたとおり、マイノリティ男性がマイノリティ女性に行使してしまう暴力もある。

アビリティ(障がいの有無)、ジェンダー、セクシュアリティ、階級やグローバルノース/サウスといった国際的経済格差において、誰もが特権性を持ち、誰もが疎外されている。大切なことは、それぞれの特権性の自覚よりも、まずは一人ひとりが自らの疎外について十分に自覚することではなかろうか。自分が被る疎外を無視してしまう人は、他者の疎外についてもなかつたことにしてしまう。「みんな我慢しているのに、なぜあなたは権利を主張するのか」というような表明の裏側には、自らの疎外を十分に表明できなかった背景がある。自らの疎外について思考できない人は、他者の疎外を認めることができず、よって自らがもつ特権性についても自覚することができない。

カナグスク金城さんの語りからは、われわれの知らない日本社会の姿が浮かび上がっている。このような語られることを待っている物語は、われわれの社会に無数に存在している。物語が内包する傷や痛みを多文化共生社会の実現のための契機と受け取るか、それとも、傷や痛みを軽視し「文化的なちがいが存在することを妨げてしまうのか、それはこの社会で生きる一人ひとりがどのような社会を展望するかにかかっている。「和をもって貴しとなす」という日本の文化と信念は、お互いへの思いやりやケアの思想を育むことに寄与する一方で、一人ひとりの彩りを塗りつぶしてしまう危険性もはらむ。彩りを奪われた人や、自分の傷

を申うことから阻まれた人は他者の彩りや傷を尊重することができないからだ。

多文化共生社会の実現は、誰もがカラフルに生きることができる社会をもたらすと信じてみたい。人間一人ひとりがもつカラフルさとは、その人の歴史性、背景や属性、固有の傷や痛み、そして社会関係における特権性と疎外性によって彩られている。多文化共生の理念とは「互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」であった。それはまさに、一人ひとりが、自分の傷や痛みを恐れず自らの固有の彩りを大切にすることによって、他の誰かの傷や痛みと物語を尊重する社会なのではなかろうか。われわれは、共に、そのための一歩を踏み出す時間をいま迎えようとしている。

[参考文献]

- 石原真衣, 2022「先住民という記号：日本のダイバーシティ推進における課題と展望」石原真衣編『記号化される先住民／女性／子ども』, pp. 159-196, 青土社.
- 岩渕功一編, 2021『多様性との対話 ダイバーシティ推進が見えなくするもの』, 青弓社.
- OSAWA Machiko, 2023 "Sexual Violence and Gender Inequality in Japan" *The Asia-Pacific Journal: Japan Focus*, Vol. 21 (11), pp. 1-9.
- 栗本英世, 2016「日本の多文化共生の限界と可能性」『未来共生学』, (3), pp. 69-88.
- 総務省, 2006「多文化共生の推進に関する研究会報告書 地域における多文化共生の推進に向けて」(https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf) (2024年3月4日閲覧)
- 出口真紀子, 2021「みえない「特権」を可視化するダイバーシティ教育とは？」岩渕功一編『多様性との対話 ダイバーシティ推進が見えなくするもの』, pp. 165-174, 青弓社.
- 内閣府男女共同参画局, 2022「若年層の性暴力被害の実態に関するオンラインアンケート及びヒアリング結果報告書」(https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/pdf/r04_houkoku/02.pdf) (2024年3月25日閲覧)
- フォラミン・アミナ, 2020「混同されがちな、BLMとダイバーシティ&インクルージョン」『Campaign Japan』(<https://www.campaignjapan.com/article/462068>) (2024年3月25日閲覧)

執筆者紹介



石原 真衣

北海道大学アイヌ・先住民研究センター
先住民・文化的多様性研究グローバルステーション (GSI)
准教授

北海道サッポロ市生まれ。アイヌと琴似屯田兵（会津藩）のマルチレイシャル。北海道大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士（文学）。文化人類学，先住民フェミニズム。著書に『〈沈黙〉の自伝的民族誌（オートエスノグラフィ）：サイレント・アイヌの痛みと救済の物語』北海道大学出版会（2020年，大平正芳記念賞受賞），村上靖彦との共著『アイヌがまなざす 痛みを聴くとき』（岩波書店，2024年近刊）など。



〈論文〉

移民国家日本：「移民受入れを認めない」国における 移民受入れの現実

Immigrant Japan: the reality of immigration in a “no-immigration” country

ファーラー グラシア^{*1}，訳：是川 夕^{*2}

Gracia Liu-Farrer, Translated by Yu Korekawa

2024年2月9日、岸田首相が技能実習制度（TITP）を廃止し、新たな「育成就労」制度を創設することを発表した後の記者会見で、小泉龍司法務大臣は次のように述べた：「外国人材を育成し、できるだけ日本にいてほしいという、ある意味、国を開いた制度だと思う¹」。この制度によって、政府は潜在的な永住者の増加を見込んでいる。その結果、同制度においては、長期・永住権に問題なく移行できるよう、出稼ぎ労働者の日本の社会保障や各種社会保険への加入を求めよう。ある意味で、この「国を開く」という発言は、永住権への期待とともに、日本政府の移民に関する言説におけるブレークスルーを示している。5年弱前、当時の安倍首相が肉体労働者やサービス労働者の入国を認める特定技能労働者制度の導入を発表した際、彼は力強くこう付け加えた。“永住者を増やす移民政策ではない”。

20年以上にわたって日本の移民政策とその発展を研究してきた研究者として、私は日本が数十年前に移民の門戸を開き、すでに移民国家になったと信じている。拙著 *Immigrant Japan: Mobility and Belonging in an Ethno-nationalist Society* (Liu-Farrer 2020) の内容を引用しながら、本稿ではなぜこのような事態が起きているのか、また、移民受け入れの現実をいまだに認めたがらないこの事実上の移民国家で、何百万人もの移民がどのような生活を展開しているのかを説明する。また、日本がエスノ・ナショナリストとしての自己理解

と外国人と日本人のアイデンティティの二元論を再検討する必要性を指摘する。

1. エスノ・ナショナリスト移民国家としての日本

日本は、好景気に沸く日本経済が労働力不足に直面し始めた1980年代から、移住先として注目されてきた。事実上の労働移民は、1980年代にかなりの数のエンターテイナーや留学生がサービス業や製造業の仕事に就くために入国したことから始まった。豊富な就労機会により、バングラデシュやイランなどのビザ免除国から何万人もの短期滞在者が日本を訪れた。その多くがオーバーステイとなり、非正規移民労働者となった。1989年の「出入国管理及び難民認定法（入管法）」の改正は、移民受け入れ手続きを大幅に変更し、在留資格の対象となる新しいビザ・カテゴリーを追加した。2012年、日本は高度専門職ビザを創設し、高度専門職移民への永住権付与政策において最もリベラルな国家の一つとなった。2018年入管法改正法の成立により、外国人が肉体労働者として日本で働くことが認められた。言い換えれば、過去30年間で、日本はますます門戸を広げてきた。「日本が選ばれる国になる」という最近のスローガンによれば、外国人移民が日本で働き、学ぶことを許されるだけでなく、奨励されていることは明らかである。

日本へ移住するチャンネルが広がっているにもかかわらず、なぜ日本政府も国民も、移民受け入れという

¹ 原文は「外国人材を育成し、できるだけ日本にいてほしいという、ある意味、国を開いた制度だと思う。調整が難しい点もあったが、制度を運用して問題がある場合は、適切に対応することが必要だ。今後も議論しながら、みんなで育成就労制度を育てていきたい」小泉龍司法務大臣記者会見。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240209/k10014353231000.html>

^{*1} 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

Graduate School of Asia Pacific Studies, Waseda University

^{*2} 国立社会保障・人口問題研究所

National Institute of Population and Social Security Research

© The Hitachi Global Foundation

言説や移民社会への変貌という現実を受け入れることをためらうのだろうか。このためらいは、一方では日本のエスノ・ナショナリスト的な自己同一性と単一民族国家をめぐる広範な神話、他方では、時代錯誤的とはいえ従来の「移民国家」の定義と人々が移民国家とエスノ・ナショナリズム的なものを結びつけることの難しさに関係していると私は考える。

2. 日本のエスノ・ナショナリズムと外国人と日本人のアイデンティティの二元論

エスノ・ナショナリズムとは（政治的プログラムとしての）ナショナリズムをエスニシティに重ね合わせたもので、「集団のアイデンティティの実感を表現する容易に定義可能な方法」（Hobsbawm and Kertzer 1992, 4, cited in Liu-Farrer 2020）ともされるが、これが日本の移民受け入れに対する抵抗を下支えしてきた。第二次世界大戦の敗戦と植民地の喪失の後、日本は人種的純度と文化的同質性の点で共通の祖先を有する国民というイデオロギーによって基礎づけられる国という言葉説を復活させた（Befu 2001）。こうしたエスノ・ナショナリズムの言説は、知識人や経済界に押される形で、戦後日本の社会意識に深く定着した（吉野 1992）。1980年代以降、日本における外国人の存在が拡大し、彼らを統合しようとする多くの（地域的な）努力が行われているが、必ずしも日本の国民性についてのこうした基本的な信念に挑戦するものではなかった。むしろ、多文化共生の指針等の下で移民を受け入れることを目的としたプログラムの多くは、本質化された日本人のアイデンティティと文化に対して反駁するのではなく、むしろ強化するのに役立つ（Burgess 2012; Tai 2007）、日本人と外国人のアイデンティティの二項対立を生み出している。

2022年8月に開催された、日本を外国人労働者に選ばれる国にするために様々な関係者が集まったシンポジウム²で、浜松市の鈴木市長は、日本に外国人庁を設置することを提言した。浜松市は、移民を受け入れるための先進的な政策を行ってきたパイオニアのひとつである。しかし、外国人への門戸を広げ、移民の統合を国家レベルで支援するよう政府に嘆願するプレゼンテーションを行った後、市長は依然としてこの本質主義的なアイデンティティの二元論に陥っていた。このような民族主義的な国民的自己理解と、日本人と外

国人という二元的なアイデンティティの根強い存在が、移民の日本社会への統合を妨げているのである。

3. 伝統的な移民国家を超える国際移住

日本が自らを移民国家と考えないもう一つの理由は、移民国家をアメリカやオーストラリアのような伝統的な移民国家（settler country = 入植型の移民国家）のイメージで理解しているからである。これらの国には、個人や家族が長期定住を申請するための、いわゆる移民ビザがある。日本政府は、「移民」を認める移民政策はとっていないと主張している。しかしながら、日本では移民を永住権をもって入国する者と定義しているが³、移民研究者なら誰でも知っているように、移民とは実際のところ旅のようなものであり、最初の法的な分類は、結果はおろか、個人の意図を定義するものでもない。移動性が高まった世界では、こうしたカテゴリーによる区別は不安定である。日本における永住者の大半は元学生や技能労働者である。同様に、公式な移民ステータスが必ずしも長期定住者を生むわけではない（Baas 2006; Liu-Farrer 2016）。19世紀後半から20世紀初頭にかけての米国でさえ、多くの移民が到着し、滞在した後に帰国している。

移民のプロセスと軌跡にはこのような不確定性があるため、「移民国家」という用語は単に「外国人に複数の合法的な入国経路と永住のための法的経路と制度的枠組みを提供する国（Liu-Farrer 2020: 8）」を指すべきである。日本のような国を移民国家と定義することはグローバリゼーションの時代において、移民のパターンが根本的に変化し、アメリカ、カナダ、オーストラリアといった伝統的な移民国家における移民の経験がもはや世界で起きている移民現象の大部分を占めていないことを示している。強い文化的・民族的国家アイデンティティを持つ日本は、世界の多くの地域で出現しつつあるエスノ・ナショナリスト的な移民受入れ国を代表している。

4. エスノ・ナショナリスト国家日本における移動と帰属

移民受け入れを否定する言説とは裏腹に、入国経路の拡大により日本の在留外国人人口は1990年の100万人から2023年には320万人超へと3倍に増加した（図1）。さらに2023年には、320万人の外国人のうち、

² 2022年8月10日、経団連共催のシンポジウム「『選ばれる国』になるために—共生社会実現へのアジェンダ」が開催された、大臣をはじめ、法務省、経団連、JICA、国際交流センターの幹部、浜松市長が出席した。

³ 「移民」とは、入国の時点でいわゆる永住権を有する者であり、就労目的の在留資格による受入れは「移民」には当たらない。「共生の時代」に向けた外国人労働者受入れの基本的考え方（2016）自由民主党政務調査会労働力確保に関する特命委員会資料。
https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/news/policy/132325_1.pdf

40%以上が永住者か特別永住者である。その上、1980年以降、50万人の移民が日本に帰化している。彼らの存在は日本社会を変え始めている。それにもかかわらず、移民受け入れの現実と移民に対する日本の社会的、文化的、制度的対応との間には緊張関係が存在する。

1) 労働市場におけるポジショニング

厚生労働省の2023年10月のデータによると、日本の外国人雇用者数は200万人を超え、外国人総人口のほぼ3分の2を占めている。外国人留学生のアルバイトを含めると、在日ベトナム人のほぼ100%が日本の労働市場にすることが特に注目される。外国人の4分の1以上(595,904人、29.1%)が特定技能労働者(SSW)138,518人を含む専門的・技術的職業に就いている一方で、20%(412,501人)が技能実習生である。

移民は日本で多様な経済的地位を占めている。彼らは二次的労働市場(長期的なキャリアアップや雇用の安定につながらない雇用形態)と、一次的労働市場(日本における正規雇用に関連する雇用形態)の両方にいる。外国人労働者の多くは労働力不足を補うために働いているが、その多くが多言語・多文化スキルを活用し、国境を越えてグローバルに活躍できる職業やビジネスで働いていることも調査で指摘されている。言い換えれば、彼らは日本と出身国との架け橋となることで、日本経済のグローバル化に貢献しているのである(Liu-Farrer 2011, 2020)。

2) 帰属先を見つける

数十年にわたる移民の流入により、現在では何百万人も移民が日本を故郷としている。日本は移民を拒絶し、エスノナショナリズムのイデオロギーが根強く残っているため、移民は日本という国家に愛着を感じることができないでいる。しかし、移民が帰属意識を持つ場所がないわけではない。私の研究は、故郷と帰属に関するいくつかのタイプの語りを明らかにしている:

(1) 日本での居心地の良さ(アットホームさ)

この「居心地の良さ」は、日本に長く住み、安定した仕事と社会的ネットワークを持っている人々によってしばしば表現される。彼らは日本になじみがあり、自分の帰属先を個人的な旅の途中にあると解釈しているため、日本に居心地の良さを感じている。例えば、日本の大学を卒業し、日本で数年間働いたことのある31歳のスウェーデン人男性、スヴェンはこう説明した:

私はいつも『スウェーデンに行く』『日本に帰る』と言っている。ここには僕の人生がある。ここには私のネットワークがある。ここには僕の仕事がある。ええと……。スウェーデンには高校以来住んでいないので、基本的に大人になってからはずっと日本にいる。僕にとって東京は故郷なん

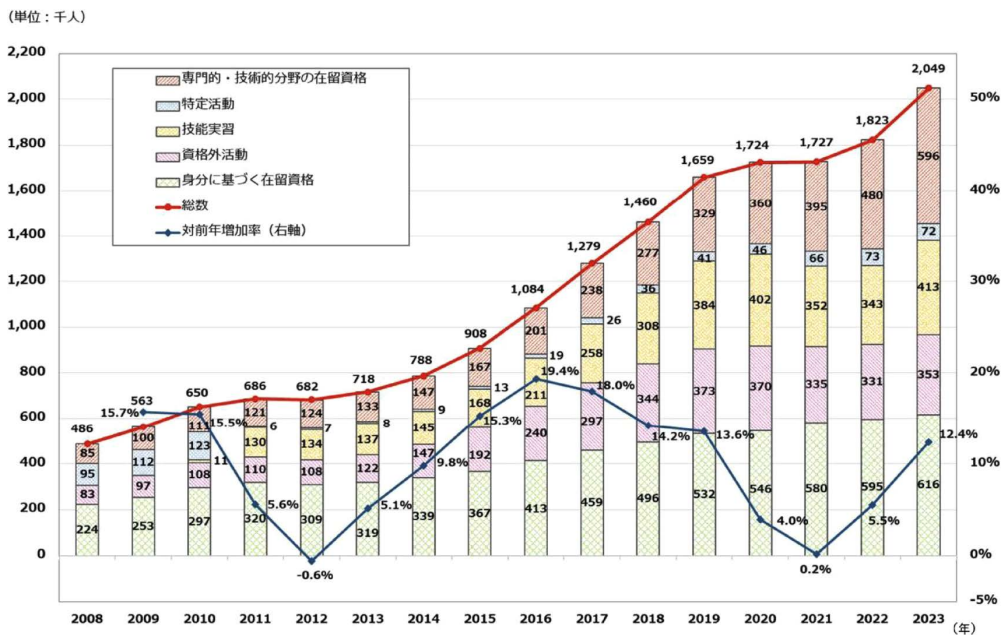


図1 日本における外国人雇用の推移(2023年10月)(厚生労働省)⁴

⁴「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和5年10月末時点)。
<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001195787.pdf>

だ。日本が僕の家なんだ。主に、私の人生がそこにあるから。(Liu-Farrer 2020: 129)

(2) 母国への帰属

このような帰属意識を示す移民は、文化的・社会的に日本にあまり溶け込んでいないか、自国や日本についての強い文化的ナショナリズムの物語を持っていることが多い。このような志向は、特に中国や韓国からの移民に強い。例えば、中国からの移民はよく「落葉帰根」⁵という古典的なことわざを引用する。

(3) 境界的、ハイブリッド、層化された帰属

日本に長く住んでいると、多くの移民が「中間性」を経験する。中には、両国の文化的要素や社会的関係を自分の生活に取り込んでしまい、もはや自分自身を国家的な用語で定義することはできないと感じる人もいる。

(4) 脱場所化された帰属

地理的な場所に自らを固定する必要性を感じない移民もいる。多くの移民は家族や人間関係に愛着を持ち、そこに居場所を見出していた。あるフィリピン人移民のカルヴィンが説明したように、「……家族として（私たちは）一緒にいて、一緒に食べて、一緒に寝る……だから、それが家なんだ。それが家庭の理想です(Liu-Farrer 2020: 135)」。

移民たちの「帰属」についての語りから明らかなのは、多くの移民が、社会集団、自己、家族、地域コミュニティなど、日本のどこかに心の拠り所を見つけることができているということである。しかし、日本社会は依然として移民自身にとっての社会環境であり、文化的実践の文脈を提供している。場合によって帰属意識は、これらの実践が埋め込まれた特定のコミュニティによって表現されることもある。ただ、日本を「居心地よく感じる」という感覚は、必ずしも日本という国や社会一般への帰属意識につながるわけではない。というのも、帰属意識とは、自分が属していると主張する相手に受け入れられることを意味するからだ。移民はしばしば、日本社会が自分たちを受け入れてくれているとは感じていない。スヴェンの言葉を借りれば、「日本人がどれだけ私になじんでいるかということも問題で、そういう意味では、日本人は通常、私を……主として外国人として、いわば二次的な人間として見てると感じている(Liu-Farrer 2020: 130)」。

5. 移民の子供たちのアイデンティティ：移民とエスノ・ナショナリズムの緊張関係

エスノ・ナショナリズムが最も邪魔をするのは、移民が日本のナショナル・アイデンティティとの統合を主張する可能性に関してである。2023年には、27万人以上の15歳未満の子どもが外国人として日本で暮らしている。「私たち日本人」と「彼ら外国人」という区別は、移民の子どもたちの中に浸透している。一般的に移民の子どもたちは、日本で生まれた子どもたちでさえ、日本人としてのアイデンティティを主張することが難しい。自分を日本人だと考える代わりに、3つの共通したアイデンティティが浮かび上がってくる：

- 1) やり過ぎ (passing パッシング)：このタイプは、外見が日本人に似ていて、日本人としてやりすぎそうとする人を指す。
- 2) 文化化された「外人」：外見から外国人と認識される移民の子どもたち。しかし、日本や日本文化に最も精通している。
- 3) グローバルな個人：国際的な、あるいは国境を越えた教育の機会をより多く享受してきた子どもたちは、自分たちがナショナル・アイデンティティの枠を超えた存在であると考えられるかもしれない。

同時に、日本人であることに躊躇しながらも、移民の子供たちは言語的にも文化的にも日本社会で十分にやれていることがわかる。彼らの多くは、(他のどこでもなく)日本社会に最も親しみを感じている。それにもかかわらず、日本への帰属意識の欠如が疎外感を増大させ、彼らの多くが日本以外の国で暮らすことを当然だと考えるようになる。

6. 結論

戦後日本は、事実上の移民国家として長い道りを歩んできた。人口危機が叫ばれる中、移民の受け入れに門戸を広げるしかないだろう。日本政府は、外国人の永住を認める政策をとっていないことを理由に、自らを移民国家と呼ぶことに消極的だが、本稿では、それは単なる言葉遊びに過ぎないと主張する。日本は移民国家であり、何百万人も移民がこの社会で生活しており、その人口学的、社会的、文化的景観は変容している。それにもかかわらず、戦後日本に根付いたエスノナショナリズム・イデオロギーは、戦後日本における移民受け入れのスピードを遅らせ、日本が移民受

⁵ 木の葉が地上に舞い降りて土に帰るように、人もまた最後は故郷へと戻るといった意味の中国のことわざを指す(記者注)。

け入れの現実を認めることを妨げてきた。このイデオロギーはまた、日本が制度的にも文化的にも、増加する移民を受け入れる準備を怠らせることにつながっている。さらに、このイデオロギーは日本人と外国人という二元的なアイデンティティを助長し、移民とその子どもたちに帰属意識やアイデンティティとの葛藤を強いている。人口学的にも社会的にも転換期を迎えているこの重要な時期に、移民を受け入れる日本は移民受け入れの現実を受け入れ、この変容の中で日本が何でできているのか、日本人らしさとは何かを再考する必要がある。

[参考文献]

- Baas, M., 2006. Students of migration: Indian overseas students and the question of permanent residency. *People and Place*, 14(1), pp. 8-23.
- Befu, H., 2001. *Hegemony of Homogeneity: An Anthropological Analysis of Nihonjinron*. Melbourne: Trans Pacific Press.
- Liu-Farrer, G., 2011. Labour migration from China to Japan: International students, transnational migrants. Routledge.
- Liu-Farrer, G., 2020. Immigrant Japan: Mobility and belonging in an ethno-nationalist society. Cornell University Press.
- Yoshino, K., 1992. Cultural nationalism in contemporary Japan: A sociological enquiry. Routledge.

執筆者紹介



ファーラー グラシア

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授（教務主任）

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授，早稲田大学アジア国際移動研究所所長。Ph D（シカゴ大学社会学）。日本における移民の経済的・社会的・政治的な実践，留学生と専門職移民のグローバル移動について主に研究を行っている。

主な著書に，*Labor Migration from China to Japan: International Students, Transnational Migrants* (Routledge, 2011, 単著)，*Immigrant Japan: Mobility and Belonging in an Ethno-nationalist Society* (Cornell University Press, 2020, 単著)，*Handbook of Asian Migrations* (Routledge, 2018, Brenda Yeoh との共編著) などがある。

〈随想〉

拙著『アメリカの人種主義～カテゴリー／アイデンティティの 形成と転換』をふり返って

Reflecting on *Racism in America: Formations and Transformations of
Categories and Identities*

竹沢 泰子

Yasuko Takezawa

ちょうど約一年前、拙著『アメリカの人種主義』を上梓した。以下では、著者の主観による読みどころと若干の裏話を披露したい。本書は、アメリカの人種主義について、カテゴリーとアイデンティティがいかに生成され、転換・変容を遂げたのかを、消費、学知、制度、経験、芸術の5つの角度から考察したものである。なぜカテゴリーとアイデンティティなのか。文化人類学者である私にとって、人間がどのように他者を分類し、名付けるのか、その分類はどのような社会的状況において形成され転換しうるのか、そしてマイノリティの人々はそうした外部から押し付けられたカテゴリーに向き合いながらいかに自己のアイデンティティを表現するのか—これらは、長年、常に自分の探求心を駆り立ててきた問いであった。

本書は以下のような書き出しから始まっている。

〈^{ブラック}黒人〉や〈^{ホワイト}白人〉という肌の色にもとづく人の分類は、人間の自然な思考の帰結なのだろうか。アメリカでは、当初からこうした分類は存在したのだろうか。なぜ、肌の色も言語も文化も多様な〈アジア系アメリカ人〉が、アメリカ社会におけるひとつの人種を形成しているのだろうか。どこまでが人間の^{さが}性であり、何が人間の創り出したものなのか。こうした素朴な、しかし根源的な問いが、本書の出発点となる。

〈^{ブラック}黒人〉や〈^{ホワイト}白人〉という分類が存在するのは、片方が肌の色が黒く、もう片方が白いので当然なのだ、と考えられがちかもしれない。肌の色は目に見えて明らかなので、人類普遍の分類方法だという考え方である。しかし、この冒頭の文はその思考自体を問い直し

ている。結論を先取りするならば、アメリカでは肌の色に基づく分類がけっして当初から存在したわけではなかった。植民地時代は、大半の州は、肌の色よりも宗教や出身国など、他の要素で人口を分類し数えていた。肌の色を分類の基準としていたのはごく一部の州に過ぎなかったにもかかわらず、独立時に連邦政府によりそれらの州の慣習がセンサス（国勢調査）などに採用された。また〈白人〉〈黒人〉とは誰を指すのかも、時代によって何度も変化し、自明の実体あるものではないのである。

他方、〈アジア系アメリカ人〉は、実に多様な人々から構成される。1960年代末のアジア系アメリカ人運動の中で日系や中国系らの学生たちが、かつて侮蔑的に呼ばれていた〈オリエンタル〉という呼称を拒絶し、〈アジア系アメリカ人〉という新しい言葉で名乗り始めたのであった。

本書のさまざまな章に通底するのは、ブラック・ライヴズ・マター（BLM）運動で再び脚光を浴びるようになった「システムック・レイシズム」という概念である。つまり人種主義は、単なる個人の偏見やステレオタイプだけの問題ではなく、また個別の差別的な社会制度の問題だけでなく、雇用、居住区、教育、医療、健康、科学言説、メディア等での表象など、あらゆる領域にみられる差別が互いに連動して社会システム全体として人種主義を支え続けているとする考え方である。

本書の目次は以下の通りである。

- 序章 システムック・レイシズムの新たな理解に向けて
- 第I部 消費される人種カテゴリー

第1章 広告とジョークにみる人種のステレオタイプ

第2章 広告にみるステレオタイプと人種間の関係性

第Ⅱ部 学知が創るカテゴリー

第3章 アメリカ人類学史における「人種」

第4章 進化論とアメリカ人類学
——19世紀後半を中心に

第Ⅲ部 制度が創るカテゴリー

第5章 センサス再考
——カテゴリーの連続性と不連続性

第6章 帰化権にみる白人性とアジア系の境界
——法廷が定める人種カテゴリー

第Ⅳ部 カテゴリーにもとづく差別

第7章 日系アメリカ人の経験とアイデンティティ

第8章 サンフランシスコ日本町にみるコミュニティ組織の変容
——1877～2000年

第Ⅴ部 アイデンティティと人種カテゴリーのゆくえ

第9章 アイデンティティ・ポリティクスからポスト・アイデンティティへ
——2000年代の若手アジア系芸術家たちの作品と語りを手がかりに

第10章 ミックスレイスの人びとが向き合う人種カテゴリー
——ロジャー・シモムラ、ローラ・キナ、シズ・サルダマンドの作品と語りから

終章 「ほどく」「つなぐ」がひらく未来へ
——井上葉子とジーン・シンの作品と語りから

あとがき

序章では、まず、前述の「システミック・レイシズム」をはじめとし、「人種」「カテゴリー」「ステレオタイプ」「色のシンボリズム」「カラリズム」など、本書の議論において重要なキーワードや概念を定義し、説明した。またアメリカ人類学会（American Anthropological Association）が1998年に発表した「アメリカ人類学会の人種に関する声明」と、アメリカ生物人類学会（American Association of Biological Anthropologists：旧アメリカ自然人類学会）が2019年に発表した「アメリカ生物人類学会の人種と人種主義に関する声明」について、それぞれの注目すべき点を論じた。例えば、後者では、人種の違いが実体として先に存在

するのではなく、人種差別の結果として人種間に様々な生物学的あるいは医学的症状の違いが生み出されていると説明している点が注目に値する。

「第Ⅰ部 消費される人種カテゴリー」を構成する第1章・第2章では、記号論や広告論を援用しつつ、人種表象に見られるステレオタイプを取り上げた。第1章では、一般雑誌に掲載されたマイノリティが登場する広告とジョーク集に見られる人種的ジョークを題材としながら、資本主義のもとでいかに人種カテゴリーが消費されやすいかを、ジェンダーや年齢層、階級とのインターセクショナルリティ（交錯性）に注意を払いながら解説した。第2章は、雑誌広告を続いて題材としながら、そこにみられる白人とマイノリティ（黒人、先住民、およびアジア系）の人種間関係について分析した。個々の事例に関する質的解説に加え、時代と雑誌の範囲を限定した上で定性調査も行い、全体の傾向を指摘した。第Ⅰ部の最後では、広告にせよジョークにせよ、人種を識別するためにどのような記号が挿入され、それらの複合作用によりどのような解釈を受け手側に押しつけるのかを考察した。さらに、多くの黒人の命が奪われてきた背景として、こうしたステレオタイプがどのようにシステミック・レイシズムを再生産し続けているのかについても、後続の章につながるような議論を展開している。

第Ⅱ部「学知が創るカテゴリー」では、人種をめぐる科学言説の中でもとりわけ重要な役割を果たした人類学の学説史を追った。第3章では、人類学が「科学」としてそれぞれの人種をいかに特徴づけ優劣づけたのか、そうした学知がどのように奴隷制や移民政策と共犯関係を結んだのか、また最近のアメリカ人類学会とアメリカ生物人類学会が、どのように反人種主義の立場に立ち、是正に努めているのかを検討した。第4章では、人間の進化と人間の差異との関係についてどのような学知が提唱されてきたか、特に19世紀後半の進化論をめぐるアメリカの人類学者たちの反応と議論に注目した。さらに、それが結実した一例として、シカゴ万国博覧会の展示における人種表象を取り上げた。シカゴ博覧会は、科学と商業が共犯関係を結んだ例としても読めるだろう。

第Ⅲ部「制度が創るカテゴリー」では、アメリカの住民分類であるセンサス、帰化権という社会制度に関する論考である。第5章では、センサス初回の1790年から最新の2020年までのカテゴリーの連続性と変容について徹底的に調べ直した。その時代的変遷が一目でわかるように、人種・エスニシティのカテゴリーと、その他の社会的属性のカテゴリーの2つの表を独自に作成した。これまで十分に議論されてこなかった植民

地時代のカテゴリーの名称や種類にも迫っている。また〈自由白人〉や〈ヒンドゥー〉などのカテゴリーの形成についても、訴訟の判決文を含むさまざまな史料から独自に迫った。第6章では、1790年に制定された帰化法で帰化の要件とされた「白い人 (a free white person)」の定義が曖昧であったがために、1950年代に撤廃されるまで、いかにその境界がアジア系移民との関係性において輪郭を築いていったかについて、具体的な判例に基づいて検証した。Ⅲ部の最後において、それまでの3つの部で吟味したさまざまな人種カテゴリーがどのように共振しあっているのか、システミック・レイシズムがどのように再生産されているのかを考察した。

第二次世界大戦中、アメリカ政府は、西海岸に居住する「日本人を祖先とするすべてのもの」に対して、強制立退き・強制収容を命じた。第4部「カテゴリーにもとづく差別」では、人種主義がカテゴリーにもとづき実践されてきた例として日本人移民・日系アメリカ人に対する人種主義を主題として扱う。第7章では、とくに第二次世界大戦前の排斥、戦時中の強制立退き・強制収容、1980年代の日米貿易摩擦の三つの時代に、最近の反アジア系暴力やBLMを加え、それぞれの時代における人種主義に焦点を当て、日本人移民・日系人の経験について論じた。第8章では、サンフランシスコの日本町を取り上げ、1870年代から2000年までの間に形成された日系人組織を概観しつつ、時代による組織生成の変遷を追った。本章の最初の調査は、学部生時代の1980年初頭に行ったものであり、戦前に発行された年鑑、電話帳、各団体の発刊物、関連書物などから日系人組織の名称、設立年、目的等を拾い出したものだが、現時点では閲覧不能となっている。その意味で、少なくともサンフランシスコ日本町のひとつの記録としての役割も担う章だと考えている。

「第Ⅴ部 アイデンティティと人種カテゴリーのゆくえ」および「終章 「ほどく」「つなぐ」がひらく未来へ」は、日系あるいはアジア系アメリカ人のアーティストたちへのインタビューをもとに、その語りと作品を分析することで、マイノリティ化された人びとがいかに人種カテゴリーと向き合うのか、人種主義にいかんにか抗いつつ、アイデンティティのありようを模索しているのかを探る。アーティストたちの作品と語りに着目したのは、研究者が概念化する前に、かれらが常に時代の最先端を切り取って作品として表現していると考えたからである。第9章は、多文化主義の限界が指摘された1990年代のあと、2000年代の白人のみならずマイノリティの若者たちの心をとらえた「ポスト・アイデンティティ」「ポスト人種」が叫ばれた時代に、アジ

ア系アメリカ人がどのように自己のアイデンティティについて考え、表現しようとしたのかを〈アジア系〉〈アジア系アメリカ人〉というカテゴリーで主催された二つの展覧会と関係するキュレーターおよびアーティストたちへのインタビューからその世界観を描くことを試みた。第10章では、日系のいわゆるミックスレイスの2人を含む3人の芸術家の作品と語りに光を投げ、〈日系アメリカ人〉〈アジア系アメリカ人〉〈ミックスレイス〉といったカテゴリーをかれらがどのように定義・再定義し、その向き合い方を作品において表現しているのかを描いた。

終章では、日本と韓国出身の二人のアーティストの生きざまとメッセージをそれぞれの作品と語りを探りつつ、人種主義に押しつぶされることなく、未来に希望をつなぐ術があるのかを展望した。

さて、以下は、この本の誕生までの若干の裏話である。1999年に京都大学人文科学研究所に異動したのち、共同研究の醍醐味を覚え、編著や共編著、雑誌の特集号などは17冊に上っていた。しかし本書は、単著としては第一作目からおよそ30年ぶりの出版となった。あとがきに記したように、「2冊目の壁は厚い」という第一作の担当編集者から聞かされていた言葉通り、私には2冊目のハードルを超える本を書く自信が長い間もてなかった。博士論文に基づく第一作『日系アメリカ人のエスニシティ～強制収容と補償運動による変遷』およびその英語版が、日米の大学出版会で刊行され、それなりの評価を受けたことが、かえって自分の中では重くのしかかっていた。正直、自分のピークが30代だったとみなされる類の成果になることは避けたいと考えていた。

最初の大型科研費が終了した頃、今まで書いたアメリカ関係の論文をまとめて単著にできないかと思い、最初の本でお世話になった元東大出版会編集局長（現北海道大学出版会相談役）に相談したところ、全原稿に目を通してくださり、竹沢さんの成長の過程がわかるからいい、落とすべき章はない、と出版を勧めて下さった。ただ「成長の過程がわかる」をどのように解釈すればいいのか、もし未熟であるなら、未熟なまま出すわけにはいかないと、またそのまま放置することになった。

その数年後、大学出版会では今誰もがその敏腕を認める名古屋大出版会の編集長に連絡をとった。頂いた最初の反応は、本全体として何が言いたいのかわからない、という手厳しいコメントだった。若い頃、いろいろな先生や研究会に誘われ、依頼されるがまま、それぞれ異なる目的で原稿を執筆していたため、そう言

われても仕方がなかった。

「アメリカの人種主義」というタイトルは、あまりに大きく、この本が問題の全てをカバーしているわけではないので、気恥ずかしく感じた。一方で、「カテゴリー／アイデンティティの形成と転換」というサブタイトルの、特にカテゴリーという言葉は、私の心に強く響いた。考えてみれば、自分のホームページでも、「人びとが他者に対して抱く「差異」の認識はどのように生み出されるのか」に関心があると書いており、自分の関心の中心にあるキーワードを引き出して頂いたと思う。

そうこうしているうちに、パンデミックが始まってしまった。コロナ罹患率・死亡率の人種間格差、ジョージ・フロイド事件とBLM運動、反アジア系暴力など、歴史的な出来事が短期間に次々と発生していた。あの頃の衝撃的で痛ましい一連の事件は、私にアメリカのレイシズムを社会構造全体で捉え、立体的に多角的に考える思考パターンへと導き始めた。

目次案については、何度か編集者とやり取りを重ねる必要があった。まずステレオタイプに関する2つの章を第I部に置いたのは、編集サイドの提案だったが、別の出版社の編集者は、それに感銘を受けたという。私であれば凡庸に、序章のあとにはセンサスから議論を始めていたに違いない。しかしそれにより、BLMを引き起こすことになった長年にわたる警察の黒人らのマイノリティに対する暴力の背景へと読者を誘うことが可能となったと今となっては考えている。

最終的に終章となったアジア出身の二人のアーティストに関する章について、本全体にかかる終章にせよ、そして環太平洋の議論を削除せよという指示には、正直戸惑った。というのも元の論文は、「環太平洋の移動と人種」という拙共編著のテーマに合わせて執筆したもので、環太平洋の本のために書いた論考から環太平洋を削るとどうなるのか、現在のアメリカ研究は、トランスパシフィックやグローバルから捉えるのが潮流であり、残せないかと打診したが、指示は変わらず、結果的に思い切った削除を行なわざるをえなかった。

他方で、私の方でこれだけは聞き入れて頂きたいという目次案があった。編集者サイドからは、前半がアメリカ社会全体の人種主義に関わるもので、後半が「アジア系」というカテゴリーを問い直すという構想が提案されていた。ただ、研究対象で分けるという案が腑に落ちず、私にしては珍しく諦めずに交渉を重ね、2章ずつ組み合わせ、5部構成とする案に同意して頂いた。

こうして、前半はアメリカ社会全体に関する議論、後半はアジア系の事例を考えるという構想から、あく

までもカテゴリーを中軸として、システミック・レイシズムがいかに関産されているのかを多角的に検証する目次へと変更し、全体構想がまとまった。

途中で、「これは恥ずかしくて世に出せません」と、自主的に削除した章もあった。それは故梶田孝道先生には褒めて頂いたアイデンティティ・ポリティクスに関する章であった。当時としては目新しい議論であったが、基本的にアメリカでの議論の紹介と若干の考察以上のものではないというのが一番の理由だった。もちろん私も入門用や紹介的な原稿を書くことはあり、そうした本の社会的重要性を認識してはいるが、この本に関しては全ての章を通してオリジナリティにこだわった。

終章については、結果論的に言えば、一つの章だけ枠を拡げるのは本の統一性を損なうものであり、編集サイドの判断には今では納得している。本全体にかかるような終章とはどのようなものを想像し、希望の光として収まるように書き直すことにした。それは、「争いはやめて」と願い、既存の人種カテゴリーを一度ほどき、新たに人と人とを繋ぎ、包括的で緩やかなコミュニティを作るというジーン・シンの思いになるべく寄り添うことによって、自然と自分の体から湧き出る言葉を文字化するという作業だった。

こうした編集者との交渉や知恵の出し合いによって、この本の構想や構成は誕生した。また、実際の担当者の編集能力やファクトチェック力にどれだけ救われたかわからない。私一人では到底思いつかなかった大事なキーワードや構成もあった。しかし調べ直し書き直すというのは、想像以上の作業だった。幸運にも科研費の成果促進助成を受けていたがゆえに出版できたのだが、それゆえに厳しい締切りに追われていた。当初の予定ページを倍まで超過して、もう1日も遅れられなかった2023年2月28日に刊行したのだった。

いざ世に出ると、色々悔いる箇所も少なくない。ただ上梓した後、出版社の編集長から、先生があそまで書き下ろしに近い形で書き直すとは思わなかったと言われたこと、また別の出版社のベテラン編集者からも、以前に読んだ論文も、なぜか新しく一つの物語の中に収まっていると感じたとの感想を寄せてもらい、安堵したものだった。

出版数ヶ月後の2023年6月末、アメリカの最高裁判所は、大学の入学選抜において、人種を考慮することを違憲とする判決を下した。連邦政府の助成金を受けなければ、多様性の要素の一つとして人種を考慮することが一切禁じられることとなった。アフーマティブ・アクション（積極的是正措置）の消滅である。今

後予測されるのは、特にアフリカ系（黒人）および中南米系のエリート大学への進学が大幅に減少し、各界への進出が大きく妨げられるといった事態である。人種間格差は拡大する一方であろう。

2023年9月末からカリフォルニア大学ロサンゼルス校にて授業と講演を行いながら半年間滞在する機会に恵まれた。その間に目にしたのは、市の中心部での異常な数のホームレスのテント、新種のドラッグの蔓延による精神患者の多さ、殺人から強盗・万引きに至る犯罪の急増（州の法律によって950ドル以下は免除）である。これらの現象全てに人種主義が密接に関係していることは言うまでもない。構造的差別が新たな差別を生み出しているのである。

こうした人種問題は日本にとってけっして対岸の火事ではない。マイノリティと社会階層が強い関係性を持つと、その格差はますます拡大方向へと向かい出す。

なるべく早い段階で構造的差別を解消することが重要である。アメリカの人種問題から日本社会を考え直したいものである。

なお本書の書評は、『朝日新聞』『東京新聞』『図書新聞』『ディスカバーニッケイ』等に掲載されており、年末には『朝日新聞』の一書評委員による「今年の3冊」に選ばれた。学術誌における書評はこれからではあるが、詳細は名古屋大学出版会ホームページを参照して頂きたい。

*本稿の後半部の所感は、上智大学アメリカ・カナダ研究所によって2023年11月11日に開催された「著者と語るシリーズ『アメリカの人種主義』」で行なった講演に基づいている。企画・司会を務められた小塩和人氏および関係者の皆様に改めてお礼申し上げます。

執筆者紹介



竹沢 泰子

関西外国語大学 国際文化研究所
所長・教授

専門は文化人類学・アメリカ研究。京都大学名誉教授。日本学術会議会員／多文化共生分科会委員長。日本移民学会会長。カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA), マサチューセッツ工科大学, ハイデルベルグ大学等招聘教授歴任。著書に、『日系アメリカ人のエスニシティ～強制収容と補償運動による変遷』（東京大学出版会, 澁澤賞受賞）, 『アメリカの人種主義～カテゴリー／アイデンティティの形成と転換』（名古屋大学出版会）等多数。



金城 馨 (かなぐすく きんじょう かおる)

関西沖縄文庫主宰

1953年沖縄コザ市(現 沖縄市)生まれ。翌年兵庫県尼崎市の小さな沖縄人集落に家族で移り住む。1975年ガジュマルの会結成に参加。第1回沖縄青年の祭りが始まる。現在のエイサー祭り第49回として続く。1980年沖縄戦を考える会を結成。在阪沖縄戦体験者の聞き取りを開始。1985年大阪市大正区に沖縄関連図書を中心に関西沖縄文庫を開設。現在約1万点を貸し出し一部除外。2000年沖縄に基地をつけない市民の会結成。2001年人類館研究会を立ち上げ、2005年書籍人類館発刊に関わる。2019年津々浦々の会結成。沖縄の米軍基地問題を、沖縄ではなく本土が解決するため活動。

著書『沖縄人として日本人を生きる』。

石原 真衣

北海道大学アイヌ・先住民研究センター

先住民・文化的多様性研究グローバルステーション (GSI) 准教授

北海道サッポロ市生まれ。アイヌと琴似屯田兵(会津藩)のマルチレイシャル。北海道大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士(文学)。文化人類学、先住民フェミニズム。著書に『沈黙の自伝的民族誌(オートエスノグラフィー):サイレント・アイヌの痛みと救済の物語』(北海道大学出版会, 2020年, 大平正芳記念賞受賞), 村上靖彦との共著『アイヌがまなざす 痛みを聴くとき』(岩波書店, 2024年近刊)など。

インタビュー

個から考える多文化共生

2つの文化のスキマを生きる

石原: このインタビューでは、沖縄にルーツをもち、関西育ちのカナグスク金城馨さんが多文化共生についてどのようなことを考えているかお聞きしたいと思います。よろしくお願ひします。まず沖縄と日本についてどのようなことを考えられてきたかお話しくださいませんか。

カナグスク金城: 自分の小さい時の経験を振り返ると、沖縄人の集落におじいさんとおばあさんがいて、親がいて、親戚がいて、親戚ではない同じ沖縄人の人たちがいて、1つの小さな沖縄人集落を形成していたことが、恐らくどこかに自分が沖縄人である原点は一つあるのだらうと思います。

小学校3年生, 4年生, 10歳ぐらゐまでの自分の中では、他の人との違いが分からなかった。それが5年

生の時に沖縄人であることはどうも周りから見れば、異質であるといひますか、「おまえは違う」と。沖縄人は日本人と違うから排除されるといひますか、ストレートないじめはなかったのですが、仲間外れにされそうな感覚です。

だから、今まで一緒に遊んでいた仲間だったようなメンバーに、おまえは沖縄人だらうと言われていく過程で、おまえは仲間から外すと言われていひるように聞こえました。そこから沖縄と日本の違いを考え始め、自分が住んでいる集落をゆっくり見渡すと、なるほど、違うことが分かりました。おじいさんやおばあさんのしゃべっている言葉が日本語ではなかったり、隣のおばあさんも三線を弾いて歌っているのですが、何を歌っているか分からないなどの経験がありました。

沖縄人であることが否定される日本社会の中で生き

ていて、沖縄人であるべきだ、自分は沖縄人だと叫び始めたのが高校の後半ないし高校を出たあたりでした。日本人だと思って普通に日本社会でみんなと生活していて、自分も日本人だと思い込んでいたのですが、沖縄人だと気付いたことによって違いが分かり、差別について考えるようになりました。

周囲の日本人が、自分を日本人と認めてくれない中で使ったエネルギーの反動が、沖縄へ向かうエネルギーに変わりました。沖縄に行けば、自分は安心できるのではないかと思い、沖縄に行きましたが、「おまえは日本人だ」、「ないちゃーだ」、「やまとんちゅだ」と沖縄の親戚からは言われました。自分は「沖縄人と日本人」のあいだの曖昧な場所にいたということだろうと思います。

日本人と沖縄人の間に挟まった状態であるとは、2つのエネルギーが作用して挟まっている状態です。そこであえて自分の意思でそのスキマにいるのだという意思が変わった時に、ふたつの文化のスキマで物事を考えるようになりました。日本人として沖縄人を生きることは同化することを意味します。そうではなく、自分は沖縄人として日本人を生きることを目指すようになりました。

大阪の中の沖縄

石原：カナグスク金城さんが1985年から主宰されている関西沖縄文庫は、大阪府大阪市大正区にあります。大正区の住民の4分の1は沖縄にルーツをもつ人々です。この土地の歴史について教えてください。

カナグスク金城：1972年に沖縄はアメリカから日本に復帰しました。当時はアメリカの直接支配は悪で、日本に戻れば良くなるというイメージだったと思います。当時、沖縄から集団就職で中卒や高卒の形でいろいろな企業に就職するのは大阪が結構多かったです。沖縄人は英語を使っていて日本語が使えないだろうというイメージを持たれていました。はだしで歩いているだろうともよく言われるので、沖縄に対する日本人のまなざしは沖縄が遅れている、野蛮・未開であるというものでした。

これは明らかな差別であり、跳ね返さなければいけないのですが、大阪の人たちは大阪弁ですから、沖縄から来た青年たち一人一人は大阪弁は習っていませんし、それを跳ね返すだけの言葉を使うことができずコ

ミュニケーションや会話がうまくいきません。大阪弁でしゃべられても、何を言っているか分からなかった経験を多くした時に、日本語が使えないだろうという話の脈絡になっていくと、沖縄人であることによっていろいろな不利益と差別、偏見の中で生きざるを得なくなります。そこで職場を辞めてしまうことも起こるので、仕事を転々としながら生活することになり、お金がなくなっていく過程で犯罪に走ったりするパターン、あるいは自ら死を選んでしまうことも起こります。

そうした中で自らをまず守る方法として、沖縄人同士で集まって支え合い、自信を取り戻して跳ね返すという自己防衛のための空間「関西沖縄青少年のつどいがじまるの会」が結成されました。それが1975年です。その後沖縄から来た大学教授が大阪の沖縄人の生活史の聞き取りを始めて、その人から関西沖縄県人会が1924年に結成されていた話を聞きました。50年前にそのような県人会、沖縄のコミュニティーが結成されたことにもものすごく興味を持ち、幾つか資料を見つけました。そこには、やはり沖縄から出てきた青年たちがそれぞれの場所で、日本社会でものすごく苦しんでいて、何とか自分たちは同胞として、仲間として一緒になって助けて、力を合わせなければいけないとも書かれていました。50年前も今とはだいぶ違うのではないかと思っていたにもかかわらず、やはり同じような問題があり50年経っても変わっていないことを知りました。

差別の現実と沖縄

石原：カナグスク金城さんが「がじまるの会」の設立に関わった背景には、当時の沖縄人たちが被る差別やしんどさがあったのです。大阪で生きる沖縄人が辿った歴史をもう少しお話いただけますか。

カナグスク金城：差別の現実には、日本風の名前にも表れています。金城は金を岩にしたら岩城ですよ。比嘉（ヒガ）さんという人は「ヒヨシ」という読み方に変えて日吉にしたり、島袋さんは袋を取ってしまっ島だけにしたり、具志堅さんで志村さんという人がいます。要するに結果的には日本人に合わせて、日本人と対立しないという表明です。

がじまるの会の設立から50年近く経過しました。日本社会における沖縄人に対する身体的差別の度合いは弱まっているとは思いますが、沖縄人に差別してしま

んと言う日本人が増えてきて、「私は沖縄が大好きだ」、「沖縄はすごい」と、褒める人もいます。そのような中ではやはり解決していない問題があります。自分たちが受けた差別の当事者である日本人、日本社会が差別をやめようとしないうちの中で、自分たちはそのことの問題をずっと提起し続けなければいけないという感覚があります。

「沖縄人として日本人を生きる」ということにこだわる意味は、日本人にも沖縄人にも迎合しないというポジションを確立したいからです。1879年の琉球処分、琉球併合以降、日本が琉球を植民地にした過程で沖縄がたどった歴史は日本への同化の歴史でもあるわけです。その時に大人だった人たちはまぎれもなく琉球人だと思います。だから、日本人として生きる必要性もないですし、そのような感覚すらなかったかもしれません。しかし、その後、生まれた世代は、教育を受ける過程で日本語を教えられ、沖縄語を使っていない、使えない状況を経験します。恐らくその世代の親はまだ日常会話として琉球語、沖縄語が使えますので、表現は全て奪われていませんが、限りなく日本人に近づいたためのエネルギーを使いながら生きてきました。

沖縄人は日本に同化する過程によって、沖縄人ではなくなり、沖縄人であることそのものを否定されました。しかしかといって、異質なものとして差別や排除されるので日本人にもなれませんでした。

異和共生という視点

石原：最後に、カナグスク金城さんが以前から提唱している「異和共生」についてお話ししたいと思っています。多文化共生との対比で異和共生とはどのようなものなのでしょうか。また、その考え方によって、われわれはこれからどのような未来を共に展望できるのでしょうか。

カナグスク金城：異和共生は自分で作った言葉です。多文化共生に対する造語として異和共生という言葉を使うことによって、自分たちが安心できるスキマを生み出し、その中で関係性を生み出すことができると考えています。

例えば、沖縄のことに興味を持つ人たち、あるいは人権というテーマの研修で他者を理解し差別をなくすことを学ぶひとたちが、「自分たちが理解できるように、あなたはしゃべりなさい」、「私は理解しに来てあ

げたのだ」という姿勢をみせることがあります。1990年代には、理解しに来た人たちに理解してもらおうとする自分が存在していました。しかし、理解しに来た人たちに理解してもらって関係性はよく考えれば変です。

マジョリティがマイノリティを自分たちの都合のいいように理解し、都合のいいマイノリティをつくり出すための欲求を感じ始めました。日本人が、沖縄と日本の違っている壁を壊しにかかるということです。だから、日本人が自分たちの沖縄の中に入ってくる感覚を持ち始めました。

そうした経緯があり、自己防衛のために壁をつくらなければいけないと感じました。そのことが異和共生とつながっています。日本人と沖縄人の中のそれぞれの壁が2つあれば、そのあいだにスキマが空きます。コミュニケーションはその安全なスキマで行い、なぜ様々な問題が起きているかを一緒に考えましようと思っています。多文化共生という言葉は、他者を理解するために壁が邪魔だとして壁を壊すように感じています。それではマイノリティは自己防衛ができず、マジョリティにのみ込まれてしまいます。

そのような意味で、マジョリティ側から受ける暴力を防御できる一つの方法として、スキマが大切だと思いました。スキマがあると、マイノリティは自分の全体像を表現できます。お互いに壁を持ち、安全なスキマをもち、対話を深めることを異和共生という言葉に込めています。

石原：多文化共生がもつ危うさについて、あらためて考えることができました。マジョリティが持つ特権性やマイクロアグレッションについて社会全体で理解を深めながら、多文化共生の理念を深めていくヒントになります。今日はありがとうございました。

(2023年12月14日)





インタビュー



個から考える多文化共生

『在日韓国人になる』の著者と語る多文化共生

在日の歴史を丁寧にひもとき、若い世代と語り続けたい

是川：私は長年、社会学や移民研究に携わっています。この媒体では、多文化共生を切り口に、その先にある日本社会の岩盤のようなものに到達できればと思っています。今回、林さんの著書『在日韓国人になる』を読み、ヒントをたくさんいただき、ぜひお話をうかがいたいと思いました。

林：ありがとうございます。私は在日コリアン3世として、1981年に東京の江戸川区で生まれました。家庭はそれなりに複雑でしたが、下町風情が残る地域に支えられましたし、日本の公教育の下で大きな民族差別を経験することはありませんでした。とても幸運でしたね。慶応大学に進学したあと、「いつかは日本国籍を取るんだろうな」と思っていました。ですが、2002年の小泉訪朝後、第一次ヘイトスピーチともいえるべき波が来ます。日本国/国民に拒絶されたという被害者意識が強くなって、第三の道として“韓国籍”を取ることにしました。現在は、私立の中高一貫校で教師として働いています。

是川：そうしたいきさつが、ご著書『在日韓国人にな

る』にも詳しく書かれていますね。本の出版に至った経緯には、どんなことがあったのですか。

林：『アステイオン』という雑誌から執筆依頼を受け、国籍変更の経緯を書いたんです。「“朝鮮籍”は厳密には国籍ではない」といった話をはじめ、若い読者にも分かってもらえるように配慮しました。すると多くの方に評価していただき、この文章を発展させて一冊に仕上げました。今では在日コリアンの歩みを一切知らない若者も多いので、韓流に憧れるティーンエイジャー向けに、その歴史を示したいとの思いが強かったですね。在日は、1970年代までは確かに排除されていましたが、その後90年代まで30年弱の間は、いわば“統合の時代”に入りました。けれども2000年代になり、再び排除の時代となってしまった。この本では、「日本社会は在日の統合に一度は成功しているのでは」と問題提起しました。大胆に言えば、70～90年代の30年弱というのは、これから移民をより多く迎える日本にとって一つの成功体験と位置づけられるのでは、ということです。

是川：従来の在日の歴史研究では、林さんがおっしゃる“70～90年代の30年間”はどのように書かれてきたのでしょうか。



林 晟一

教員／評論家

慶応義塾大学大学院法学研究科博士課程中退。都内の中高一貫校で歴史や国際政治学を教えるかたわら、さまざまな評論を手掛ける。著書に『在日韓国人になる』（CCCメディアハウス）、共訳書に『キューバ危機』（中央公論新社）など。

林：「指紋押捺廃止をはじめ差別的制度の改善は進んだが、それでもなお深刻な差別は残った」とされやすいのではないのでしょうか。たとえば、1980年代に多く見られた「本名宣言」（通称名を放棄して本名を名乗ると宣言）にしたところで、会社に入ったあとは通称名に戻す日コリアンはたくさんいました。日本社会には在日を下に見るといふ図が根強くあるから、「警戒心は怠るな」といった言説も優勢でしょう。ただ、警戒心を怠るべきでない相手は在日コミュニティ“内”にもいたのでは、という思いが私にはあります。

是川：確かに、日本社会も一枚岩ではないし、在日と一括りにされるなかにも、いろいろな分断線が走っています。林さんは日本社会と在日コミュニティの両方を俯瞰して見るという視点を設定したことで、両方の変化と多様性が見えて、そのなかで、違和感や取り残されている感を持っていたのかもしれない。

林：そうですね。在日には、民族学校でエスニシティに基づく誇りを培ってきた人がいる一方、日本の公教育の下、それとは別の歴史を歩んできた人もいます。実は後者のほうがマジョリティーだろうとも思います。自分の経験に照らし合わせながら、これまで顧みられにくかったその人たちの歩みをたどってみよう、との問題意識もありました。

特別永住者の数の減少と在日にとっての国籍

是川：私の研究のなかで在日コリアンに言及するときは、特別永住者の統計が唯一のデータなのですが、80～90年代ごろから毎年1～2万人ずつ減っていて、今では30万人を切っています。これは日本に住むベト

ナム人より少ない数字です。外国人のほとんどが在日コリアンだった時代からすると、考えられない数字ですね。

林：一世、二世は本当に苦しんできましたし、生活保護受給率が高いと言われます。他方、三世以後となると、生活水準や差別はだいぶ改善され、大企業に入ること珍しくなくなりました。すると「国籍だけがずれている」と考える在日も多くなり、アイデンティティと生活スタイルに国籍を合わせる形で日本国籍を取るわけです。さらに、在日と日本人の間に生まれた子どもの大多数は日本国籍となります。そうしたことと特別永住者数の減少は、密接につながっているでしょう。

是川：国籍だけがずれているというのは、一方の立場の究極的な見方かもしれないけれど、それでもやはり国籍はただの記号ではありません。林さんにとって国籍とは、どういう意味を持つものですか。

林：それは本当に難しい質問で、明確な答えはまだ出ていません。万が一“朝鮮籍”と“日本国籍”しか選択肢がなかったら、日本国籍を取っていたのかもしれませんが……。 「国籍を逃げ道に使うとは何ごとだ」と、なかばジョークで言われたこともあります。逃げ道としての“民主化後の韓国籍”が、私にとって眩しかったのは確かです。今の私は、国際的な信用度が高い韓国のパスポートを持ち、日本国籍を取らずに日本社会を半ばアウトサイダーとして眺めるという、ややもすると恵まれた地位にあります。

その一方で、政治学を修めてただけに、帰属意識とかエスニックアイデンティティといった面も深く考えてしまいます。朝鮮半島に身を捧げるといった思い

が乏しいまま韓国に属しているわけで、一抹の罪悪感を抱えながら今に至っているというのが本音です。

でも、少なからず消極的理由に基づいて韓国籍である、ということは必ずしも否定されるべきではないと思うんです。たとえばLGBTQをめぐる問題ばかり、入管法の問題ばかり、“普通”の日本人であれば敬遠しがちなテーマにアンテナがぴんと反応します。あいまいな立ち位置にある者だからこそ、この社会の“ヨコ”のつながりを拡張できるチャンスは多いはずだと信じています。

是川：林さんは、先ほど、統合の時代があったとお話されていますが、私自身、博士論文を基にした著書の中で「ゆるやかな統合」という言葉を使っています。それは日本の移民研究や外国人研究では語られてこなかったことだと思っています。これまで移民については、排除の歴史や実態、構造については繰り返し書かれてきました。しかし、すでに中長期在留外国人は300万人近くいて、ニューカマーのうち90万人弱が永住権を取り、そこにつながる予備群もたくさんいます。それをもってなお「統合が進んでない」という議論だけを展開していても、彼らのリアリティーはすくい取れません。いろいろな国勢調査のデータを使って統合状況を見た結果でも、ゆるやかに統合されているとしか言いようがないと思っています。

歴史から縁遠い若者とどう向き合うかは重要な課題

是川：著書のなかで林さんは、在日を開いていくためには、いろいろな可能性や新しい編成原理が依り代になってくるであろう、といったことを示されていますが、具体的には、どういったものに希望や可能性を感じ

ていますか。

林：SNSでは、エスニックマイノリティーはじめ、さまざまな少数派が差別されることがしばしばですが、私が学校で接する中・高生は、本当につまらないゲームを上世代がやっていると見ているようです。自分が尖ったこと、多数派の枠からはみ出るようなことをやったら、どうせ似たように叩かれるんでしょ、といった憤りとつながっているのだと思います。

彼らは、LGBTQやエスニックマイノリティーをめぐる問題に関して強いバイアスを持っていません。そうした問題についてよく知らないだけかもしれませんが、いずれにせよ知的なやわらかさを持っている子たちと接しているからこそ、私は鬱々とししないで済んでいるのかもしれませんが。ある種の希望さえ抱いてしまいます。この国もまだまだやれるんじゃないかと。安直に絶望したくはないですからね。

是川：移民社会を考えると、若者は確かに大変重要な役割を果たしていますね。私にも高1の娘がいますが、多様なルーツを持つ同級生と普通に接している姿を見ると、希望だだと思います。一方で、歴史を教えていないから彼らは無垢なのであって、どう染まるかはこれからの生き方次第というところがある。そこにきちんと共有できる経験を提示・教育していくのが大人の役割だとも思います。

林：歴史を知ることは大事です。去年9月、関東大震災100年をテーマにした授業を行いました。ちょうどベトナムから高校生が授業体験に来ていたんです。日本人の中にベトナムから来た生徒が混じり、教壇には在日韓国人の私が立っていて、妙に感慨深かった。関東大震災では、朝鮮人、方言話者、被差別部落出身者



是川 夕

編集委員長／博士（社会学）／
国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

東京大学文学部、同大学大学院人文社会系研究科修士課程修了。
2012年から国立社会保障・人口問題研究所に勤務。専門は社会人口学、移民研究。出入国在留管理庁「技能実習及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」委員、OECD移民政策専門家会合（SOPEMI）メンバー等を務める。

らが殺されたという重たい事実があります。どうすれば誰も殺さずに、殺されずに、生きることができるかを考えた授業は、生徒たちにもある程度響いたようです。多かれ少なかれ、誰にでも“少数派”の一面はあるでしょう。そういった生徒たちと自分がいかに繋がれるかを考えることが、日々の課題です。

是川：林さんは先ほど、「日本の公教育に救われた」とおっしゃいましたが、義務教育まではモノカルチャーなところがあって、移民第二世代からはネガティブに語られがちです。教育とエスニックマイノリティについては、どうぞ覧になっていますか。

林：外国にルーツを持つ子どもたちの教育は、まだまだ発展途上でしょう。そのことと、いわゆるブラック校則の問題は、水面下で連動していると私は思っています。学校が定めた画一性の高いルールの下、さまざまな面で枠からはみ出している子がいっそう排除されてしまうからです。

また、学校現場において、教壇に立つ人間のダイバーシティがほとんど語られていないのも問題です。たとえば、日本の公立校で正規の“教諭”として勤めるには日本国籍を持つことが条件となります。たとえ日本で生まれ育っても、外国籍者は「任用の期限を附さない常勤講師」の扱いとなります。管理職になる資格も付与されません。教壇に立つ人間が多様であればこそ、多様な生徒たちの健やかな学校生活を期待できるのではないのでしょうか。

エンターテインメントを通して経験を拡張し、多文化共生を“鍛える”

是川：この社会では、実存的に生きている日々の経験だけでなく、それをとらえる社会全体の集合意識ももう一つの現実をつくっています。直接経験していない範囲に経験を拡張していくためには、映画やメディアなどを通じていくしかないと思うので、エンターテインメントのつくり手なども積極的に応援したいと思っています。

林：大賛成です。朝鮮大学出身のアーティストたちが、日本とソウルを行き来しながら交流の輪を広げることもあります。美術雑誌などでもマイノリティのアート特集が出てきたりしていますね。

是川：はい。2019年に『美術手帖』という雑誌で「『移民』の美術」という特集がありました。当事者という単純すぎますが、生きられた経験をちゃんと内面化している人がつくる作品は、他者に向かっても開かれている感じがしました。生の経験をしているから、解釈のレベルで他者と開いていけるところがあると感じます。移民研究者にも、最近ようやく留学生出身の人が出てきて、それは頼もしいことだと思っています。

最後に1点、林さんの著書のなかに「歴史のハッキング」という部分があって、私は正直驚きました。戦前の日本について、ある種の多様性を持ち、戦後の同質性を重んじる議論よりも、もう少し複雑性の高い議論をしていたことについて言及しており、すごく勇気のある書きぶりだと思いました。在日論において、ここまで訴求し、踏み込むのは初めてだったのではないのでしょうか。

林：歴史学を専門とする人であればきっとこういう書き方をしませんよね。私はアカデミアからやや距離があるので、思い切ることができたという感じです。戦前のさまざまな理念を在日コリアンが“盗む”という知的にスリリングな営みは、あっていいかもしれない。ただ、盗んだ結果、「日本に完全に同化します。それが幸せにつながるんです」といった教条主義に陥ってしまったのは元も子もない。歴史に学びながら、何とか隘路を行けないものかと手探りし続けたいです。

今回、多文化共生についてお話しさせていただきましたが、若者がこの言葉をどれだけ知っているかという、ちょっと怪しい。今後はこの言葉をもっと“鍛える”必要があると思います。そのことをふまえ、過去にどういう理念があったかを振り返るのはとても意味があると思います。レヴィ・ストロース流の“ブリコラージュ”，いわば理念の金継ぎだって大事かもしれません。戦前の理念に関わる議論をタブー一色にしまうと、かえって神聖視されてしまう恐れさえありますから。

是川：私も、多文化共生という概念を鍛えて拡張していくことは、これからの社会において、大いに必要性があることだと思っています。本日は貴重なお話、いろいろとありがとうございました。

(2023年12月21日)



インタビュー



個から考える多文化共生

とよなか国際交流協会 三木幸美さんに聞く

大阪府豊中市で地域の多文化共生を推進する公益財団法人「とよなか国際交流協会」。当協会で働く三木幸美さんに、「個から考える多文化共生」をテーマとし、ご自身の生い立ちやこれまでの経験、協会にかかわるきっかけや活動の中で見えてくる「多文化共生」についてお話を伺った。三木さんは2010年からボランティアとして協会にかかわり始め、2016年から職員として働き始めた。8年間は総務として地域の活動団体や協会内部の管理、広報などの活動を行い、現在は事業主任に就任されている。

思いを、聞く

三木：元々は協会のボランティアやコーディネーターとして活動していて、子どもや若者にフォーカスをして関わりを持ちたいというこだわりがあったのですが、総務の職員になり、いろいろな形での多文化共生に携わってきました。また、多文化共生に思い入れを持つ人がどのように集い、関わりを持とうとしてくれるのかを知るという意味では、総務の仕事をして非常に良かったと思います。

下地：地域の人と学校の人と NPO の他団体の人など

と関わっていくなかでどのような経験がありましたか？

三木：職員になった最初の頃は、相手に対して「分かってもらえていない」と思ってしまうこともありました。私自身が当事者として、かつ支援者としても働くということなので、時に私自身が相手からのまなざしで傷つくということもあるわけです。

しかし、その先にある思いは聞かないと分からないというのは一つあると思っています。例えば、中国語を学ぶ教室をされている市民グループがあるのですが、広報誌に活動を載せるためにインタビューをお願いしたことがありました。それまでは、教室のやりとりとして、いつ何時から使いますかという話しかしたことがなく、どのような思いを持って活動をされているか、聞いたことがありませんでした。実際にインタビューをした時に、いつも快活な中国出身の講師から、「これまでは『中国に行ってみようから』『仕事で中国出張があるから』と中国語を学ぶ人がいたのですが、最近人が減っています。やはり、みんな中国のことが嫌いですか？」と聞かれたことがありました。普段にここしながら声をかけてくれる、はつらつとした彼女の言葉に、私はその場でうまく答えることができませんでした。



ゆき み
三木 幸美

公益財団法人とよなか国際交流協会 事業主任

とよなか国際交流協会職員。大阪出身。フィリピンと日本のハーフとして被差別部落で生まれ育つ。大学生ボランティアとしてとよなか国際交流協会に関わり始め、若者支援事業コーディネーターを経て2016年度より同協会職員となる。外国にルーツを持つ子ども・若者の活動を支援しながら自身も外国にルーツを持つ者として各地での講演・執筆活動で発信を続けている。

「嫌いですか」と言われたら、個人として「私は嫌いでは無いです」と答えることはできます。でも、社会全体がどうであるかは私では断言できません。日本社会で生活する中で、「皆は自分の国を嫌っているんじゃないか」と思うってしまうような状況に彼女がおかれていることを、静かに突き付けられた経験でした。そこで改めて、直接的に支援をする、困っている課題を何とか解決することも大事ですが、空気感をもう少し変えていくというか、この社会の外国人を受け入れない姿勢や態度が変わっていくための取り組みを同時にやらないといけないと思いました。

複雑な部分をどう受け止めたらいいいのか戸惑うことはあります。しかし、課題が解決できるにしろ、できないにしろ、話をしてくれた思いを一生懸命受け止めるのが今の仕事では非常に大事だと思います。変な話、必ず課題解決ができるかということ、そうではないこともたくさんあります。だからこそ、課題解決ができるかどうかという判断とは別の、まず向き合う態度が大事だというのは、職員として働き始めてからのほうが強く感じるようになりました。

下地: そうなのですね。さらに先ほど、当事者として働く中で、相手からまなざしで傷つくことがあるというお話もありました。

三木: それは本当にありますね。社会にマイクロアグレッションがある以上、センターは公的な施設ですし、そこで向けられる可能性はゼロではないです。マイクロアグレッションにつながるような「属性への期待」を持って来る人もいます。マイクロアグレッションってそれが怖いんですね。相手からの期待と失望を感じて、なぜ私はこの人に残念がられているのだろ

う…?という瞬間はあります。

しかし、ある種のタフさは身に付いたかもしれないです。「うーん?」とげげんな顔をする気持ちは失っていませんが(笑)、その状況から次に何ができるかを考えるようになりましたね。私はたしか2013年頃に初めてマイクロアグレッションという言葉を知ったのですが、言葉を得ることで、たしかに存在するものとして、個人としても社会全体でも認識できるようになってきたんじゃないかと思います。

何回も手放し、諦めた経験

下地: 先ほど2010年からボランティアとして関わっているとおっしゃられてましたが、その時の当時の経験をうかがっても良いですか?

三木: ボランティアになったのは2010年ですが、子どもの頃からちょくちょくセンターに行くことはありました。というのも、私自身が戸籍、国籍がない子どもとして日本で生まれて大きくなって、8歳で正式に日本国籍を取得したんです。当時はまだ国籍法が改正される前で、日本人と外国人の間に生まれた婚外子で胎児認知も取っていない場合、日本国籍の取得はできないことになっていました。さらに、母親も非正規滞在者、いわゆるオーバーステイの状態でした。

さかのぼって話しますが、その時に母親が、自分の子どもは小学校に通えないかもしれない、この子は何の手続きもしていないということで、大阪市教育委員会に相談に行きました。その時、相談員をされていたのが榎井 縁^{えのい ゆかり}さんで。そういった経緯もあり、私が高校生の頃、とよなか国流で事務局長をされていた榎井さんからインタビューを受けたのがボランティアにな

るきっかけでした。

その時はちょうど高校3年生で、進路にも悩んでいました。3年生の夏までは、東京でダンサーとして生きていこうと思っていました。しかし3年生の授業で、1年かけた個人探究のプロジェクトがあって、その中で私は外国人労働者との関わりをテーマに挙げたんです。当時EPA（経済連携協定）で介護の分野で外国人が日本にやってくるという時だったので、「言語ができればコミュニケーションは成立するのか」という問いを立てて6000字くらいのレポートにまとめました。そもそも労働時間の中に日本語を学ぶカリキュラムが組まれてないし、日本人同士でもコミュニケーションがうまくいかないこともあるし、最終的に「言語も大事だが、分かりたいという気持ちが何よりも大事である」という結論に至ったんですね。

そして1年かけて結論を導き出したことで、それを実践としてやりたいというのが心の中にありました。やはり自分自身は日本に住んでいる外国にルーツを持つ当事者でもあるし、そのような自分の思いを形にできるような仕事や進路を選びたい気持ちがだんだん固まっていった時期でもありました。タイミング的には良かったです。実はその数年前までは、アイデンティティに向き合いきれず、「やられてるか」と非常に荒れていた時期でした。それこそ母親に、「勉強しいや」と言われたら、「勉強しなあかんのどっちなん？」と言ったり、「ほんま日本語下手くそ過ぎて、なにしゃべってるか分からへんわ」と言ってしまったこともありました。

なので、自分の中のアイデンティティは小さな頃から今に向かってまっすぐ育ってきたというわけではなく、何回も手放したり、諦めたり、無理だと思いつつも重ねてきた毎日だと思っています。マイクロアグ

レッションという言葉は小さい頃は知らなかったですが、そのように呼ばれる現象は小さい時から何度もありました。

相手から直接「ここから出ていけ」とはいわれませんが、世の中や自分の周りの人が外国人をどのように見ているのか。指さしていい、笑っていいなど、私のもっているものはあまりいいちがいではない、というメッセージを敏感に感じていた子ども時代でした。

その影響もあって、子どもの頃、親の名前を書く欄に「三木順子」って書いてたんです。誰やねんって感じでしょ（笑）でも、「メルバ」の名前が選べなかった。自分の持っていたものを手放してしまおうと、自分が差別をする側に回ってしまったこともありました。

先ほども言ったように、されることの痛み、つらさはもちろんあるのですが、加害をしてしまった時の自分の心に影を落とす重たさやどんよりさは、一生自分が向き合っていかなければいけないものだと思います。「なぜあのような言葉を言ったのだろう」という単純な後悔で終わる問題ではなく、そのような意味では落としまえが付いていないから、今もいろいろな形で実践に関わり続けているのではないかと思います。

どこまでも、続きを一緒に考える関係

下地：マイクロアグレッションの概念を知った時に、自分もこの概念は何だろうと思いました。しかし良かったのは、社会との関わりの中で経験を落とし込めるところだと思いました。

三木：多文化共生社会は基本的に、積極的に関わりを持つことで積み上げていく社会だと私は思っています。しかし、マイクロアグレッションをしないように気を



下地 ローレンス吉孝

カリフォルニア大学バークレー校、ジャパニーズ・スタディーズ・センター 客員研究員

専門は社会学・国際社会学。著書『「混血」と「日本人」—ハーフ・ダブル・ミックスの社会史』（青土社、2018年）、『「ハーフ」ってなんだろう？ あなたと考えたいイメージと現実』（平凡社、2021年）。監訳・解説に『インターセクショナルリティ』（人文書院、2021年）。解説に『AIと白人至上主義』（左右社、2022年）。「ハーフ」や海外ルーツの人々の情報共有サイト「HAFU TALK」を共同運営。

付けましょうというのは、そのような関わりをもたない、人と関わり合いながら積み上げていくこととは離れていく話にもなりえると思います。マイクロアグレッションは人を傷つける言動なので、知っておかなければいけない大事な考え方ですが、本来は人と人がコミュニケーションをとる時、相手を傷つける可能性はゼロじゃない。そんな時、修復に向けてきちんとやりとりができるほうが健全ですよ。

マイクロアグレッションを取り扱う時にありがちなのは、「加害者にならないように学びましょう」「当事者が傷付くので気を付けましょう」で、「しない社会や起きない社会がどうするかを考えましょう、つくりましょう」ではないのです。

最近マイクロアグレッションについて考えたい、取り上げたい人が非常に増えてうれしいと思う反面、どこまでも続きを一緒に考える関係をどうつくるのかというのは大事だと思います。

下地：今の、どこまでも続きを一緒に考える関係は、自分の中でドーンとキーワードとして入ってきました。

三木：やはり、「いなくなる」ことのほうが多いですよ。傷つける、傷つけられるという関係になると、傷つける可能性のある側はたいていその場からいなくなってしまう。そして、マイノリティーにとって相手がいなくなるのはとても怖いことでもあります。そのような意味では、最初に話が戻りますが、今の仕事で、いろいろな形で多文化共生や国際交流に関わりを持ちたい、興味を持ってくれる人が目の前にいた時に、どうしたら一緒に続きを考えられる関係性をつくっていきけるかは、個人的にテーマにしていることです。

私自身も、関わる子どもに対してマイクロアグレッションをしてしまった経験があります。その子は私に違和感を伝えてくれたので、奇跡的に気がつくことができました。とにかくめっちゃくちゃ謝りました。「そんなつもりはなかった」などと到底言えないので、とにかく謝ることと、違和感を伝えてくれたことへの感謝ですね。これはマイクロアグレッションに限らず、カミングアウトにも言えることだと思います。

また、先ほど少し触れたのですが、「今すぐ必要とされていなくても、私はきちんとここにいますから」というメッセージは、特に子どもや若者と関わりを持つ時には意識して伝えるようにしています。

私自身、子どもの頃につらかったのは、差別を受けてつらい思いをしたことではなくて、こんな風に考えている、悩んでいるということも誰も知らなかった時期なんですよ。自分の世界に誰もいなくて、自分しか味方がいなくて。アイデンティティーを大事にしたい気持ちはあっても、それを社会生活の中で維持していく時に、自分のタフさだけでやっていくのは限界があります。やっぱり一緒に大事にしてくれる人も必要ですし、ここなら大事にできると思える場所も必要だと思います。

その積み重ねが、「怒り」「不安」「悲しみ」などのマイナスの感情を出してもいいという信頼感につながると思っています。

下地：三木さんは活動をしていく中で難しさを感じることはありますか？

三木：難しさは常に感じています。私は支援の仕事をしていますが当事者でもあるので、どうしても割り切れない感情もありますし、そういった葛藤はとても大きいです。自分の思いが率先して出てしまう場面があるのではないかと感じて、いつもヒヤヒヤしています。気を付けるようにはしていますが…これ書かれると恥ずかしいですね（笑）。

言葉を、切り取らせない

下地：三木さんの記事やブログを読ませてもらったのですが、言葉をとても大切にされている気がして、それについてもぜひお聞きしたいです。

三木：これまでの人生の中では、言葉を切り取られるシーンがたくさんありました。過去に取材を受けた記事も、SNS なんかでは「不法ガイジン」とまとめられたり。そんな風に言葉を切り取られてしまうと、それ以降どのように自分が言葉を紡いでも思ったようには進まないという状況を何度か経験しました。

そこで私が身に付けたスタンスは、切り取らせない、存在を受け止めるしかないような言葉をどうやって紡ぐか、ということでした。私の場合、自分の境遇や経験を過酷で困難なものとして書くこともできます。でもそうじゃなくて、この社会を信頼して生きる人たちの存在を簡単には否定できないように書くのはどうすればいいのか、と考えて書いてきました。

それは私なりの社会への抵抗というか、自分の存在を懸けた闘いでもあると思います。自分発信の言葉にはなりますが、その言葉で自分も守られたいと思っていますし、自分の周りの人も守られるといいなというのを、言葉を書く時はとても大事にしています。そういう、祈りのような思いを宿した言葉にできたらいいなと思っています。

活動のベースにあるもの

三木：すべての出発点は、マイノリティの存在や人権を大事にしないことへの怒りですね。怒りは一般的に良くない感情ととらえられますが、自分らしく生きることを否定されることへの怒りは、当然の感情だと思います。

しかし、怒りの表現方法はひとつではないというのはこれまでの人生で学んできた部分でもあります。だから、今の仕事や言葉を紡ぐことを通して、自分の思いが多文化共生社会にどんな風に貢献できるのか、まだ道半ばですが頑張って探していきたいと思っています。

(2024年1月19日)

〈連載〉統計から読み解く移民社会②

円安で日本は選ばれない国に？

是川 夕

1. 活発化するアジアの労働市場と日本

前回の記事で労働移民型移民社会としての日本の特徴について解説した。日本は労働移民を中心に受け入れる国であり、その受け入れ規模は約33万人／年と先進國中第5位であり、第一位との米国（約79万人／年）との差も40万人程度となる。また、その受け入れに当たっても居住期間や在留資格の更新に上限のない永住型移民による受け入れ割合が、先進國中第2位と高く、他の先進国のように期限付きでの受け入れはむしろ少ないことが示された。

実は、こうした日本の移民受け入れの特徴は日本だけに由来するものではなく、そもそも日本が位置するアジアにおいて労働移住が国際移住の中心を占めていることに由来する部分も大きい。アジアを含む世界の国際移住の状況を見ると（図1）、アジアが世界でも最も国際移住の活発な地域であることがわかる。域内移住人口の規模は、2020年時点で6,850万人とシェン

ゲン域内の自由移動が活発な欧州よりも多い。また、地域間移住人口の規模をみると、産油国からなる湾岸諸国への移住が2,500万人を超えており、これはアジア全域から北アメリカに移住した人口の1,755万人を大幅に超えている。湾岸諸国を目指す国際移住の大半が労働を目的とした労働移住の形態をとっている等、こうした移住の多くが労働移住であることが知られている。

アジア域内から年間約590万人の労働移住が新たに発生していることが明らかになっている（図2）。その内、約半数の282万人が湾岸産油国に移住している。残りの内、約230万人が先進諸国（OECD加盟国）を目指しており、実はこの内、日本は約48万人と韓国（約37万人）、及び米国（約31万人）を超えて第一位の受け入れ規模を示している。最後に残りの約78万人がアジア域内、主に近隣諸国に移住している。

またアジアの国際移住は近年、急激に増加する傾向が見られる（図3）。南アジアから湾岸産油国への移

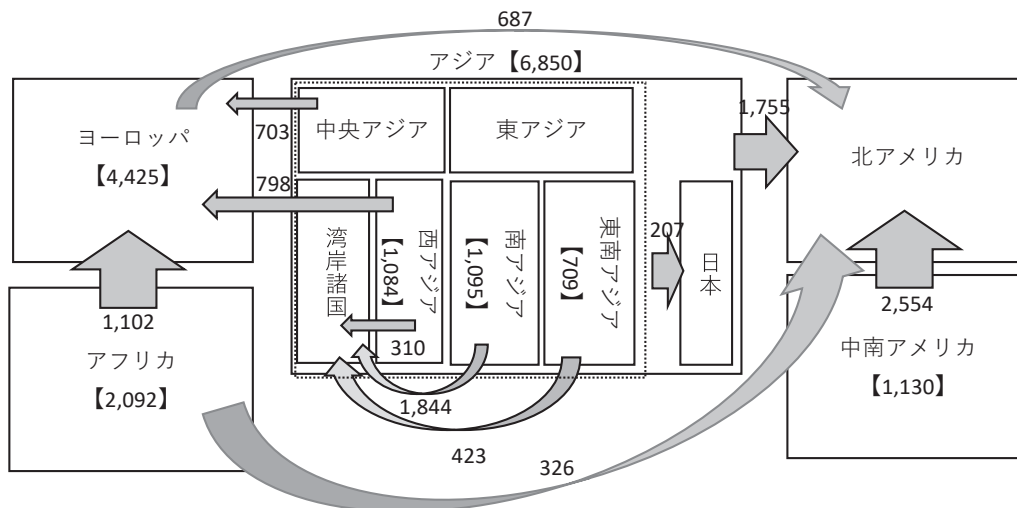


図1 国際移住のコリドーごとに見たストック人口 (2020年)

注：単位は万人。数値は2020年時点の各回廊（コリドー）を経て移動したストック人口。【 】内の値は域内移動。
出所：UN (2020) をもとに筆者作成

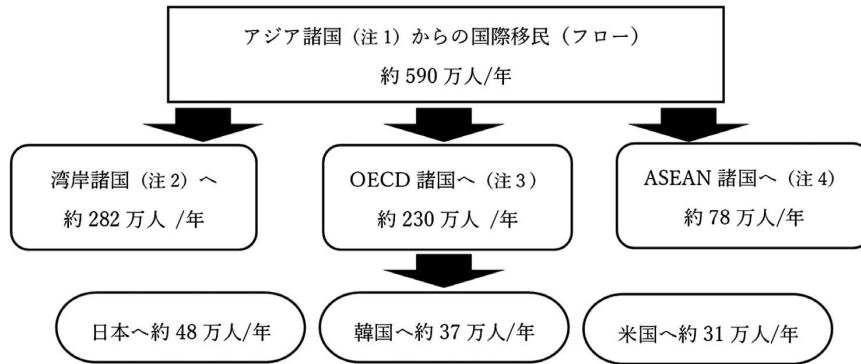


図2 アジア域内の国際人口移動 (フロー, 2019年)

注1：フィリピン、バングラデシュ、中国、パキスタン、インド、ネパール、インドネシア、スリランカ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー。
 注2：湾岸諸国とは湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council）加盟国。サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、クウェート、バーレーン。
 注3：中国、インド、ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジア、ラオスからの移動。
 注4：インド、ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジアからの移動。
 注5：各値は2019年の値。
 出所：ADBI, OECD, ILO (2021) をもとに筆者作成

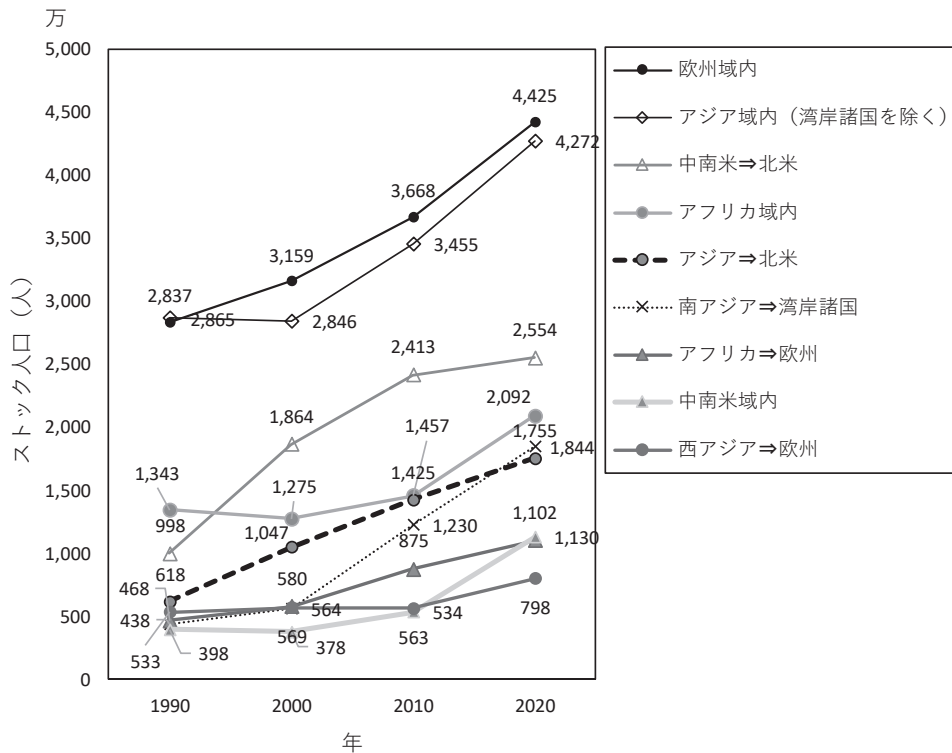


図3 国際移住コリドー (回廊) のトレンド
 出所：UN (2020) をもとに筆者作成

住人口は2000年代以降急激に増加し、2020年までに約3倍にまで拡大している。また、それ以外のアジア域内の移住人口も2000年代以降、急激に増加し1.5倍程

度にまで増加していることがわかる。

以上のことから、アジア域内では国際労働移住が活発であり、それは近年特に増加する傾向にあることが

わかる。これはアジアにおいて国際労働市場が形成されつつあることを意味するものといえる。また、そうした中、日本は勃興するアジアの国際労働市場の中で最大の受入れ国の一つとして位置づけられているということがわかる。

2. 誰が日本を目指すのか？

このように日本は急速に移民国家としての特徴を示すようになってきているものの、今後、こうした傾向は続くのであろうか。現在、急速な円安も含め、日本の国際的に見た経済的優位性が急速に失われつつあるとされる。そうした中、日本がもはや外国人から「選ばれない国」であるとする見方は多い。最近では日本人の日本離れさえ進んでいるとされる中、今後の展望をどのように見るべきなのであろうか。

こうした点について理解する上で重要なのが、まずこれまで日本が経験してきた外国人受け入れの経験を振り返ることである。1980年代以降に日本が経験した外国人受け入れの経験を新規入国外国人数、帰国者数、及び両者の差分の入国超過数の推移から見てみると、外国人新規入国者数は若干の変動があるものの、趨勢的に増加傾向を示してする一方、帰国者はそれを若干下回る形で推移し、両者の差分の入国超過数も増加傾向にあることがわかる（図4）。

また、こうした増加基調は2020-22年にかけてとられた新型コロナ禍による水際措置によって、いったん中断されたものの、外国人の新規入国が再開された

2022年3月以降の傾向をみると、再び増加基調に戻り、2022年、23年の在留外国人人口の増加幅はそれぞれ311,131人、335,779人と2年連続で過去最高を更新した。

こういった傾向は特に2022年以降、急速に進んだ円安によって、就労先としての日本の魅力が急速に低下しているとの主張について考える際に重要な手掛かりを与えてくれる。なぜなら、1980年代以降、アジア諸国と日本の間の経済格差は著しく縮まっており、仮に日本の経済的優位性が失われる中、日本が魅力を失っていくとすれば、その傾向はすでに過去40年間で見られるはずだからである。

しかしながら、円安が急速に進んだ足元のデータを含め、これまでの傾向から見て取れることは、そういった経済格差の著しい縮小にも関わらず、日本に入国する外国人の数は増加傾向にあるということである。これはいったいどのように理解すればよいのであろうか。

この点について理解する上で重要なのが、国際移住がどのようなメカニズムで起きるのかということである。この点について、従来、送り出し国と受け入れ国の間の経済的格差が大きければ大きいほど、多くの人々が国際移住を行うと考えられてきた。その理由は、その方が期待できる経済的利得が大きくなるからであり、直観的にもこうした理解はなじみやすい。

しかしながら、このような理解では多くの現実を説明できないことが繰り返し指摘されてきた。そのこと

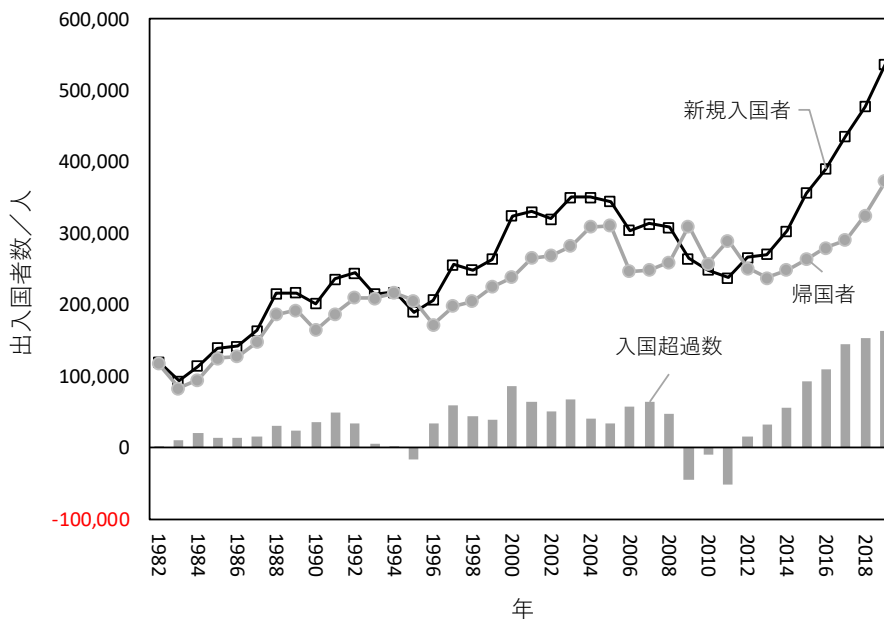


図4 新規入国外国人、帰国者、及び入国超過数の推移
出所：「出入国管理統計年報」（出入国在留管理庁）をもとに筆者作成

は直近の急速な円安にも関わらず、昨年、一昨年と過去最高の規模の外国人が来日していることにも見て取ることができるだろう。かかる疑問に対して明快な答えを与えたのが、「意欲-潜在能力モデル」と呼ばれる理論である。

同理論において国際移住は移住意欲とそれを実現する潜在能力によって決まると考えられている。まず、移住意欲は経済的発展が進むにつれ、次第に強まり、またある程度の経済発展を遂げると再び低減するという特徴がみられる。これはある程度、経済発展を遂げることで初めて、国外移住が視野に入るだけの教育や経済力がつくことによるものであり、経済発展が更に進んだ場合には国内に止まることで十分な経済的利得を得られるようになることによるものと考えればわか

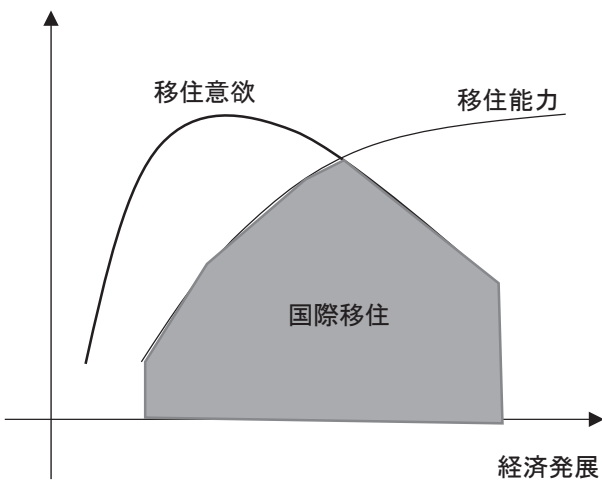


図5 意欲-潜在能力モデルの概念図
出所：de Haas 他（2020）より筆者作成

りやすい。一方、潜在的な移住能力は経済発展とともに右肩上がりで上昇する。

このことを図示したのが図5であり、実際の移住は移住意欲と能力のグラフが重なったところで発生することになる。その結果、国際移住はある程度、経済発展が進むまでは拡大し、その後、ピークを経験した後は低下することになる。

以上の説明はあくまで概念的なものであるが、近年、これを実証したのが国際通貨基金（IMF）、及び世界銀行による分析結果である。IMFによるとある国からの国際移住圧力は一人当たりGDPが2千ドルになるまでは上昇し、その後、低下することを明らかにしている。また、先進国に対する国際移住圧力に限るとこれが7千ドルまで高まるとする。ここで重要なのはこの間、送り出し国と受け入れ国の間の経済格差は著しく縮小するという点である。つまり一見して、受け入れ側の経済的優位性が急速に低下し、「選ばれない国」になっていく中で移民受入れが加速することになるのである。この直観に反するメカニズムは二国間の経済格差が縮まり、渡航費も含めたコストが低下することで、より行きやすくなるといったプラスの効果が、経済格差の縮小による期待利得の低下のマイナスの効果を上回ると考えればわかりやすいであろう。

3. 今後の見通し

これが日本の現在、経験していることと考えれば理解しやすい。実際、IMFや世銀と同じ手法を用いて、国際協力機構（JICA）が行った推計によれば、日本に向けた外国人労働者の供給ポテンシャルは今後も増加し続け、2040年には受入れ総数（グロス）で見て年

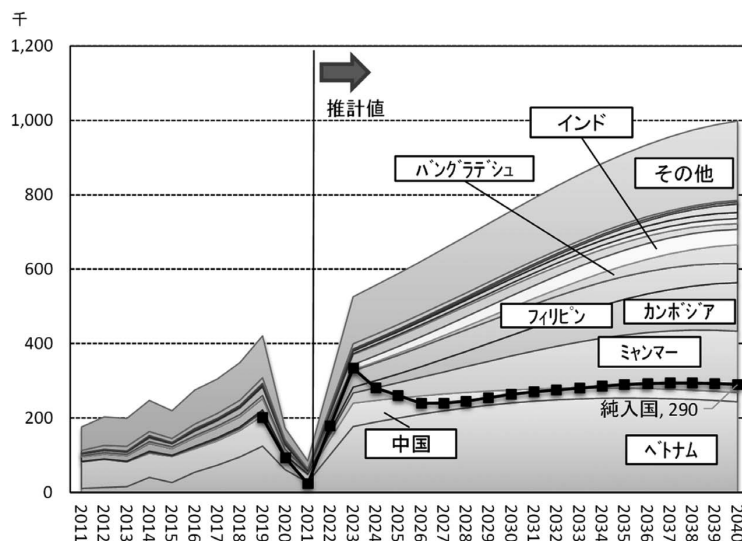


図6 2040年までの外国人労働者の供給ポテンシャルの推移
出所：国際協力機構（2022）より筆者作成

間100万人にも達するとされている（図6）。このように整理することで、2022年以来、日本が経験している急速な外国人の増加がなぜ起きているのかということが理解できるであろう。

これは主に日本に多くの労働者を送り出している国の一人当たりGDPが約2-7千ドルの間に集中していることによるものである。そのため、今後、経済発展が進むにつれ、主要な送り出し国は変遷していくと予想される。例えば、現在、多数を占めている中国やベトナムは今後、減少ないしは高止まりを続けると推計される一方、ミャンマーやカンボジア、フィリピン等、これまであまり日本に労働者を送り出してこなかった国が次第に増えていくと見込まれている。つまり、日本は「選ばれない国」ではなく、今後、ますます「選ばれる国」になっていく可能性が高い。

こうした結果は日本がもう経済的優位性を失い、選ばれない国になるという主張を比べると意外に思うかもしれない。安易な楽観論と受け止められることもあ

るだろう。しかしながら、そうした主張の多くが実はこういったデータを参照しておらず、印象論に基づいたものであることは意外と知られていない。

次回以降、このようにして来日した外国人が日本社会でどのように生活基盤を築いているかについて、明らかにしていきたい。

[参考文献]

ADB, OECD, ILO (2021) *Impacts of the COVID-19 Crisis and the Post-pandemic Future*. ADB, OECD, ILO.

de Haas, H., Miller, M. J. and Castles, S. (2020) *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*: Red Globe Press.

UN DESA, Population Division (2020) *International Migrant Stock 2020*.

国際協力機構（2022）『2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書』https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/booksandreports/uc7fig00000032s9-att/kyosei_20220331.pdf

〈編集後記〉

はじめまして。編集委員を務めている下地ローレンス吉孝と申します。第一号創刊を経て、委員の皆様と編集会議で議論を重ねるなかで、第二号は「個から考える多文化共生」というテーマとなりました。

「個人的なことは政治的なこと」という言葉もあるように、多様な背景のある個々人ひとりひとりの生活や経験は、社会が掲げる「多文化共生」と密接に結びついており、とても大切な側面と言えます。

今、日本社会では、これまで比較的安定した在留資格として日本に滞在していた「永住者」の人々に対して、税金の支払いの状況等を理由に資格を取り消しにしようとする深刻な人権侵害の法律を可決させようとしています。そもそも、外国籍や海外ルーツの人々の人権が法律や制度で十分守られておらず、救済措置のための国内人権機関さえも設置されていない日本において、さらに厳しい差別が加速されている状況です。

このような状況の中で、今一度、社会に実際に暮らしている多様な一人ひとりの「声」を聞くことがとても重く、重要であると言えます。

今号で私は特に、石原真衣さんと三木幸美さんと企画や原稿についてお話を進めてきました。研究者として、実践者として、一人ひとりの声を何度も何度も聞いてきたお二人だからこそ、「個から考える多文化共生」のテーマにふさわしい重要なお話を語っていただきました。

これら一人ひとりの言葉一つ一つから、現在の日本の状況について、社会について、ぜひ一緒に考えて、行動していただけたら嬉しいです！

(編集委員 下地 ローレンス吉孝)

日立財団グローバル ソサエティ レビュー 第2号

2024年6月 発行

公益財団法人 日立財団

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

TEL : 03-5221-6675

URL : <https://www.hitachi-zaidan.org/>

編集委員長：是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所）

編集委員（五十音順）：

榎井 縁（大阪大学大学院）

唐沢 穰（名古屋大学）

コチュ オヤ（株式会社 oyraa）

下地 ローレンス吉孝（立命館大学／ハワイ大学）

鈴木 輝也（公益財団法人 日立財団）

谷口 武俊（東京大学）

津田 恵（株式会社 日立製作所）

額賀 美紗子（東京大学）

日立財団

グローバル ソサエティ レビュー

多文化共生社会構築のためのコミュニケーションジャーナル

Art × 多文化共生

巻頭言

Art × 多文化共生

編集委員長 是川 夕

巻頭特集：ドキュメンタリー映画上映会&公開インタビュー

「Journey to be continued —続きゆく旅—」

岩井 成昭

戯曲

ファミレス，グラス，居酒屋，ジレンマ

神里 雄大

インタビュー

ART×多文化／飾り付けアートが孤立と貧困を支援

堀口 安奈

対談インタビュー

移民として生きるとは——ラッパーの Moment Joon が語る日本での表現と認識

Moment Joon

エッセイ

親切が隠せない真実—『日本移民日記』を読み直して

Moment Joon

論文

アートと多文化共生社会

秋庭 史典

連載

統計から読み解く移民社会③

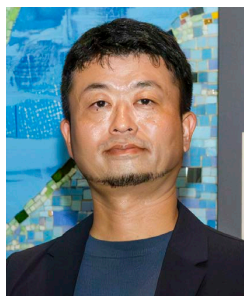
是川 夕

編集後記



Vol.03
DEC. 2024

〈巻頭言〉



Art×多文化共生

編集委員長 是川 夕

今号のテーマは「Art×多文化共生」です。このテーマは本ジャーナルの創刊の趣旨とも大きく重なるものであり、かなり早い時期から企画されていたものです。

創刊号の編集後記で、私は以下のように書きました。

「本ジャーナルはそうした変化をただ写し取るだけではなく、むしろこうしたダイナミズムの一部となって、新たな認識や社会の変化を促す側に回れればと思っています。この新しい現象については、まだよくわかっていないことも多いです。それは人類が月や火星に行くように、全く未知のフロンティアを開拓することと同じと思っています。本ジャーナルがそういった新たな探究の道しるべとなることを願っています。」

グローバル ソサエティ レビュー第1号 編集後記

アートはこの新しい探求の道しるべとして最適であるという思いが、本ジャーナルの構想を練っている段階から私にはありました。それは、今号に収録された秋庭さんの論考にあるように、「『多文化』と『共生』のあいだにあるギャップを、特殊多様でありながら普遍性をもつ『アート』が橋渡しすると期待」したためとあって良いでしょう。

まず、新しい試みとして、岐阜県のNPO法人可児市国際交流協会によって企画され、高校への進学を目指す海外ルーツの若者たちの姿を映した作品「Journey to be continued—続きゆく旅」を、同映画を撮影された岩井監督の公開インタビューとともに上映しました。これは単に上映された作品を鑑賞するだけではなく、提示された作品の背景の理解も含め、オーディエンスと共通の経験をするという試みといえます。その様子は巻頭インタビューに収録されています。

収録されたインタビュー、戯曲、作品、論考も多彩です。

インタビューでは移民として日本でラッパーとして音楽活動や執筆など、多彩な活動をする Moment Joon さん、社会起業家として移民女性らによる出張デコレーション事業等を手掛ける堀口安奈さんに登場いただいています。

論考では名古屋大学の秋庭史典さんにアートと多文化共生の関係について美学研究の視点から理論的な考察をいただいています。

また、本号では通常の論文という形式にとどまらず、エッセイ、戯曲といった新しい表現形態へも対象を広げました。劇作家・舞台演出家の神里雄大さんには、私、是川と神里さん二人が登場する戯曲風のスタイルをとりつつ、日本社会で移民をテーマに創作するとはどういうことかについて寄稿いただきました。Moment Joon さんにはご自身の近著である「日本移民日記」をご自身で振り返る論考をお寄せいただきました。

いずれの『作品』においても、共通しているのは実践者、表現者としての限界と可能性、そして主体性についてははっきりと論じているという点です。

巻頭の岩井監督のインタビューでは、映画のラストシーンで監督自身が突如、劇中に現れ、一方的に若者の描いた絵を緑色の絵の具で塗りつぶすシーンの意図を、表現活動における作り手の特権性を暴くため、と説明して

います。

また、神里さんもお自身が持つペルー生まれの「日本人」としてのルーツについて、周囲から期待されるイメージと自分自身の感じ方のズレについて、時に懐疑的に語っています。

このことは、堀口さんの下記の言葉にも端的に示されているといえます。

「ルーツに対する思いは十人十色でいい。そして、外国にルーツがあるからといって、そこに根差したことをやる必要も全然ありません。本当に自分がやりたいと思ったことをやるのが一番です。」堀口安奈さんインタビュー：p. 20

これに加え、Moment Joon さんのインタビューから浮かび上がってくるのは、移民自身の持つ主体性の重要性です。日本社会から気かけられ、配慮される存在としての移民、外国人ではなく、みずからが発信し、表現する者としての移民、外国人という視点を読み取ることができるといえます。

「だから、このジャーナルにも頑張ってもらいたいけど、それ以前にまず、私たちが頑張って、もっと魅力的で、もっとセクシーで、もっと感動的なものをつくり、日本人たちにダイレクトに届けていきたいと思います。」Moment Joon さんインタビュー：p. 25

加えて、多文化共生とアートという試みが持つこうした重層性を美学研究の視点から整理いただいたのが、秋庭さんの論考です。例えば、上映会の試みについては、同論考の下記の部分で指摘していることと重なるでしょう。

「互いに互いをケアし、以前とは異なる自分、互いのいずれか一方だけに属さない関係が時間をかけてわずかでも生まれてくるとき、共生に入ったと考える。このような意味での共生へと踏み出すためには、関係をつくるための場が必要である。それは、他文化の作品を一方的に見る、あるいは、教育プログラムのなかで、それについて誰かの解説を聞きながら理解するだけでは生まれてこない。アートの枠組みのなかで、共になにかを制作するといった体験が、どうしても必要なのである。」（下線、筆者）秋庭さん論考：p. 32

今号の作品はどれも作り手と作品の関係を自覚的、懐疑的に捉えつつ、オーディエンスの受け止め方も含め、多層的に構成されたものですが、そういった試みがArt×多文化共生というイシューを扱う際、まさに核心にあることを端的に整理いただいています。

最後に、こうした特徴はいずれも本ジャーナルの目的や性格とそのまま重なるものです。その意味では本ジャーナル自体が「Art×多文化共生」の試み、作品の一つということもできると思います。

今号の企画が多くの読者の方にとって、意義のあるものとなることを願い、巻頭言としたいと思います。

「続きゆく旅」

上映会&インタビュー

ドキュメンタリー映画上映会&公開インタビュー

本号のテーマ「Art×多文化共生」に沿い、日立財団は2024年8月23日、東京・秋葉原にて、ドキュメンタリー映画「Journey to be continued—続きゆく旅—」の上映会を開きました。この映画は2016年、岐阜県のNPO法人可児市国際交流協会によって企画され、高校への進学を目指す海外ルーツの若者たちの姿を映した作品です。上映会では、岩井成昭監督をお招きし、制作の流れや意図、展開について、公開インタビューを実施。観客席に集まった61人と意見を交わしました。

奥山：監督が多文化化に関心を向けたのは1990年代。日本でもニューカマーの外国人が増え始めた時期でした。

岩井：大学を出て、美術作家として活動を始めたのが1990年。ちょうどその時、不思議な体験をしました。当時、東京には非常に多くのイランの人々がいて、情報交換をするため、代々木公園や上野公園に集まっていた。彼らの集団には、今まで見慣れた景色を一変させる力があり、私は、風景が異化される状態を初めて体験しました。彼らのコミュニティに近づきたくて、

インタビューしたり、作品の音源作りに協力してもらったりしながら、何人かと親しくなりました。優秀な方が多くて、下町の工場などで働きながら日本語を習得していました。

ところが、ある日突然、公園に行っても誰もいない。これは一体いかなることかとまごつくばかりでしたが、調べてみると、1992年にビザ相互免除協定が停止になった。メディアでは、彼らの中のほんの一部が関わっていた偽造テレホンカードの問題がクローズアップされ、何万という数の人があつという間に強制送還されていった。私も、親しくしていた人といきなり連絡がつかなくなり、呆然として、誰もいなくなった公園にたたずんでいました。

この経験を経て、こうした事象がよその国でも起きているのか、あるいは今後も日本で行われるのかという疑問がわいてきた。そして私は、多文化的な環境にある国に滞在し、芸術家が地域に滞在しながら制作をするアーティスト・イン・レジデンスの制度を活用して、自分の制作の中で答えを探そうという考えに至りました。しばらく海外で活動をした後、帰国して、2010年に「イミグレーション・ミュージアム・東京」



監督 岩井 成昭

美術家 / 秋田公立美術大学 教授

1989年東京藝術大学修士課程修了。1990年代から多文化状況をテーマに、欧州や豪州、東南アジアに滞在しながら映像や音声作品を制作。2010年から毎年、日本にいる海外ルーツの人々との交流を通じたアートプロジェクト「イミグレーション・ミュージアム・東京」を主宰。24年は、東京都豊島区の子どもや家族と作品を制作する予定。

というアートプロジェクトを始めました。さらに、多文化演劇の仕事に関わり、岐阜県可児市を訪れることになりました。

奥山：今回の上映作品の舞台である岐阜県可児市は、人口10万人弱の工業都市。ブラジルやフィリピン、ベトナムから来日した労働者や、その家族が暮らし、外国人住民の割合は人口の1割に迫ります。2000年、市民によって設立されたNPO法人可児市国際交流協会(KIEA)は、行政や学校と協力し、子どもの就学状況の調査や日本語教育の充実に熱心に取り組んできました。ただ、多面的な支援を展開する中で、海外ルーツの子どもや若者が直面する高校進学の問題、就職の問題、低年齢の妊娠出産といった課題も見えてきた。そこで、当初は性教育の教材として、今回の上映作品の制作が企画されたと聞いています。

岩井：まさにその通りで、最初の依頼は性教育の映像を作るという話でした。可児市で調査を始め、いくつかの小中学校や、KIEAが教室を開いている「フレビア」という施設に出入りする親御さんや子どもたちとふれあう中で、いろいろな問題が見えてきました。性教育は私にとっては特殊な領域で、挑戦したい気持ちはあったけれど、性教育の以前に、彼らの内面にある問題を探る方が重要ではないかと気づきました。

たとえば、親の都合で来日したために、本国の学業は道半ばとなり、中途入学になった人。そして、義務教育の対象となる年齢である15歳を超えて来日する学齢超過の人。その中に、さまざまな問題を抱える人もいます。母語も日本語も年相応に育たないダブルリミテッドの問題、日本語が話せない家族のために通訳として同行するヤングケアラーの問題、もちろんアイデ

ンティティの揺らぎの問題もある。もっと深刻なのは、いじめや差別です。そうした異国の環境に適応するのに非常に苦労している状態や、彼らの内面の動きにフォーカスすべきではないかと考え、KIEAに提案しました。

奥山：出演するのは、KIEAによる高校進学支援の「さつき教室」に通ってくる海外ルーツの若者たちです。作品では、巨大なパネルとアクリル絵の具を用意して、若者たちに自由に描いてもらい、後からインタビューをします。この手法の狙いや効果を教えてください。



岩井：私は映像を作りますが、本来は美術家と名乗っており、絵画は研究対象です。まず、そういう美術の視点を活用したかった。また、対話の環境を整えるには1、2年かけて相手との関係を作れるとよいのですが、今回は十分な時間が与えられていなかったため、限られた時間の中で彼らの本音を引き出すにはどうしたらいいか考えました。そこで、自分の体よりも大き

なサイズのパネルを用意し、手先ではなく体全体を動かして描いていくことで、おそらく彼らの頭の中にあるような感情が去来するのではないかと想定しました。さらに、大画面のすべてを自分自身が塗って、制作したという一種の達成感が、彼らの本音を引き出すトリガーになるという仮説を立てました。

用意したのは巨大なパネルとアクリル絵の具、描画材の筆やローラーです。実際にはバケツの絵の具をまいたり、直接アクションペインティングみたいに描く子もいました。これが意外にうまくいった。描いている途中で自分の人生を語り始めてくれたり、あるいは描いた後に一息入れて、まるで何ヶ月、何年も前から知り合っていたような顔つきや声色で語りかけてくれたりするという事が、何度か、奇跡的に起きたのです。その瞬間は、映像の中にキャッチされています。

～作品の上映67分間～



奥山：はい、皆様いかがでしたか。構成の話をしませうと、3つのチャプターからこの映画はなっています。まず「内なる風景」で、出演者が豊かな色や表現、言



葉によって自分の内的な世界を描く。次に「将来に向けて」として学校社会を写し、「家族とのつながり」で家庭の状況が語られる。若者たちや学校の先生、親たちの言葉が重なりあって、それぞれの多様な経験が語られます。

とりわけ印象的なのはラストシーンです。若者の1人がディストピアを描いた作品の前に、白い衣装をまとった監督があらわれて、緑一色で塗りつぶす。そして「緑はポルトガル語でエスペランサ、つまり希望の色」というナレーションが流れて終わりになる。この場面の意図を伺ってもよろしいですか。

岩井：この作品を上映して、観客の方とお話しするときに、必ずラストシーンについて聞かれます。完成もない頃であれば、私は解釈は観客の皆様によだねたいと言っていた。なぜなら作者がコンセプトを説明すると、鑑賞者の解釈は作者の言葉にとどまってしまう、イメージの広がりを妨げる可能性があるからです。でも完成から7年がたち、さまざまなレビューをいただいて落ちついてきた部分もあるので、今日は初めて、意図をお話することにします。

緑色に画面を塗ったのは、私です。そして、塗りつぶしたのは、1人の若者が世界を厭世的に見つめた作品です。ナレーションは、別の若者が、ブラジルの国旗に使われている緑を「エスペランサという希望の色だ」と語った部分です。

希望の色で塗りつぶすのは、一方的で暴力的な行為だと思われた方も多かったと思います。ですが、俯瞰してみると、この作品はドキュメンタリーの体裁をとりながら、私の世界観が入りこんでいる可能性もあります。彼らの貴重な発言や作品を一方的に塗りこめてしまう特権を、実は監督が持っているとしたかった

奥山 はるな

毎日新聞前橋支局 次長

2008年、毎日新聞に入社。2019年、100自治体の調査によって就学状況がわからない外国籍児が少なくとも1・6万人いると報じ、文部科学省の全国調査につなげる。一連の連載「にほんでいきる：外国からきた子どもたち」は、2020年度日本新聞協会賞を受賞。22年から、こども家庭庁と厚生労働省を取材。24年10月より前橋支局次長。



是川 夕

編集委員長／博士（社会学）／
国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

東京大学文学部、同大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。
2012年から国立社会保障・人口問題研究所に勤務。専門は社会人口学、移民研究。出入国在留管理庁「技能実習及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」委員、OECD 移民政策専門家会合（SOPEMI）メンバー等を務める。

のです。もちろん悪意をもって塗りこめているわけではないが、物を知らなかったり、彼らの気持ちになり切れなくて、間違いを犯しているのかもしれない。そうした問題意識を持つ人には、非常に暴力的に映る可能性があると思いながら制作していた部分があり、あのような表現に至りました。監督や作り手の特権への疑問を皆さんが持つことによって、出演者の発言を多角的に解釈できる可能性も生まれると思いました。

奥山：私の感想として、最初は日本社会の側から外国人を眺める視点でいられるけれど、段々と日本社会の価値意識が映されて、見る側から見られる側に転換するような気分になりました。出演する若者たちは、移住を経て、複数の文化を相対化できる視点を持っています。彼らのような移住者から見た日本社会を知る意義とは何でしょうか。



岩井：確かに前半はある程度、私たちが傍観者でいられる作りになっていると思います。だけど、彼らの語りを注意深く聴いていると、彼らは、何も否定してい

ないことに気がつく。ほとんどが親に連れられて中途入国したので、彼らにとっては、本不意極まりない状態なんです。だけど、それでも彼らは未知の中で生活を受け入れようとしている。その素直な言葉が段々と重なりあっていくことで、次第に、彼らの生きづらさの原因は、実は私たちが作り上げた社会の構造に根ざしているという見方も、徐々に現れてくるのではないかと思いました。私の希望というか、そういう風に見ていただきたい、という意図が、ある程度あって作っています。

たとえば、彼らのいじめの訴えを取りあってくれない教師がいる。それでも彼らは、いろんなやり方で、日本の社会や文化を受け入れようと、精一杯しています。それを認めることで見えてくるのが、私たちがこれからしなければいけない命題、課題ではないかと思っています。私たちが希望を見いだすことができる余地は、そういうところから生まれるのではないかと思っています。

奥山：彼らの生きづらさの原因や、それを作り出した社会の構造について知ることが、今後何をすべきかの第一歩となるのですね。

岩井：もう少し平たく言うと、親のせいにしたたり、日本の国のせいにしたたりする人が誰もいない。そして、ある年齢を経ると「あの時の自分は中二病だった」とか、自身の人生を言語化して、分析しています。18, 19, 20歳の若さで。本当に素晴らしいと思って聞いていました。日本社会との間に何か断層があるわけではなく、彼らはコミュニケーションの壁を乗り越えて、受け入れる余地を持っているはずだと思った。可見市にはいろいろな志を持った支援者がいます。彼らが希



望をもって、進学支援教室に通い続けている原動力は、彼らの中に自身の運命を肯定的に受け入れる気持ちがあるからではないかと思っています。

奥山：彼らの受け入れる気持ちに感化されて、支援者の側も励まされるような相互作用が起きているのかもしれない。

岩井： そうだといいなと思っています。

是川： 企画者の視点からの感想です。監督のお話、我々のジャーナル、グローバルソサエティレビューと通じる点があると思いました。1点目は、当事者の主

体性をアートという装置を使って解き放ち、記録したこと。2点目は、今日、監督がラストシーンについて解題してくださったけれど、製作者が作品の中に現れ、登場物の一人になってみせることで、匿名性の覆いを外して製作者としての特権性を明らかにするという部分。ジャーナルもただ社会を写し取るだけではなく、編集する部分があり、その際に必要とされる緊張感や責任を感じました。3点目は、一製作者として、社会のダイナミズムを作る側に回る時に、たとえ希望的観測であっても「希望でありたい」という気持ちが大切であるという点です。企画して非常によかったです。ありがとうございました。



〈戯曲〉

ファミレス, グラス, 居酒屋, ジレンマ

Family restaurant, Glass, Izakaya and Dilemma

神里 雄大

Yudai Kamisato

会話形式で、日本社会で「移民」をテーマに創作をすることについて考えることを、自由に書いた。自分の背景、「移民」をひと括りにしてしまう危険性、「移民」をテーマにすることのジレンマ、自らが想定する観客（鑑賞者）の興味の範囲など、話は脱線しながら、だらだらと進む。なるべく平易な言葉遣いで、日常の会話をベースに書くことを意識した。創作をするときにわたしが最も気にすることとして、「他者のことをできるかぎり自らのことと考える（けれど他人の物語を自分のものにしない）」ということがあるからだ。

登場人物

A・・・是川夕，国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長，日立財団グローバル ソサエティ レビュー編集委員長

B・・・神里雄大，劇作家，舞台演出家

雑居ビルの2階。某ファミリーレストラン店内。窓側の4人がけの席に、テーブルを挟んでA、Bが向かい合って座っている。QRコードでの注文を済ませ、ふたりともドリンクバーを取りに行き、帰ってくる。Aはアイスコーヒー（グラス）を、Bはホットコーヒー（カップ）を持ってくる。

A「神里さん、改めまして今日はよろしくお願ひします」

B「是川さん、こちらこそよろしくお願ひいたします」

Aは、Bに名刺を差し出す。

A「ちょっと変なタイミングになりましたが」

B「〔名刺を受け取りながら〕ありがとうございます。……あのう、すみません、僕の名刺は家に忘れました」

A「大丈夫ですよ。以前、神里さんの舞台見ってます」

B「あ、そうなんですか。ありがとうございます」

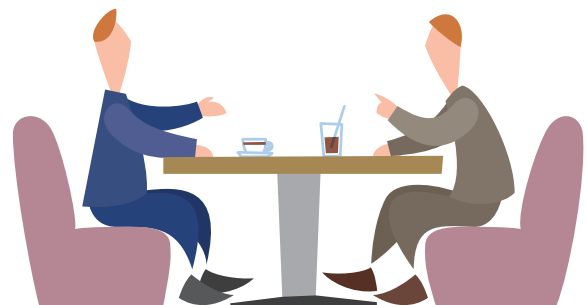
A「実はけっこう前から知ってまして、何年前かは忘

れたんですがけっこう前に、雑誌のインタビューで、移民とかご自身のペルーの話をしていたのを見て、ああ、こういう人もいるんだって思って。それから、あれはコロナ前だったと思うんですけど、横浜で琵琶湖のやつを見ました。外来魚の」

B「あ、そうなんですか。ありがとうございます。『ニオノウミにて』ですね」

A「はい、あと去年くらいにやっていた『イミグレ怪談』も行ったんですよ。幽霊が移民するやつ。年末でしたっけ？ 映像になっちゃいましたけど」

B「ああ、そうですね……。コロナで、最後のほう上演できなくなっちゃって……。それはすみませんでした」



劇作家・舞台演出家

Playwright and theater director

© The Hitachi Global Foundation

A 「いえいえ」

B 「あれは、けっこうしんどかったですね……。というか、コロナもそうなんですけど、(東京)オリンピック以後、(国の)文化予算が減ってるのかわからないですけど、正直助成金とかどんどん悪くなってまして。なかなか厳しいです。そもそも、移民をテーマに、とかやっていますが、日本でやっても誰も興味ないんじゃないの? って思いながら……やっています」

A 「なるほど」

沈黙

A 「それでメールでもお伝えしたんですけども。日立の財団で、グローバルソサエティレビューっていうのをやっています」

A は、冊子を取り出し、B に見せながら、財団やその事業の概要、ジャーナルの説明を一通りする。B はそれを聞きながら、時折「はい」などと相槌を打ち、コーヒーを飲む。

A 「第3号は多文化共生とアートがテーマで、それで神里さんのことを思いついたという感じですね。その、これは僕の印象なんですけど、日本において、移民をテーマにした作品って増えてきていると思うんですけど、ただ日本では、……ちょっと表現難しいですが、抽象度が高い表現が多いと思うんです。いっぽうで諸外国では、社会における移民の問題というのが一大テーマになっていて、アートもそのことをダイレクトに表現しているように感じるんですけど」

B 「たしかにそうなんじゃないかと思います」

A 「はい。でも、それに対して、日本だと印象というかフィクション性が高いというか。実際、神里さんの作品も、フィクションに重きを置いているという感じですよ。それはもちろん、良い悪いの話ではなくて。僕が思うのは、まだ日本社会においては、移民、あるいは移住するというのをアートとして扱うにあたって、表現の枠組み自体ができあがっていない。つまり、むしろこれから作られていくという、その最中にあるんじゃないかと。それで、神里さんには、今後、というかいまの日本社会で、移民を表現することについてどういうふうを考えているのか、どのような可能性があるのか、ということを書きいただきたいと思います」

B は俯いてコーヒーを飲みながら、話している A の手元に視線をやっている。

A 「神里さんが言うように、日本社会では移民に対する関心がまだまだ低いというのもあるかもしれませんが。もしくは、古いステレオタイプのままで止まっている。……ちょっと抽象的な話で申し訳ないんですけど、どうでしょうか」

沈黙。B はスマートフォンを操作している。

A 「……神里さん? 大丈夫ですか?」

B 「あ、すみません。(視線を A に戻して) そうですね……。うーん。

あの、ちょっと話ズレると思うんですけど、是川さんの話をいま聞いていて、まず思ったことなんですけど、日本で移民って言うと、いやたぶん欧米でもそうだと思うんですけど、『移民』で外から内に来る人のことを指してますよね。日本に謎の外国人たちが働きにやってくる、それでなんか不気味、みたいな。その逆、日本から外に出ていくということについては、ぜんぜん念頭には置いてないなって。つまり自分たちが移民になる可能性のことです。過去を見ると、歴史的に日本は移民を輩出していたわけですけど。うちの家系もそうですし。

僕も混乱するんですけど、英語だと immigration と emigration とがあるじゃないですか。いま調べたんですけど、immigration は入国、つまり来る移民のこと、emigration は出国する移民のことみたいですね。でも、日本語だとどちらも移民という単語になってしまうじゃないですか。だから……。あの、ちょっとすみません、コーヒーお代わりしに行ってきていいですか?」

B はドリンクバーコーナーへ向かう。数分後戻ってくる。

B 「すみません、時間かかりました。

……あの、ちょっと考えていたんですけど。なかなか難しいなって思いました。

たとえば日本社会でどう移民のことを表現するのか、とか、是川さんの言うとおりの日本社会では移民ということに対してイメージが漠然としている感じがあるのもわかりますし、これは僕の実感として、さっきも言いましたが、全然興味ないじゃんていう。僕の身の回りの人だけかもしれない

いですけど。でも逆に、興味がある人たちは、同じような問題意識を持ち寄って集まって、それを身内で交換してるだけじゃないの？ みたいにも感じちゃったりして。ちょっと意地悪な言い方ですけど。

じゃあ僕はなんで、それをテーマにやっているんだろう、ってことなんですけど。ちょっと気づいたことがあります。それがなにかというと、さっきから僕は移民を『テーマ』に、と言っているんですよ。そして、是川さんは『移民』を扱うと（言っている）。もしかしたら、それってけっこうな差なのかもしれないなと思っていました。僕はもしかすると、移民そのものへの関心がそこまであるわけじゃないかも、とさえ思いました。もう少し考えてみたいと思うんですけど、たぶん前提？あるいは根底にしているものが、そこではないというか、違うところにあるような気がしました。うーん、うまく言えないですね……。

そうですね、それには、まずは、……正直いرونなどところで聞かれるし、話もしているし、自分ではやや食傷気味なところが否めなくてためらいがあるんですが、でも、その『前提のこと』を話すうえで、まずは、僕自身のバックグラウンドを話さないといけないような気がしてます。ということで、恥ずかしながら以下、僕の話をしませ……」

Bの一人語り

B「僕は1982年、昭和57年、の7月にペルーのリマで生まれて、生後半年で日本に来ています。母親は札幌生まれ札幌育ち、父親は沖縄の、たぶん那覇生まれで、小学校1年生を終了してペルーに渡ってそこで育ちました。あ、これ（カップ）が母親で、すいませんちょっと借ります、これ（グラス）が父親です。

なんで父親（グラス）がペルーに渡ったかということですが、というのも、これ（フォーク）を父方の曾祖父としますが、つまり僕の父親（グラス）のおじいちゃんが、1920年に、だからもう100年以上前ですが、沖縄からペルーに移民したんですね。えーと、これ（冊子）をペルーとしますね。で、沖縄をこれ（紙ナプキン）で。えーと、札幌は……まだいいかな」

テーブルに置いた冊子の上に、Aのグラス、フォークを置いていく。以下、そのような調子で、テーブル上にあるもの（グラスやカップ、ナイフやフォーク、自

分のスマートフォンなど）を使って、人物マップを作り、指差しながら話していく。

B「当時は移民船で、数ヶ月かけて行ったみたいですね。そしてその数年後に、この、曾祖母（ナイフ）がおそらく曾祖父（フォーク）からの呼び寄せでペルーへ行った。曾祖母（ナイフ）の移民の詳しい経緯はよくわからないけど、JICAの移民データベースを見ると移民当時には、すでに神里姓を名乗っていたようです。なので、曾祖父（フォーク）と曾祖母（ナイフ）は沖縄ですすでに結婚していたんじゃないかと思うんですけど。

それで、ペルーで祖父（Bのスマホ）をはじめ数名の子どもが生まれました。祖父（Bのスマホ）は1928年生まれだったけど、長男だったことから、沖縄の教育を受けさせるという両親（ナイフとフォーク）の方針で、1940年ごろに沖縄へ送られ、曾祖父（ナイフ）の兄である曾祖伯父（Bのボールペン）の家に住んだんだそうです。僕の祖母（スプーン）は、曾祖伯父（ボールペン）の家のごく近所に住んでいて、来沖当時まだ12歳だった祖父（スマホ）とは同い年で、きょうだいのように育ったと聞いています。そして戦争が起きて、そのまま、祖父（スマホ）たちは沖縄で終戦を迎えました。17歳のときだそうです。

で、戦後に祖父（スマホ）と祖母（スプーン）が結婚して、父親（グラス）が産まれて。祖父（スマホ）は沖縄で仕事をしてたんですけど、ペルーの曾祖父（フォーク）からそろそろペルーに戻ってこいと。やっぱり祖父（スマホ）は長男ということもあって、祖母（スプーン）と父親（グラス）と、そのころ生まれたばかりの叔父（塩）を連れてペルーに戻った。このときは飛行機で行ったみたいなんですけど、1956年のことだと思います。ちなみに、祖父（スマホ）は日系人の数え方で言えば2世になるんですけど、祖母（スプーン）と父親（グラス）と叔父（塩）は沖縄生まれで渡航しているので、1世ということになる。僕はちなみに世代的には4世なんですけど、数え方的には2世になるんですかね。日本育ちなので、日系人だとは言えないと思いますが。

で、父親（グラス）は7歳からペルーで育つわけですが、現地の学校に通ってスペイン語を習得して、それで20歳くらいのときだと思うんですけど、日本に留学してきて、なぜか北海道大学に行くことになったらしいんです。それで札幌出身の母（カップ）と出会って、やがて結婚して、でもやっ

ぱり父親（グラス）も長男だったんで、母（カップ）を連れてペルーに戻った。そしてようやくそこで僕が生まれるんですけど、ペルーの生活に母（カップ）は慣れなくて、すぐに日本に戻ってしまった。父親（グラス）も後から付いてくる。という感じです」

Aは混乱している。

A「……なるほど」

B「わけわかんないですよね」

A「そうですね、これ（グラスなどを指す）で余計にわからない気もしますが……(笑)」

B「要するに、沖縄とペルーを行き来してる感じです。曾祖父は沖縄生まれ、祖父はペルー生まれ、父親は沖縄、僕はペルーです」

A「交互なんですかね」

B「はい。でもまあ、それはいいですよ。よくわかんなくても。でも、これは、もう方々で言っているとか愚痴ってることなんですけど、日本で、初対面の人に出身地を聞かれるとするじゃないですか。そしたら、ペルー生まれですって言うじゃないですか。すると、だいたい『ハーフなの？』って言われるんですよ。『ペルーの血が入ってるの？』って。体感9割はそんな感じです。だから最初は、毎度毎度こういう説明をしていたんですよ。でも、どうせよくわかんない。すぐ『血』の話になるんで、説明するけど、何度も繰り返していると、説明『させられている』気になってきてうんざりして。相手は、あいさつくらいのつもりで聞いてくるわけだから、悪意があるわけじゃないと思いますけど、何度も聞いていると、まあ鬱陶しいですよ。最近では本書いてるからそれを買ってくれ、とか言ったりもしますが。とにかくめんどくさいっていうのが最初にあって、めんどくさいがやがて、またかよ、勘弁してよってなっていく。

……それでですね。前提としていま話したようなことを説明したうえで、問題というか、誤解というか、思い込み？ がいくつか生まれます。

まず、ぼくはこのとおり、顔が沖縄顔なんですけど、ペルー生まれと言うと、『ああ、なるほど』って言われる。これは日本だけじゃなくて、外国でも、『お前顔が日本人ぽくないって思った』って。

でも、いやいや、違うよ、いま説明したじゃん。ペルーは関係ないんだよ。けっこう典型的な沖縄顔なわけ、たぶん。……典型的な沖縄顔っていう

のも、その言い方どうなの？ って、いま言いながら思いましたけど。まあそれはいまはいいです。とにかくこれが1個目です。

2番目。やっぱりね、バイリンガルだと思われるんですよ。

だけど、専業主婦だった札幌出身の母親に育てられて、日本の学校に通ってたし、父親も沖縄育ちの祖母に育てられたので日本語がネイティブだしで、僕はスペイン語はうまく話せません。むしろ勉強したのは、30代になってからです。でも、なぜかバイリンガルじゃないっていうと、がっかりされたのか？ みたいな空気になったりして、いやいやいやいやなんでよ！ って思うけど、でも同時にちょっと申し訳ない気持ちになる。期待に応えられずすみません、みたいな。このへんは、多少日系移民のことを知っている人からしたら、まあそういうのあるよね。沖縄の移民多いしね、とかなるかもなんですけど。

さらにめんどくさいなって思うのが、家は神奈川の川崎市にあったんですよ。で、そう言うと、今度は日系移民のことを知っている人からしたら、『ああ、なるほど』ってなるんです。川崎には日系ペルー人たちのコミュニティもあるよねって。ああ、すみません。そのとおりです。でもね違います。うちは、父親の仕事を札幌で見つけるのが難しかったから東京に来て、通勤圏の川崎に住んだだけで、父親を含めたうちの家族は、日系コミュニティとの関わりはなかった。

人はどうして他人をカテゴライズするのか？

そのステレオタイプに当てはめようとするのか？ そしてそれに当てはまらないとがっかりしたような顔をするのか？

……とか言ってみます。でもね、……なんかデモデモ言ってますけど、でも僕はペルー生まれで、ペルー国民の権利もあるんですよ。だから、ハーフかどうかって言われて、適当にごまかすのも、それはそれで納得いかないわけです。いや、納得いかなかった、というのが正しいかもしれないです。めんどくさいし、カテゴライズは鬱陶しいけど、だからと言ってまともに取り合わないのも違う気がする」

Bはコーヒーをひとくち飲む。

B「あの、是川さん、お腹すきませんか？」

A「ああ、いいですよ。（ここでなにか）食べましょうか」

B「あの、よかったらどっか飲みに行きませんか？
時間ないですかね？」

A「ああ、そうですね。2時間くらいだったらいいですよ」

B「ありがとうございます。なんか食べたいものとかありますか？」

A「神里さんの話を聞いていたら、沖縄料理食べたいなりましたね。近くにありますか？」

B「ちょっと歩きますけどありますよ。行きましょう」

ふたりは店を出て、近場の沖縄居酒屋に入る。カウンター席に座り、オリオンビールとつまみを何皿か注文し、すぐに出てきたビールをふたりは飲む。

B「空きっ腹で飲んだのでやや酔ってきた気がします」

A「え、早くないですか？(笑)」

B「すみません。大丈夫です。気分的な問題です(笑)。でね、是川さん、聞いてください。要するにね、さっきの話ですけど、僕は移民当事者じゃないんですよ。つまり日系人とは言えないと思ってんです。移民したのは僕の親だし、先祖だし、僕は赤ちゃんのときに日本に來ただけ。ペルーで生まれただけです。

けどまあ、一般的な？日本人からすれば、ちょっと違う、かもしれない。珍しいんでしょうね。自分からしたら珍しいとは思いませんけどね。だって、それがそうだったんだから。でも、そんなことにいつだったか気づくわけです。あ、ペルー生まれって全然一般的じゃないんだな、って。たぶんこういう飲み屋だったり、大学でいろんな県からの人と知り合って『どこ出身？』みたいな話をするようになってからだったかもしれないし。もう忘れちゃったけど、たぶん20歳超えてからです。気づいた、というか、気になり始めたのは。

そのころには演劇をやってました。大学に入って

から始めたんです。でも、僕の作品に移民のことが登場するのは、……えーと、27、8歳くらいからだったと思います。それまでは、自分の身の回りのこととか、気になること、考えたことを作品にしてみました。たしか、中学時代の同窓会があったんですよ、川崎で。川崎って言っても、あれです、山の方です。川崎でイメージされる川崎って川崎駅のほうで、海側の南部ですけど、僕は北部の山側です。まあどうでもいいですね、それは。それで同窓会に行ったら、10年ぶりくらいに会う人たちがたくさんいて、そのころになるとみんな会社員してて、車買ったり子どもできたり家買ったり財布にいろいろ入ってたりするんですよ。飲み屋での振る舞いも妙に貫禄出てきてる感じです。そんなの目の当たりにしたら、正直言ってですね、なんか引け目感じちゃって。こいつらなんか順風満帆なレールの上を走る電車みたいになってるけど、俺はなんなんだって。この人たちに演劇やってるよって言うのなんかためらうな、って思ったんです。いつまでも、等身大の視点でやってる場合じゃないかも。もっと意識高いことやらないといけないかも、って」

A「……へ、へえ。」

B「それでなんだかしばらく落ち込んで、そしてやる気を取り戻して、浅はかにも、じゃあ意識高いことってなんだなんだ？ そうだ、社会の役に立つことだって考えて。つまり僕は、大学を卒業してからも演劇を続けていたけど、でもひそかに、これ(自分の作っている演劇)がなんの役に立つんだ？ って思ってたってことなんですよ。だから、自分も社会の役に立ってるって言えそうな作品やろう、って思った。社会という海に船を漕ぎ出そうみたいな。めっちゃバカみたいじゃないですか？ でも、そのときは移民の話じゃなかった。たまには出てきたかもしれないけど、メインじゃなかった。というか、移民の話をやろうと思ったのは、もしかすると最初は自分なりの戦略だったかもしれません。日本ではあんまり関心ないかもだけど、ヨーロッパだと移民の話たくさんやってるじゃんていう。30歳になる前後くらいから、外国にも自分の作品が呼ばれたり、呼ばれる可能性を感じたりし始めてたっていうのもありました。だから、そういえば、俺ペルー生まれじゃない、みたいな。使えるものは使っちゃおうって。そのあたりで、自分がペルー生まれだってことも強調するようになったような気がします。プロフィールにわざわざ載せたりして」



Bは酒をあおる。Aはすでに3杯目を飲んでいる。

B「なんかけっこうぶっちゃけ過ぎてる気がします……。でも、そうやって自分の属性を発見して、自分でラベルを貼るようにしはじめてから、どんどん、気になりはじめたんですよ。あれ、みんなにも知らないじゃんて。ていうかみんな興味なさすぎないか？ って。自分だってちょっと前までなにも知らずに生きてたくせにね。日系移民の歴史を調べたり、実際に中南米に行くようになったり、あとペルーにまだ祖母がいるんですけど、何十年ぶりに会いに行ったりして、そうやって、自分が日系人であるっていう意識を後付けで獲得した。いや、そんなつもりになっていったって言うほうが正しいですけど。とにかく、自分の身の回りに、そういう『意識高い』ことやってるやついないっていう、妙な自意識を育てていって、で、飲み屋とかに行って初対面の人に『ペルーの血が入ってるの?』とか言われて、またかよ！ ってなるという。こういうふうに言うともちゃめっちゃ厄介ですね……。

それを繰り返していって、もう後に戻れない。なまじ、後付けの感覚だから、だからこそ、まわりの『わかってくれなさ』にうまく対処できないし、うまく対処するってなんだよってなる。僕もいろんなところ行って、いろんな日系ルーツの人と会って話すと、みんな、みんなじゃないけど、ポジティブに自分のバックグラウンドを受け入れている人が多いように僕には見えるんです。それはたぶん、後付けじゃないから。そうやって、ふたつの国、ふたつの（もしかしたらそれ以上の）言葉を持っている。だから、『故郷がふたつあってラッキーだ』とか『人生を2倍楽しめる』とか言っているのを聞いて、僕からするとキラキラしてるんですよ。ああ、いいなあ！ ほとんど憧れです。そうです。憧れているんです。自分もバイリンガルになりたかった。いつまでもそんなことに囚われないで、もっと自由に……。いやいや、もちろん、彼らが最初からなんにもせず自然に、そういう境地に辿り着いているはずもないんですけど」

沈黙

B「いや、ちょっと待ってください。違うんですよ、こんなことが言いたかったんじゃないです。……僕が言いたかったのは、……ひとえに、つまり、……すごいシンプルなことですけど、『移民』という人

たちを一緒にくたにできないってことですよ。ペルーの日系移民だって、あるいは沖縄移民って言ったって、その人たちのストーリーは人の数、家族の数だけある。そんなめっちゃめっちゃ単純な話です。だからむしろ、いまよりもっとフィクションに、もっと抽象的に寄ってしまいたい。

僕は片足だけを突っ込む中途半端な立場の人間です。僕にはね、ペルーのIDがあるんですよ。五反田にペルー領事館あるんですけどね、IDの住所がリマのおばあちゃんの住所のままになってるから、去年住所変更しに行ったんですよ。そしたらまず、受付で言われてることがわからないんですよ、スペイン語が。手続きの話で。留学までしたのに！ なんとかがんばってしゃべるんですけど。単語のひとつひとつは聞き取れるから、だいたいなに言ってるかわかるような気もするんですけど、でも肝心のところ、細かいところがわからない。更新手続きが終わったら、レターパックでIDを新住所に送るから、送付用に隣のセブンイレブンでレターパック買ってきて、って言われてたんですけど。レターパック買うのはわかったし、もちろん買いますけど、でも、いつのタイミングで買いにいかないといけないのが、よくわからないわけですよ。

けっきょく、領事館の職員のペルー人の人が日本語で説明してくれて、ほかに、ここにこれ書いてください、とか、すごく親切に。それでなんとかあったんですけど、と思ったら、ペルーって義務投票制だから選挙に行かないと罰金になるんです。住所が外国（日本）だったら罰金はないらしいんですけど、僕は長年リマの住所だったから、4回分くらいかな、大統領選挙とあとなんか下院選挙かなにかに行っていないってことで、2万円くらいの罰金が溜まってってよって、その職員に言われて。クレジットカードで払えるから払ってねって言われて、わかりましたって。だから、その罰金を楽天カードで払ったんですよ！ もうね、笑い話ですよ。誰にも共感してもらえない罰金を払わされたって、飲み屋の知り合いに言うんだけど、共感してもらえないから別に笑いも起きないんですよ。悔しいですよ。恥ずかしいですよ。日本語で説明されて、権利と義務だけはある」

A「神里さん、けっこう酔ってますか?」

B「酔ってますが、まだまだです。是川さん、僕はそんなもんなんですよ。だから僕はたとえば、レベゼン・日系ペルー人とかやっちゃだめだし、そもそもそんなことはできないんですよ。レベゼンて

言い方古いんですかね？それが自分なりの矜持でもあるんです。けっして他者の代表をしない。代表したくなっちゃうし、油断するとしちゃうんですけど、でもしちやいけない。

すみません、けっきょくのところ自分の創作スタンスの話です、これは。僕が作ってるのは、移民をテーマにした、といよりも、移民に興味を持って、移民に近づきたかった自分が、自分のバックグラウンドを『利用』して、自分が思ったこと、自分にはこう見えたよっていうことを、やってるんです。

僕だってペルーで育っていたかもしれないけど、そうじゃなかった。自分もスペイン語を自由に操って、日本語とスペイン語とを混ぜこぜにした独特の表現をして、領事館も余裕で……、っていう、あったかもしれないことと、憧れと、そして、いちいち血のことを聞いてくる『無理解』な同胞というか日本人というか、そのなかには自分も含まれる、そういう自分たちの無知に対する恨みが根底にあるんだと思います。

僕がやっているのは、たぶんそういうこと。だから、なんか話がめっちゃめっちゃ最初に戻ることができましたけど、僕は移民を扱ってない、むしろ扱えない、というのが結論です」

Aは5杯目を飲んでいますが、まるで変わらない調子で話す。

A「うーん、なるほど。なんとなくわかったような気がします。でも、そのうえであえて言いますけど、神里さん。それでは、極端に言えば、世の中の誰も、あるテーマについて語ることをできないっていうふうになるんじゃないですかね。誰もが自分の個別の話しかできないということになりませんか？」

B「うーん、確かに……。いや、そうなんですかね？」

A「そうかなって思っちゃいましたね」

B「どうなんだろう……。でも、僕にとっては、ということであって、それに代表するっていう行為自体を否定しているつもりはないんです。ただ、代表することでなにかはこぼれ落ちてしまうし、代表したからといって、それがすべてではないっていうことで。」

A「それはもちろんそうです。ただ、代表するとか、まとめるとか、そういう行為の重要性を神里さんはどう考えてるのかなって思いました」

B「なるほど」

沈黙

A「いまじゃなくても大丈夫ですよ、ちょっと僕も飲み過ぎました」

B「……僕は、自分がなにか誰かを代表することはできないと思っている、っていうのは変わらないと思うんですけどね、だからフィクションをやっているのかなって思います。代表はしないしできないけど、きっかけにはなりうるんじゃないかって思っています。

世の中にはこういう話もあるよ、こういう人もいるよっていう提示かな。僕が自分のこととか体験とか、もしくは憧れみたいな自意識を利用して創作しているように、見る人も作品を通じて、作品を利用して、自分の想像、他人への想像を広げていってほしいなと思います。その意味で、フィクションでいいんだと思います。フィクションだからこそ、いいんだ、と言えるかもしれません。僕にとっては、移民のことを考えることは切羽詰まったことじゃないです。もちろんさっき言ったように、日常でいろいろありますけど。人間関係にも亀裂が入ったこともあるし。お前は細かすぎる！ っつて。

……あれ、じゃあ切羽詰まってるのかな。切羽詰まったことじゃないからこそ、つまり当事者じゃないからこそできることがあるよって言いたかったんですけど。でも、僕の場合は後から自覚していった、自分から近づいていった、という感じなので。もちろんだからと言って、その立場から表現するのが図々しいとも思わないですけど」

A「神里さんのケースも、じゅうぶん『移民』の1ケースとして認めていいんじゃないかと。さっき言われてたように、ひとりひとり物語は違うわけですから」

いつのまにかBは焼酎を飲んでいる。Aはあいかわらずビールを飲んでいる。

B「しかしあれです、自信がなくなってきましたよ……」

A「ん」

B「いや、なんか、自分の権利とか不満とかばっかだになって」

A「どうしたんですか」

B「それって逆に自分のこと認めてない感じがなぜかしますね。権利のことばかり話してると逆に！ そんなことないですかね」

A「さ，さあ？」

B「移民する側にもバランスが大事なんじゃないの？
となんか思いました。社会に受け入れてもらうなら。もちろん，まず，対等な立場がある，っていう前提が大事です。でも，なにをもって対等と言うのか？ それこそ，個別の話と言い出したらしかたないので……すいません，なんの話でしたっけ？ なにを言ってるのかわからなくなりました！」

A「はい」

B「でも，そういうときにこそ，フィクションが機能しないとイケないと思うんですよ」

沈黙

B「さっきから僕，フィクションフィクション言ってますね」

A「はい」

B「フィクション大魔王」

A「酔ってますね」

B「すみません，思いついたら言わないと気が済まないタイプで……」

A「気持ちはすごくわかります」

B「ははは。是川さんもすごく眠そうですね」

A「はい……。気づいたらたくさん飲んでいましたね」

B「僕もです」

A「まだまだ長旅ですよ」

カウンターに空いたたくさんのグラス。ふたりは船を漕ぐ。

執筆者紹介



神里 雄大

劇作家・舞台演出家

1982年ペルー、リマ生まれ。

世界各地を訪問し採集したエピソードを元に、「移動、越境する人々」をテーマに作品を発表している。国内外の演劇フェスティバルへ招聘多数。2006年『しっぽをつかまれた欲望』（原作：ピカソ）で利賀演出家コンクール最優秀演出家賞受賞。2018年『バルバライソの長い坂をくだる話』で第62回岸田國士戯曲賞受賞。2016年文化庁新進芸術家海外研修員としてアルゼンチンに1年間滞在。



インタビュー

Art × 多文化共生

ART×多文化／飾り付けアートが 孤立と貧困を支援

「お母さんが外国人なのに、なぜ大学に行けたの？」

9歳の子の質問に、外国にルーツを持つ子の現実を知る

——堀口さんが多文化共生について考えるようになったきっかけなど、これまでの歩みについて教えてください。

堀口：私は、母がコロンビア人で父が日本人の“ダブル”です。幼い頃から母が日本語と並行してスペイン語を学ばせてくれたため、日本語とスペイン語を話すことができます。高校生までは特に多文化共生に関心はなかったのですが、立命館大学の産業社会学部に進学し、多文化共生論の授業を受け、先生が外国にルーツを持つ子どもの日本語支援のボランティアを募集し

ていると知り、私のスペイン語を生かせれば、と思い応募しました。参加してみると、日本語がわからず教科の学習が進まない子や、母親の母語を教わずに育ったため両親とのコミュニケーションが取りづらい子など、いろいろ悩みを抱える子どもがいて、とても驚きました。

あるとき、南米系のルーツを持つ小学4年生の子から「なぜ安奈ちゃんはお母さんが外国人なのに大学に行けたの？」と言われ、どういう意味かと尋ねると、「私のお母さんは外国人だし、私自身もそこまで勉強ができないし、家にもお金がない。だから大学には行けないと思う」と言ったのです。たった9歳の子どもが、家庭の経済状況や自分の学力、母親の出自などをひっくるめて理解し、将来をあきらめてしまっている。それは本当に何よりも衝撃的なことでした。どんな環境にあっても、子どもが望むような夢を実現できる社



堀口 安奈

株式会社 Adelante 代表取締役

社会起業家。2018年、在日外国人女性の「孤立」と「貧困」の解消を目指し、飾り付けアイテムブランド SOL LUNA を起業。オンライン販売を始め、出張デコレーション事業も展開。同時に、在日外国人女性や外国ルーツの子どもたちを対象としたサポート事業も運営中。

会にするのは、大人の義務ではないのか。そう感じたことが多文化共生の分野に深く関わるようになった最初でした。

—— 大学卒業後はどうされましたか。

堀口：先輩から声をかけていただき、外国人支援を行う NPO 法人に勤め、今度は子どもたちの親世代のための“大人の日本語教室”に関わりました。私が接した多くの女性は日系ブラジル人やペルー人で、単純労働従事者が多いため時給が安く、仕送りも含めた生活費を稼ごうとすると残業は当たり前。なかには仕事を2つ3つ掛け持ちする人もいました。週6日働いて、夜遅く家に帰る生活では、到底子どもの勉強を見る時間などつくれません。彼女たちがもう少し経済的に安定すれば、子どもと過ごす時間が増え、学力も向上するのに、残念な思いを抱きました。何かできないのかと考えましたが、NPOの支援は基本、助成金ベースになり、しかも用途はほぼ決まっています、多くが日本語教室開校に対する助成でした。日本語の支援も必要ですが、まずは経済的に安定した仕組みをつくらなければ、真の生活の安定にはつながらないのに、と考えさせられました。

—— そのあと、大学院に進学されていますね。

堀口：はい。NPOは1年でやめ、大学院に進み、在日外国人女性について研究を続けることにしました。数年経ったころ、NPOのメンバーと再会し、ビジネスとして何かやりたいね、という話になり、ふと、ある在日日系ペルー人の女性を思い出したんです。それが、今一緒に仕事をしている滝本エリカです。

彼女とは NPO で活動していたときに知りあい、イベントやパーティの際の飾り付けをお願いしていたのですが、ユニークで、南米らしくて、とても華やかで、ビジネスにできるのでは、思ったのです。単にビジネスとして利益を優先するなら、もっと違う商材を選択する方法もありました。でも、私が大事にしたかったのは、彼女たちが誇りに思っている文化や強みを生かすこと。だから、「飾り付けのビジネスを一緒にやろう」と声を掛けたのです。

それが2018年のことです。ちょうど世の中でインスタグラムがはやり始め、華やかな飾り付けはきっと受けるだろうだと直感しました。試しにハンドメイド商品を売るサイトに商品写真を掲載したところ、すぐに注文がきました。こうした商品がまだ世の中になく、当社がパイオニアだったことも大きかったのでしょう。思った以上に反響があり、飾り付けの需要があることがわかったので、ブランド SOL LUNA を立ち上げました。

外国人女性たちの貧困と孤立を ビジネスを介して支援することを決意

—— SOL LUNA とは「太陽と月」という意味だと
うかがいました。そこに込めた思いとは。

堀口：当社に関わっている外国人女性たちは、大変なことがあっても、いつも太陽のような笑顔を絶やしません。そんな強い女性たちを支える月のようなブランドになりたいと思ったのが、ネーミングの由来です。もちろん、国によっても国民性は多少違いますが、総じて皆さん、芯が強く、子どものためには命を投げ打ってでも頑張る人たちがばかりです。

—— SOL LUNA を立ち上げるとき、大変だったことはありますか。

堀口：ブランドの立ち上げ自体はさほど難しいことはありませんでしたが、ブランドの背景や私たちの物語をどのように消費者に伝えるか、という部分は、今も難しさを感じています。日本では外国人問題は非常にセンシティブで、一歩間違えると炎上して叩かれる危険性があります。ペルーのスタッフが顔を出している以上、私たちのブランドのストーリーは伝えないといけません、けっして彼女たちがかawaii そうだから商品を買ってほしいわけではない。あくまで商品がいいから買ってほしいのです。こうした思いを入れつつ、どういったバランスでブランドストーリーを出そうか、悩みました。結局、立ち上げから3年たち、フォロワーが増えて、一定層、支持して下さるお客様ができたタイミングで、初めてブランドストーリーを発信しました。不安もありましたが、集まったのはとても温かいコメントばかりで、正直、拍子抜けしました(笑)。

ストーリーで最も伝えなかった根幹は、いわゆる外国人女性たちが経済的に苦しく、社会から孤立してしまっているということです。そうした状況を、残念ながら多くの方は知りません。だから、彼女たちの状況を理解できるように、分かりやすく、親しみが持てるように伝えようと、かみ砕いた文章に仕上げました。それがHPのabout usという文章です。

—— 拝読しましたが、とても分かりやすかったです。

堀口：ありがとうございます。掲載後すぐ、さまざまな方からコメントが届き、自分ごととして捉えてくださる方が多くいて、心強く思いました。自分とは関係がないと思っていた社会問題や社会課題を身近に感じてもらい、しかも、それが無理やりではなく、大切な人のお祝いをきっかけに繋がるというのは、自然な形だし、いい仕掛けづくりができていると感じています。

親世代をサポートすることが その子どもたちへのサポートへと繋がる

—— 堀口さんの活動のきっかけとなったのが、子どもたちのサポートをしたい、ということでしたが、今、子どもたちへの支援という部分はいかがですか。

堀口：そうですね。私は元々、子どもが望む未来を選択できるような社会にしたいと思ったところからこの事業を始めていますが、子どもへの支援だけには限界があることもわかってきました。義務教育の間はまだいいのですが、中学を卒業したあと、例えば高校に進学しなかった子は、そこで支援が途切れてしまいます。高校に進学してもドロップアウトしたら、その後の進路は不明で支援ができません。その点、親とつながっていれば、親経由で現状を把握できますし、もし親が子どもの将来に不安を抱えているなら、そこでフォローに入ることもできます。こうした関係性を築くためには、お互いの信頼関係が必須ですから、信頼を得るためにも関わりを持続させることを大切にしています。

—— 実際に、一緒に働いてみて、外国人女性たちは具体的にどんな悩みを持っていましたか。

堀口：たとえば、せっかく母国で看護師や歯科医師などの資格を取っても、日本に来るとその資格や免許が無効となり、できる仕事が少なくなり、結果、自信を失ってしまうケースが多くあります。自分にできることが何もないと思いながら単純作業を淡々とこなす日々はつらいです。親たちが好きなことやできることを増やすことは大事だし、未来の選択肢はいろいろあるので、挑戦もしないで「できない」とあきらめることのないように、手助けをしたいです。

また、彼女たちは日本語が不得意だと勝手に思い込み、接客業をやりたがりません。先日、バイトで来てくれた南米の日系人の場合、日本生まれ日本育ちで教育も日本語で受けているのに、接客は未経験でした。当社で初めて接客をした感想を聞くと、「非常に新鮮で楽しかった」と言ってくれました。彼女は、他の外国人スタッフから「自分がやったことがないことにチャレンジすることで新しいものが見えるかもしれないよ」と言われて来てくれたのだと知り、まさにその通りだと思いました。

彼女たちはステップアップをしたことがないし、そもそも、ステップアップにつながる扉を開いたこともないんです。SOL LUNA をきっかけにして、一つ一つの扉を一緒に開けていくようなサポートができたらいいと思っています。

外国にルーツを持つ人と日本人がともに生きていく社会にしたい

——日本には今、いろいろな国籍、ルーツを持った方々が暮らし、既に多文化共生社会が始まっていますが、日々の生活の中で、外国にルーツを持っている方はどのような思いを抱いているのでしょうか。日本人に期待することなどがあれば、それもお聞かせください。

堀口：今、日本社会では、対人関係が希薄で、他人に興味をなくしている人が多いように感じています。外国人、日本人に関わらず、他者との関係性にすぐく距離ができていく気がします。そうした関係性を是正するとき、大事なのは双方向から歩み寄ることです。

私の母は46年前に来日したのですが、当時の日本にはほとんど外国人がおらず、どこにいても「どこから来たの？」と話しかけられたそうです。母は最初、日本語がわからなかったのですが、必死で日本語を勉強し、周囲の人とコミュニケーションが取れるよう努力したそうです。おかげで、私が1歳のころには、自分から公園で子ども連れの人に声をかけ、ママ友になることにも成功しました。もし母が日本語を話せなければ、打ち解けることはできなかったでしょう。外国人が孤立しないためには、言語による双方向のコミュニケーションは必要不可欠です。

また、言葉を交わさなくても孤立を防ぐ方法があります。それは、外国人が身近にいることを皆さんがどこか頭の片隅に置き、同じ地域の住民だと認識することです。先日、あるお客様が、「そういえば、子どもの保育所に外国人のお母さんがいたから、今度声を掛けてみます」とおっしゃってくださいました。そう、それだけでいいんです。別に仲良くならなくてもよくて、何かあったときに、彼女のことを思い出してあげれば、手を差し伸べることができるし、外国人の側も「社会と繋がっている」と安心でき、孤立を防げると思うのです。

——最後に、これからの日本社会を支えていく外国ルーツの子どもたちに向けて、メッセージをお願いします。

堀口：実は私が高校生のときに父親が病気で倒れて、経済的に苦しかったときがありました。そのとき、日本学生支援機構の奨学金などは借りられたのですが、

もっと多くの支援があったらいいと後から知りました。私は残念ながら調べきれず、いろいろなことをあきらめました。今、大変な思いをしている人も、すぐにあきらめず、何か方法を模索する努力をしてほしいと思います。絶対誰かしらが助けてくれます。

もうひとつ、「外国にルーツを持つ子ども」は、自分のルーツを大切にしたいほうがいい、と言われがちですが、本当にそうでしょうか。私は母との関係性が良好で、コロンビアにも良い感情を持っていますが、親との関係が悪くて、その母国に行ったこともない場合はシンパシーを感じることは難しいでしょう。にもかかわらず、無理やり「自分のルーツを大切にしてください」と言うのはおかしいです。ルーツに対する思いは十人十色でいい。そして、外国にルーツがあるからといって、そこに根差したことをやる必要も全然ありません。本当に自分がやりたいと思ったことをやるのが一番です。

最後に、日本の皆さんにお願いしたいのは、外国ルーツの子どもをひとくくりにして「こういう子たち」と勝手に決めつけないでほしいということです。勉強が苦手な子もいれば、勉強が好きな子もいる。テレビを見ればモデルや芸能人としての才能を開花させ、活躍している人もいます。ほかにもいろいろなタイプの子がいる。本当に人それぞれなのに、ステレオタイプに当てはめてしまうと、はみ出す人がたくさん出てきて、矛盾してしまいます。もちろん、定義付けして、それに対して研究や支援を進めることは大切ですが、それも濃度があります。人を何かステレオタイプに当てはめて語るのは、危険だし、控えるべきことだと思います。

——いろいろ、貴重なご意見がうかがえました。本日は誠にありがとうございました。





対談インタビュー

Art × 多文化共生

移民として生きるとは

——ラッパーの Moment Joon が語る日本での表現と認識

自己表現を「〇〇人である前に移民」とする意味

是川：この『グローバルソサエティーレビュー』は、多文化共生をテーマに、今、何が起きているのかを知る努力をし、知りえた情報をしっかりと社会に働きかけていこうとする、かなり挑戦的な雑誌だと考えています。

私の専門は国際移民研究で、テーマは社会学、特に社会階層論の観点から研究をしています。具体的には、階層という切り口からネイティブポピュレーションと移民はどう違うのかということを考えています。また、移民自身の主体性にも注目しています。

Moment Joon さんは著書『日本移民日記』で、“移民”という言葉正面から使っていることが印象的でした。音楽の話、ライフヒストリー、Nワードの話など、

硬軟いろいろな角度から検証したうえで、「自分は〇〇人という形ではなく、日本で暮らす移民としか表現できない」と書かれています。そこに、移民という日本語の新しい可能性を感じましたし、この雑誌の切り開いていきたい部分だと思いました。では、これからお話をいろいろ伺っていきますが、最初に簡単に自己紹介をお願いします。

Moment Joon：現在私は Moment Joon の名前で活動していますが、本名はキム・ボムジョン「金範俊」といいます。来日したのは2010年。大阪大学の学部生として入学して、今も大学院に在学しながら博士後期課程で音楽学を専攻しています。ラップは来日前からやっていましたが、在学中、ラップ系音楽サークルの先輩たちが日本語ラップシーンにつなげてくれて、自分が日本で感じたことを日本語で表現するようになり



是川 夕

編集委員長／博士（社会学）／
国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

東京大学文学部、同大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。
2012年から国立社会保障・人口問題研究所に勤務。専門は社会人口学、移民研究。出入国在留管理庁「技能実習及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」委員、OECD 移民政策専門家会合（SOPEMI）メンバー等を務める。

ました。2019年にミニアルバム『Immigration EP』、2020年にファーストアルバム『Passport & Garçon』を出し、渋谷でワンマンライブも行いました。

文章については、2019年に河出書房新社から出した小説『三代 兵役、逃亡、夢』が処女作です。前半は『文藝』に掲載され、その後、後半を含めた全編がオンライン公開となりました。ほかに岩波書店からエッセー『日本移民日記』を出しています。移民という言葉意識して使うようになったのは、『Immigration EP』の少し前からで、自分の立ち位置を一番うまく表現できる言葉だと思っています。

是川：では、移民という言葉を使うようになった理由や、使うことによる効果などをお聞かせください。

Moment Joon：私はもともと、韓国人留学生たちのグループに入ることは抵抗感があり、マレーシアやロシア出身の友人と親しくしていました。日本社会におけるアウトサイダーだとは感じつつ、だからといって日本に既に形成されているグループに入って所属感を得ることは「違う」と思ったんです。常に孤独で、でも“人間対人間”としてのつながりはしっかりしていたから、そこで感じた友情や愛情を通して自分を照らして見てみました。まず、日本社会では「韓国人」と呼ばれる存在でありながら、韓国語はしゃべらず、使うのは英語。韓国人としての自覚があまりなくて、韓国人とは遊ばず、多国籍の人たちとよく遊び暮らす。そんな自分は一体どういった存在なのかと考え、共通している部分を探して見いだしたのが「移民」という言葉でした。そこで私は「〇〇人である以前に移民だ」と定義したんです。

是川：著書には「外人や〇〇人という言葉が使われるとき、個人を見ずにカテゴリーでしか見ていない、目の前の人を見ていない」ということが書かれていますが、移民という言葉を使うことで、個人とカテゴリーの関係性は何か変わるのですか。

Moment Joon：変わると思います。移民という言葉を使わなくてもいい状態が一番いいとは思いますが、“個人”を人に届けるためには、移民という言葉はいいスタートポイントになると思います。



是川：移民と言ったとき、行った先の社会との関係は、〇〇人、外国人のような言葉に比べると、近くなるのか遠くなるのか、そこはどう考えていますか。

Moment Joon：それは分からないですね。例えば韓国や台湾の人が、自分のことを韓国人、台湾人と自称するとプラスイメージになることが、最近の日本では多いんです。そういった人が逆に「私は韓国人である以前に移民です」と言うと「は？」となるかもしれ

ない。日本人が韓国人を見る目が変わったこともあるでしょう。2010年代の初期は、韓国特有の髪型やファッションがダサイと感じ、韓国からの留学生は早く日本風の髪型やファッションに馴染もうとしました。でも最近は「韓国の人はイケていてかっこいい。今、韓国で流行っていることを教えてほしい」と言われるそうです。自分はファッションなどとは縁がないので教えてあげられないし、私個人は移民という言葉を使うことで、そういったメリットになれる可能性も全部蹴飛ばしているけど、他の人は、日本人から求められるイメージと本当の自分とを調整して、その社会に馴染むなど、上手に生きているイメージです。

是川：著書にある『私はあなたの外人ではない』という話や、Nワードの研究のところで“意味の取り戻し”という部分などに、今の話がつながるのだと感じました。移民という言葉を使うことで、移動する人自身の主体性や、移動したことで広がっている世界、そして今目の前にある日常などを引き戻せる効果がある、ということですね。自分を外人や〇〇人だと言えば、ある種の利益を得ることもあるけれど、それはやはり外からのラベリングであって、自分で自分自身を捉え直して意味を取り戻すところに、移民という言葉を使うインテンションがあるのですね。

Moment Joon：まさにそうです。日本社会が移民と日本のリアリティーを結び付けて考えられないからこそ、自分が移民という言葉を使い、こういう生き方を見せることで、移民とは何かということを考えてもらいたいんです。また、主体性も私にとっては重要で、外国人労働者というように労働や出身国にスポットを当てられるのは嫌だし、“外人”はさらに嫌です。移

民であれば「移ってきた人、民」だと表現できるのでニュートラルで中立的な言葉だと思います。

是川：労働者や外人というとき、それは受け入れる側から見た他者化された存在ですが、移民といえば主語は自分になる。それは私自身が移民という言葉を使って研究しているインテンションとすごく重なります。私も、移民自身から見た世界がどう広がっていているのか、そこのリアリティーから出発するものを見たいというも思っています。



ヒップホップにおける移民性の位置づけ

是川：ところでMoment Joonさんは、音楽活動において移民性を表現される際、どういう位置づけをしているのでしょうか。著書では「未知なところを目指すつもりはない。日本のラップのメインストリームに訴えかけていきたい」ということを書かれています。

Moment Joon：実は本を出してから状況が少し変



Moment Joon (モーメント・ジューン)

移民者ラッパー

1991年に韓国で生まれる。2010年来日。2019年にミニアルバム『Immigration EP』。2020年にファーストアルバム『Passport & Garçon』を発表するなど、移民者ラッパーとして、唯一無二の目線を音楽で表現する。2019年には『文藝』（河出書房新社）に自身の徴兵体験をもとにした小説『三代 兵役、逃亡、夢』を掲載し作家としてもデビュー。ほかにエッセー『日本移民日記』（岩波書店）がある。

わっています。私はこれまで、移民の概念を体現化して話すことに意義を感じて作品を作ってきましたが、ここ最近では日本のラップが“フード（地元、貧しかった生活）の美学”に向いています。つまり、ヒップホップが求めるリアリティーが、移民という部分から、フード、ゲッターからのリアリティーという部分に移っているんです。ヒップホップの美学からしても、それはすごく健全だとは思っていますが、そういった音楽シーンにあって、私が移民として生きていることを音楽で表現することは、今後はあまりないだろうと思っています。

ただ、移民にもいろいろな形があるので、今後はほかの人に日本の移民の新しいフェーズになってほしいとは思っています。それは日系人、日系ブラジル人など、誰でもいい。もっと象徴性のある人が、いわゆる日本のフードから出てくることを信じています。そして、移民も移民ではない人も、当事者たちがこの音楽を媒介にして政治的・社会的な動きや連帯というものにつなげるのか、つなげないのか、というのは、これからのことだと思います。



在日コミュニティが築いてきたものの可能性と限界

Moment Joon：私は在日コミュニティにはすごく誇りを感じています。ニューカマーとして来る人のなかには、自分たちの経験と歴史の共通性を読み取る人もいて、そこは本当に成熟していて、私もあなりたいと思う人が多いです。

是川：私も在日コミュニティについて勉強していると、そこで蓄えられたさまざまなまなざしや体験が、

ニューカマーを受け入れるときの伏線として生きていて、我々がそれと知らずに取ってきた見方なども、実は在日コミュニティとの付き合いのなかで日本社会に蓄積されてきた振る舞い方や考え方だと気づくことが多いです。

Moment Joon：政治的であったことが、在日コミュニティが今まで残り、自分たちの経験を他の人と共有する原動力になれたのだと私は思っています。ただ、皆が一緒に上がっていくための政治力みたいなものは、昔と比べると少なくなっている気がします。日本の今の社会的風潮が、そういう自覚を持ちにくくさせているのかもしれない。でも在日の人たちがいなかったら、今の日本はもっと暮らしにくい国だったのは確かだと思います。

是川：在日との歴史が、アメリカでいう公民権運動のように、“多様性を受け入れて社会がフレキシブルになっていくうえでの礎になっている”と言う人もいます。

Moment Joon：そうですね。ただ、私はいろいろなことを文化的、芸術的なもので理解するので、例えば『パッチギ!』や『GO』といった映画はとても評価していますが、彼らがやったことから照らして今のマイノリティーの人たちに何ができるかを考えてみると、そこからは正直、限界が見えてしまいます。例えば彼らが、“在日コリアンや絶対多数の日本人を感動させるような作品”ではなくて、“複雑で多面的ですっきりとした結末のない作品”を提示したら、日本のメインストリームの芸術界で果たして正当に評価してもらえるのでしょうか。それがいくら芸術的に優れていたとしても、結局はマイノリティー音楽、マイノリティー芸術、マイノリティー性というくくりになってしまうのではないかと。そこを危惧し、限界を感じます。

日本語を話す人に自分の思いを届けたい

是川：Moment Joonさんは、表現活動するとき、基本ベースは日本語で表現しています。幾つもの言葉が使えなかで、あえて日本語を使う理由を教えてください。

Moment Joon：聴いてもらいたい人、読んでもら

いたい人が日本語をしゃべれる、日本に住んでいる人たちだからです。逆に、他の国に住んでいる人たちに自分の音楽が聴かれるという想像はできません。自分が歌いたい内容は日本で経験して生まれたものだから、それを日本に住んでいる人たちに届けることは、僕からするとすごく自然です。

文章を書くときは自分の不自然な日本語と闘いながら、それでも人に届けたいから書くのですが、ラップは、どちらかというとなり第4言語のような感じで書いています。ラップの歌詞を書く場合、「ライムや韻を踏む」「リズムを計算して言葉を話す」など、いろいろなルールがあります。10歳のころから英語、韓国語、日本語といろいろな言語で書いてきましたが、基本的なルールは同じなので、中身が変わったとしても大きな骨格はそのまま残っている。だから日本語でラップの歌詞を書くときもラップの文法が最も重要で、逆にそこに自由を感じています。最近では、どちらかというとなりシニカルで絶望はしているけれども、それについて笑いたいという人たちに届けたい気持ちが大きいです。また、今、長い小説を準備していますが、そちらは自分の優しさや希望、夢を届けたいと思っています。シニカルなものは音楽で、希望を感じさせたいものは文章だと、分かれてきています。

是川：それは面白いですね。受け取る側は、音楽から入るか文章から入るかで、Moment Joonさんの印象がだいぶ変わるわけですね。では最後に、このジャーナルに対して、何か期待することなど、一言を頂けたらと思います。

Moment Joon：私は移民社会が日本のメインストリームの社会と分離されることが、必ずしも悪いとは思っていません。完全に理解してもらう必要もなく、自分たちで持続可能なエコシステムのようなものをつくり、その上で、日本のメインストリームの社会との関係を設定していけばいいと思っています。だから、このジャーナルにも頑張ってもらいたいけど、それ以前にまず、私たちが頑張ってもっと魅力的で、もっとセクシーで、もっと感動的なものをつくり、日本の人たちにダイレクトに届けていきたいと思っています。

是川：それはまさに最初にお聞きした移民という言葉に込められている主体性や、ラップにおける意味の取り戻しということですね。私もそういう意味でいうと、一人の作り手として負けないようにしっかりこのジャーナルをつくりたいと思います、どうぞ今後ともよろしくお願いします。本日はありがとうございました。





〈エッセイ〉

親切が隠せない真実

—『日本移民日記』を読み直して

I tried to hide truth with my politeness: Rereading *Japan Immigration Diary*

Moment Joon

1.

何故今まで自分が日本語で書いたエッセイは、全て敬語であったのか。足りない語彙力と表現力を、腰を低くすることで読者に許してもらおう戦略だったろうか。もしかしたらそれは自分の伸びしろのない日本語に煙幕を張る以前に、心のもっと深い所にある醜い不安に化粧を塗る行為だったかも知れない。「読んでもらえない」「見てもらえない」「分かってもらえない」ことへの不安にやられて、普段は別に使ってもいない敬語で丁寧に書かれている自分の昔の文章を読み直すと、その「親切さ」が可愛いという可哀そうにも見える。『日本移民日記』は、確か日本社会に聞いてもらえなかった話、日本に現存しているにも関わらず日本からは「存在しない」と言われてきたたことを、人たちに届けるために書いた文章であるはずだった。書かれてから3年が経った今読み直してみても、少なくとも後10年は日本社会の無意識に浸透しなさそうな、希少で貴重な話を書いたと自負も感じるが、その結果で読者の頭の中に描かれる「Moment Joon」という人間のラフスケッチが気に食わなくて耐えられない。そんなことをさせてしまう自分の「親切」な文章が許せないのだ。

日本に住む移民にとって「親切」は宿命である。それは、同等な力を持つ人同士で葛藤を防ぐために発達して共有される文化的コードではなく、弱い立場の人間が自分の尊厳と安全を守るために相手に張る、一方的な戦略である。底知れないほど深い文化的・歴史的な文脈の上で安心感と共に顔に浮かんでくる、いわゆる「普通の日本人」の笑顔と、何とか頑張って顔に載せてみるけど、その下にある不安というレイヤーが透けて見えてしまう自分の笑顔は、どうしてもその単価

が違うのだ。俺は、ラップでは「そんな笑顔はもういや」と叫んでいるくせに、文章という鏡の前ではその笑顔を、日本語の高低アクセントを練習するかのよう練習していた。

2.

留学生としてここに来た俺にとって、日本は実体のある「他者」であった。ここで会う人たちや言語、考え方と風習、食べて使って消費するもの、かつてこの地に起きた歴史や今存在する物理的な空間など、「俺」を除いた全ては「日本」であった。日本は、俺に優しくして厳しく、親切で無礼、暖かくて怖かったけど、その全ては「俺」とは分離された日本が俺を対象に行ったものであって、俺に出来ることは自分が置かれた環境の中でどう自分をコントロールするか、だけな気がした。

ラップをしなかったら、歌を歌わなかったら、多分ずっとそのアホな考え方のままであっただろう。俺のラップと詩に人たちは反応して、時には俺が彼らに与えて影響について一生懸命教えてくれた。大学サークルの先輩たちが地元の小さいクラブで言ってくれた誉め言葉が、10年という時間を経て俺の音楽を聞いた人が刑務所から送ってくれた手紙に変わる間に、俺は気付いた。「俺」と「日本」は離れていなくて、二つはお互いの一部であることを。ここに住み始めたその瞬間から、「生きていく」と決めて物を消費して価値を生み出し始めたその瞬間から、ずっとそうであったことを。

しかし「いつ国に帰りますか？」や「こんな国でゴメンね」などの言葉は、「帰れ」よりも乱暴に俺を「日本」から切り離れた。それでもその言葉に込められた善意や優しさは基本的に暖かくて、周りの留学生や外国人たちには経験できないその暖かさが、自分を特別

ラッパー

Rapper

© The Hitachi Global Foundation

な存在にしてくれるかの気もした。

でも俺は特別でも何でも無い。自分がその一部であって自分の一部である国から異邦人扱いされることなんか、俺一人だけのドラマじゃないのだ。隣のロシア人の彼女を見る。後輩の在日の青年を見る。実は自分は部落だと、人に見えない所で言ってくる先輩を見る。俺と彼らの話を声が出なくなるまで叫んで歌いたい同時に、暖かく見てもらっている人たちに囲まれて安らぎたい欲望の両極端の間で、俺の体は真ん中から二つに少しずつ敗れていた。『日本移民日記』のその「親切」な文章は、敗れた自分を何とか縫い合わせるための試みに読まれる。

親切で何が悪い。もちろん。ただ、その親切が真実を隠してしまうことが問題なのだ。上にも書いた、いわゆる「普通の日本人」にとっての「親切」とは、本人たちが知っている知識と世界観、価値判断を再確認してくれるものである。その親切とは全く違う俺の「親切」、移民・外国人・外人たちの親切を目の前にして、いわゆる「普通の日本人」はまた思っちゃうのではないだろうか。「あ、やはり人て皆一緒だよね」「話せばやっぱり心で通じるんだよね」と。

「読んでもらいたい」「見てもらいたい」「分かってもらいたい」で親切に書かれた俺の文章は、真実を(少しだけだが)隠している。それは、人は一緒ではないし、話しても通じない心もある、ということ。

3.

日本の多文化社会化、移民社会化がこれからどう展開されていくかなど、学者でも活動家でもない俺には分からない。そんなのはこのジャーナルの読者たちの方が詳しいだろうし、俺はただその当事者として日本で働いて、夢をみて、飯を食って生きていくだけだ。ただ、社会学・経済学的なインサイトは持ってないけど、一人の移民として作っていきたい未来の日本の像は持っている。我々移民の人たちが、主体的に生きていける日本。

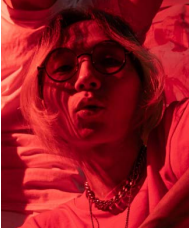
国民国家と国籍、パスポートが個人が定義する世の中で、「移民が主体的に生きていける社会」は、その前提から国家と主流社会の「配慮」が必要であると散々言われてきたし、今この文章を読むあなたもそう思うかも知れない。

しかし俺は、その「配慮」より優先する我々移民の「実存」を見る。人としてこの地に足を付けていて、人と関わりながら価値を生み出して、喜怒哀楽の中で生きて死んでいく我々の実存は、『Youは何しに日本へ』や強制送還によって壊されることはあっても、決して「存在しなかった」と消されることは出来ない。ここ日本で移民が主体的に生きるために先に必要なものは、法的身分でも主流社会からの配慮でもなく、自ら主体性を自覚することだと、俺は信じている。

そういう意味で俺の『日本移民日記』の文章は、真実を半分しか語っていない。もし「読んでもらいたい」「見てもらいたい」「分かってもらいたい」を超えて、箇所箇所間違っているけど素直な自分の日本語で、本当のことを全部書き降ろしたとしたら、読者にも伝わっただろう。いくら善意や優しさを持って移住労働者や移民を理解しようとしても、あなたには分かり切れないことがあることを。その善意や優しささえあれば「気持ちよく」一緒に生きていける未来が作れるのではなく、「一緒に生きる未来」はもはや既成の事実で、そこには今まで感じたことのない違和感や緊張感もある、ということ。

その違和感と緊張感が嫌で「帰れ」と言う人も、「日本」を「限られた資源」と同一化して移民を「それを奪いにきた人たち」と中傷する人も居る。『日本移民日記』の文章の上に塗られている恥ずかしいほどの「親切」を剥がしながら、俺はその本が伝えきれなかった真実についても一度考える。価値を生んで、間違いを犯して、笑って泣いて、泣かせて笑わせて、愛して憎んで、働きが終わった後も生きている我々の存在について。俺の文章を読む人が手を伸ばしてくれなくても存在している、ここの俺について。

執筆者紹介



Moment Joon

ラッパー

移民者ラッパーとして、唯一無二の目線を音楽で表現する。
2019年に『Immigration EP』, 2020年にアルバム『Passport & Garcon』を発表。Sky-Hi, Gotch (ASIAN KUNG-FU GENERATION) 等と共演。

音楽活動以外に「文藝」で自伝的小説『三代』, 岩波文庫からエッセイ集「日本移民日記」が発表。



〈論文〉

アートと多文化共生社会

Art and Multicultural Society

秋庭 史典

Fuminori Akiba

アートは多文化共生社会の期待に応えられるだろうか。本稿は、アートの試みが最大限に活かされ多文化共生社会に資するには、〈アートは見ればわかる〉〈知ればわかる〉といった神話を拒絶し、エデュケーショナルプログラムのなかで展示作品を体験することが不可欠であることを示す。さらにケアの考えから、共生関係をつくる場が必要であることを示す。

Can art meet the expectations of a multicultural society? This paper shows that in order to maximize artistic endeavors and enable them to contribute to a multicultural society, it is necessary to reject the myths such as “art can be understood just by looking at it or just by acquiring knowledge about it”, and to experience the exhibited works as part of an educational program. Furthermore, from the idea of care, this paper shows that there is a need for a place in which everyone works together to create something that does not belong to each of them.

1. はじめに

「アートと多文化共生¹」というとき、「多文化」と「共生」のあいだにあるギャップを、特殊多様でありながら普遍性をもつ²「アート」が橋渡しすると期待されているように感じる。実際、「アート活動や文化芸術を通じた在住外国人との共生の取り組み」で実績をあげているまちがある³。そうかと思えば、現代アートの大規模国際展において、多文化共生とは真逆の事態が生じていたりもする⁴。アートは多文化共生の期

待に応えられるのか、考えてみたい。アート、文化⁵、共生という言葉で何を思い浮かべるかは人それぞれ、とりわけアートを定義するのは難しい⁶。そこでまず、アートを定義するのではなく、アートがどのようなものと考えられているか、多文化主義がアートに関して引き起こしている問題を整理しながら確認する。その後、アートが多文化共生にどう貢献できるのかを、教育と関連づけて論じていくこととする。

¹ 同化政策や多元主義 (pluralism) への反省から生まれた多文化主義 (multiculturalism) に関する論考のうち、アートに関するものとしては、[7] [14] [19] などがある。これに対し多文化共生の実践やその問題については、[8]などを参照のこと。「共生」に相当する英語が定まっていない点は次を参照。[<https://www.clair.or.jp/tabunka/portal/column/contents/114785.php>] また多文化主義に対する批判でもあるデスコラやヴィヴェイロス・デ・カストロらの多自然主義（「多様な文化がある」のではなく、「[自然-文化]の多様な二分法がある」）については、[21]などを参照のこと。多文化主義者が自然を単一のものとみなしているかどうかについては、あらためての検討が必要と思われる。

² 〈芸術は言語を超える〉、〈芸術は感じる心さえあれば誰にでもわかる〉、など。

³ 2023年静岡県浜松市「インターカルチュラルシティ浜松シンポジウム」フライヤーより [<https://www.hi-hice.jp/ja/international-culture/>]

⁴ [22]などを参照のこと。

⁵ 一人の人についても「人種、ジェンダー、階級、セクシャリティ、宗教、民族、身的アビリティ等」[20]の複数の軸を考える場合、ある集団内で文化が一様であるとする考えは受け入れられない。

⁶ 次のような定義はある。“For all ω [worlds], τ [times], κ [communities], something is art in ω at τ for κ iff it is made in κ -in- ω at τ , and intended for regard by its maker in one of the ways that art produced in κ -in- ω prior to τ was properly regarded.” ([1], p. 238)

2. アートにおける多文化主義

まずアートにおける多文化主義の問題点を先行研究 ([18], pp. 114-117) から整理し⁷ (1)), その後アートがどのようなものと考えられているのか確認する (2))。

1) 問題点の整理

- (1) 制作の問題 (リュウ・ルーシャン氏)。(a) 当事者性の問題: 他文化地域におけるごく短期間の滞在制作でその地域や人々について言及してよいのか。(b) 現代アートのわかりにくさの問題: 文化的マイノリティをエンパワーすべき現代アートの表現形式がわかりにくいいため、届けたい人に届かない。
- (2) 展示の問題 (加治屋健司氏)。西洋対非西洋という大雑把な区分を前提に, (a) 非西洋文化の造形性のみ注目し本来の機能を無視してしまう。(b) ある特定の文化について, それがマイノリティ文化一般を代表しているかのように提示してしまう。(c) 政治性と自律性の問題: 政治的に正しいけれどアートとして「おもしろくない」と批判される。
- (3) 法的観点からの問題 (志田陽子氏)。「個別の文化の主体として生きる人間が芸術家であれ, マイノリティであれ, その文化的な立場がどう尊重されるべきなのかを, 他の文化的立場や制度とどのような関係を持っているのかを踏まえた上で, 様々な観点から幅広く議論していくことが必要」。「近代的芸術観と文化的多様性とは齟齬をきたしており, かつまたその表現の背後に迫害や差別の問題の可能性が存在する時, その表現をどのように扱うのかは, 既存のアートのリテラシーだけでは判断することはできない。」
- (4) 日本社会の問題 (韓東賢氏)。日本社会では, そもそも多文化主義そのものが成立していない。

2) アートとはどういうものと考えられているのか

以上から, アートがどういうものかをめぐる, 次の対比がうかがえる。

- ・近代芸術／現代アート
- ・純粋な自律性を志向する／政治や社会を表現する (人や背景を重視する)
- ・造形性を重視する／文化的マイノリティをエンパワーする
- ・既存アートのリテラシーで評価できる／他の文化的立場や制度との関係で評価する

ここに,

- ・普遍性／多様性
- ・感受するもの／理解するもの

という二項も加えることができるだろう。この「／」の両側のうち, 左側は近代芸術の特徴, 右側は現代アートの特徴となる。しかし両者は対立していない。左側つまり近代芸術は右側つまり現代アート成立の根拠になっている。

このことは左側にある「自律性 autonomy」の意義を考えることで理解される。自律とは自分で自分にルールを与えること⁸。これを芸術にあてはめれば, 芸術にルールを与えるのは芸術であり, その妥当性を判定するのは理性や知識ではなく感性である。近代芸術を支える近代の美学がこの自律性を確保したことの意義はとてつもなく大きい。たとえこの自律性が理念的なものであったとしても, である。なぜならこれにより, 芸術は特定宗教の教義や政治の要求に従うことから解放されたからだ (もちろん無制限ではなく倫理などからの制約はある⁹)。

この自律性の考えは, 現代アートにとっても支えとなっている。左側=自律性を拠る所に, アートの歴史を意識しながら, 感性的に享受できる造形を通して, 右側=マイノリティの文化的な立場がどう尊重されるべきなのかを考えさせるからこそ, それはアートと呼ばれるのである ([13] も参照)。現代アートにおいても造形が重要なのはそのためである¹⁰。しかもいまや造形されるのは, 木や金属といったモノだけではない。現代アートは, その歴史のなかで, 造形の対象を, 人と人, 人と社会 (含メディア環境)・自然の「関係」にまで拡張してきた [2]。この複雑な関係を感性的に体験可能なしかたで造形し, その体験を通じて「／」の右側にあるような事柄を考えさせるのは, 至難のわざである。そこにアーティストの技術が求められる¹¹。

⁷ 番号ならびにアルファベットは秋庭が便宜的に付したもので, 見出しの次のカッコ内は [18] のもとになったフォーラムでの報告者名。

⁸ カント『判断力批判』第3節などを参照。

⁹ ただし複雑な倫理の問題を善／悪などに単純化しない努力が必要。

¹⁰ コンセプトチャルな作品, 何も造形しない (という造形の) 場合でさえ, 必ずなんらかの造形をなんらかの仕方でも感受することから始まる。

¹¹ 最初のプランを描き最後まで導くのは (個人または集団の) アーティストである。「[前略] アトリエはその時々町の現場であって, そこに人を集めて, その場所で調達しやすい材料を集め, その場所に合ったものをつくる。最初に僕がアイデアやプラン, 模型などをつくって紹介し, それから実際の現場に入って作業します。最初のアイデアやプランは作業中にどんどん変わっていき, 最終的にかたちになるんですが, その過程そのものを作品化したいと, このような方法で作業しています。」 ([9], p. 2)

非西洋の現代アートでさえ、それがアートを名乗るなら、この事情は同じである。したがって、西洋近代芸術を支える美学が現代アートの基盤にあることと、1)の(2)(a)のような西洋／非西洋（あるいはそれに相当する二者）のあいだにある不均衡な権力関係をもたらした制度的問題とは、別個に考えたほうがよい。たとえば、次の重要なテキストは、慎重に読まれる必要がある。

「〔前略〕ここで言う「アート」とは、従来、アイヌの造形表現を排除してきた西洋起源の大文字の「美術」、その制度とは異なる。むしろ、「アート」は、ひとりひとりの視覚や触覚（嗅覚や聴覚、あるいは味覚を喚起する作品もある）を通じた、きわめて個人的な行為、実践の経験を通じて生まれ、享受される。同時に、アートの創造は、制作を通じて意識的に過去を参照し、過去を読み換え、乗り越えて更新し、新たな社会認識、価値観を生み育む、公共性に富んだ行為でもある。それはむしろ、今日共有されつつある「現代アート」の概念に近い。」（[5], pp. 2-3）

西洋起源の美術制度がアイヌの造形表現を排除してきたのは大問題である（他方で西洋起源の美術制度がなんでも都合よく美術に取り込んできたのも問題¹²）。が、それに続けて述べられている「アート」・「現代アート」の考えは、明らかに西洋起源の近代芸術、それを支える近代美学に基盤がある。とりわけ「ひとりひとりの視覚や触覚（嗅覚や聴覚、あるいは味覚を喚起する作品もある）」を通じて享受されるとある点はそうである。西洋近代の美術制度は否定されるが、近代美学の考えは生きている¹³。

大事なのは、そのアートが、ただ感じたり既存のアート・リテラシーを駆使したりするだけでは評価できず、他の文化的立場や制度との関係がわからなければ評価できないことだ。「制作を通じて意識的に過去を参照し、過去を読み換え、乗り越えて更新し、新たな社会認識、価値観を生み育む」過程は、作品を見ただけではわからない。

アートと多文化共生にとって危険なのは、「／」の

どちらかだけを重視する立場である。左側を重視すれば、〈アートは見ればわかる〉という神話になり、右側を重視すれば〈アートは知ればわかる〉という神話が生まれる。さらにそれらの背後に〈アートには答えがあるものだ〉という神話がある。これらについては後述する。

以上、本節で確認したアートは、次のようなものであった。すなわち、それは、自律性を抛り所に、感性的に享受できる造形を通し、文化的マイノリティをエンパワーし、彼らの文化的な立場がどう尊重されるべきなのかといったことを考えさせようとするものである。

3. アートは多文化共生の役に立つのか

次に、こうした意味でのアートが多文化共生の役に立つのかを考えてみる。この問いは、アートが多文化共生そのものに役立つこととアートが多文化共生の〈教育〉のなかで役に立つことに分けて考える必要がある。

多文化共生のためのアートは、感受しうる造形を通して、それぞれの文化の特殊性、アイデンティティを明らかにし、そのうえで互いの存在を等しく認め合い、さらに共に生きるよう仕向けるのでなければならない。このとき、芸術の社会的機能（[4], pp. 327-333）から、アートが多文化共生のためにどう振る舞うかを想像することができる。その機能とは、(1)教化善導、(2)弱者の武器、(3)炭鉱のカナリヤ、(4)視点変更、(5)視点創出、(6)異物である。簡単に説明する。

多文化共生は善いことだという前提にたち、これを大衆にわかりやすく伝えるのが(1)、多文化共生の美名に隠された偽善や矛盾を指摘する、多文化共生のもとでマイノリティが置かれた現状を告発する、自らの文化的アイデンティティを相手の喉元に突き付けるというのが(2)、作品が意図せずして来たるべき多文化共生を予示する場合は(3)、社会の見方を変え多文化共生に目を開かせるのが(4)、事物の新たな見方を創出することで多文化共生につなげるのが(5)、鑑賞者によるいかなる解釈も拒むものが(6)、である。

しかしながらたとえば、展覧会で何の説明もなく(2)の機能を果たす攻撃的な造形に出会うとき、その造形

¹² [3] を参照。本稿で使われている「美術」「芸術」「アート」「現代アート」も、明治以降の日本における歪んだ美術受容史を反映している。[15] [17] を参照。この問題は、たとえ、「私たちが生きている周囲のもの、すべては美術なのである」([11], p. 190) という見解を受け入れたとしても解消しない。たしかに、こう考えることで美術はあらゆる生業（なりわい）と同じものになり、民藝などさまざまな工芸・デザイン運動と連携できるだけでなく、鶴見俊輔が提唱した「限界芸術」論などかつて異端とされたアート理論の系譜学を作ることでもできる（[12], p. 153）。しかしこれも、「あらゆるものや行為をアートして見よ」と指示するコンセプチュアル・アートの思考法とも言え、西洋現代アート由来かもしれない（悪いことではないのだが）。

¹³ 今もロンドンやニューヨークから最新のアート・セオリーが持ち帰られ配布されているが、それへの批判も含めた意見交換ができていけば、悪いことではない。

の単なる感受は、共生に目覚めさせる以前に敵対的感情を煽り、分断を結果するだけで、その歴史的背景にまで目を向けさせないかもしれない。また(4)の機能を果たすことを目指した作品も、視点変更のようなメタな機能を期待していない人（色や形を感受することだけに関心があり、なぜそのような色や形が用いられているのかについて考える習慣のない人たち）にとっては、なんの視点変更ももたらさないかもしれない。(6)に至っては、そのわからなさこそが作品の新しさかもしれないのに、わからないということに憤慨してその場を立ち去ってしまう人を増やすだけかもしれない。いずれも、〈アートは見ればわかる〉の神話に囚われている人たちである。

こうした懸念も、教育¹⁴においては、ある程度防ぐことができる。自身の文化の特殊性を訴えようとするあまり過激な表現を採用したり（誤解から過激な表現を採用している場合もある）、あまりに特殊でその文化に属していない人が背景を理解できない状況が生じたり、ほんらい複雑な文化をひとつの要素で代表させてしまったりしているかもしれないとき、そこに適切な助言者がいれば、過激な表現が採用された必然性や、見ただけでは理解できない複雑な背景、その文化を構成している複数の要因、さらには自文化がいかに他文化から構成されているかなども、丁寧に説明することができるからである。

したがって、アートが多文化共生に資するためには、エデュケーショナルプログラムのなかで展示されることが必須となるだろう。これは強い意味で言うことで、一般の展示ではなく、あくまで教育プログラムのなかで作品を体験してもらうのである。そうでなければ、アートが多文化共生の役にたつ可能性は、かなり低くなってしまおう¹⁵。

それはまた、作品が単なるプロパガンダもどき（すでに正しい答えを握っていると確信している制作者が、鑑賞者に制作者自身の信じる正解を受諾するか拒否するかを踏み絵的・二者択一的な態度表明を迫るもの）に陥ることを避けるためでもある。

加えてそのプログラムは、アートの読み解き方を教えるものとは異なっているのでなければならない。でなければ、〈アートは知ればわかる〉の神話に陥ってしまう。1990年代以降、巷間に溢れた「アート読解本」

の弊害は大きい。造形を感受し、感受したものを自分で反芻し時間をかけて、必要な学習も行い他者と意見を交換しながら考え続けるからこそ、アートである必然性がある。読み解いて終わるような正解はない。

4. 共生

たとえ相手を理解したとしても、分離・並存に終わる可能性が高く、当事者性の問題も残ったままになる。そこからさらに共生へと踏み出すには、何かが足りない¹⁶。ここではそれを「ケア」と結びつけて考えてみる。

一般的にケアは、「ケアはケアする人とケアされる人の二人〔以上〕の関係」であり、「ケアされる人がケアを受け入れる（ケアしてもらっていると感じ、それに反応する）ことでケアは完成する」ものであり、「一方的なケアは不完全」である。さらに重要なのが、「状況や文脈に応じて発生し、内容が変わる」のがケアだ、という点である（[6], p. 287）。この関係が成立していれば、一方が他方のかたわらに座っているだけでもケアである。

ここではもう少し強い意味で考えてみる。互いに互いをケアし、以前とは異なる自分、互いのいずれか一方だけに属さない関係が時間をかけてわずかでも生まれてくるとき、共生に入ったと考える。このような意味での共生へと踏み出すためには、関係をつくるための場が必要である。それは、他文化の作品を一方的に見る、あるいは、教育プログラムのなかで、それについて誰かの解説を聞きながら理解するだけでは生まれてこない。アートの枠組みのなかで、共になにかを制作するといった体験が、どうしても必要なのである。〈アートの枠組みのなかで、共になにかを制作する〉という言い方は誤解を招くかもしれない。それは、すでにあるアート作品と似たものをみんなで作ることではないからである¹⁷。

例をあげれば、文化的背景の異なる人同士が、互いに相手にわかりやすく自文化を伝えるメディアを制作してみた結果、その文化的背景も含め、伝えようとしている相手についての誤ったイメージと同時に自文化に対して自らが有していた先入観に気づき、共に愕然とするような場合である（参考として [24]）。こうした〈共にする〉ワークショップには正解がない。そのため時間もかかるし忍耐も必要である。その過程で自

¹⁴ 多文化主義のための美術教育については、[16] [23]などを参照のこと。

¹⁵ だからこそ多くのアーティストが、さまざまな職種の人たちと共同で、自前の教育プラットフォームを運営し、アーカイブ作成や資料提供を行なっている。[22]を参照。

¹⁶ 地域芸術祭に多数の海外アーティストが参加しても、それが他文化への関心につながるとは限らないことが、過去にも指摘されていた [10]。

¹⁷ したがってこれは、〈アートは作品を制作したことがない人にはわからない〉というもうひとつの根深い神話を支持するものではない。それなら当事者だけがいればよいことになってしまう。

分自身が崩壊してしまうかもしれない。こうした体験を、効率最優先の現代社会は許容しない。仕方がないので、正解がないなかでも何かを制作し続けることが社会的に認められてきた〈アートの枠組み〉を借りることになる¹⁸。だが、そうしたアートの枠組みさえ、もはや許容されなくなっている。それがなんらかの経済効果をもたらさない限り¹⁹。

5. おわりに

以上の手短な考察の結果、アートが多文化共生の期待に応えられるものなのか、という冒頭の問いには、どのように答えることができるだろうか。

優れたアーティストたちにより制作されたアート作品が、「差異によって分断がより一層高まるなかで私たちはどう生きていくのか、という極めてシンプルな問いを実践していくための共同の宝庫」[22]であるというのは、その通りだと考える。しかしそれらをほんとうに宝庫にしていくためには、当然のことながら、それ相応の意識的な学習が必要である（言語の学習も含めて）。しかし多くの人にとり、そうした学習のための時間は限られている。いきなり作品を見ても、どうしていいかわからない。であるなら、教育プログラムとともに体験してもらうしかない。もはや多文化共生は自明なこととなった、などとはとうてい言えない事態が続いているアート業界の現状 [18] [22]に鑑みていまわたしが言えるのはここまでである。

【文献】

- 1) Currie, G. (2010) Actual Art, Possible Art, and Art's Definition, *Journal of Aesthetics and Art Criticism*, Vol. 68, No. 3, pp. 235-241
- 2) Kwon, M. (1997) One Place after Another: Notes on Site Specificity, *October*, Vol. 80 (Spring, 1997), pp. 85-110
- 3) Novitz, D. (1998) Art by Another Name, *British Journal of Aesthetics*, Vol. 38, No. 1, pp. 19-32
- 4) 尼ヶ崎彬 (1995) 「芸術と社会」谷村晃ほか編『芸術学の射程 (芸術学フォーラム2)』勁草書房, pp. 324-345
- 5) 池田忍 (2020) 「序 なぜ、いま「アイヌ・アート」なのか—造形表現からの問いかけ」池田忍編『問いかけるアイヌ・アート』岩波書店, pp. 1-11
- 6) 伊勢田哲治 (2008) 『動物からの倫理学入門』名古屋大学出版会
- 7) 市原研太郎 (2003) 「アートにとって多文化主義とはなんだったのか 1」『美術手帖』, 美術出版社, pp. 168-175
- 8) 岩淵功一編 (2021) 『多様性との対話—ダイバーシティ推進が見えなくするもの』青弓社
- 9) 川俣正+オンザテーブル (2001) 『ワーク・イン・プログレス豊田2001 ダイアログ』豊田市美術館
- 10) 川俣正 (2014) 「画一的になった“サイト・スペシフィック”を壊す」熊倉純子監修『アート・プロジェクト—芸術と共創する社会』水曜社, pp. 296-299
- 11) 北川フラム (2014) 『美術は地域をひらく』現代企画室
- 12) 北川フラム (2015) 『ひらく美術—地域と人間のつながりを取り戻す』ちくま新書
- 13) 北田暁大 (2016) 「「開かれる」のではなく「閉じられているがゆえに開かれている」社会と／のアート」藤田編『地域アート 美学／制度／日本』堀之内出版, pp. 301-340
- 14) 北田暁大・神野真吾・竹田恵子編 (2016) 『社会の芸術／芸術という社会—社会とアートの関係、その再創造に向けて』フィルムアート社
- 15) 北澤憲昭 (2020) 『眼の神殿—「美術」受容史ノート』ちくま学芸文庫
- 16) 齋藤真宏 (2006) 「多文化共生教育—バンクス、ゲイ、グラント、スリーター、ニエトの視点から」『旭川大学紀要』61, pp. 63-87
- 17) 佐藤道信 (2021) 『〈日本美術〉誕生—近代日本の「ことば」と戦略』ちくま学芸文庫
- 18) 神野真吾 (2016) 「多文化主義とアート—アイデンティティの表現をめぐる」北田ほか編『社会の芸術／芸術という社会—社会とアートの関係、その再創造に向けて』フィルムアート社, pp. 113-121
- 19) 竹沢泰子 (2009) 「ポスト多文化主義における人種とアイデンティティ—アジア系アメリカ人アーティストたちの新しい模索」竹沢編『人種の表象と社会的リアリティ』岩波書店
- 20) 根来美和+丸山美佳 (2022) 「複層的な交差点の時空間として捉える—クレンショー「人種と性の交差点を脱周縁化する」(1989)再読」『現代思想』50(5), pp. 48-63
- 21) 野村明宏 (2022) 「集合体の社会学と創造性—自然と文化とその《外部》」松田編『集合的創造性—コンヴィヴィアルな人間学のために』世界思想社, pp. 59-82
- 22) 丸山美佳 (2022) 「【カッセル】ドクメンタ15—インドネシアのコレクティブ、ルアンルパが欧州に放った光と影」『artscape』2022年09月01日号 [https://artscape.jp/focus/10179021_1635.html]
- 23) 箕輪佳奈恵 (2018) 「多文化美術教育をめぐる今日的課題：文化学習としての機能を中心に」『芸術研究報』38, 筑波大学芸術学系, pp. 1-10 (2018-02)
- 24) 村田麻里子 (2021) 「アート／ミュージアムが開く多様性への意識」岩淵編『多様性との対話—ダイバーシティ推進が見えなくするもの』青弓社, pp. 197-218
- 25) 横山千晶 (2021) 「芸術とコミュニティ—「創造」というマーケット」川端他編『愛と戦いのイギリス文化史 1951-2010年』慶應義塾大学出版会, pp. 85-99

¹⁸ そういう過程を許容する場所は「アート」だけに限らない。大学もそういう場所。

¹⁹ [25] など参照。アートが過度に制度依存になっているとすれば、それは深刻な問題。

執筆者紹介



秋庭 史典

名古屋大学大学院情報学研究科 教授

博士（文学）。専門は美学。著書に『あたらしい美学をつくる』（2011）、『絵の幸福—シタラトモアキ論』（2020）。共著書に『人工知能美学芸術展 記録集』（2019）。項目執筆に『人工知能学大事典』（2017）。訳書にR. シュスターマン『ポピュラー芸術の美学—プラグマティズムの立場から』（1999）。論文に「美学者から見たAIとメディア芸術」（『映像情報メディア学会誌』77(5), 2023）などがある。

日本における移民の社会的統合

是川 夕

1. 社会統合政策の不在

日本では移民、外国人の社会統合政策は存在していないとされて来た。2019年に入出国在留管理庁が設置されるのに伴い、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（「総合的対応策」と表記）¹が決定され、その後、毎年改定されるようになった。初めて定住化を前提とした本格的な社会統合政策が実施されるようになったと見ることもできるが、まだ始まったばかりともいえる。

そもそも社会統合政策とは広義の移民政策の一部を構成するものとされ、具体的には社会保障、司法システムへのアクセス、言語、住宅政策、文化的統合のための政策、永住資格制度、ディアスポラ政策等から構成されるとされる（図1）²。

また、社会統合政策に関する国際的な指標である、Migrant Integration Policy Index (MIPEX)³では、社会

統合政策は、労働市場における移動可能性、家族再結合、教育、健康、政治的参加、永住資格、国籍へのアクセス、反差別の8つの領域から構成されており、それぞれが0-100の値をとり、それらをもとに全体スコアが0-100で算出されている。

日本の全体スコアは47であり、これは「半ば好ましい」（halfway favorable）とされる水準であり、「社会統合が否定された状態」（integration denied）と評価されている（図2）。領域別に見ると、健康、家族再結合、永住資格においてそれぞれ65、62、63と「わずかに好ましい」（slightly favorable）と評価された他は、労働市場における移動可能性で59、国籍へのアクセスで47となっている。特に低いのが反差別（16）、政治的参加（30）、教育（33）であり、これらは反差別法や独立した人権救済機関が不在であるといったこと、外国人に地方参政権を認めていないこと、及び外国籍を持つ児童生徒に対する日本語指導などの支援が不十

政策の領域	政策ツール
国境管理	監視技術／管理能力、観光ビザ、身分証明、入国禁止、交通機関、雇用者への処罰等、収容と退去強制
入国管理／在留政策	労働移民プログラム、滞在ビザ／許可、就労ビザ／許可、クォータ／目標、ポイント制、正規化／アムネ스티、難民認定、第三国定住、自由移動圏
統合政策	社会保障、司法システムへのアクセス、言語、住宅、文化的統合のためのプログラム、永住資格制度、ディアスポラ政策
出国政策	再統合／帰国プログラム、退去強制、再入国、出国許可／禁止

図1 移民政策の四つの領域と政策ツール
出所：de Haas et al. (2020: 271-4) をもとに筆者作成

¹ https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/nyuukokukanri01_00140.html

² de Haas, H., S. Castles and M.J. Miller (2020) The Age of Migration 6th Edition, Red Globe Press.

³ <https://www.mipex.eu/>

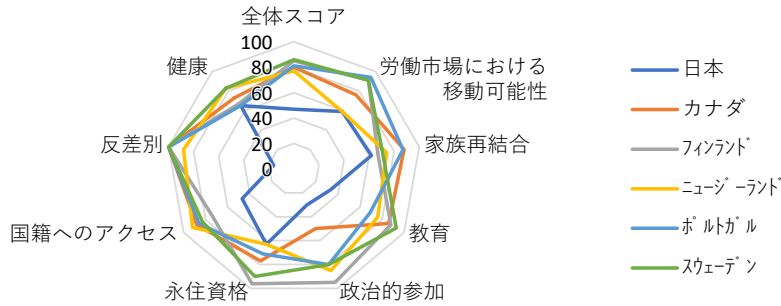


図2 移民社会統合政策指数 (MIPEX) による比較
出所：MIPEX ウェブサイトより筆者作成

分であることをその原因としている。

その結果、同指標において、日本は「移民政策の不在の移民受入れ (immigration without integration)」と分類されており、全体スコアでみて、カナダ (80)、フィンランド (85)、ニュージーランド (77)、ポルトガル (81)、及びスウェーデン (86) といったトップ5の国とは大分、溝を空けられているといえる。

こうした状況を踏まえるならば、近年、総合的対応策の策定もあり、急速に整備されつつあるとしても、日本における社会統合政策は現時点では不十分なものととどまっているといえる。

2. 「ゆるやかな社会的統合」とは何か？

1) 永住者の増加

こうした結果、導き出されるのが、日本における移民の社会的統合もまた、不十分なものであるという結論である。こうした見方は日本の移民研究者の間でも根強く、日本において移民は社会の底辺に分断され、差別と貧困にあえいでいるという見方は根強い。

しかし、こうした見方は必ずしも現実を反映したも

のではないといえる。例えば、在日外国籍人口の内、永住者の数は現在に至る永住資格制度の運用が開始された1989年以降、一貫して増加しており、現在その数は90万人超と全体の25.1%と単独の在留資格としては最大の規模となっている (図3)。

永住資格を取得するにあたっては、犯罪歴がないなどの素行が善良であること、独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること、原則として10年以上、日本に在留していること、罰金刑や懲役刑などを受けていないこと、及び、納税などの公的義務を適正に履行している等、その者の永住が日本国の利益に合することといった条件が必要とされる。つまり、永住資格を持つ者は実態としても、またその評価としても日本国籍者 (日本人) と同等以上の社会経済的地位を有している可能性が高い人たちといえる。

2) 労働市場における経済的達成

こうした点について、社会的統合の内、もっとも重要とされる労働市場における統合状況をみることで確認してみたい⁴。日本の賃金の状況についてもっとも

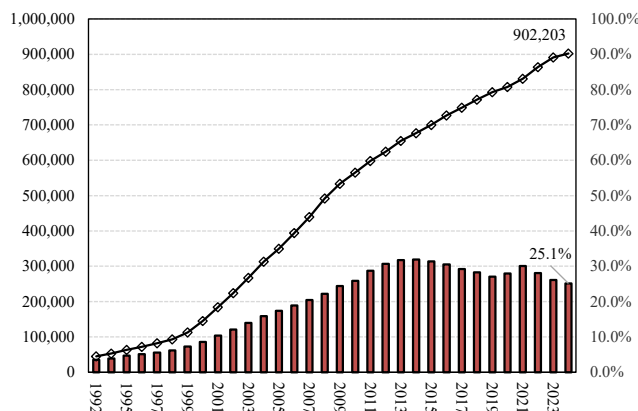


図3 永住者数の推移
出所：在留外国人統計 (出入国在留管理庁) より筆者作成

⁴ 以下の賃金に関する分析結果は以下によるもの。是川タ (2021) 「現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況—賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析—」『IPSS Working Paper Series』, No. 45, <https://doi.org/10.50870/00000161>

包括的な統計である「賃金構造基本統計調査」（賃金センサス）によって日本人と永住者の賃金格差について分析すると、以下のことが明らかになっている。

永住者（男性）の時間当たり賃金は1,691円と日本人男性の賃金率である2,370円／時間と比べて28.6%低い。しかしながら、これは年齢や勤続年数、学歴といった様々な要因を考慮していない。例えば、永住者男性の内、大卒割合は26.0%であるが、日本人男性の場合、41.0%である。また同一の勤め先での平均勤続年数も永住者男性の場合6.8年であるところ、日本人男性は12.8年となっている。

	男性(1)	女性(2)
定住者	1,465 円	-
永住者	1,691	-
日本人	2,370	1,771

図4 日本人、及び在留資格別に見た賃金率（中位数）
注：集計対象は、日本人18-59歳、永住32-59歳（男性）、定住18-59歳（男性）の常用一般労働者に限定した。
単位：円
出所：是川（2021）

一般的に現地人と外国人の賃金格差は以下の要因によって決まるとされている。

賃金格差 = 個人属性の差異 + 人的資本への評価の差異 + その他の効果

個人属性の差異とは年齢や勤続年数、学歴など個人属性の分布の違いによるものである。例えば、外国人は現地人と比較して年齢が若い者が多く、たとえ個人単位で見れば賃金水準に全く差がないとしても、平均で見ると低くなるといった場合がこれに相当する。

人的資本への評価の違いとは、国外で取得した学歴や資格、あるいは就業経験に対する内外格差を意味する。例えば同じ学歴であっても、取得地が異なれば質が異なったり、あるいは雇用主側の情報の不足により国内で取得した学歴に比べて評価が難しかったりといった場合が相当する。

その他の効果とは、外国人に課せられるその他の制約を指す。例えば、就労先を自由に変えられないといった制限や、あるいは職業等に制限があるといった場合が相当する。ただし、永住者についてはこういった制限はない。さらにここには、外国人に対する差別意識といったものもここに含まれる。

こういった要因について考慮した上で、改めて賃金格差を推定すると、以下のような結果が得られる。永

住者の賃金は日本人と比較して約13%低い。また、エンジニアなどの専門職に限定するとむしろ日本人よりも14%程高い賃金を得ていることも示された。

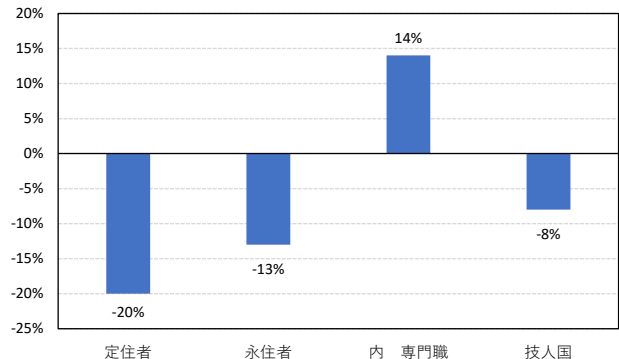


図5 日本人との賃金格差に関する推定結果
出所：是川（2021）

この結果は、永住者の間でも専門職系とそれ以外で二層化が進んでいると見ることもできる。実際、永住資格取得者の来日当初の在留資格を見ると、留学や大卒ホワイトカラーに相当する「技術・人文知識・国際業務」（以下、「技人国」と表記）がそれぞれ20.2%、7.8%を占めており、これは「日本人の配偶者等」、定住者、及び日系人といった日本人との家族的つながりに基づく移民（家族移民）と比べても小さくない。

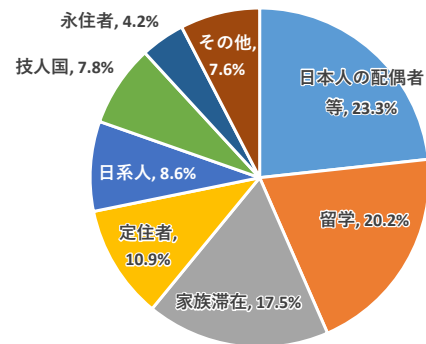


図6 2016-20年の間に永住資格を取得した者の来日当初の在留資格の内訳
出所：在留外国人登録データより筆者集計

さらに、この内、家族的つながりによって来日する層である在留資格「定住者」について同様の賃金格差を推定すると、約△20%との結果が得られ、定住者⇒永住者と推移する中で、賃金水準が上昇する傾向を見て取ることができる。また、専門職系永住者の永住資格取得前の在留資格と考えられる技人国について同様の推定を行うと、△8%であり、技人国から永住へと推移する中でやはり賃金水準が上昇している可能性が高いことが分かる。

なお、移民と現地人との賃金格差は米国の高度人材ビザとして代表的な H1-B 保持者の間でも、類似した属性を持つ米国人と比較して25.4%賃金が低いことが示されている⁵こと等を踏まえると、決して大きな賃金格差ではないといえることができるだろう。

以上を踏まえると、永住者は日本で暮らし、働く中で着実に経済的地位を築いてきているといえることができるし、その水準は日本人と比較して高い、あるいは国際的に見ても決してそんな色がない水準であることがわかる。永住者の増加とはこういった人たちが増えていることを意味しており、このことはとりもなおさず、日本社会で移民の社会的統合が緩やかに進んでいることを示すものといえるだろう。

3. 社会的統合のメカニズム

このように日本では社会統合政策の不在が指摘されるものの、実際の統合状況を見ると、労働、教育、そして住宅といった社会生活の主要な側面において、緩やかではあるものの、着実な統合の進展が見られるとあって良いだろう。その要因は何なのであろうか。

その答えについて見ていく前に、次号以降では労働市場と並んで、社会的統合の重要な分野である、子どもの教育、住まいの確保、そしてアイデンティティといった点について見ていくと同時に、しばしば問題とされる治安の悪化という側面について見ていきたい。

⁵ Mukhopadhyay, Sankar, and David Oxborrow. "The Value of an Employment-Based Green Card." *Demography* 49, no. 1 (2012): 219-37. <http://www.jstor.org/stable/41408226>.

〈編集後記〉

はじめまして。編集委員をさせていただいております榎井と申します。普段は、大学にて教育社会学という分野で移民の子どもたちの研究などしていますが、地域で外国人支援をする活動も長年してきました。

縁あって毎年、関西の小学生から高校生までの移民の子どもたちの作文を読ませていただく機会があるのですが、「ことばがわからず疎外感をずっと感じていた」「自分自身の存在を気づかれぬようにしづかにしていた」といったことなどが、かれらの3歳や4歳の幼い記憶の中で語られ続けていることに衝撃を覚えています。ものごころつかないうちから子どもを黙らせ、“いないもの”であることを内面化させるような社会が何十年と厳然と続いていること、その一端を自分が（この分野で活動しながらも）担い続けていることを突きつけられたからです。そんな中、昨年夏に大阪市生野区でNPOと移民の子どもたちのラップワークショップの開催を試みました。そこでは一恐れることなく表現できるサンクチュアリの方が約束された上でのことですが—参加者たちの封じ込めてきたストーリーの蓋が開かれ、応答しあう姿が見られ、刹那的ではあったのですが、沈黙をカタチにすることの重要性を実感しました。

今回の特集「Art×多文化共生」では、岩井さんのドキュメンタリー映画や、堀口さんの起業されたSOLLUNAなどでも、アートが主流社会で押し込められていた移民当事者の主体性を解き放つ重要な装置として機能する可能性が示されました。さらに神里さんの痛快な戯曲やMoment Joonさんの活動・執筆からは、本誌でもこれまでに度々言及されてきた移民に対する「受け入れ／受け入れられる」といった二項対立的な思考や、移民をカテゴライズするという発想、外からラベリングする力に抗した、捉え直しや意味の取り戻しが試みられています。アートや表現活動が、主流社会の信じて疑わないあたりまえを崩すという可能性が示されたことで、前述したような恐ろしい社会への加担からもしかしたら解放されるかもしれないという希望を感じることができました。

こうした活動を「どこにたって、どううけるとのか」。—自分のポジションナリティ、暴力性や特権性といった視点も含めて、わたしたちは問われ続けているのではないのでしょうか。これからも、号を重ねるとともにこのこたえに対するヒントが少しずつ見えてくるようなジャーナルにしていきたいと思えます。どうぞよろしくお願いたします。

（編集委員 榎井 縁）

日立財団グローバル ソサエティ レビュー 第3号

2024年12月 発行

公益財団法人 日立財団

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

TEL : 03-5221-6675

URL : <https://www.hitachi-zaidan.org/>

編集委員長：是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所）

編集委員（五十音順）：

榎井 縁（大阪大学／藍野大学）

唐沢 穰（名古屋大学）

コチュ オヤ（株式会社 oyraa）

下地 ローレンス吉孝（立命館大学／ハワイ大学）

鈴木 輝也（公益財団法人 日立財団）

谷口 武俊（東京大学）

津田 恵（株式会社 日立製作所）

額賀 美紗子（東京大学）

日立財団 グローバル ソサエティ レビュー

多文化共生社会構築のためのコミュニケーションジャーナル

科学技術 × 多文化共生

巻頭言

多文化共生社会の構築について思うこと

編集委員 谷口 武俊

鼎談

多文化共生社会とテクノロジーがどう向き合うのか

是川 夕／南澤 孝太／岸本 充生

論文

多文化共生とコミュニケーションテクノロジー—外国人労働者 1,000 万人時代に向けて—

コチュ オヤ

生成 AI が多文化共生社会に与える影響

岸本 充生

社会的公正を志向する教育実践の試みと ICT 活用—外国につながる生徒の教育・支援を通して—

川田 麻記／角田 仁／額賀 美紗子

連載

統計から読み解く移民社会④

是川 夕

リレートーク

多文化共生の未来を創る，取り組み紹介

Vol.1 明治大学国際日本学部 山脇ゼミ

編集後記



Vol.04
JUN. 2025

〈巻頭言〉



多文化共生社会の構築について思うこと

編集委員 谷口 武俊

長らく原子力を起点とし科学技術リスクの社会的影響や政策分析や組織的・社会的なガバナンスを研究してきた門外漢の私も、編集委員会の一員として様々な識者の問題認識や講演や議論を傾聴してきて、耳触りの良い「多文化共生社会」構築の実相は実に厄介な問題（wicked problems）だと思ふに至っている。しかし、編集委員会を通して様々な取り組みがなされていることを知るなかで、多文化共生社会は活気溢れる社会であり、その構築は追求する価値があるものだという思いも強くした。

今回のテーマは「科学技術×多文化共生」である。現代の社会生活や思考は、科学技術の知見を抜きには語れない。科学技術と社会はダイナミックな相互作用関係にあり、相互連結・依存する社会の諸活動には、多様で複雑な利害関係が存在し、そこには多様なリスクと便益がある。今、人工知能や生体認証やブロックチェーンやメタバースなど新たな技術が、社会的課題の解決に向け次々に社会に導入されつつあるが、それらが内包するリスクの全容は解明されておらず、またそれらの技術は組み合わせられて活用されるため、予期せぬリスクが生まれてくる可能性をもつ。言うまでもなく、先端技術の科学的知識には大きな不確実性が存在するし、その利用形態にも大きな不確実性がある。加えて、科学的知見については解釈的曖昧性が常に存在し、技術がもたらすリスクの受忍性や受容性といった価値判断に関わる規範的曖昧性はその開発利用において大きく作用してくる。そして、このような科学技術の急速な進展に社会、特に規制政策や社会制度が追いつけていないという状況がある。

先端科学技術の利活用は、多文化共生社会の実現で直面する諸課題にどのように関わられるのか。今号では、是川夕氏、南澤孝太氏、岸本充生氏による鼎談が行われているので、是非考えてみていただきたい。私は、トランス・サイエンス問題、『科学的に問うことはできるが、科学によって答えることはできない問題群』に行き着くと思っている。こうした問題群は、科学技術的な問題でありながらも、それで尽きるものではなく、倫理や政治、経済、社会など他の観点からも検討し、最終的には社会の価値選択として結論を出さなければならないと思っている。

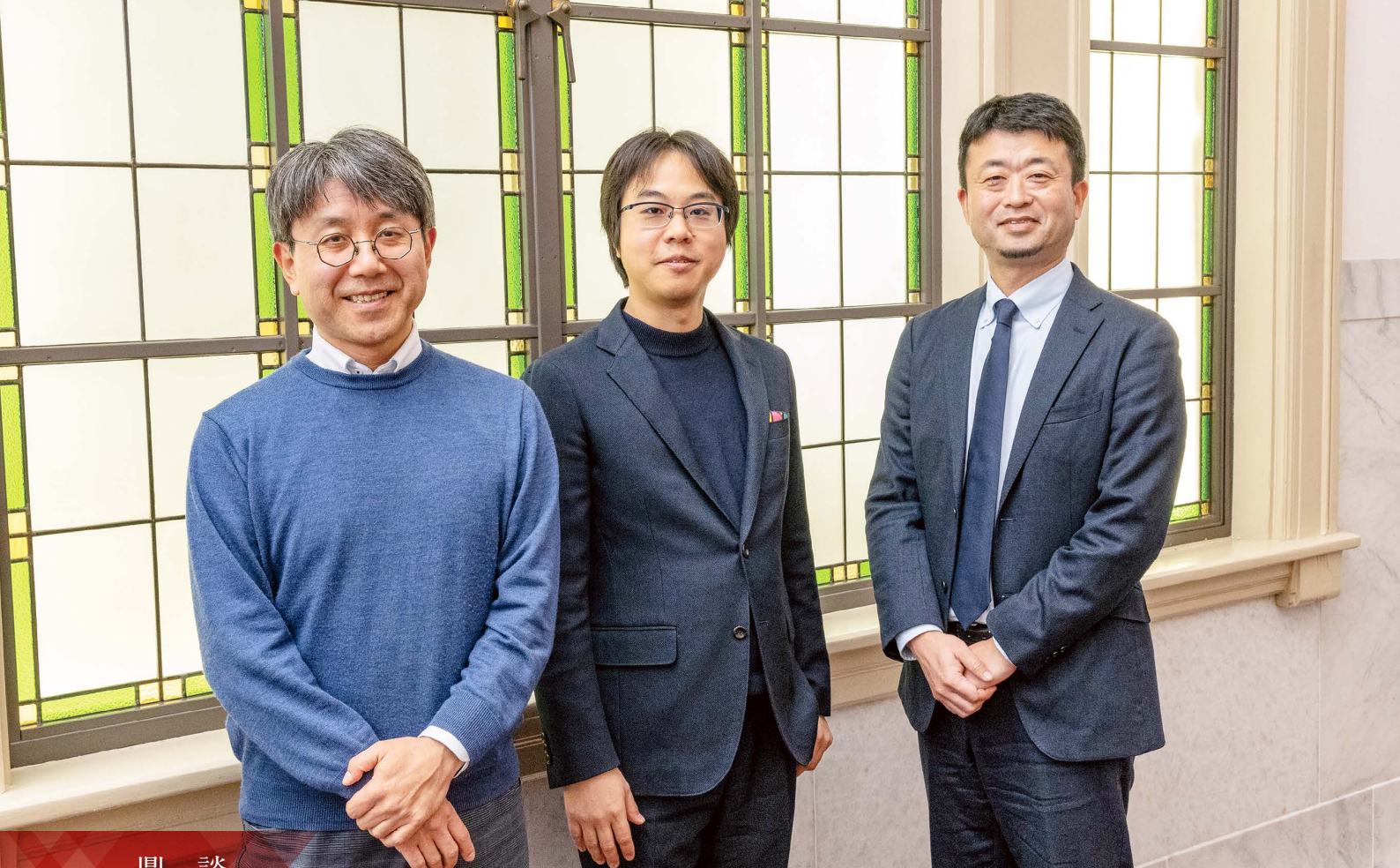
私は、JCOの臨界事故以降、東海村でリスクコミュニケーションのNPO活動に関わってきた。リスクコミュニケーションとは、対象が内包・惹起するリスクに係わる情報・データを直接間接に関わる人々・組織の間で相互に要求・提供・説明し合い、共に考え、関係者全体が問題や行為に対する理解と信頼のレベルを上げて、問題の改善やリスク削減を図っていく行為である。対話・共考・協働は、言うは易し行うは難しだが、多文化共生社会の構築でも核となるものだと思う。村民や役場や原子力事業者や規制機関や研究機関などとの対話・共考・協働を通して実感したことは、市民は“専門家はそう言うけれど、それは正しいかもしれないけれど、何となく割り切れないものがある”という感覚を持ち、半信半疑の状態の“わからない”があるように思う。複雑化した科学技術社会においてはこの種の“わからない”が多くなりつつあるのではないだろうか。“全体像がわかる”、“筋が通るとわかる”ためのコミュニケーションが少ないのではないだろうか。原子力技術の安全やリスクについて対話しようとしても、まずは原子力技術を利用する社会とは、原子力と社会の乖離がもたらすリスクとは、といった全体像を掴み、話がつながったと思う心的状態に至るための対話努力が必要である。このことは多文化共生の問題も同じではないかと思う。この複雑な問題を可視化し全体像を提示していくのが本ジャーナルの主たる読者である専門家の役割ではないだろうか。本ジャーナルはそのプラットフォームである。

ルビンのツボ（だまし絵）が意味するところは、同時に認識できない、どちらかに視点を置くかで見えるもの

が変わってくるということである。そして見る側の立ち位置によって、同じものも違って見える。また、実線（部分）だけを見たときと、実線・点線（全体）を見たときでは、同じものが違って見える。すなわち部分から全体へと視野を広げると別のものが見えるということである。多文化共生について、「視点」「視座」「視野」を変えて考えることが必要だと思う。

世知辛い世の中になったと日々実感する。複雑化する社会に蔓延する諦観や厭世観や政治への不信感が、平時からの共助に対する消極姿勢や忌避意識そして人々の思考停止を助長しているが、平時からのリスクコミュニケーション（対話・共考・協働）の継続的实践を通して、無作為や思考停止の帰結を想像し、リスクの受忍レベルを探り、覚悟（備え）の大切さを腑に落とし、個人的能力（ネガティブ・ケイパビリティと心理的レジリエンス）の獲得を促すとともに、平時からの共助意識を醸成することが重要ではないだろうか。

DEI（多様性、平等性、包摂性）は多文化共生社会の基盤であり、そこには基本的人権の保障が通底すると私は思う。完全なDEIは不可能だが、それに向けて努力する価値はある。理想と現実の間のギャップを冷静に見定め、現実的な目標を設定して行動する、両者のバランス、折り合いをつけながら理想の姿に向かうための議論が望まれる。



鼎談

科学技術 × 多文化共生

多文化共生社会とテクノロジーがどう向き合うのか

是川：今回は多文化共生社会とテクノロジーの関係性を考えたいと思います。これまでも、科学技術と倫理の間には様々な問題がありましたが、AIや生成AIは、社会の写像としての部分が非常に大きく、それを実装していくなかで、よりインタラクティブになっていくと考えられます。ただ、そこではアンコンシャス・バイアスなども懸念されています。私は主に移民研究に携わっていますが、AIの移民政策分野での活用はかなり進んでいます。ただ国際的に見ても、まだこの分野でのまとまった書籍や論文はなく、日本ではディスカッションすらない状況で、そうしたなか、この雑誌でいち早く取り上げることに意味があると思っています。では、最初にそれぞれの研究の内容と、現時点におけるこのイシューに関しての問題提起などもお話してください。

南澤：僕は慶應義塾大学の大学院メディアデザイン研究科（KMD）で教授をしています。学生時代からバー

チャルリアリティ（VR）の研究を始め、特にハプティクス（触覚）を専門としています。ハプティクスとは、利用者に振動や力を与えることで、実際にモノに触れているような触覚を伝える技術で、触覚が情報として共有できることでコミュニケーション向上はもちろん、人間の体を使った様々な行動や技能を伝え合えるようになります。現在は、「身体性メディア」というテーマで、人の身体的な経験を伝え合う技術の研究開発に取り組んでいて、サイバネティック・アバターと呼ばれる、人がCGの身体やロボットを遠隔操作することで空間や時間を超えて活動できるようになる技術の研究開発と社会実装にも携わっています。

多文化共生社会というキーワードで絡むポイントは2～3あると思います。なかでも大きいものとして、僕が内閣府のムーンショット型研究開発制度のプロジェクトマネージャーとして取り組んでいる、障がいや加齢により身体が思うように動かない人がサイバネティック・アバターを通じて社会参加できる仕組みづ



是川 夕

編集委員長／博士（社会学）／
国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

東京大学文学部、同大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。
2012年から国立社会保障・人口問題研究所に勤務。専門は社会人口学、移民研究。出入国在留管理庁「技能実習及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」委員、OECD 移民政策専門家会合（SOPEMI）メンバー等を務める。

くりが挙げられます。その中でも代表的なものが、日本橋にある「分身ロボットカフェ」です。オリイ研究所の吉藤健太郎さんが提唱し推進されているこのカフェは、「障がいをはじめ様々な理由で家から出られない方々が、アバターロボットを遠隔操作することで社会との接点を持てるようになる」ことをミッションにしています。また、サイバネティック・アバターの技術をLGBTQ+の当事者の方々と使っていく研究も進めており、たとえば、トランスジェンダーにおける肉体と心のギャップを、アバターを使って解消するという試みも行っています。カウンセラーと会話するときなどにも、自分の心に馴染む見た目のアバターを使った方がスムーズなコミュニケーションを行えることが示されつつあり、身体をデザインすることで心の障壁もテクノロジーで解消できる可能性が生まれてきています。

岸本：私は元々経済学の出身で、1998年に工業技術院（今の産業技術総合研究所）に入りました。ちょうど独立行政法人化する直前で、そこに社会科学系の研究者として最初に入った人間です。15年ほど在籍し、テクノロジーのリスクアセスメント、安全性評価といった仕事に従事しました。法規制の問題や社会受容性といった心理学的な話まで、幅広く対応しました。その後、東京大学の公共政策大学院に3年ほどいて、Risk and Regulatory Policy（リスク影響評価論）という授業を受け持っていました。2017年には、できたばかりの大阪大学のデータビリティフロンティア機構に移りましたが、ここは昨年10月、学内組織再編で、D3センターという名前に変わっています。当初は私以外、周りは全員AI研究者やデータサイエンティストで、企業や学内他部局の研究者と一緒に共創プロジェクト

に取り組んでいました。例えば、データを持つ人と解析手法を持つ人を合わせて、一つのプロジェクトを作ったりしました。その中で私は、パーソナルデータを使う際のプライバシー周りの課題を担当していました。さらに、2020年4月に設立された社会技術共創研究センター（ELSIセンター）のセンター長もやっています。学内他部局だけでなく、企業との新しい科学技術の倫理的・法的・社会的課題（ELSI）に関する共同研究を多数実施していて、日本における人文社会系の産学連携におけるパイオニアになっています。

VRによって編集可能になった“身体性”の可能性とは

是川：南澤先生からお話のあった触覚、身体性ということですが、これまで哲学において“身体性”については、あまり掘り下げられてこなかったと思います。身体性それ自体が客体として使われたとき、個人の間でそのあり方はかなり異なります。そういったとき、例えば出身国や育った環境が違うなかで、「異なる身体性」が多文化共生社会のなかで論点としてあると思います。

南澤：身体性については、今、VRの技術がかなりこなれてきており、アバターと呼ばれる、自分の肉体とは別の身体を持ち、アバターに任意の編集やデザインを施すことが可能になっています。アメリカでの例を見ると、たとえば白人男性と黒人女性を被験者として、それぞれ相手の身体を模したアバターに入ってもらい、VR空間で会話をすると、コミュニケーションに違和感やギャップがあることに気づき、アンコンシャス・バイアスの解消につながるということがわかっています。あ

るいは、自閉症や引きこもり、身体に障がいのある方など、自分の身体で外に出ることが困難な人がアバターを通じて外のコミュニティとの接点を持つこともできます。デジタル空間上でコミュニケーションができるようになったら、次の段階として実世界での肉体のコミュニケーションに進むハードルも下がるでしょう。このようなデジタルと実世界とのグラデーションを編集しコントロールできるところが、この技術の面白いところです。

もう一つ、VRを使えば“人の主観”にも入れます。本を読んだり映像を見たりして得る情報は、どうしても視点が第三者的になりがちですが、触覚や身体性を共有できれば強制的に“自分事”になっていきます。その人しか感じ得ない感覚がこちらの体に入ってくることで、文化、宗教、地域の違いなどで他人事だったものを主観的体験として伝えることができるわけです。

是川：ちなみに他者の触覚を再現して自分事として感じる場合、具体的にはどういうインターフェースで感じるのですか。

南澤：ハプティクス技術による触覚の提示は、コントローラのような道具を持つだけでもできるし、あるいは机や椅子などの家具に振動を与えるパターンもあります。スマートフォンを通じて画面の向こうで起きていることを触覚的に感じられるシステムや、スーツを着て、頭にヘッドセットを被って、全身でその世界に入るフルダイブのシステムなどがあります。基礎研究としては、温度や痛み、硬さなどを伝えることもでき

ますが、社会実装の方では主に振動を用いて“素材感”を伝える技術が浸透してきています。ザラザラ、サラサラ、ゴツゴツなど、振動で表現できる触覚は比較的簡単に伝えられるので、そこに様々なコンテンツやアプリケーションを載せていき、ニーズが高まったところに温度や硬さなどより高度な触覚情報を加えていくのが良いだろうと思っています。

是川：そういう場合、中の処理にAIは入ってくるのでしょうか。

南澤：そうですね。今、ChatGPTはネット上にあがっている文章、画像、動画などを学習することで自然な応答が可能になっています。一方、身体感覚や触覚、運動の感覚は、まだネット上にあがっていません。これらの感覚を情報としてどんどんあげていければ、やがてGPTができます。僕らはそれを“身体性のGPT”と呼んでいます。近い将来、人の技能や運動能力などもAIによる生成の対象になり、人間の作業もどんどんAIとロボットで置き換えられていくでしょう。

是川：ちなみに主観に入り込んでものを見るときに、最初に受け取る他者の主観をインプットし、受け取るとして、それに対する反応もデータとして採取されているのでしょうか。

南澤：人の反応を取るには、表情をカメラで捉えたり脳波を測ったり唾液や血液からホルモンバランスの変

南澤 孝太

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 (KMD) 教授/科学技術振興機構ムーンショット型研究開発事業・目標1 プロジェクトマネージャー

2005年東京大学工学部計数工学科卒業、2010年同大学院情報理工学系研究科博士課程修了、博士(情報理工学)。KMD Embodied Media Projectを主宰し、身体的経験を共有・創造・拡張する身体性メディアの研究開発と社会実装、Haptic Design Projectを通じた触覚デザインの普及展開を推進。日本学術会議若手アカデミー幹事、トレイグジスタンス株式会社技術顧問。慶應義塾大学義塾賞、計測自動制御学会技術業績賞、日本バーチャルリアリティ学会論文賞・学術奨励賞、グッドデザイン賞など各賞受賞。

KMD Embodied Media Project

<https://www.embodiedmedia.org>

JST Moonshot | Project Cybernetic being

<https://cybernetic-being.org>

Haptic Design Project <http://hapticdesign.org>





岸本 充生

大阪大学 D3センター（旧・データビリティフロンティア機構）教授／
大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）長

1998年京都大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。博士（経済学）。専門はリスク学、政策評価。
通産省工業技術院資源環境技術総合研究所、独立行政法人産業技術総合研究所、東京大学公共政策大学院を経て、現在は、大阪大学 D3センター（旧・データビリティフロンティア機構）教授。
大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）長を兼任。

化を捉えるような方法もありますが、僕らはいわゆる生体データ（心拍、発汗）を測って、様々な働きかけに対して人の情動にどういう影響が出てくるのか、というのを観ています。たとえば Boiling Mind というプロジェクトでは、ダンサーの舞台の観客にリストバンドをつけてもらい、数十人の観客の生体データをリアルタイムで測定して、ステージ上の光や音の演出で表現したことがあります。そうすると、舞台上のダンサーは観客の心の状態が反映された空間で演じることになり、ダンサーの演技で観客が興奮すればステージ演出も激しくなり、音楽のビートが速まってステージの色が赤くなっていき、更に観客の心を掻き立てる。これを僕らは集会的沸騰（Boiling Mind）と呼んで研究を行っていました。このように、テクノロジーを使って人に働きかけて、その反応を測るのも大事ですし、測ったデータをもとに再び人に働きかけることで、さらに大きな循環を作ることできます。

科学技術が多文化共生に及ぼす貢献と危険性を考える

是川：岸本先生は ELSI センターで様々な新しい研究の立ち上げやご支援をされているなかで、先端科学技術が多文化共生に対して、ポジティブな面で貢献していく部分についてどう感じていますか。

岸本：まず、バイOMETRICS 認証（生体認証）には注目しています。というのも、世界には戸籍制度がない国があり、ID を持たない人が大勢います。そういう地域へ援助物資や寄付を届ける際、生体情報を使い個人の口座を作れば、直接個人の口座に届けられます。そのため利用に積極的な国際援助機関も増えています。

ただ、そこには同時に個人情報の流出という危険が伴うため、例えば支援団体である Oxfam（オックスファム）などは使用をしばらく見合わせていました。実際、ロヒンギャの難民のデータが元の国に渡ってしまい、「国外逃亡者、反政府派」というレッテルを貼られてしまう可能性があるという報道がありました。生体情報は大変センシティブなデータなので、扱うことに対するメリット・デメリットは当然あります。

もう一つ注目しているのは感情分析技術です。顔認識技術はすでにパソコンやスマホを開けるとき、あるいは会場での入退場などでも使われていますね。感情分析技術の課題は、単に認証するだけでなく、人の顔から感情分析ができてしまうことです。極端な例で言うと、顔情報をもとにした学習データセットに基づいてアルゴリズムを作り、「この顔はこれから犯罪を起こす危険性がある」ということがわかるシステムを作ることは技術的には可能です。しかし、その学習データセットにダイバーシティがなければ大変なことになりますよね。しかも、正確性が増した場合でも 100% ではないので、フォルスポジティブ（偽陽性）が起り、人権問題となります。

是川：AI と言っても、基本は人間の学習モデルを教えるだけなので、「お前は顔が怖いから犯罪者だ」と言っていることと何も変わってない状態なわけですね。

岸本：そうなのです。だから、今ある情報から作成された学習データセットをそのまま使うのなら、結局、私たちの持っているバイアスを再現するだけですし、もっと言うと、そうしたバイアスの拡大再生産を強くしていただけなのです。一方で、日本人のなかには、中高年の男性面接官よりも AI を使ったオンライン面

接のほうが公平だと思う人が一定数います。彼らは人間の持つバイアスをリアルに体験しているので、AIのほうがマシだと思うのです。これが欧州だと、いくら人にバイアスがあるとしても、やはり最終的判断は人がすべきだという価値観が強いので、根拠がブラックボックスであるAIやデータのみに基づく意思決定に対する警戒心があります。

是川：技術と人間の関係に対して、対立的に見るのか、親和的に見るのか、という問題ですね。「人間と人間ならざるもの」の区別や峻別が厳格ないわゆるキリスト教の教えと、物にも魂があると考える日本人だと、AIや先端科学技術の受容の仕方でもだいぶ違いがあるのでしょね。

南澤先生の研究では触覚情報を取ってフィードバックをかけるということですが、実際に再現する技術だけでなく、フィードバックやデータ収集のシステム、実際に収集されたデータをほかの研究チームと統合するなど、いわゆるデータベース化する方向の研究もされているのでしょうか。



南澤：こういうのはプラットフォームが立ち上がらないとデータが取れないので、それをどこが取るのか、というのが今の問題ですね。音声で言えば、今はほとんどAmazonのアレクサとGoogleの2強になっています。結局、最初にその領域を取った企業が勝ちなんです。触覚伝送の国際標準という観点ではAmazon-Apple連合が一步進んでいるようです。iPhoneを使ってAmazonで物を買うとき、触覚を通じてリアルな素材感を感じることができるようになる一方で、どのような素材が好みかという情報は握られてしまう、かもしれない。つまり、“個人情報”を売り渡してベネ

フィットを受ける”という関係性ができつつあるわけです。それを日本で国内だけで作るのは多分無理だし、あまり意味がない。でも、世界中のデータが1か所に集まると、そこだけが強くなりすぎてしまいます。今後さらに技術が進化して、人や企業が持っている技能やスキル、経験までもがデジタル化できるようになったときに、そのプラットフォームを誰が担うのかということが課題です。

岸本：でも、それを多文化共生的な観点で言うと、少数民族の文化や絶滅しかかっている言語などを保存する際に使うことはできそうですね。

南澤：僕らも今、沖縄の伝統的な陶芸家さんの技能のデータを取っていますが、当初想定していた以上に、先端技術を使って自分たちの技を継承することには肯定的でした。こういった領域にもデジタル技術をもっと取り入れていくべきだし、少子化の今、伝統や技能を残していくためにも必要でしょう。ただ一方で、多文化状態を維持するのも大事で、単に技術的な効率化のみを求めるとどうなるか。レインボーカラーを全部混ぜるとただのグレーになるのと一緒で、画一化してしまわないように工夫が必要だと思います。

多文化共生にとって生成AIは脅威なのか？共存のための知見とは

是川：岸本先生はELSIにおいて、いろいろなテーマを扱われていますが、多文化共生について議論する動きはありますか。

岸本：我々は今、AIも含め、できるだけその技術の早い段階、可能ならば技術開発段階から一緒に取り組み、問題をあぶり出そうとしています。そのとき議論されるべき事項の一つが、「ステークホルダー」は誰かということです。技術のもたらす社会への影響が大きくなってくると、単なるユーザだけでなく、国民全体がステークホルダーになりえます。当然、外国人、高齢者、子ども、障がいを持っておられる方など、みんな入ってくる。使いたくない人、使えない人などもカバーする必要があります。つまり、ステークホルダーの範囲がどんどん広がり、ますます多文化要素も入ってくる。そうすると、文化によって捉え方が違うことがあるので、そういう観点で検討することは必

要になってきていますね。

南澤：今、僕らが大事にしているのは、共創的デザイン（Participatory Design：技術を使う当事者とともにデザインする）という考え方です。当事者とともにデザインする中で研究者は具体的なニーズがわかって最適な解決策を提案できるし、当事者側はその技術を使って自分たちで自分たちの課題解決ができる。こういった流れはヨーロッパの情報学の研究ではかなり進んでいます。ただ、こういった取り組みの中で、法律の壁が立ちただかかって、グレーゾーンになっていることが浮彫りになってくる場合があります。身体に重度の障がいをお持ちの方の場合、肉体は24時間介護による支援が必要なのに、アバター技術を使って自宅や病院から働けると、「働けるなら介護はいらないだろう」というロジックで介護が切られてしまいます。理不尽ですが、つい最近まで肉体と労働が不可分だった時代ではそれが当然だったわけです。幸い、現在は自治体単位で制度を整備することで、オンラインで働いている間も介護を継続できる特例が適用可能になっていますが、その対応状況は自治体によってまちまちです。このように、技術の進化にルールが追いついてないケースはいくらでもあります。研究活動の中でこのギャップを可視化するサンドボックスを作って、それを皆さんに投げかけて、どういう手順で新しい技術に新しいルールを適用していくのかを考えるのが、今後の課題ですね。



是川：情報科学のベースには統計学があって、統計学では平均値を取り、外れ値や少数のものはノイズとして捨てていきます。それに対して科学技術を扱われている方々は、どういう倫理的な態度を取っていくので

しょうか。

岸本：生成 AI は多数派主義なので、放っておくと少数派が全く無視されてしまいます。例えば、初期のころ、画像生成 AI で「社長」や「大統領」の画像を作るように指示すると、白人の高齢男性しか出てきませんでした。最近は修正が施されて女性やアフリカ系が入っていますが、アジア系や中東系、あるいは若い人はいません。政治家や医者ではジェンダーの観点からいうと男女半々がよいように思いますが、例えば、アメフト選手やチアリーダーなどどんなバランスで出るのが正解なのかわからないものもあります。現在あるバイアスを拡大再生産する傾向があることを、生成 AI を使う人は知っておく必要があるでしょう。私が思うに、多文化共生にとって生成 AI は、かなり脅威です。生成 AI はありそうなもの、つまり平均を狙ってきますし、AI はデータ化されたものしか学習しないので、そもそもデータ化されていない少数民族の画像や文字は反映されません。基本は英語圏や欧米中心なので、初期のころは「日本の〇〇」と指示したら、「富士山・芸者」といった、かつて欧米人が日本をイメージしていたものが出てきました。そういうバイアスの改善は進んでいますが、今後も意識し続けておく必要がある部分です。

南澤：生成 AI のシステムを考えると、バイアスを解消するためには、男女ぐらいの二極化ならまだいいのですが、ナショナリティ、生活スタイル、身体性など、いろんな違いがひしめき合ってる中で、それを全部トップダウンで保護するという考え方は、成立しないでしょう。これから大事になるのは、それぞれのコミュニティが自ら生成 AI の学習に対して働きかけること。つまり、積極的に生成 AI にデータを提供することです。実はそれが生成 AI の世界の中で多文化を守る一つの手段なのだと思います。生成 AI 時代に生きる個人が持つべきコンピテンシー（行動特性）として、自分たちのコミュニティの価値観を AI の学習に組み込んでいくことが必要になってきます。インターネットに写真や文章をあげるだけでもいいのです。

インターネットのもたらした功罪も検証が必要

是川：昨今は情報科学が作った一つの情報空間が、参

加する民主主義の一つのプラットフォームになる状況もあります。今までは、生の経済社会が民主主義の舞台でしたけども、そこに情報空間が誕生しています。現在は、リテラシーとコンピテンシーといった言葉で表現されるような、参加の問題こそが民主主義の主要なテーマだと思いますが、岸本先生は、情報空間による民主主義の再構築については、どうお考えですか。

岸本：難しいですね。私は大学で Society 5.0 とかスマートシティについて議論をしている一方で、自治会長として、回覧板を回しています（笑）。このギャップはなんだろうと、ときどき考えてしまいます。そういう意味で、情報空間に対して、少なくとも若者は取り込めますが、やはり高齢者はどうするのかという問題があり、インクルーシブを情報技術だけでやるのは、まだまだ遠い気はしています。

是川：確かに、情報空間への参加自体が一つの社会的分断でもありますね。そういう意味では、多文化共生という文脈でも、外国から来た人たちが日本語で作られている情報空間に参加できるのか、という話も出てきています。

南澤：ただ、アクセシビリティに関しては、デジタルだからできることも多くて、言語の問題はどんどん解消されています。紙だったらその場で翻訳はできないけど、デジタルでならできますから。そういう意味では、高齢者問題は別として、アクセシビリティは良くなっているのは確かです。結局、「これ、使えない人がいるから使わないようにしよう」とやっている、いつまでも社会は変わりませんよね。

是川：インターネットの黎明期には、希望的にデジタル民主主義、ネチズンなどと言われて、「誰もが発信者になれて、物理的制約があった民主主義がアップグレードされる」と考えられていましたが、30年経って起きたことは、デジタル分断と独裁主義が進み、治安の悪い場所になってしまったと感じています。

南澤：少し前までは、個人が望む情報を最適化して提供するパーソナライゼーションは情報技術の最先端だとされ、みんなこぞって研究し、企業も実装していましたが、生み出したのはフィルターバブルという現象で、米国の分断や英国の Brexit の大きな要因になり

ました。これをどう総括するべきなのか。今は本当に10年とか20年のスパンで未来を想定し検証しなければいけませんよね。20年前にパーソナライゼーションの技術を推進しないという選択肢はなかったと思いますが、だとしたら、その功罪をどう振り返ればいいのか。僕の中でまだモヤモヤしている問題です。

是川：欧米では先端技術を実装したインターネットが排外主義の温床になっています。個人単位ではいい人が多いのに、集団となると強烈な分断が起きています。そのギャップは ELSI 問題そのものなのかもしれないですね。

岸本：原因の1つにアテンションエコノミーと呼ばれる経済モデルがあり、閲覧数で儲かるという仕組みがインターネットの原理になっているので、そこに最適化するようにコンテンツが選ばれます。ネットをつけたら自分の好みに合った YouTube や TikTok が勝手に流れて、そこに身を任せるのが一番楽なので、わざわざ自分でワードを入れて検索する人は減っています。そのあたりのギャップかなと思っています。やっぱり情報を得るにもエネルギーが必要なのですよ。



是川：そういう意味で、こういう情報交換の場は必要ですね。私も多文化共生や移民政策などに関わっていますが、情報空間における発展や進捗が、ここまで来ているとは思っていませんでした。こういう意見交換や情報交換のプラットフォームは、今お二人が関わっている分野にはあります。

南澤：国の科学技術戦略としても、今、「総合知」という言葉でまとめ始めていて、その理念はまさに今お

話ししていることだと思います。つまり、技術や新しいサイエンスが社会に影響を与える時間のスパンが短くなっているなかで、責任を持ってやるためには、社会科学と、自然科学や工学が連携し、あるいは産業界とも連携することが大事で、多様性をちゃんと温存できる社会をそれぞれの分野で作ろうという流れになってきています。個々の研究者を見ても、様々なステークホルダーと連携することに対して、みんな結構ポジティブになってきているし、必然性を持って行われています。いま自分たちが作っている技術は、10年後の自分の生活に関わる話なわけで、もはや自分自身が当事者なのです。AIも日進月歩です。そうなると、当事者性を持ちながら研究や活動をしていくことがますます重要で、当事者性を個人からさらに広げていくために、いろいろな人とコラボレーションすることが大事なのだと思います。

岸本：結局、技術的にできることと社会的にやって良いことのギャップが徐々に開いていって、それがあるレベルを超えると社会問題になり、そこで総合的な知見が必要になってくるわけです。開発当初は研究だけをしていればいいけれど、社会実装になったときに問題が起きて、どうしても技術的にできることと社会的にやって良いこととの間の線引きが必要となり、そこに人文社会科学の知見が必要になってくる。法律は技術の後追いになるので、結局、依って立つべき考え方、すなわち倫理が必要になり、ELSIの考え方が必要となるわけです。社会的にどこまでやって良いのかについての正解は1つではないし、またそれを決められるのは倫理学者でもないと思います。正当性は最終的にきちんとしたプロセスを踏むことでのみ担保できるも

のと思います。だからこそ、多様なステークホルダーが早い段階から意思決定プロセスに参加することが大事なんです。正しいか間違ってるかがわからないものに対して正しいことを担保するためには、適切なプロセスを最初に決めて、それをたどるしかない。それが「総合知」なのかなと思います。

是川：なるほど。最初お伺いした新体制の話やそこを通じた学習や追体験などに関してはすごくポジティブだと思いましたし、情報空間の可能性が広がっていることも、多文化共生の文脈でもあるのかなと思いつつ、一方で、そういう“情報の帝国”ができているところに対して、一人ひとりに悪意はなくても、結果的に集合レベルになると合成の誤謬みたいなことがあって、インターネットこそが民主主義を掘り崩すみたいなこともある。炎上は局所的なものですが、実際にもたらしている影響は大きい。だから、その辺は私たちもちゃんと見ていかなければいけないと、改めて思いました。ちなみに、ネットには移住を促進する面もあって、情報を拾えるチャンスも広がっています。ただ一方で、行った先で強い排外主義に遭うことも増えていて、功罪両方あります。先ほど生体情報の話で、ロヒンギャの難民の話がありましたが、難民申請をする人たちが自分たちの身分証明になる書類をブロックチェーンで暗号化して、当局には知られない形で受け入れ先に認めさせるという技術もあると聞いています。多文化共生社会にとって、この技術が今後どうなるのか、注視していくべきだと感じました。本日は、情報技術やELSIの専門家とお話をする貴重な機会をいただき、本当にありがとうございました。



〈論文〉

多文化共生とコミュニケーションテクノロジー

—外国人労働者1,000万人時代に向けて—

Multicultural Coexistence through Communication Technology

—Preparing for the Era of 10 million Foreign Workers—

コチュ オヤ^{*1,2}

Oya Koc

外国人労働者1,000万人、地域によっては「5人に1人が外国人」という時代がすぐそこまで迫っている。本稿では、多文化共生社会実現に向けて我々が意識すべきことをコミュニケーション×テクノロジーの観点から考察する。日本語も在留外国人に多い東南アジア諸国の言語も世界的に見て「希少言語」とされるなか、AI通訳の現在地と将来見立てに触れながら、現時点での最適解について言及する。また、真の多文化共生には外国人労働者の職場環境の改善、とりわけ双方向コミュニケーションの確立が欠かせない。どのようにこの課題に取り組むべきかを、本稿を通じて経営者各位に共有したい。

With over 10 million foreign workers in Japan and some regions nearing a situation where “1 in 5 people is a foreigner,” a multicultural society is becoming an imminent reality. This article delves into the critical aspects we must consider in achieving such a society, focusing on communication and technology. Although both Japanese and the languages spoken in Southeast Asia, where many foreign residents originate, are classified as “rare languages” globally, we will explore the current landscape and future prospects of AI-powered interpretation, highlighting the most effective solutions available today. Furthermore, enhancing the work environment for foreign workers—especially by fostering two-way communication—is crucial for genuine multicultural coexistence. This article aims to offer insights on how management can tackle this challenge effectively.

1. 共生とコミュニケーション

「ちゃんとと言わないと分からないでしょ！」

日常生活の中で一度は耳にしたこと、あるいは発したことがある台詞ではないだろうか。たとえば突然癩癩を起こす我が子に両親が投げかけるシーン。その様子を思い起こしてみると、この言葉は検証するまでもなく正しいことがご理解いただけることと思う。自分自身でない他者に対しては「言葉にしなければ伝わらない」のだ。

多文化共生にも同じことがいえる。「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、

対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(総務省)と定義されているが、ちがいを認め合うために何よりもまず必要なのは双方の主義主張が相手に正しく伝わること、言い換えると「適切にコミュニケーションが取れていること」である。

JICA 緒方貞子平和開発研究所によるシミュレーションによると、2040年時点でのGDP目標を達成するには、自動化・省人化に向けた設備投資を促進した場合は688万人、設備投資が想定通り進まなかった場合には1,000万人以上の外国人労働者が必要となると試算されている。2023年時点で外国人労働者数は205万人

*1 株式会社 Oyraa

Oyraa Inc.

*2 一般社団法人外国人雇用協議会

The Japan Association of the Employment of Foreign Nationals

© The Hitachi Global Foundation

なので、向こう15年で5倍以上に増える可能性がある。仮に最小の688万人に留まったと仮定しても、2040年には東京に加え東海・北陸・中国地方などの14都府県で外国人労働者数が対生産年齢人口比10%を超えると見込まれている。そしてこれらの数字はあくまで外国人“労働者”の数であり、帯同家族等も含めれば在留外国人の数はさらに増加し、地域によっては「5人に1人が外国人」という世界が目の前に迫ってきているといえる。

ペリー来航から170年、制度としての鎖国が撤廃された後も日本は世界的に見て言語や国民性による障壁が高い「閉ざされた国」として認識されてきたが、いま急速に変化を余儀なくされている。私達はもはや外国人とのコミュニケーションを避けられない。

2. テクノロジーの時間差

有史以来、テクノロジーは時間と距離の壁を次々と打破してきた。鉄道や飛行機は物理的な距離を縮め、インターネットや衛星通信技術は「世界中の人が同時に同じ映像を観る」などといった体験を実現した。AIにより様々なタスクの生産性が飛躍的に向上し、過去と現在、そして未来とでは24時間の中身も大きく変わることになるだろう。

一方で、「テクノロジー自体の普及の時間差」について言及されることはあまりない。新しいテクノロジーが生まれるたび世界が変わるかのように謳われ期待されるが、実際はそのテクノロジーが優れていればいるほど実装条件やパフォーマンス発揮条件が厳しく、完成した瞬間に世界中の人が広く遍く享受できるなどということはあるにない。テクノロジーの普及には時間差があるのだ。

1) 言語領域で顕著となる時間差

特に言語の領域ではその時間差が顕著となる。たとえばAIによる翻訳・通訳を実現するために必要となるLLM（大規模言語モデル）やコーパスデータは、言語ごとに存在しているデータ量が圧倒的に異なる。英語やスペイン語、中国語といった話者の多い言語については既に大量のデータが存在しており日々機械学習の精度が高まっているが、日本語を含めた希少言語についてはデータ量が圧倒的に不足しておりなかなか精度が実用レベルに至っていない。高精度通訳サービスとして2017年にリリース（日本語対応は2020年）された『DeepL』は翻訳業界はもちろんビジネス・文学あらゆる領域で多大な影響をもたらしているが、2024年現在30言語強にしか対応していない。世界には7,000以上の言語があり1,000万人以上のネイティブスピー

カーがいる言語だけでも100言語程度あると言われていたなか、DeepLを未だ利用できていない人がまだまだ多く存在することが分かる。

『ChatGPT』を始めとするGenerative AIも登場以来驚異的なスピードで世の中に浸透し様々なシーンで活用されていることは既知の事実だが、実は2023年にはChatGPTアプリが音声通訳機能を実装し、コミュニケーションの常識を変えるものとして業界内が色めき立った。しかし、筆者の経営している株式会社Oyraaが音声通訳を生業としていることもあり、2024年8月に複数名のプロの通訳者とともにChatGPTの音声通訳性能の検証を行ったところ、改めてテクノロジーの時間差について強く実感することとなった。

2) 日本語×○○語におけるAI通訳の現在地と見通し

ChatGPTの音声通訳は主要言語同士においては非常に高い性能を発揮した。英語とスペイン語での会話を通訳させたところ、プロの通訳者曰く「日常会話についてはパーフェクトといえるレベル」とのことであった。もちろん会話内容をあえて行ったり来たりさせたり3名以上での会話にしてみたりといったより“実践的な”シチュエーションにおいては粗が目立ったものの、単純な言語変換能力でいえばかなりの水準に達していると評価できた。

一方で、希少言語の通訳においてはまだまだと言わざるを得ない結果だった。たとえば日本語とベトナム語（ベトナム人は在留外国人数としては中国に次ぐ2位、外国人労働者数としては1位であり、ベトナム語は日本人にとって今後の最重要言語のひとつ）との会話をChatGPTに通訳させたところ英語-スペイン語に比べて非常にクオリティが低く、日常会話レベルでも実用性に乏しいものだった。さらに、近年日本で急増中のネパール語に至ってはまったくの非対応で、ChatGPTはチャレンジすらせず「申し訳ありません。日本語とネパール語の通訳には対応していません」と機械的に回答するだけであった。

これらのことから分かる通り、言語コミュニケーションにおいて日本および今後急増する在留外国人がAI通訳を始めとしたテクノロジーの恩恵を享受できるまでにはまだまだ時間を要すると予想される。その日が数年程度で訪れればまだ良いが、Tech GiantsやOpenAIが希少言語にまでテクノロジー・サービスを拡張させると楽観することはできない。AIに学習させるデータセットを用意することは莫大なコストを要するため、彼らからすると希少言語に対応させていくことは事業戦略上ROIが合わない判断する

可能性が高いためだ。もしかすると、ChatGPTが日本語とネパール語の音声通訳してくれる日は来ないかもしれない。

3. テクノロジーは文化を壊すのか、守るのか

1) 消えゆく言語

2022年2月17日、チリの先住民族「ヤーガン族」の女性が93歳で亡くなった。亡くなったクリスティナ・カルデロンさんは国が認める最後の純血のヤーガン族であり、民族独自の言語「ヤーガン語」の最後の話者でもあった。言語とは話者がいればこそであり、話者がいなくなれば当然その言語は消滅する。彼女が亡くなったこの日に、ヤーガン語は世界から消滅したことになる。

実は言語の消滅は珍しいことではない。少数言語研究団体であるSILインターナショナルの発表によると、2022年2月時点での世界の言語数は7,151であり、2021年2月からの1年間で4言語が消滅したとしている。また国際連合教育科学文化機関（UNESCO）が2010年に発表した『Atlas of the World's Languages in Danger』は、1950年から2010年までの間に230もの言語が消滅したと報告している。日本においても例外ではなく、たとえばアイヌ語は2017年時点で話者が5名にまで減ったとされ、現在保全の取り組みがなされている。

かつては侵略からの統治・統合が言語の消滅の主因であったが、現在ではテクノロジーの発展を背景に経済圏が著しく拡大し、経済合理性に基づいて人々が（望むと望まざるとに関わらず）主要言語圏に取り込まれていることが言語消滅の加速化に一役買っている。誰もが同じ言語を話せばコミュニケーションコストは下がり、ビジネスや経済活動、社会システムの運用も非常にスムーズになることは想像に難くない。英語が公用語となった国において子どもたちが英語でない従来の母国語を学ぶことは将来的な経済合理性の観点からすると無意味といえる。

2) 文化の基盤としての言語

一方で、筆者にとって言語とは単なるツール以上の意味がある。筆者はトルコ出身で大学生のときに日本へ留学、その後日本で就職をした。日本での生活は20年弱になる。世間一般の外国出身者に比べれば日本語を上手く扱えるし日本語ネイティブの方々に日本語スキルを褒めていただくことも多いが、筆者自身は自分の日本語をネイティブレベルと感じたことは一度もない。ビジネスで必要十分な程度には日本語でのコミュニケーションができていたが、未だにところどころで

知らない慣用句に出くわしたり、言葉に対して日本語ネイティブの人とは違う感覚を得ることがままある。約20年日本語中心の生活をしていても、生まれたときから日本語で生きている人たちとは根底のところまで違う価値観・文化が形成されているのだ。逆に、たまにトルコに帰国した際には子どもの頃当たり前に感じていたことに少し違和感を覚えることもある。これは日本語・英語での生活をしていく中で自分の価値観・文化が少なからず当該言語圏の影響を受けているということだと理解している。

このように言語とは自身の文化（言い換えれば思考や価値観、感性のルーツ）に深く根ざしているものであり、経済合理性を理由に安易に淘汰されるべきものではないと考えている。「いますぐ日本人全員が英語を話せるようになり、社会システムもすべて英語で運用されるとしたら嬉しいか？」と問われたときに、両手を上げて歓迎する日本人は実はそこまで多くはないのではないだろうか。

3) テクノロジーによる文化保全と多文化共生のあるべき姿

テクノロジーによる経済圏の拡大が希少言語の危機を招いていることは無視できない事実である。一方で、AI通訳等の言語領域でのテクノロジーの発展により各人が母国語を話しても適切な意思疎通ができるようになれば、過度な文化の平準化とそれによる叡智の埋没を抑制することができるかもしれない。それぞれの言語はその地で数百年・数千年と暮らしてきた積み重ねがあり、たとえば創薬業界では土着の民族が独自の言語を用いてその地の植物を西洋科学とは比較にならない解像度で細かく分類していることに着目し、民族植物学というアプローチからこれまで多くの革新的な新薬を開発してきた。文化が異なるということは世界の見え方が異なるということであり、この違いを認め合うことはもちろん、それを上手く掛け合わせることで単一の世界の捉え方ではたどり着けなかったイノベーションを起こす、それこそが真の多文化共生と言えるのではないだろうか。

4. 通訳アプリ『Oyrra』が目指すこと

筆者が開発・提供している通訳アプリ『Oyrra』は、いわゆるAI通訳ではなく、「人間の通訳者を徹底的に利用しやすくしたプラットフォーム」である。153言語2,700名以上の通訳者グローバルネットワークを活用し、特に日本語×〇〇語の言語ペアについては24時間365日いつでも即時に通訳者にアクセス（コール）でき、1分単位で言語サポートを受けることができる。

世界中の通訳者のスキマ時間を活用する「通訳者のUber」のようなサービスであり、従来プロフェッショナルサービスとして非常に敷居とコストが高かったプロによる通訳を民主化することに成功した。特に外国で暮らす個人が日常生活において直面する言語の壁（役所、ライフライン、銀行、病院、不動産 など）を取り払うことに貢献している。

筆者は、この Oyraa のモデルは今後の多文化共生にとって重要な役割を担うと確信している。人間の通訳者をベースにしている Oyraa は、特に AI 通訳が未発達な希少言語において多く利用されている。1分120～150円程度のコストが発生するが、AI 通訳を利用できず困っている人々にとって、言語の壁を取り払う必要経費としてはリーズナブルであると評価している。円滑なコミュニケーションの実現には“伝わる”手段をとることが大前提なので、AI 通訳が実用レベルに進化するまでは人間の通訳者へのアクセシビリティを高める方向にテクノロジーを進化させることが重要となる。

さらに、Oyraa は AI 通訳の進化にも貢献することができる。Oyraa アプリ上で行われるユーザーと通訳者との会話の音声データがサーバーに蓄積されている。つまり Oyraa はサービスを提供することで「収益を上げながら」希少言語の教師データを収集しているのである。先に述べた希少言語のデータ収集の相対的な ROI の低さを、I を引き下げることで克服することができる。足元では人間の通訳者ベースの価値提供で実需に応えつつ、中期的に希少言語における AI 通訳の社会実装を目指していく。

5. 多文化共生の鍵は職場にあり

多文化共生について語られるとき、「相互に寛容な心もち歩み寄りましょう」といった言説をよく目にする。それ自体は間違いではないものの、不寛容さを個人の心根に起因させていると本質を見失うのではないかと気にかかる。筆者は、寛容／不寛容は各人の気質ではなく“状態”によって左右されるものであると考えている。普段寛容な人がストレス環境下においてイライラし不寛容になるというケースはよくある。そして、一般的には家族・友人と過ごす時間や趣味の時間よりも労働（職場）での時間においてストレスを抱える人が多いと思われる。

1) 外国人労働者の実態

外国人労働者の20%程度を占め就労資格として最も人数の多い「技能実習生」は、毎年一定割合が最長5年の技能実習期間中に失踪する。2023年は9,753人が

失踪し、1万人に迫る過去最多の数字を記録した。失踪者は不法滞在者扱いとなり、多くは同じ境遇にある同郷コミュニティに属して生活をする。内職のような仕事でなんとか食い繋ぐ者もいれば、違法就労や犯罪に手を染める者も少なくない。せっかく日本へ働きに来ているのに安定した就労環境と収入を得ることができなければ、どうしても焦燥感に駆られ不寛容さが顔を出すだろう（技能実習生の8割は来日前に借金をしている）。当然、真つ当に日本社会に溶け込むことは難しくなる。そうした人が今後も増えれば、日本人もまた在留外国人全体に対して悪い印象を抱き、不寛容になっていくだろう。多文化共生を目指すうえで、外国人労働者へ健全な就労環境を提供することで彼らの焦燥感を取り除き、安心して地域社会・地域経済の一員になってもらうことが非常に重要となる。

制度を悪用し計画的に入国・失踪するケースや劣悪な就労環境からの脱走というケースもあり、政府は技能実習制度の廃止を決定、2027年より育成就労制度という新たな制度を開始し構造的な不の解消に向け動き出している。一方で、制度が新しくなろうと個々の受入企業で正しい運用がなされなければ何の意味もない。育成就労制度は「人材を確保すること」を目的のひとつと明記しているが、それを安価な労働力確保という意味に捉えてしまうと非常に問題である。替えの効くチープレイバーとして外国人労働者を扱うということは、生産性向上への投資が行われないこと、指示に従い黙々と作業することだけを求めるような一方的なコミュニケーションを是とすることを意味している。

しかし、そんな運用は持続可能性がなく早晩回らなくなるだろう。たとえ違法・劣悪な労働環境とまではいかなないとしても、自分が単なる道具のように扱われる環境に身を置き続けたいという人はいない。今後は外国人労働者の転職ハードルは引き下げられていく方針であるので、企業、特に中小企業は今後外国人労働者に“選ばれる”立場になっていくことを肝に銘じる必要がある。

2) 人手不足解消に向けた外国人材活用の要諦

ではどうすべきか？大きくは2つのステップで外国人労働者との関わり方を見直すべきというのが筆者の考えである。

ひとつめは、外国人労働者活用のロードマップを描くこと。新卒社員と同程度とまで言うつもりはないが、外国人労働者をいかにステップアップさせるか、そのために何を指導し何を経験してもらうかを数カ年計画として策定する。そうすることで提供すべき環境・機会が明確になる。一度型を作ればそのプロセスを経験

した先輩従業員が毎年入社する外国人労働者に同様の取り組みを行うことができ、効率的に運用できるようになるだろう。在留外国人はそれぞれ自国出身者のコミュニティで情報交換をしているため、いち早く良いサイクルを回して風評を高めれば、外国人労働者から選ばれる企業となり恒常的に人手不足を解消することも不可能ではない。

ふたつめは、最適な双方向コミュニケーションを確立すること。こちらは特定技能・技能実習生に限らず、ITエンジニアのようないわゆる高度人材の定着にも非常に重要である。日本最大級の外国人材転職プラットフォーム『NINJA』を運営する株式会社グローバルパワーが1,300名の外国人材を対象に行った調査によると、外国人材の退職理由として「自分の希望する仕事ではなかった」「給与・報酬が少ないから」「契約期間が満了したから」が上位に並び、特に「自分の希望する仕事ではなかった」は全体の1/3にのぼる。これは企業と外国人材との間で十分な擦り合わせが行われていない、コミュニケーション不全が発生していることを示唆している。

3) 要所での母国語同士のコミュニケーション

コミュニケーション不全といっても、実は業務自体は言語能力によらず円滑に回っているケースも多い。ブルーワーカーに対する業務指示はやさしい日本語で事足りたり同郷の先輩従業員が指導したりする、高度人材は業務コミュニケーションがSlackなどのチャットメインで翻訳ツールを使いながらどうにかできる、といった具合だ。問題となるのは、本来母国語同士で正確に行われるべきシチュエーションにおいてもカタコトな言語や低品質な通訳ツールでコミュニケーションが行われてしまっている点だ。例えば採用面接、事業部の方針説明、人事・評価面談、契約まわりなど、認識齟齬が重大な影響を与えるシチュエーションがいくつもある。企業目線で言うと、こういった場で正確に情報や意図を伝え、また外国人材から意見や要望を吸い上げることが外国人材の活躍・定着に直結する。単なる情報伝達ではなく対話を行うことで職場環境を最適化させ外国人材の生産性を大きく向上させることができる。生産性が上がれば外国人材に適切な投資を

することができるようになり、さらに人材が集まってくる…良いことづくめである。

職場環境が改善されれば、外国人労働者に経済的・精神的な安定（ゆとり）が生まれる。ゆとりは他者尊重に最も必要な要素であり、それが多文化共生の実現に大きく貢献するだろう。

さいごに

本稿では、コミュニケーションテクノロジーの観点から多文化共生社会の実現に向けたアプローチについて私見を述べさせていただいた。日本語を含む希少言語においてはAI通訳によるコミュニケーションの（ほぼ）完全なシームレス化には10年単位の時間を要すると考えられる中、きたる外国人労働者1,000万人時代に向けては、実効性のあるテクノロジー、サービスの力を借りながら個々の事情に応じた最適なコミュニケーションの在り方を見極めることが求められる。

そして、仕事が人生の少なくないウェイトを占めるいま、文化を異にする者同士が歩み寄りだけのゆとりを持つためには、外国人材の就労環境の健全化が欠かせない。外国人材を雇用するあらゆる企業が、外国人材との最適な双方向コミュニケーションを確立してくれることを切に願う。当社も『Oyraa』を通じてその一端を担うことができればそれに勝る喜びはない。

[参考]

- JICA 緒方貞子平和開発研究所『2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究—外国人労働者需給予測更新版—』
- 日テレNEWS：2022年2月17日『チリ「ヤーガン語」話せる最後の1人 93歳で死去』
- SIL インターナショナル『Ethnologue, Language of the world : Welcome to the 24th edition』
- UNESCO『Atlas of the World's Languages in Danger』
- 北海道新聞：2024年5月18日『「消滅危機」のアイヌ語 復興できるか<タネ オカアン ウシケ〜アイヌ新法5年>』
- 日本経済新聞：2024年9月3日『技能実習生の失踪最多、昨年9753人』
- 株式会社グローバルパワー『【調査結果公開】外国人材1,300人の退職理由は？日本人材との比較と要因』

執筆者紹介



コチュ オヤ

株式会社 Oyraa 代表取締役社長
一般社団法人外国人雇用協議会 理事

トルコ生まれ。大学で電子通信工学を専攻し、2006年に日本のオムロン株式会社のインターンシップに応募し、初来日。滋賀県水口町（現・甲賀市）で暮らすなかで日本文化に心酔。大学卒業後、東京大学の研究員となる。13年に大学院工学系研究科を修了後、日本でポストンコンサルティンググループに就職。17年、株式会社 Oyraa を創業し、153か国の言語の通訳者を即時に呼び出せるアプリを開発し話題となる。18年、日本に帰化。現在、株式会社 Oyraa 代表取締役社長のほか一般社団法人外国人雇用協議会 理事も務める。



〈論文〉

生成 AI が多文化共生社会に与える影響

Impact of Generative AI on Multicultural Society

岸本 充生 ^{*1,2}

Atsuo Kishimoto

AI の仕組みを、予測・認識・分類 AI と生成 AI に分けて説明し、各々が抱える倫理的・法的・社会的課題（ELSI）を整理する。バイオメトリクス（生体認証技術）の課題に触れたうえで、テキスト生成 AI や画像生成 AI における文化的バイアスの実例を示し、それらが差別やステレオタイプを増幅する可能性を指摘する。最後に対処策を検討したうえで、ユーザーが生成 AI の仕組みと限界を理解して利用することの重要性を指摘する。

This paper categorizes AI mechanisms into predictive/recognition/classification AI and generative AI, and examines the ethical, legal, and social issues (ELSI) associated with each. It addresses challenges in biometric technology and highlights examples of cultural bias in text- and image-generating AI, emphasizing their potential to reinforce discrimination and stereotypes. Finally, the paper explores countermeasures and underscores the importance of users understanding the mechanisms and limitations of generative AI to use it responsibly.

1. はじめに—AI の時代

近年、人工知能（AI）の発展のスピードが増している。背景にあるのが、デジタル化によるデータ量の爆発的な増加と、コンピューターの計算能力の増強、そして機械学習の発展であり、これらが合わさることにより、説明文付きの大量のデータ、すなわちラベルのついた学習データセットさえ整えば、予測・認識・分類を目的とする AI モデルを開発することが可能となった。ウェブ閲覧履歴や購買履歴から、次に購入しそうなものを予測して個人ごとに最適化した広告を配信したり、オンライン市場でレコメンド機能を付与したりすることは日常的に行われている。顔認証技術はすでにスマホやパソコンを開いたり、建物や部屋への入場パスとしても利用されたりしている。複数のパーソナルデータを組み合わせて、新しい情報を生み出すことは、データによるプロファイリングとも呼ばれ、個人の内面や疾患など、時にセンシティブな情報を予測したりできるため、使い方によってはプライバシーの侵

害や差別につながる恐れがあり、また、誤認識や誤分類があることも知られている。これらは新しい技術の社会実装に伴う倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues: ELSI）と呼ばれる [1]。

2022年11月末に OpenAI 社からテキスト生成 AI である ChatGPT が発表されてからは、プロンプトで指示を入力するだけでテキストや画像などを生成してくれる生成 AI サービスが次々と生み出され、各社が競い合うように新しいモデルを発表している。生成 AI はインターネット上の莫大なテキストや画像を学習データセットとして利用することで成り立っており、個人情報保護や著作権の課題などを置き去りにして技術が先走っているような状態である。それ以外にも悪用された場合のリスクや誤情報を生み出す（ハルシネーションと呼ばれたりする）問題など、様々な ELSI が指摘されているものの、企業による開発競争がある種の国際競争や経済安全保障の側面も持つことから、規制の議論は後追いにならざるを得ない。こうした汎用目的 AI（General Purpose AI）とも呼ばれる

*1 大阪大学 D3 センター（旧・データビリティフロンティア機構）

The University of Osaka, D3 Center

*2 大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）

The University of Osaka, Research Center on Ethical, Legal and Social Issues（ELSI Center）

© The Hitachi Global Foundation

高度な AI については人間の制御が不能になるリスクなども指摘されている [2]。

本稿では AI、特に生成 AI の持つリスクの中から、文化的なバイアスを取り上げ、多文化共生社会にとって脅威となりかねないことを指摘し、対応策を考察するものである。第2節では予測・認識・分類 AI と生成 AI に分けてそれらの技術的な仕組みとすでに指摘されている様々な課題をまとめたうえで、法規制のグローバルな動向を簡単に記した。第3節では予測・認識・分類 AI と生成 AI をつなぐものとして、バイオメトリクス（生体認証技術）を取り上げた。第4節では生成 AI の持つ文化的バイアスに焦点を当て、いくつかの事例も交えながら掘り下げる。第5節ではそれらのバイアスに対抗する方法を述べる。

2. AI の仕組みと課題

1) 予測・認識・分類 AI の仕組みと課題

本稿では生成 AI に対して、それ以前からある AI を、予測・認識・分類 AI と表記して区別する。図1に予測・認識・分類 AI の簡素化した作成プロセスを示す。上段が学習プロセス、下段が推論プロセスである。猫の画像に猫と説明ラベルを付けるように、大量のデータセットにラベルを付けて機械学習させることで学習済みモデルが構築される。そこに生データをインプットすることで予測・認識・分類といった機能が発揮される。

予測・認識・分類 AI の倫理的・法的・社会的課題 (ELSI) は大きく分けて、学習データの取得部分、アルゴリズム部分、結果の使い方の部分で生じうる。学習データの取得においては、パーソナルデータを適正に取得したかどうか、学習データセットに偏りがあるかどうか、どういう学習データを使っているかが公開されているかといった点が指摘される。アルゴリズム

については、バイアスの問題が指摘されている。結果の使い方については、AI の出力データのみに基づいた自動的な意思決定は、場合によっては人間の自律性や尊厳を損なうものであるとされる。EU の一般データ保護規則 (GDPR) では、プロファイリングに基づく自動化された意思決定に対して、異議を申し立てる権利、決定に服さない権利や知る権利などが規定されている。データによるプロファイリングについては、日本国内には規制はないが、自主的な取り組みのためのガイドラインが公開されている [3]。また、AI を活用する企業の多くは、AI 倫理原則や AI 倫理指針を策定しており、それらに基づいて自主的な取り組みが広く行われている [4]。

2) 生成 AI の仕組みと課題

生成 AI の仕組みも図2に示すように、基本的には予測・認識・分類 AI (図1) と同じであるが、下段が生成プロセスとなる。テキスト生成 AI も画像生成 AI も学習データセットは、主にインターネット上からウェブクローラーによりスクレイピングされた膨大なデータからなる。有害なデータを取り除く (フィルタリング) などしてモデルが設計される。プロンプトとして指示を入力することで出力が得られる。

生成 AI の ELSI は多岐にわたる [1]。図2のプロセスに沿って挙げる。学習データの取得においては、著作権との関係、個人情報を含みうること、データの偏り、透明性の欠如、ただ乗り批判が挙げられる。フィルタリングにおいては途上国の労働者に、精神的負担の多い有害情報の削除やラベリングを低賃金で委託していたことも問題視されている。モデル設計においては、エネルギーや資源の消費量が多いこと、一部のテック系企業による寡占状態にあること、アルゴリズムのブラックボックス性などが指摘されている。プ

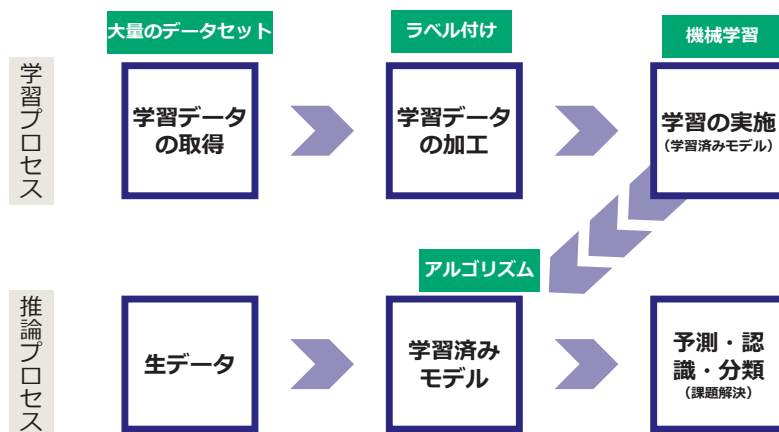


図1 予測・認識・分類 AI の簡素化した作成プロセス (出典 [1] 図1を改訂)

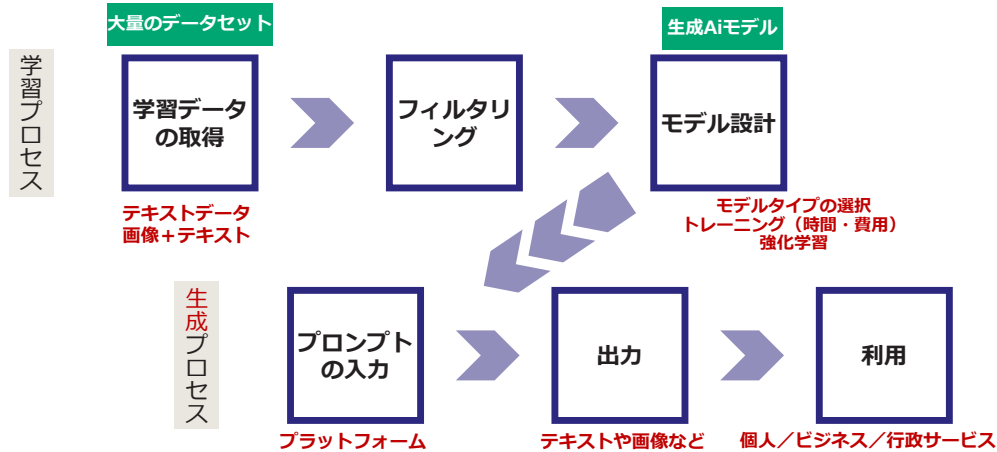


図2 生成 AI の簡素化した作成プロセス (出典 [1] 図2を引用)

プロンプトの入力においては、著作権の侵害、個人情報や機密情報の漏洩、脱獄プロンプトと呼ばれる攻撃の可能性などが指摘されている。モデル出力については誤情報に加えて、バイアスや文化的周縁化が指摘されているがこれらは後述する。出力の利用段階では、著作権の侵害、擬人化による依存、偽情報の流布、差別的な使われ方、軍事利用や悪用の可能性などが指摘されている。

3) AI に対する法規制の動向

AI に対する法規制は欧州が先行している。EU では2024年8月にAI法が発効し、世界初の包括的なAI規制枠組みが提案された [5]。守りたいものとして、健康・安全に加えて、基本的権利が挙げられ、法の支配、民主主義、環境も含めることが明記された。AIシステムはそれらの「守りたいもの」へのリスクレベルに応じて、容認できないために禁止されるAI実践、高リスクAIシステム、透明性が求められる特定のAIシステム、それら以外のAIシステムの4段階に分類され、さらに汎用目的AIモデルと、それらの中でも大規模な影響を持つ（これを「システミックリスクを伴う」という）汎用目的AIモデルについて、プロバイダ（提供者）やデプロイヤー（実装者）への取り組みが求められている。2025年2月からは、禁止されるAI実践に対する規制が先行して施行された。高リスクAIシステムについては、実践規範（Code of Practice）が準備されている。米国では、連邦レベルでの法規制はないものの、国立標準技術研究所（NIST）がAIリスクマネジメント枠組みを策定し、また連邦取引委員会（FTC）などの連邦省庁による既存の法律権限の範囲内での対応がなされている。また国際的にはOECD（経済協力開発機構）やG7（主要7か国首脳会議）の枠組みなどを利用した取り組みも進んでいる。2023年

にはG7議長国として日本が「広島AIプロセス」を立ち上げ、「国際指針」と「国際行動規範」を取りまとめた。2024年末には、AI開発企業等が「国際行動規範」の遵守状況を、質問票への回答という形で公表するためのページがOECDのウェブサイト上に公開されている。

3. バイオメトリクス（生体認証技術）の多文化共生への課題

予測・認識・分類AIの中でも、指紋、顔、虹彩などを利用するバイオメトリクス（生体認証技術）、特に顔認識技術は、深層学習の発展とともに近年、性能の向上と利用が急速に進み、世界各地で議論を引き起こした [6]。生成AIと同様、顔認識技術にも、インターネット上から勝手に収集した大量の顔写真を学習データセットとして用いて訓練されたモデルが用いられていたことから、批判を受けて、研究開発用として公開されていたデータセットの取り下げが相次ぐなどの混乱が生じた [7]。顔認識技術は米国や英国において当初、女性や有色人種への誤認識率の高さも社会問題となった。これは学習データセットの中身が白人男性に偏っていたことに起因している。米国ではブラック・ライブズ・マターの運動と時期的に重なったこともあり、サンフランシスコ市などの一部の地方自治体では公的機関が顔認識技術を使うことを禁じる条例が成立した。米国でも英国でも警察が、公共の場に置かれたカメラ画像に移った顔写真を、ブラックリストである容疑者等の顔データベースと照合するという形で、バイアスのある顔認識AIカメラを利用したため、マイノリティへの差別問題として課題が表面化した。

また、国際人道援助の文脈においても、援助が（中抜きされずに）個人に直接届いたり、何らかの理由でIDを持たない人でも銀行口座が作れたりすることか

ら、顔認識技術を含むバイオメトリクスが利用されている。しかし、有力な国際援助団体の1つであるOxfamは2015年、バイオメトリクスの利用に関して、2年間の自主的なモラトリアム（一時停止）期間を設けることを決めた。その終了に合わせて、バイオメトリクスが国際人道援助において将来的にどのように位置づけられるべきかに関して研究委託を行い、リスクとベネフィットを検討した報告書が2018年に公表された[8]。報告書では、リスクとして以下の5点が挙げられた。

- R1：間違っ て適合したり、しな かったりする可能性 (reliability)
- R2：他者に利用されたり、意図しない目的で利用されたりする可能性 (reusability)
- R3：生体データの窃盗、喪失、悪用のリスク (security)
- R4：データ漏洩が起きた際や間違っ た噂が広がることによる評判リスク (reputation)
- R5：何らかの理由で拒否した場合に起こる排除の可能性 (societal impacts)

その後も検討が続けられた結果、2021年には安全で責任あるデータの利用のために7つの原則や各種ポリシー、チェックリストなどを定め たうえで、バイオメトリクスを慎重に利用していく方針が定められるに至った[9]。

4. 生成 AI の文化バイアス

1) テキスト生成 AI のバイアス

テキスト生成 AI は大規模言語モデル (LLM) と呼ばれ、インターネット上のテキストや書籍情報などを学習データセットしていることから分かるように、社会が持っているステレオタイプや差別的な表現、攻撃的な言動など、現存する社会的バイアスをそのまま受け継ぎ、さらに最もありそうな出力を行うために、そうしたバイアスを増幅する性質を持っている。また、インターネット上のテキスト自体の偏りがあることも忘れてはならず、英語の占める割合が最も多く、欧米に関する情報は詳しいが、マイナーな言語や文化に関する情報が少ないことは容易に予想できる。

実際に、生成 AI モデルに文化的なバイアスを見出した研究も多数報告されている。アップル社の機械学習チームは、2023年初頭に発表された4つの LLM でテストをして、すべてのモデルが、様々な職業について、男性と女性に関して、技術職や管理職の文脈で男性を、ケア職や補助職で女性を過剰に関連づけるなど、

米国労働局の統計に基づく統計事実よりもさらに偏ったステレオタイプを表現していることを見出した[10]。LLM は不均衡なデータセットで訓練されているため、人間のフィードバックによる強化学習があっても、不均衡を反映し、さらには増幅しさえする傾向があると評価した。

2024年の UNESCO (国連教育科学文化機関) の調査では、LLM の社会的バイアスを検出するための確立された方法として、異なる概念同士をどのように関連づけるかを測定する方法と、与えられたテーマに沿ってどのようなテキストを即興で生成するかを観察する方法が使われた[11]。3種類の LLM を対象とした実験では、前者についてはおおむね、女性の名前は「家庭」、「家族」、「子供」、「結婚」と関連し、男性の名前は「ビジネス」、「重役」、「給料」、「キャリア」と関連した。後者については、完成していない文章を LLM に完成させるという実験が行われ、同性愛や特定の人種に対してネガティブな反応をする LLM が存在することを見出した。また、代表的でない文化やグループに対してよりステレオタイプに頼ることが多いことも明らかになった。

2) 画像生成 AI のバイアス

ソーシャルメディアの普及でますます人々はテキストよりも画像から情報を得る比率が高まっており、画像生成 AI によって引き起こされるバイアスの拡大再生産の問題にはより注意が払われるべきかもしれない。画像生成 AI モデルの多くはドイツの非営利団体である LAION が作成した LAION-5B と呼ばれる58.5億の画像-テキストのペアからなるオープンなデータセットを学習データセットのベースとして利用している。これらはすべて誰でもアクセスできるインターネット上から収集されたものである。そのため、有害な画像や医療画像などのセンシティブな画像、また著作権で保護されたコンテンツを当然含み、データ化されたコンテンツしか参照しておらず、インターネットの持つ文化的な偏りやステレオタイプをそのまま保持していることになる。生成 AI は (インターネットの世界で) 最も「ありそうなもの」を生成するため、大統領や政治家、医者や社長などの画像を指示すると当初は白人男性の画像ばかりを生成していた。現実世界で男女比率がたとえ7対3であっても、生成 AI の仕組み上、生成される際には10対0になるのである。その後、各社はアルゴリズムにダイバーシティ配慮を組み込んだ様子が見られるが、以下に示すようにバイアスは根強いものがあるうえに、誰もが納得する「正解」がない課題でもある。

スタンフォード大学のBianchiらは、誰でもインターネット上で使える画像生成 AI を使って、単純な特徴や職業、物体を含むプロンプトが、人種・性別・国籍に関する固定観念を強化することを見出した [12]。例えば「魅力的な人物」は白人的な特徴を持ち、「テロリスト」は黒髪とひげの褐色の顔といった中東の特徴を持つ画像を生成する。職業に関しても、現実の統計以上に偏りを増幅し、「ソフトウェア開発者」は白人男性、「家政婦」は有色人種女性として描写される。また、イラク人は戦争、エチオピア人は飢餓といったイメージで描かれるうえに、家や自家用車を追加すると、そのステレオタイプを増幅するような画像が追加される。さらに問題なのは、プロンプトにバイアスを緩和するような「富裕な」や「大邸宅」を付け加えて「富裕なアフリカ人」「アフリカ人の大邸宅」としても、これらのステレオタイプが持続してしまうことである。

5. バイアスに対抗する戦略

生成 AI のバイアスに対処するには、プロンプト（入力）を工夫することでデータセットに内在するバイアスを打ち消すか、アルゴリズムを改良するか、データセットそのものを改良してバイアスを減らすかの主に3つの戦略がある。1つ目では「多様な」等の修飾語を付けることである程度の改善がみられるが、先に引用したように、「裕福な」や「大邸宅に住む」を付けても変わらない例もあった。各社は2つ目の、多様性を高めるようなアルゴリズムの改良も試みていることは実際に利用してみると分かる。しかし、2024年初頭、Google 社の画像生成 AI ツールが、第二次世界大戦時のドイツ兵を生成した際に、歴史的にありえないような、人種的に多様なグループとして描いたことで批判を浴びた [13]。このようにアルゴリズムの調整でどこまで解決するのは不明であるが、3つ目のデータセットそのものはすでにインターネット上に膨大な量の蓄積があるため、多様性を増すことは簡単ではないだろう。

そもそも、どれだけ多様なら多様といえるのだろうか。政治家の場合は国民の代表であることから、性別であれば男女半々が望ましいし、他の属性についてもある程度人口統計に合わせるものが望ましいというコンセンサスは得られやすいだろう。しかし、職業などはどうだろうか。社長や大統領の画像には若者も含めるべきだろうか。また、チャリダーやアメフト選手はどのような男女比率が望ましいだろうか。こうしたケースには「正解」がないために修正もしづらいだろう。最低限言えることは生成 AI のユーザーが生成 AI の仕組みを理解し、結果に誤りやバイアスが存在しう

ることを十分理解して利用することが大事であることである。

[参考文献]

- 1) 岸本充生. (2024). 「生成 AI の倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)」国立国会図書館 調査及び立法考査局 編『デジタル時代の技術と社会 (令和5年度 科学技術に関する調査プロジェクト)』(pp.165-177). 国立国会図書館. <https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2024/index.html>
- 2) Bengio, Y. et al. (2025). "International AI Safety Report" (DSIT 2025/001, 2025) <https://www.gov.uk/government/publications/international-ai-safety-report-2025>
- 3) パーソナルデータ+α研究会「プロファイリングに関する最終提言」(2022年4月22日公表) https://wp.shojihomu.co.jp/shojihomu_nbl1211
- 4) 総務省, 経済産業省「AI事業者ガイドライン (第1.0版)」(令和6年4月19日公表) <https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240419004/20240419004.html>
- 5) Regulation (EU) 2024/1689 of the European Parliament and of the Council of 13 June 2024 laying down harmonised rules on artificial intelligence and amending Regulations (EC) No 300/2008, (EU) No 167/2013, (EU) No 168/2013, (EU) 2018/858, (EU) 2018/1139 and (EU) 2019/2144 and Directives 2014/90/EU, (EU) 2016/797 and (EU) 2020/1828 (Artificial Intelligence Act) <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai>
- 6) 岸本充生 (2018)「海外の法規制及び社会動向」国立国会図書館 調査及び立法考査局 編『生体認証技術の動向と活用 (平成30年度 科学技術に関する調査プロジェクト)』(pp.51-101). 国立国会図書館. <https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2019/index.html>
- 7) 岸本充生 (2023)「デジタルプラットフォーム上の顔写真を利用することの倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)」千葉恵美子編著『デジタル・プラットフォームとルールメイキング』日本評論社 8-42 2023年9月.
- 8) The Engine Room (2018). Biometrics in the Humanitarian Sector. Commissioned by Oxfam. <https://www.theengineroom.org/wp-content/uploads/2018/03/Engine-Room-Oxfam-Biometrics-Review.pdf>
- 9) Oxfam, Oxfam's new policy on biometrics explores safe and responsible data practice, June 24, 2021. <https://views-voices.oxfam.org.uk/2021/06/oxfams-new-policy-on-biometrics-explores-safe-and-responsible-data-practice/>
- 10) Kotek, H., Dockum, R. and Sun, D. Q. (2023). Gender bias and stereotypes in Large Language Models. Gender bias and stereotypes in Large Language Models. In Proceedings of The ACM Collective Intelligence Conference (CI '23). Association for Computing Machinery, New York, NY, USA, 12-24. <https://doi.org/10.>

- 1145/3582269.3615599
- 11) UNESCO, IRCAI (2024). "Challenging systematic prejudices: an Investigation into Gender Bias in Large Language Models". <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000388971>
- 12) Bianchi, F. et al;. (2023). Easily Accessible Text-to-Image Generation Amplifies Demographic Stereotypes at Large Scale. In Proceedings of the 2023 ACM Conference on Fairness, Accountability, and Transparency (FAccT '23). Association for Computing Machinery, New York, NY, USA, 1493–1504. <https://doi.org/10.1145/3593013.3594095>
- 13) Robertson, Adi (2024). Google apologizes for 'missing the mark' after Gemini generated racially diverse Nazis. The Verge, Feb 22, 2024. <https://www.theverge.com/2024/2/21/24079371/google-ai-gemini-generative-inaccurate-historical>

執筆者紹介



岸本 充生

大阪大学 D3 センター（旧・データブリティフロンティア機構）教授
大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）長

1998年京都大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。博士（経済学）。専門はリスク学，政策評価。

通産省工業技術院資源環境技術総合研究所，独立行政法人産業技術総合研究所，東京大学公共政策大学院を経て，現在は，大阪大学 D3 センター（旧・データブリティフロンティア機構）教授。大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）長を兼任。

〈論文〉

社会的公正を志向する教育実践の試みと ICT 活用

—外国につながる生徒の教育・支援を通して—

Exploring Educational Practices and the Use of ICT for Social Justice: Through Supporting Students with Immigrant Backgrounds

川田 麻記^{*1}, 角田 仁^{*2}, 額賀 美紗子^{*3}

Maki Kawada, Hitoshi Tsunoda, Misako Nukaga

近年、技術の進展が目覚ましい ICT（情報通信技術）の活用は、学校現場で周縁化されがちな言語的マイノリティの生徒の教育にいかに関与しうるのである。本稿では、外国につながる高校生に対する教育実践を基に、ICT 活用が生徒の学びの機会保障や学校内外関係者の連携基盤の構築に寄与することを示す。また、教室活動でも、AI 翻訳の戦略的活用が、豊かな言語資源をもつ生徒の柔軟な言語実践を可能にし、発達段階に応じた学習を促すことを示す。

ICT (Information and Communication Technology) has made remarkable technological progress in recent years, but how can its use contribute to the education of linguistic minority students, who are often marginalized in school settings? This paper demonstrates how ICT can contribute to educational practices that not only ensure culturally and linguistically diverse students their learning opportunities, but also assist with building a collaborative foundation among stakeholders inside and outside the school. It also illustrates how the strategic use of AI translation in classroom activities enables flexible language practices for bilingual/multilingual students and promotes learning according to their developmental stages.

1. マイノリティの子どもとオンライン教育

近年、急速な技術革新を背景に先進諸国では ICT（情報通信技術）を教育に取り入れる動きが加速している。ICT の活用により、生徒は「何を、どのように学ぶか」の選択肢を広げ、自身のニーズに応じた学習が可能になると指摘されている (Gottschal & Weise, 2023)。特に、障害のある子どもや移民・難民の子どもなど、社会的に脆弱な立場に置かれるマイノリティの児童生徒に対し、ICT は低コストで効果的な学習機会を提供する可能性がある。たとえば、オンラインの遠隔教育を通じて、専門知識をもつ教師による指導が地理的な制約を超えて受けられるようになる。ICT が

提供する音声・視覚教材や字幕、そして近年目まぐるしい進歩を遂げる AI 翻訳などは、言語学習の有用な補助ツールとなりうる。さらに、ICT はマイノリティの子どもたちの社会的ネットワーク形成や自己表現、情報収集の手段ともなり、ウェルビーイングの向上にも寄与することが明らかにされている (Akinlar et al., 2023)。すべての子どもに対する教育機会の保障と社会的包摂を実現しうるツールとして、ICT には大きな期待が寄せられている。

日本の教育現場では ICT 環境の整備が他の先進諸国に比べて大幅に遅れていたが、2019年には GIGA スクール構想が発表され、全国の児童生徒に 1 人 1 台の端末と高速・大容量の通信ネットワークを整備するこ

*1 桜美林大学

J. F. Oberlin University

*2 東京都立町田高等学校定時制

Tokyo Metropolitan Machida Part-Time High School

*3 東京大学

The University of Tokyo

© The Hitachi Global Foundation

とが目標に掲げられた。新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、予算措置が前倒しされ、この数年で学校現場の ICT 環境は急速に整備が進んだ。2021年の中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育の構築を目指して』でも、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた ICT 活用の重要性が強調されている（中教審，2021）。

日本に住む外国人児童生徒の数が急増し、教育機会の保障が喫緊の課題となる中、文部科学省は遠隔授業の導入や多言語翻訳システムの整備を、外国人児童生徒向けの教育施策の重要な柱として位置付けている（文部科学省，2024）。しかし、こうした取り組みは日本ではまだ始まったばかりであり、実践を重ねながら有効な手法を確立し、学習支援やウェルビーイングの向上に資する ICT の活用方法を検討していくことが求められている。そこで本稿では、高校における実践事例をもとに、外国につながる生徒¹の教育機会の拡充や社会的包摂に ICT がどのように貢献しうののかを考察したい。

2. 町高定における外国につながる生徒の教育・支援と ICT 活用

本節では、東京都立町田高等学校定時制（以下、町高定）での実践を取り上げる。町高定のある東京都町田市は、2025年3月1日現在、総人口が429,709人、そのうち10,024人（約2.3%）が外国籍住民である（町田市，2025）。10年前に比べると、外国籍住民の総人口に占める割合は2倍以上増加し、日本語指導を必要とする児童生徒の増加も顕著となっている（町田市教育委員会，2024）。

町高定の2024年度の全校生徒数は109名で、外国につながる生徒は各学年に2-3名在籍している。人数としては多くはないが、多忙を極める高校教員にとって、言語面でのサポートを充実させるのは簡単ではない。そのため、2021年度より近隣の桜美林大学と連携し、ICTを活用した協働活動を行ってきた。以下では、コロナ禍の影響が色濃く残る2021-2022年度からポストコロナの2023-2024年度にかけて行われてきた、外国につながる生徒への教育・支援での ICT 活用の変遷を基に、その役割と可能性について述べる²。

1) コロナ下の ICT 活用（2021-2022年度）

(1) 学びをつなぎとめるための ICT 活用

新型コロナウイルスによるパンデミックは、移民背景をもつ生徒にとっての教育機会と居場所を縮小・消失させ、教員と生徒との交流の減少や関係性の弱体化を招いた一方で、困窮する生徒のケアと教育機会の確保のために奔走した教員らの様々な実践があったことが報告されている（額賀・金，2023）。町高定も、こうした状況の中、言語的障壁に苦しむ生徒の教育環境を整えようと、外部からの支援を模索していた。特に、来日前後の学習環境の影響を受け、日本語でのコミュニケーションが難しかったフィリピンにつながる生徒 A については、当時の様子から早急なケアと学びを止めないための支援対策が求められていた。こうした背景から、2021年6月初旬、町高定と桜美林大学、そして外国につながる若者を支援する任意団体カパティラン関係者との連携が始まった。このことは、これらの支援によって高校中退を防ぎたいという高校側の姿勢も反映している³。

支援開始当初は、感染症対策のための行動制限が断続的に行われていたため、Zoom を活用したオンライン教室用ホームページを作成し、チームコミュニケーションツールの無料版 Slack を併用して活動を行った。参加者は、生徒 A を含む2名の外国につながる生徒と日本語教育学を学ぶ大学生4名、カパティラン関係者で年少者日本語教育に携わってきた B 先生で、生徒の居場所づくりとその中で促される日本語会話、学校生活への参加を目的として対話的な交流を重ねた。授業前の補習時間に設けたこの活動に、生徒は高校の一室又は自宅から、支援者も職場や自宅等から Zoom にアクセスして参加することが可能だった。そのため、対面での活動が中止や延期を余儀なくされる中、オンラインでのこの交流の場は、行動制限に左右されることなく、安定的に生徒と支援者をつなぎ、2021年度は6月初旬から翌年3月下旬までの10ヶ月間に、1回60分、週平均2~3回、合計83回、学びの機会を創ることができた。特に、学業の継続が心配された生徒 A については、参加が困難な一斉授業と異なり、オンラインでの学習は、本人のペースで対話的に進められる

¹ 本稿では、移民という言葉が日本社会で一般的に浸透していないことをふまえ、教育現場で使われることの多い「外国につながる」という言葉を用いる。これは、本人または親が外国から日本に移住した経験をもつことを指す。

² 本稿の執筆者である角田と川田は、本実践の高大連携共同コーディネーターを担う。角田は、町高定の日本語指導コーディネーター及び該当生徒の担任であり（2021~2023）、進路指導主任（2024）の高校教員である。川田は、桜美林大学で日本語教員養成を担当する大学教員であり、日本語指導支援員としても町高定に関わっている。本稿の第2・3節は川田と角田が執筆した。額賀は、町高定の実践を見学させて頂く機会があり、本稿では角田・川田執筆部分へのコメント及び第1節の執筆を行った。

³ 日本語指導が必要な高校生の高校中途退学率は、文部科学省（2024）の全国調査によれば、2021年は6.7%、2023年は8.5%であり、全高校生の高校中途退率よりおよそ6倍から8倍高く、町高定でも該当生徒の高校中退の防止の取組が求められていた。

「個に応じた学習」(文部科学省, 2020)を育む場として機能していた。このように、必要に応じて生み出せるオンラインによる柔軟な学びの場の構築は、困難となっていた生徒たちの人間関係づくりを支え、生徒たちの孤立や学校からの離脱を防ぎ、学びをつなぎとめる役割を果たしていたと言える。

(2) 物理的境界や立場を越えた学びのコミュニティをつくるICT活用

2022年度は、それまでのオンラインでの活動を基盤とし、生徒たちの主体的な学びとキャリア支援を意識した対面でのプロジェクト活動を徐々に取り入れていった。言語的マイノリティの生徒は、学びから周縁化されやすく、結果として学力不振や学習意欲の低下を招きやすい傾向がある。身近にロールモデルとなる同じ境遇の先輩に出会う機会も少ないため、卒業後の将来展望を描けない生徒も少なくない。このような生徒への支援について、藤倉(2016)は日本語学習や進路に関する単なる情報提供に留まらない、多様な関係機関・立場の人々の連携に基づくきめ細やかな支援の必要性を指摘し、大学に進学した外国につながる先輩を招いた進路懇談会や高大連携によるイベントへの参加型キャリア支援等、高校生と大学生の交流を通じた対話とつながりの有効性を報告している。

本連携でも、2022年度は生徒の進路選択を見据えた長期的なつながりを通して、高校生と大学生が互恵的に学び合える活動を目指した。以下の図1は、2022年

度の活動の流れを生徒Aと2021年度から支援に関わる大学生Cの動きを中心に示したものである。

図1が示すように、オンラインでは、対面での各活動(進学ガイダンスや大学のオープンキャンパス、定時制祭等)をつなぐ準備や振り返りを含む日本語学習を、年間を通して継続し、その中で生徒Aと大学生C、助言者としてのB先生を中心に交流を深めていった。生徒Aは徐々に進路を意識するようになり、同年秋には進学や就職に必要なJLPT(日本語能力検定)の受験を初めて決意した。また同時期に予定されていた定時制祭でも、母国フィリピンの食文化をテーマとする発表に挑戦することを決め、大学生CやB先生らの助けを得て、発表準備やJLPT対策に主体的に取り組んでいった。この高校・大学間をオンラインと対面で物理的・文脈的に横断する取組を通し、大学生Cも生徒AやB先生から少なからず影響を受け、ものの見方や自身の在り方において意識・行動面で変容を遂げていった(川田, 2023)。

このように、コロナ下でのオンライン活動は、それまで交わることのなかった高校・大学・地域の人々が、物理的境界や立場を越えて生徒の居場所や学びを育む、新たなコミュニティづくりを下支えしてきた。こうした協働を通して構築されてきた高大関係者・地域の支援者の関係性は、翌2023年度に制度化された「特別の教育課程」の編成に向けた新たな支援体制づくりへと発展していった。

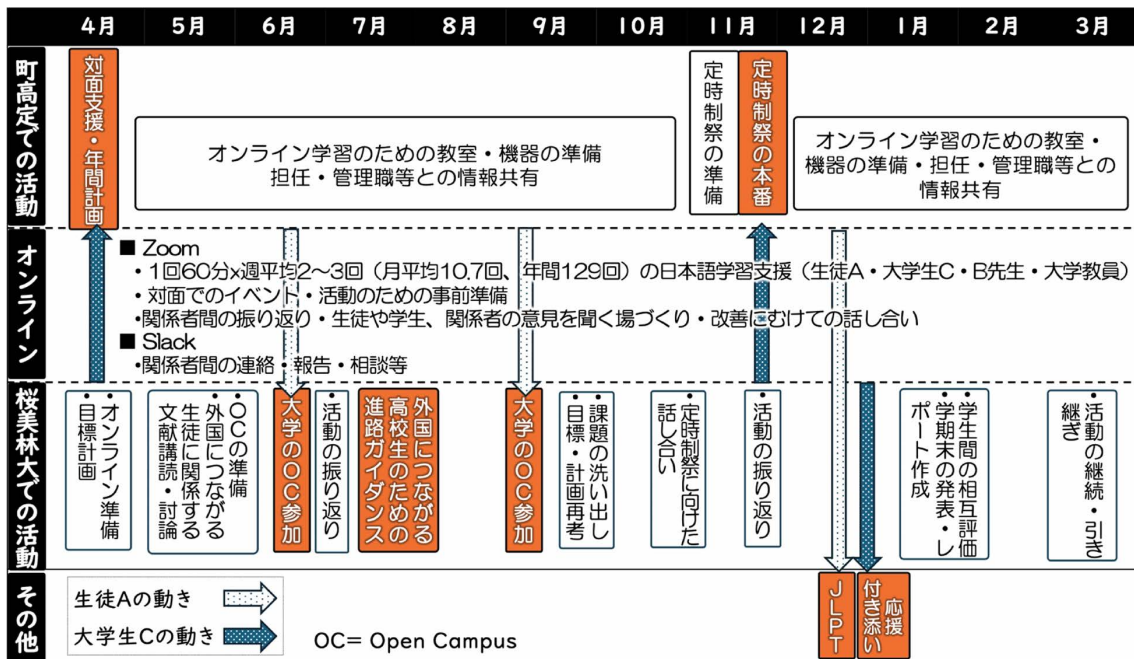


図1 2022年度のオンライン・対面での連携活動の流れ

2) 新たな協働的活動を後押しする ICT 活用 (2023 年度)

(1) 「特別の教育課程」の編成と ICT 活用

東京都教育委員会 (2024) によると, 都立高等学校等で「特別の教育課程⁴」を実施する場合, 生徒の「個別の指導計画」の作成や学校内外の調整等を担う日本語指導コーディネーター (以下, コーディネーター) と生徒への直接指導を担う日本語指導担当教員, そしてその支援を行う日本語指導支援員 (以下, 支援員) が連携して同課程を運営することが想定されている⁵。しかし, 現職教員のみでこの体制を整えるのは容易ではない⁶。町高定も例外ではなく, 外部からの支援員を確保する必要があった。

ところが, 当時は感染症の終息に伴い, 対面での活動が急速に増えたため, 協力が得られる新たな支援員とつながっても, 対面で授業時間を確保することが困難となっていた。そこで, 町高定では ICT を活用し, 部分的にオンライン授業を導入することで時間割編成を行った。町高定の場合, 各学年の選択必修科目を日本語に置き換える形で「特別の教育課程」を編成しているため, 例えば, 生徒 A の場合, 日本語に置き換えた週 4 コマのうち, 担当支援員 (2021 年度より支援を継続する B 先生) が対面での指導が困難な曜日・時限は Zoom を活用し, 遠隔で指導時間を確保して学習環境を整備した。

(2) プロジェクト活動における連携体制の構築と ICT 活用

2023 年度は, 夏休み期間もオンライン教室を活用し, 進路につながるプロジェクトを複数実施した⁷。例えば, 仕事に関する視野を広げる取組では, 介護職等に就いている外国につながる先輩ゲストをオンライン教室に招き, 対面教室とつなぐことで, 生徒たちが多様な仕事について知り, ロールモデルとなる人々と出会う機会を創出した。また, 公共の文化施設へのフィールドトリップや生徒が進学を希望する大学のオープンキャンパス等, 校外の対面イベントの事前学習を Zoom で実施し, 有志の大学生にも参加してもらうことで, 先輩と対話できる機会を設けた。校外学習の事

前準備では, Google ストリートビューや 360 度パノラマビュー等のバーチャル体験が可能な機能を活用し, 生徒たちが臨場感を味わいながら当日の流れをイメージして会話したり, 訪問先のホームページ掲載動画を視聴してディスカッションをしたりする等, ICT を駆使することで対面での活動との連続性を踏まえた学びを設計した。

このようなプロジェクト活動は, 緻密な計画が必要となるため, 実施には運営に携わる関係者間の連携が重要であった。しかし, 外部支援者が関わる学校での連携は一筋縄ではいかないことが多い。この課題に対し, 町高定ではチームコミュニケーションツールを Slack から Microsoft Teams (以下, Teams) に切り替え, Google 共有ドライブを併用することで, コーディネーター, 副校長, 担任, そして外部からの 7 名の支援員をつなぎ, 円滑な情報共有を図った。具体的には, Google スプレッドシートを活用することで生徒の時間割と各学期の支援計画を共有し, Teams を通して各生徒の日々の学習の進捗共有を行った。また, 必要に応じて, コーディネーターと支援員が Zoom で打ち合わせを実施し, 各生徒の支援計画の練り直しや使用教材の検討・調整等を行い, 個々の生徒の学びを中心とした連携を図った。

米本他 (2024, pp. 47-48) は, 複数の事例を基に, ICT を活用することにより「時間的空間的制約から解放された組織的取組の展開」が可能になるとし, その過程で「関連する異業種による共同体の形成が見られる」ことを指摘している。町高定での取組もまさにその一例であり, ICT 活用が教室の外の多様な人々との出会いや, 個々の生徒のニーズに応じたりソースへのアクセスを可能にし, 同時に, 生徒の学びを組織的にサポートする教員・支援員間の連携体制の構築に貢献したと言える。

3) 「トランスランゲージング教育論」に基づく実践における ICT 活用 (2024 年度)

本節では, 2024 年度に新たに取り組んだ「トランスランゲージング教育論 (以下, TL 教育論)」(García et al., 2017) に基づく実践での ICT 活用について述べる。TL 教育論は, 複数言語を使用する言語的マイノ

⁴ 「特別の教育課程」による日本語指導は, 生徒が学校生活や教科学習を進める上で必要となる日本語の指導で, 正規の教育課程の一環として行われる在籍学級外での指導をいう。これは, 学校教育法施行規則第 56 条の 2 等に基づき, 小中学校では 2014 年に, 高等学校では 2023 年に導入された。

⁵ 日本語指導コーディネーターと日本語指導担当教員は, 職として位置づけられ, 現職の高校教員が担うこととされている (東京都教育委員会, 2024)。

⁶ 文部科学省 (2024) p. 51 を参照されたい。

⁷ これらのプロジェクト活動は, 町高定の 2023 年度「特別の教育課程」を担当した 7 名の支援員が分担して企画し, それぞれの人脈や専門性を活かして行った実践である。

リティの生徒が、学校の中で周縁化されることなく公正な指導を受け、評価されることを保障するための教育の理論的枠組みを指す。TLを採用する教室では、生徒は自身のもつすべての言語資源を場に応じて柔軟に活用することで、協働しながら創造的かつ批判的に学び、教師はその深い学びを促しつつ生徒のマルチリンガル・アイデンティティを育み、社会的情動の発達を支援する。

特に、TL教育論で重視されているのが、① TL スタンス（生徒のもつ全ての言語レパートリーを最大限に活用し、同時にその言語実践を生徒の「権利」として捉える教育者の強い信念・哲学）、② TL デザイン（生徒のもつ力を最大限に引き出すための戦略的な指導・アセスメントの計画）、そして③ TL シフト（教室活動への生徒の参加の様子を観察する中で、生徒の学びに応じて教師が下す一瞬一瞬の決断と柔軟な調整）で、この3つの綱 [strands] が縊り合わさることで、そのTL実践が実現するとされる（García et al., 2017）。以下では、生徒Aを対象とした「特別の教育課程」での学習活動を例に、TLスタンスとTLデザインの共有及び効果的なTLシフトの実現のために、いかにICTを活用し、生徒のアカデミックな学びを促していったかについて述べる。

(1) TLスタンス・TLデザインの共有を通じた互恵的連携強化とICT活用

町高定では、これまでも生徒の母語・母文化を尊重した活動を積極的に取り入れてきた。しかし、生徒の母語（生徒Aの場合は英語、タガログ語、チャバカノ語）は、日本語学習を進める上で補助的な存在として捉えられ、十分活用できてこなかったのが現状である。TL教育論からの学びを得て、2024年度はこの点への反省を踏まえ、生徒のもつ言語資源の活用方法を捉え直す必要があった。そのため、生徒Aの支援では、担当する支援員3名（2021年度から関わるB先生を含む）の間でZoom会議を重ね、以下の点でTLスタンスを共有していった。

- I. TL教育論に基づき、生徒の思考・判断・表現を支える「包括的なことばの力」と「日本語固有の知識・技能」を分けて把握した上で、指導計画を立てる⁸。
- II. 高校生の認知発達段階に応じた社会的なテーマに

深く切り込む活動に挑戦し、その中で生徒がもつ言語資源を戦略的に活用して「包括的なことばの力」と「日本語固有の知識・技能」の伸長を促す。

- III. 生徒がもつすべての言語資源を活用した言語実践は、生徒にとっての「権利」であり、そうすることによって生徒ができる最大限のことを評価できるよう共に学ぶ。

しかし、TLによる言語実践は、各支援員が経験を重ねてきた体系的な日本語学習のための指導方法とは大きく異なる部分があった。そのため、生徒の言語実践によるねらいの設定や活動の進め方では、それぞれに意識の転換や調整が必要で、新たな実践に対する不安や疑問を解消するための丁寧な対話や情報共有が求められた。町高定の実践で、こうしたTLスタンスに関わる対話や情報共有を可能にしたのは、2023年度までに構築したICT環境であった。Zoomでの打ち合わせを重ねながら、TLデザインを「個別の指導計画」に反映させ、その意義と実践内容を、管理職を含む教員らとも共有していった。各生徒の「個別の指導計画」と多言語化した教材はGoogle共有フォルダで共有し、日々の授業計画もGoogleスプレッドシートを通して可視化した。また、生徒の学びは、各曜日の支援員がTeamsに詳細に記録し、成果物についても生徒別チャンネルをポートフォリオとして活用し共有することで、互いに生徒の成長を確認し合った。こうしたICT活用は、生徒の複数言語による学びの「のびしろ」を見ようとする教師陣の新たな視点の獲得と生徒自身の学びへの挑戦を助け、互いに学び合う関係者間の互恵的連携とそれを推し進める教師陣のTLスタンスを強化することにつながったと考えられる。

(2) TLデザイン・TLシフトの実現を支える戦略的なICT活用

前節のI～IIIを反映した実践例として、2024年度の生徒Aの活動では、高校生の認知発達段階にあった学び応えのある社会的なテーマとして、本人が強い関心を示したSDGs目標1「貧困をなくそう」を選択した。「包括的なことばの力」の伸長については、生徒がフィリピンと日本の貧困問題について自ら調べ、批判的に考え、議論に参加できるようになることを目標に活動を設計した。「日本語固有の知識・技能」については、貧困問題に関わる語彙や複文構造を駆使し

⁸ 生徒の言語パフォーマンスを見る視点として、García et al. (2017) は、生徒がもつすべての言語資源を活用することで可能となる「言語総合パフォーマンス」と、特定の言語の特徴を拠り所とする「言語固有パフォーマンス」を区別して捉える必要性を主張している。ここでは、文部科学省（2025）に基づき、前者を「包括的なことばの力」、後者を「日本語固有の知識・技能」として記載する。

⁹ 詳細は文部科学省（2025）pp. 138-141を参照されたい。

て発話を継続できるようになることを目指した⁹。

豊かな言語資源をもつ生徒 A にとって、思考・表現・判断を支える最も強い言語は英語である。英語を自身の強みとして価値づけ、最大限に活用して学べるよう授業を TL デザインするため、本実践では貧困問題に関わる記事や動画資料は日英両言語で準備した。特に、教材の多言語化は DeepL や ChatGPT の AI 翻訳を戦略的に活用し、英語から日本語へ、日本語から英語・「やさしい日本語」への翻訳を行った。ただし、「やさしい日本語」への翻訳については、ねらいの一つである日本語の複文構造の理解を促すため、単文に機械的に変換された箇所は支援員が目で確認し、原文に戻したり、複雑すぎない複文に変換し直したりして教材作成を行った。

貧困問題についての学習を通し、生徒 A は、「政府は貧困層への現金給付額を上げるべきか」というテーマに関心をもち、課外でアンケートを行った。そこで生徒 A は日英両言語を駆使して 38 名の回答（賛成派・反対派の意見とその理由）を得たため、授業ではこれらを基に議論を進めていった。調査の最終報告日の授業冒頭、生徒 A は「お金をあげるべきだという人が 26 人」「あげるべきではないという人が 12 人」と複文を使って得られた回答を日本語で伝え、特に反対派の意見に関心を示し、調査の手応えを語った。しかし、回答の多くが手書きの日本語であったため、一部曖昧な理解のまま話している様子も窺えた。そのため、生徒が取り上げた反対派の意見（一例：お金をあげる制度はあるはず。それを活用できるかどうかの問題なのではないかと思う）を、支援員がその場で英語に AI 翻訳し、曖昧な理解を解消した上で、A 自身の意見を促す TL シフトを試みた。すると、生徒 A は英語を活用し、事前学習で読んだホンジュラスでの取組を例示し、賛成派と反対派の意見の共通点を述べ、その後も知的な議論に日英両言語を駆使して前のめりに参加していった。

生成 AI の教育現場での利用は、そのリスクと可能性について様々な議論がある。当然、教師側の使用についても、生成物の内容の正確性、信頼性、妥当性を注意深く判断した上で活用していく必要がある。これらを踏まえた上で、AI 技術を含む ICT 活用を検討し、資料の多言語化や同時翻訳・通訳を教育現場に導入することは、言語的マイノリティの生徒の「権利」としての言語実践を力強く支えることにつながると考える。特に、生徒の母語支援者や同じ母語を話す生徒がいない教室環境では、「ことばの壁」により教師が TL シフトを効果的に実践することが困難な場合がある。そういった場面での AI 翻訳の戦略的な活用は、生徒の

理解と産出の流れを円滑にし、生徒が複雑な内容にアクセスすることを助ける。こうした取組の積み重ねが、生徒の教室活動への参加を促す「マルチリンガル・エコロジー」(García et al., 2017) の構築にも寄与すると言えるのではないだろうか。

3. まとめと今後の課題

以上のように、コロナ禍の厳しい状況下、一人の生徒の学びをつなぎとめることから始まった町高定の実践では、ICT の活用を通して、関係者間の信頼関係や連携体制が構築され、社会的公正を志向する教育・支援の新たな挑戦へとつながってきた。Cummins (2001) が指摘するように、言語的マイノリティの生徒の教育におけるエンパワメントを実現するためには、生徒を取り巻く多様な立場・専門性・経験をもつ関係者が協働していくことが肝要である。町高定の実践では、それぞれの時期に応じた ICT 活用が、多様な関係者間の信頼関係の構築を支え、生徒自身、そして協働する教育関係者の変容を促してきた。特に、教育関係者間の信頼関係や同僚性、組織外も含めたネットワークとしての社会関係資本の構築は、教育の質そのものを高めるとされるが (Hargreaves & Fullan, 2012)、ICT をフル活用して実践に取り組んできた 2024 年度の TL 教育論に基づく実践は、その一例と言えるだろう。このように、ICT を有効活用した TL 教育実践は、これまで無自覚に行われがちであった日本語ができないという欠陥を埋めるための日本語教育からの脱却を可能にし、生徒の言語実践を総動員することでその「のびしろ」を引き出す、創造的かつ批判的な教育への転換を促すきっかけとなると考えられる。

しかし、日本語中心の今の日本の学校教育の中で、TL デザインに基づく授業を全面的に展開することは容易なことではない。町高定においても、「特別の教育課程」のプロジェクト活動の一部としては実践が可能であったが、教科につながる学習を TL デザインしていくためには、より多くの高校教員との連携が必要である。また、TL デザインに基づく教育実践は、単に教材を多言語化すれば成り立つというものでもないため、ICT の活用方法次第では、公正な指導・評価を保証する教育につながらないこともあるだろう。だからこそ、これまでに築いてきた教育関係者らによる開放的で互恵的な社会関係資本を醸成し、今後も ICT 活用の教師のスキル向上も含めて互いに学び合いながら、社会的公正を志向するより良い教育・支援の取組をつなぎ続けていくことが重要と言える。

謝辞

2021-2024年度の東京都立町田高等学校定時制課程における外国につながる生徒の学習支援において、ご協力下さったすべての皆様に深く感謝申し上げます。本研究の一部は、JSPS 科学研究費（挑戦的研究萌芽）JP20K20842の助成を受けています。

[引用文献]

- 川田麻記 (2023) 「高大連携サービスラーニングにおける越境学習と高校生・大学生の変容—外国につながる高校生の日本語学習・キャリア支援を通して—」『2023年度日本語教育学会春季大会予稿集』 pp. 55-60.
- 額賀美紗子・金侖貞 (2023) 「コロナ下の外国につながる高校生に対する教員の認識と実践—都立高校を対象にしたアンケートとインタビュー調査から—」『東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター (CASEER) 研究紀要』 8号, pp. 237-257.
- 藤倉遙 (2016) 「外国につながる高校生に対するキャリア支援の試み」『イマ×ココ』 4, pp. 44-49.
- 文部科学省 (2025) 『文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のためのことばの発達と習得のものさし（ことばの力のものさし）実践ガイド』, 東京外国語大学多言語多文化センター（編集）「日本語能力評価方法の改善のための調査研究」事業推進委員会
- 米本和弘・齋藤ひろみ・衛藤景太・田所希衣子・能城黎・川上さくら (2024) 「ICTを活用したことばの教育—子どもへの日本語・教科学習支援における実践的展開から—」『子どもの日本語教育研究』 第7号, pp. 32-52.
- Akinlar, A., Ugurel-Kamisli, M., Yildiz, H. S., Bozkurt, A. (2023). "Bridging the Digital Divide in Migrant Education: Critical Pedagogy and Inclusive Education Approach." *Journal of Qualitative Research in Education*, 36, 30-53.
- Cummins, J. (2001) *Negotiating Identities: Education for Empowerment in a Diverse Society 2nd Edition*, California Association for Bilingual Education.
- Hargreaves, A., & Fullan, M. (2012). *Professional Capital: Transforming Teaching in Every School*. New York, NY. Teachers College Press. 木村優・篠原岳司・秋田喜代美

(監修) (2022). 『専門職としての教師の資本—21世紀を革新する教師・学校・教育政策のグランドデザイン』 金子書房.

- García, O., Johnson, S.I., & Seltzer, K. (2017) *The Translanguaging Classroom: Leveraging Student Bilingualism for Learning*. Philadelphia, Pennsylvania: Caslon. 佐野愛子・中島和子 [監訳] (2024) 『トランスランゲージング・クラスルーム 子どもたちの複数言語を活用した学校教師の実践』 明石書店.
- Gottschalk, F. & Weise, C. (2023) "Digital Equity and Inclusion in Education: An Overview of Practice and Policy in OECD Countries" *OECD Education Working Paper* No. 299.

[参照ウェブサイト]

(最終閲覧日はすべて2025/3/23)

- 中央教育審議会 (2021) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」 https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf
- 東京都教育委員会 (2024) 「日本語指導推進ガイドライン—多文化共生社会に向け、共に学び成長する児童・生徒の育成を目指して—」 URL: https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/learning_japanese/guidance_japanese/guideline
- 町田市 (2025) 「住民基本台帳世帯と人口2025年」 URL: https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/toukei/setai/machisetajin/setaitojinnkou_2025.html
- 町田市教育委員会 (2024) 「町田市教育プラン24-28」 URL: <https://www.city.machida.tokyo.jp/kodomo/kyoiku/keikakutou/keikaku/edu-plan24-28.files/plan24-28.pdf>
- 文部科学省 (2020) 「教育の情報化に関する手引」について—2. 教育の情報化に関する手引—追補版—」 URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00117.html
- 文部科学省 (2024) 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和5年度）」の結果について」 URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00006.htm

執筆者紹介



川田 麻記

桜美林大学リベラルアーツ学群 准教授

2008年に University of Wisconsin-Madison にて日本語学 Ph.D. 取得。専門は日本語学・日本語教育学。2001年より日米の大学で日本語教育に従事。近年は、国内の文化的言語的に多様な背景をもつ子どもを対象とした言語教育、Service-Learning を通した言語教師教育の実践・研究に携わり、公教育（小学校や高校）や地域の現場と大学による連携事業コーディネーターを担う。



角田 仁

東京都立町田高等学校（定時制課程）
教員

東京都立高校の教員として、おもに定時制高校に勤務してきた。外国につながる高校生が増加してくるなかで、多言語高校進学ガイダンスや多文化共生教育研究会などの立ち上げに関わってきた。現在は都立町田高等学校（定時制課程）において、高大連携による日本語指導体制の推進に取り組んでいる。また多文化共生教育ネットワーク東京に所属し、外国につながる子ども、若者に関わる教育や支援のあり方についての交流・研究活動もすすめている。



額賀 美紗子

編集委員
東京大学大学院教育学研究科 教授

東京大学教養学部卒、カリフォルニア大学社会学部博士課程修了（社会学博士）。幼少期に海外に滞在した経験から、国際移動する家族が直面する問題に関心をもつ。移民の子どもの教育機会やアイデンティティ葛藤、移民の親の子育て、多民族化する学校や地域社会の課題を国際比較の視点から研究している。日米の学校や移民コミュニティでフィールドワークを行い、多様性を包摂する教育のありかたについて検討してきた。主な著書に『越境する日本人家族と教育—「グローバル型能力」育成の葛藤』、『移民から教育を考える—子どもたちをとりまくグローバル時代の課題』など。

外国人が増加すると治安が悪化するのか？ 犯罪統計による検証

是川 夕

1. 外国人の犯罪について見ていく際の注意点

外国人の増加に伴って決まって懸念されるのが治安の悪化、特に犯罪の増加である。今回はこの点について、データをもとに見ていきたい。

日本人の犯罪と異なり、外国人の犯罪について見ていく際に留意すべき点は、その発生メカニズムの違いである。例えば、「警察白書」(国家公安委員会・警察庁 2024)においては、外国人犯罪を論じるにあたり、永住者等、日本への定住性が強い人たちではなく、短期滞在など一時的に日本に滞在する「来日外国人」に焦点を絞っている。またその際、そもそも犯罪を目的として来日するプロの組織犯罪の一つとして扱っており、一般的な旅行者や定住外国人とは明確に区別している。

そのため、外国人の犯罪率について分析する際には、こういった「プロ集団」とそれ以外の一般の人たちを区別して論じる必要がある。このことは、海外にいる日本人についても同様である。近年増加する「匿名・流動型犯罪グループ」のように、犯罪のためにあえて海外に拠点を構える日本人もおり、そういった「プロ集団」は、留学や海外駐在、国際結婚などの理由で海外に居住する一般の日本人とは明確に区別されるのと同じことである。

本稿ではこういった「プロ」の犯罪組織による犯罪とそれ以外を可能な限り区別して論じる。

2. 分析の方法

用いるデータは警察庁が公開している犯罪統計資料¹である。同資料においては、外国人の犯罪を外国人総数、及び「来日外国人」によるものに分けて表章している。前者は日本国内で発生した刑法犯の内、被検挙者が外国籍である者の全てについて、後者はその

内、「永住者」、「永住者の配偶者等」、及び「特別永住者」を除いたものについてである。さらに本稿では検挙された外国人の内、在日米軍関係者、及び適正な在留資格を有さない非正規滞在者による犯罪を除いて分析を行った。これは、在日米軍関係者はどの程度の方が日本に居住しているのかといったデータがないこと、また、先述したプロの犯罪組織による犯行の多くが、非正規滞在の形をとっているとされることから、そういったプロによる組織的犯罪を分けて分析するためである。

本稿では、刑法犯全体、及びその内、特に殺人、強盗、放火、不同意性交等といった凶悪犯に分けて分析を行った。この他、刑法以外の法律や条例に違反する特別法犯というカテゴリーもあり、入管法違反等はこちらに含まれるが、今回の分析では殺人や強盗など、より重い犯罪であり、人々の治安意識に直結すると考えられる刑法犯に絞って分析した。

分析に当たっては、検挙件数、及び検挙人員の内、検挙人員を用い日本人、外国人それぞれ人口1,000人当たりの検挙人員を犯罪率として算出した。なお、外国人が総人口に占める割合が小さい(約3%)ことから、総人口を日本人人口と見なした。

3. 日本人と外国人の犯罪率の違い、 及びその特徴

まず、刑法犯における内訳(凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、それ以外)を見ると、日本人と外国人の間に大きな違いはない(図1)。日本人、外国人ともに窃盗がそれぞれ46.7%、43.4%と多く、粗暴犯が27.2%、27.9%、その他が23.5%、25.0%とそれに続く。凶悪犯は2.7%、3.7%とわずかである。なお、先述したように警察白書によれば、外国人犯罪の特徴として共犯(組織的犯罪)の割合が高いことが指摘されており、その割合は刑法犯全体で外国人、日本人がそれぞれ

¹ <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html> (最終アクセス日 令和7年5月8日)

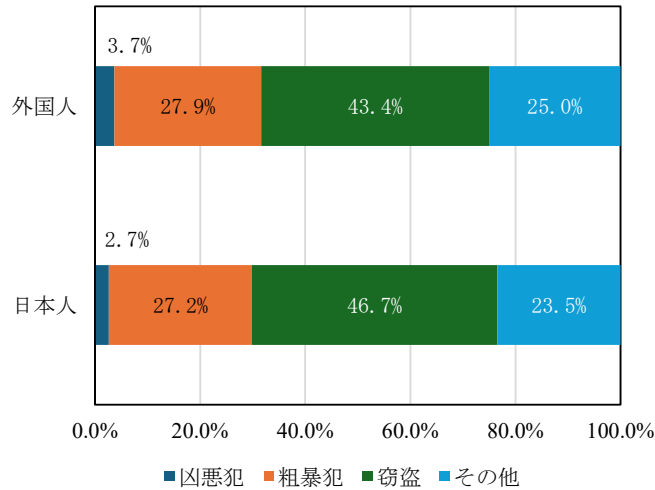


図1 刑法犯の検挙人数の内訳（罪種別，2023年）
出所：犯罪統計（警察庁）

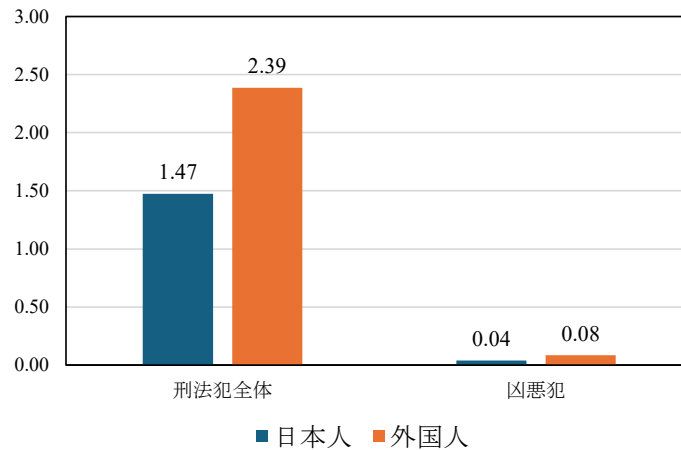


図2 日本人と外国人の犯罪率の比較（対総人口比）
注：単位 人／千人
出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

38.7%，12.9%であるとされる²。

人口当たりの交通業過を除く刑法犯の検挙人員を見ると、日本人が1,000人当たり1.47人、及び外国人が2.39人となっている。また、殺人などの凶悪犯罪については、日本人が0.04人、外国人が0.08人となっている（図2）。

これらを見ると、外国人の犯罪率が日本人よりも高いように見えるが、犯罪の発生率は日本人の間でも年齢によって大きく異なっており、特に20代で高い傾向が見られる（図3）。外国人の人口構成は日本人より

も20-30代の若年層に集中しているため、総人口に対する比率を見るだけではこういった年齢構造を反映した犯罪率の違いを見ることができない（図4）。

しかし、外国人の年齢別の検挙人員は公開されていないため、以下の手法により、日本人との相対的な犯罪率の水準を比較する。

日本人の年齢別、検挙人員は分かっていることから、まず、日本人の年齢別、犯罪率を計算する。次にこの値を年齢別の外国人人口に乗じることで、仮に外国人が日本人と同じ年齢別犯罪率に従った場合の検挙人員

【年齢構成の影響を考慮した犯罪率の分析方法】

推定検挙人数（年齢別）＝外国人人口（年齢別）×年齢別犯罪率（日本人）
外国人／日本人の犯罪率の比＝検挙人数（実績）／推定検挙人数

² 令和6年の値（「令和6年警察白書」）

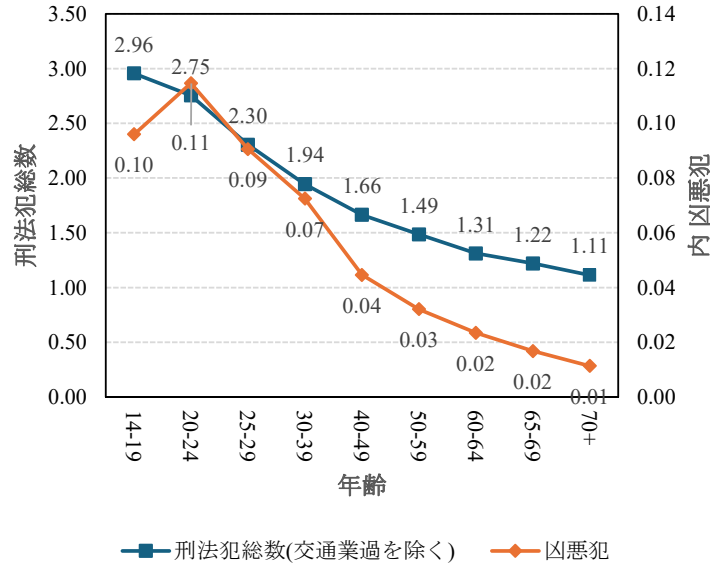


図3 年齢別刑法犯(交通業過除く)犯罪率(日本人)

注:単位 人/千人

出所:犯罪統計(警察庁)等より筆者作成

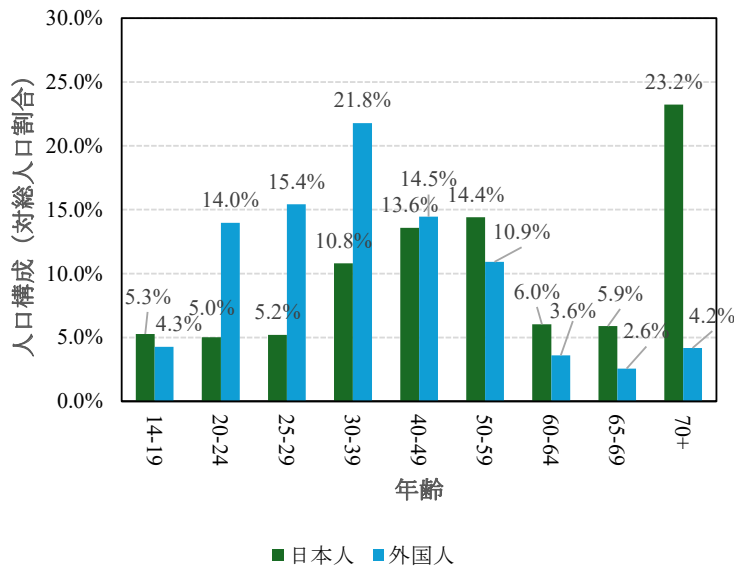


図4 日本人,及び外国人の年齢別人口構成

出所:「人口推計」(総務省),及び「在留外国人統計」(出入国在留管理庁)より筆者作成

の推定値を求めることができる。この値を外国人の刑法犯検挙人員と比較することで、年齢構成について考慮した上で外国人と日本人の犯罪率のおおまかな比を知ることができる。

その結果、外国人の検挙人員の推定は6,870人となり、実績値は推定値の約1.3倍の9,004人となった(図5)。また、凶悪犯については推定値が234人であるのに対して、実績値は314人であり、推定値の約1.3倍であった。このことは、外国人の犯罪率は若年人口が日本人よりも多いという年齢構成の違いを考慮しても、なお日本人よりも高いことを示している。

4. どの程度の差なのか?

以上を踏まえるならば、外国人の犯罪率は、日本人よりも若干、高いように見えるが、この結果はどの程度の意味を持つのであろうか。

そのヒントになるのが、まずは日本人の年齢別の犯罪率である。先ほど見たように日本人の刑法犯全体で見た犯罪率は1.47人/千人であるが、年齢別に見た場合、もっとも低い70歳以上の1.11人/千人から20-24歳の2.75人/千人まで幅がある(図3)。

外国人全体の犯罪率は仮にこれを先ほど求めた値に

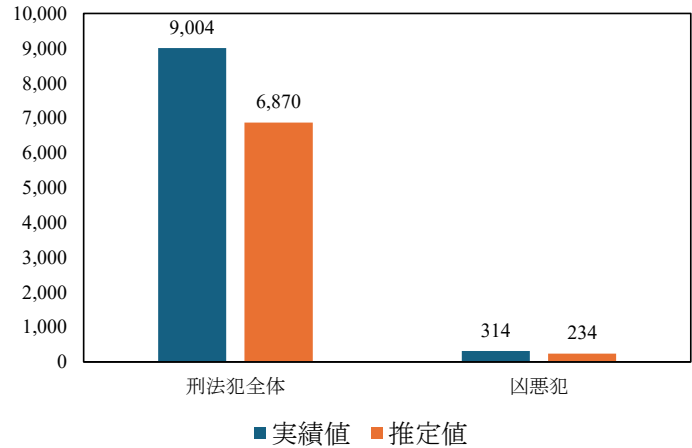


図5 推定検挙人数と実績値の比較
出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

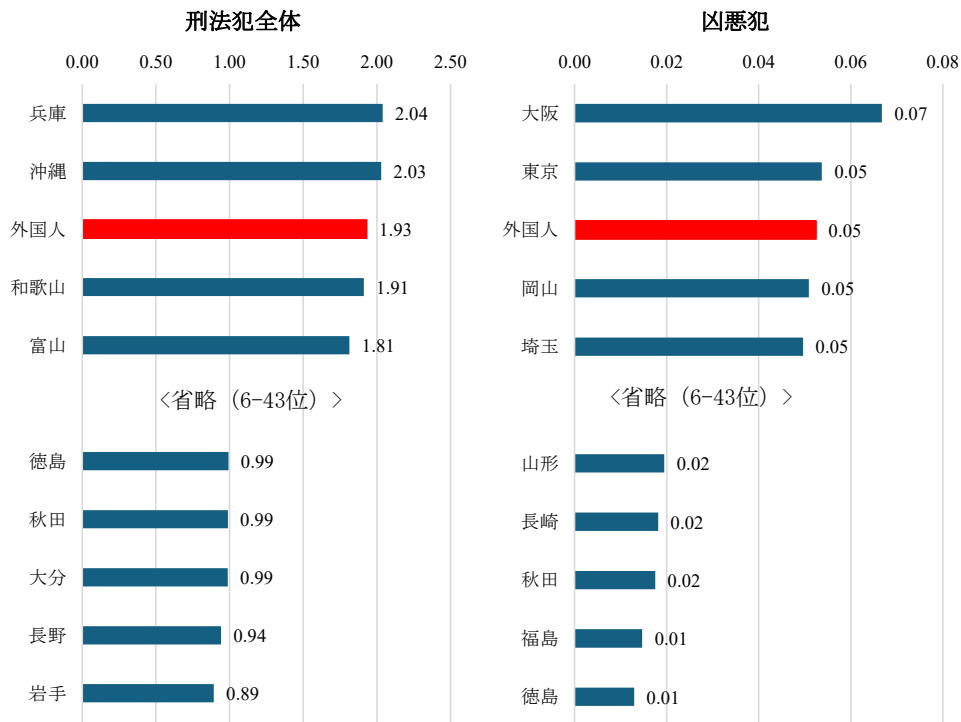


図6 都道府県ごとに見た日本人の犯罪率の違い
注：単位 人/千人
出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

に基づき、日本人の1.3倍とした場合、1.93人/千人となり、日本人の30-39歳の1.94人/千人とほぼ等しい。凶悪犯についても刑法犯全体と同様、日本人の約1.3倍と考えれば、0.05人/千人となり、日本人の40歳代の0.04人/千人にほぼ等しい値となる。

また、年齢といった個人的属性ではなく地域的な違いに目を向けるならば、都道府県別の犯罪率の違いも参考になる。都道府県ごとの犯罪率を見ると、もっとも低い岩手県の0.89人/千人から、もっとも高い兵庫

県の2.04人/千人まで約2.3倍の開きがある（図6）。凶悪犯に限ってみれば、もっとも高い大阪の0.07人/千人から、もっとも低い徳島県の0.01人/千人まで5.2倍程度の開きがある。

外国人の犯罪率はもっとも高い兵庫県よりも低く、和歌山県の1.91人/千人にほぼ等しい。凶悪犯について見ると、大阪府や東京都よりも低く、岡山県とほぼ同程度である。

このように見るならば、外国人と日本人の犯罪率の

違いは日本社会の中にすでにあるばらつきの中に優に収まるものであり、誤差の範囲といってよいものといえるだろう。

5. 外国人の増加は治安の悪化にはつながっていない

次に日本人と外国人の犯罪率の違いを見ていく上で重要な点として、そもそも、日本人の犯罪率が非常に低い上に、さらに近年、趨勢的に低下する傾向があるという点を指摘しておきたい。

日本人の犯罪率の推移を交通業過除く刑法犯全体とその内の凶悪犯に分けて見ていこう（図7）。その結果、日本人の犯罪率は2004年に3.04人／千人とピークを付けたあと、次第に低下し、2022年には1.36人／千人と底を打ち、2023年には1.47人／千人となっている。凶悪犯について見ると、2003年に0.07人／千人とピークを付けたあと、刑法犯全体と同様に緩やかに低下し、2022年に0.03人／千人と底を打った後、2023年には0.04人／千人となっている。

このように日本人の犯罪率が趨勢的に低下している場合、外国人の犯罪率に変化がなくても、相対的に高く見えることも考えられる。

そのため、先ほどと同じ手法で年齢構造の影響を除去した値によって、時代による変化の影響を取り除いて比較したのが以下の結果である。

仮に2005年の日本人の犯罪率に従った場合の2023年の外国人の刑法犯の検挙人数の推定値を求めると、12,474人となり、実績値は推定値の0.7倍となった（表1）。これは2023年の日本人犯罪率に従った場合の外国人と日本人の犯罪率の比である1.3と比べて約6割程度である。さらに2015年の日本人の犯罪率を用いて同様の推定を行うと、2023年の推定検挙人員数は8,583人となり、実績値は推定値の1.05倍となった。

また、凶悪犯について見ると、2015年の犯罪率に従った場合には、実績値は推定値の1.6倍と2023年の結果よりも高くなったものの、2005年の値を用いた場合には同比率は1.1倍と2023年の1.3倍よりも低下した。

つまり、現在の外国人の犯罪率は過去の日本人の犯罪率と比較した場合、ほぼ同じ、あるいは低いという結果になった。

さらに外国人の犯罪率自体は外国人の受入れが進む中、低下する傾向が見られる（図8）。実際、1990年代と比較して、約130万人であった外国人人口は2023年には370万人を超えるまで3倍弱程度の増加を示し

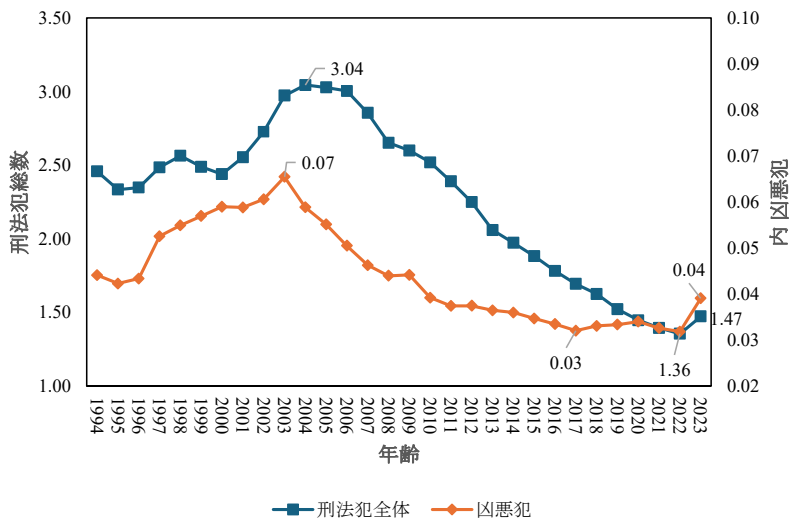


図7 日本人の犯罪率の推移（刑法犯全体、凶悪犯）
注：単位 人／千人
出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

表1 外国人検挙人数の推定値（2015年、2005年基準）

	刑法犯全体	実績値／推定値	内 凶悪犯	実績値／推定値
2005年基準	12,474人	0.7	284人	1.1
2015年基準	8,583人	1.05	198人	1.6

出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

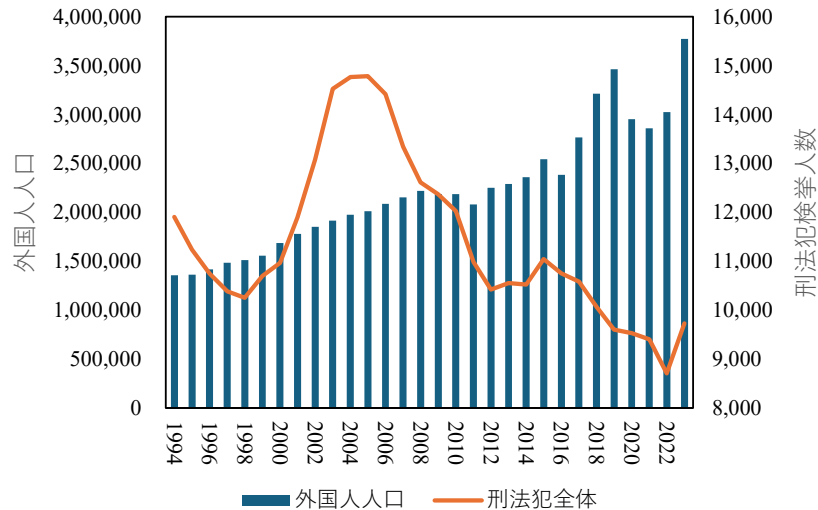


図8 外国人人口，及び外国人の刑法犯検挙件数の推移
出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

たものの、外国人の刑法犯検挙人員数は1万2千人ほどであった1994年と比較して、2023年には9,726人³とむしろ減少している。この値は犯罪それ自体を目的として一時的に来日する犯罪組織による犯行も含んだ値であるが、それらを含めても、外国人による犯罪件数は減少しているのである。つまり、外国人人口の増加は治安の悪化にはまったくつながっておらず、むしろ改善しているのだ。なぜ、このようなことが起きるのであろうか？

6. なぜ、外国人の犯罪率は低下傾向にあるのか？

外国人の犯罪率が低下する傾向にある理由として考えられるのが、この間、進んだ外国人の定住化の進展と考えられる。本稿の冒頭で述べたように、外国人犯罪を見ていくにあたっては、留学や仕事、家族との生活のために生活する一般市民としての外国人と、犯罪自体を目的として組織的に活動する「プロ集団」との区別が重要である。警察の取り締まりなどにより、こういった組織的犯罪が減少していったと同時に、定住する外国人が増えたことで、外国人人口全体で見た犯罪率は低下していったと考えられる。

考えてみればこれは当たり前のことである。定住化の進展によって日本社会に生活の基盤ができる中、積

極的に犯罪をするメリットがないのは、日本人と外国人の間に差はない。むしろ、罪を犯すことで在留資格が失われるなど、日本での生活の基盤が壊れることを考えれば、日本人よりも外国人の方が慎重になるのは当然ともいえる。

日本に中長期的に在留する外国人人口の増加に伴い、むしろ犯罪の件数が減っていることは、近年増加するこうした人々の犯罪率が目立って低いことを端的に示しているといえよう。

最近、大手マスコミも含め、外国人の増加による治安の悪化などの社会的コンフリクトの増大を危惧する報道が見られる。こういった報道の多くが特定の自治体の特定の出来事や事件に繰り返し言及することで、あたかも外国人の増加による犯罪が急増しているかのような印象を与えているといえるが、それは端的に言って間違いである。

事実は逆であり、外国人と日本人の犯罪率には実質的な差はない。また外国人の増加する中、刑法犯検挙人員はむしろ減少しているのであり、外国人の増加による治安の悪化といった現象は事実として存在しない。

[参考文献]

国家公安委員会・警察庁（2024）『令和6年版 警察白書』
国家公安委員会・警察庁

³ 在日米軍関係者や非正規滞在者を除く前の値。

〈リレートーク〉多文化共生の未来を創る、取り組み紹介

Vol. 1 明治大学国際日本学部 山脇ゼミ



山脇ゼミの集合写真

活動内容

山脇ゼミは明治大学国際日本学部で山脇啓造教授が担当する3年生と4年生を対象とした2年間のゼミである。国際日本学部は2008年度に開設された比較的新しい学部であり、山脇ゼミはその1期生が参加した時から始まり、2024年度は14期生と15期生の計30人ほどの学生が参加した。テーマは「多文化共生のまちづくり」で、当初から「実践志向」「地域密着」「社会連携」といった特徴をもち、学生主体で社会課題に向き合ってきた。

これまでの取り組み

国際日本学部は開設当初、和泉キャンパス（東京都杉並区）にあり、新宿区や大田区と連携していたが、2013年に中野キャンパスに移転してからは、徒歩圏内に区役所があることもあり、中野区と連携した活動が中心となっている。

山脇ゼミが中野区と連携した最初の取り組みは2013

年に始まった「なかの多文化共生フォーラム」と2014年に始まった「区長と留学生の懇談会」である。どちらも中野区長に参加していただき、これまでコロナ禍の時期も含めて、毎年開催されてきた。また、中野区の生涯学習大学との合同ゼミも2016年から毎年開催されている。また、中野区の不動産会社の調査を行い、外国人住民のために中野区内の家探しサイトをつくったり、中野区で国際交流運動会や「やさしい日本語いちば」、「ちえるあるこ」という多文化共生イベントを開いた年もある。

やさしい日本語

2018年度からやさしい日本語の普及活動に取り組んでいる。活動の初期には、やさしい日本語を紹介する動画を制作し、YouTubeで公開したり、中野区の商店街や区内に本社のある株式会社丸井グループの社員を対象としたワークショップを実施し、地域社会における「やさしい日本語」の普及をめざした。

コロナ禍においては、オンライン活動を積極的に行った。中野区と連携し、国民健康保険やコロナ禍に関する相談窓口、資金援助といった情報を「やさしい日本語」で解説する動画を制作した。また、入管庁と文化庁が策定した「やさしい日本語ガイドライン」の

解説動画も制作した。

自治体職員向けの研修も、山脇ゼミの重要な活動の一つである。2020年に豊島区職員を対象としたやさしい日本語研修を担当した。翌2021年には中野区でも同様な研修を担当し、以来、中野区での研修は毎年実施している。

山脇ゼミは子ども向けワークショップも積極的に行っている。2021年には横浜市立相沢小学校と世田谷区立八幡中学校で「やさしい日本語」ワークショップを実施した。2022年度は、自治体職員や児童生徒のみならず、厚木市の小中学校教員や横浜市立上飯田小学校の教員を対象とした研修を実施した。また、2023年度から集英社の女性ファッション誌 MORE の記事書き換えにも取り組んでいる。

最後に、全国に大きな影響を与えたゼミの活動を紹介する。やさしい日本語ツーリズム研究会とコラボした「やさしい日本語」をテーマとしたミュージック・ビデオ「やさしいせかい」の制作である。歌詞には、日本語学習者にとっての日本語の難しさや、「やさしい日本語」の基本である「はさみの法則」（はっきりと、最後まで、短く言う）を紹介する内容が盛り込まれている。ゼミ生が出演したこのビデオは2021年9月末にYouTubeで公開され、全国のやさしい日本語研修で活用されている。ビデオは2025年3月時点で再生数が7万回を超えている。

2024年度の取り組み

4月の春合宿の後、ゼミに様々なゲスト講師を迎え、6月末に春学期最大のイベントである「中野区長と外国人留学生の懇談会」を開催した。同懇談会は11回目となった。5月に中野区役所が新庁舎に移転し、外国人相談窓口を開設したことを踏まえて、「外国人相談と多文化共生」をテーマに掲げた。都内23区の外国人相談窓口に関する調査を行い、ご登壇いただいた酒井直人区長に7つの提言をした。また、中野区在住の留学生と日本人学生の計6名と区長によるパネル討論では、学生たちが新庁舎の相談窓口を利用した体験に基づいた改善案を提案した。

7月には杉並区立新泉和泉小学校の4、5年生を対象にした「やさしい日本語ワークショップ」を開催した。2日間に渡り、ゲーム形式でやさしい日本語に親しみを感じてもらった。また、静岡県で開催された「多文化共生わかものフォーラム」にも参加した。静岡県多文化共生課の報告の後、山脇ゼミ等三つの学生団体によるやさしい日本語の取り組み発表と意見交換が行われた。恒例となっている中野区職員対象のや

さしい日本語研修も担当した。

8月には、株式会社グローバルトラストネットワークスの社員を対象としたマイクロアグレッションをテーマとしたワークショップも実施した。企業対象の取り組みは、前述の丸井グループ社員、2023年度に株式会社ソミック石川（浜松市）の社員対象に行ったやさしい日本語研修に次いで、3回目となった。9月には、横浜市内の小中学校教員が集まる研究会で、やさしい日本語ワークショップを実施した。学校教員対象の研修は4回目となった。

10月には、中野区職員対象のやさしい日本語研修を担当した後、オーストラリア研修旅行を実施した。海外合宿も山脇ゼミの重要な活動で、山脇教授の海外ネットワークを生かして、これまで、韓国、台湾、オランダでも実施した。自治体職員の方も数名参加し、メルボルンとシドニーを訪れた。メルボルンでは移民博物館の訪問や多文化主義専門家の講義があり、バラット市では市役所を訪問し、インターカルチュラル政策に関する発表を聞き、山脇ゼミも簡単な活動報告を行った。シドニーではニューサウスウェルズ州政府や自治体国際化協会と国際交流基金の現地事務所を訪問し、多文化政策や自治体交流、日本文化発信について学んだ。

11月には、5大学が参加した東京都主催のダイバーシティ・プレゼンコンテストで最優秀賞を受賞した。4年連続の受賞となる。山脇ゼミは地域活動を担う町会・自治会の役割に着目し、中野区内の町会・自治会を対象に二度開催したワークショップを基に、新たな共生・共助の地域社会を築くためのツールとしてやさしい日本語を活用したイベントを提案した。そして、12月には山脇ゼミの一年間を振り返る「第12回なかの多文化共生フォーラム」を開き、酒井区長にもご参加いただき、今年度の活動を終えた。

おわりに

山脇ゼミは一年間を通じて、複数のプロジェクトを同時並行で進めている。ここには掲載しきれないほど数多くのイベントやフィールドワークで得た経験やネットワークをもとに、年を重ねるごとに活動範囲を広げている。複数のプロジェクトをかけもちするゼミ生も多く、ワークショップではゼミ生が一丸となってファシリテーターを担っている。イベントを創り上げていく過程で、これからの日本に不可欠な多文化共生の知識やスキル、姿勢を身に付けていくのは、山脇ゼミならではの新たな学びの形と言えるだろう。

〈編集後記〉

編集委員の唐沢です。普段は名古屋大学情報学研究科で特任教授をしています。

『多文化共生』に関連する数多くの学術分野、そして実務家や当事者の皆さんが、分野や職域を越えて知見や情報を交換・共有できるプラットフォームを築きたい。」こうした目的のもとに創刊された本誌も、すでに第4号の発行です。「科学技術×多文化共生」を特集テーマとする今回は、当初の目的にまた一步近づいた内容になったと感じているのですが、いかがでしょうか。

私たちの多くが科学技術の進歩に期待するのは、それによってもたらされる「便利」や「安全」、ひいては「幸福」といったものでしょう。こうした科学技術の「光」の側面が、教育の場でどのように実現されてきたか、そしてその背景にある苦心や工夫の経緯と将来の問題を、川田・角田・額賀論文が目に見えるかたちで描き出しています。また、多文化共生といえば必ずついて回る「言語の壁」の切実さと、その克服を可能にする技術がビジネス・チャンスになり得ることを、実体験も織り込みながら記したコチュ論文にも、「光」を見ることが出来ます。しかも、いくら技術が進歩しても、それを用いる人間の側の力量が問われることを、両論文が示しているのも興味深い点です。

一方、「影」の面を指摘するのが岸本論文です。時代の寵児であるAIの、そもそもの「しくみ」から予期すべき影響にまでわたる解説は、人文・社会科学の研究者をはじめ他分野の読者に対して、一緒にこの問題に取り組もうと呼びかけられた招待状のようでした。さらに、南澤氏を交えた「鼎談」であげられた具体的事例はいずれも、多文化共生の枠を超えて、より広範囲で多様な人々との共生にも共通する問題を含んでいて、広い視野をもった取り組みの重要性を感じました。

さて、私の専門分野である社会心理学では、「移民に対する偏見の心理学」や「ジェンダー・ステレオタイプの社会心理学」といった個別領域ごとに分析を行うというよりは、多様な社会問題に共通した一般的な心理的原理の解明を試みるといったアプローチが、しばしば採られます。私自身もどちらかと言うとそのタイプなせいでしょうか、多文化共生と他の多くの問題領域との間に共通点を見出せるという点で、各稿に強く興味を惹かれました。

冒頭に述べた創刊時のスピリットを、本誌にとって生みの親のお一人である谷口氏による巻頭言からも、読み取っていただけたでしょうか。リレートークという新企画に加え、是川編集長による連載もいよいよ厚みを増す中、今後も多くの読者の皆さんにとって有益な情報提供をめざしながら、編集委員の任にあたりたいと思っています。

(編集委員 唐沢 穰)

日立財団グローバル ソサエティ レビュー 第4号

2025年6月 発行

公益財団法人 日立財団

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

TEL : 03-5221-6675

URL : <https://www.hitachi-zaidan.org/>

編集委員長：是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所）

編集委員：榎井 緑（大阪大学／藍野大学）

唐沢 穰（名古屋大学）

コチュ オヤ（株式会社 oyraa）

下地 ローレンス吉孝（沖縄大学）

額賀 美紗子（東京大学）

今村 俊明（公益財団法人 日立財団）

日立財団 グローバル ソサエティ レビュー

多文化共生社会構築のためのコミュニケーションジャーナル

経済 × 多文化共生

巻頭言

自分がもしその立場だったら ~反対側から見た多文化共生

公益財団法人日立財団 鈴木 輝也

シンポジウム講演録

基調講演

Immigrant Japan ー移民社会日本について

グラシア リュー ファーラー

パネルディスカッション①

暮らしと生活 ー私たちにとっての日本、そして世界

唐沢 穰/下地 ローレンス吉孝/副島 淳/マライメントライン

パネルディスカッション②

仕事と経済 ー多様性とイノベーション

是川 夕/アルベルト ミヤンマルティン/梅崎 昌裕/コチュオヤ/友原 章典

エッセイ

日本における外国人労働者受入れ政策のパラダイムシフトと若干の思い出

佐々木 聖子

論文

多文化共生社会の実現に向けた課題と展望 ー外国人市場、住環境、受け入れ主体の意識変革を中心にー

後藤 裕幸

移民受け入れと日本経済 ー日本経済研究センター長期経済予測を読み解く

石橋 英宣

座談会

国籍も性別も年齢も関係なく、同じ目標に向かうスタッフとして働いています ~日立 GLS における多様性の現在地~

日立グローバルライフソリューションズ栃木事業所

連載

統計から読み解く移民社会⑤

是川 夕

リレートーク

多文化共生の未来を創る、取り組み紹介

Vol.2 順天堂大学保健看護学部 やさしい日本語部

編集後記



Vol.05
DEC. 2025



〈巻頭言〉

自分がもしその立場だったら
～反対側から見た多文化共生

公益財団法人 日立財団 鈴木 輝也

この電子ジャーナルの立上げの頃から本件に携わらせていただき、今回で第5号の発行になります。皆様のご協力もあり、お陰様でなかなか示唆に富んだジャーナルになっていると思います、少々お堅い論文から、一般の方にも読みやすいエッセイや貴重なデータに基づく連載など、読者の方からは、あまり類を見ない面白いジャーナルですね、との声も戴いております。

さて、私は特定の学術分野の専門家でもなく、また海外にルーツを持つ人間でもなく、何を述べるべきか迷いましたが、私自身小学校時代を豪州で過ごし、また会社に入社した後も欧州3か国に合計4回駐在した経験があり、日本とは異なる文化に飛び込んだ際に感じたことや経験について、少々ご披露させていただければと考えます。

まずは小学校時代です。日本人学校に通っていたこともありますが、家に帰ったあと徒歩圏内の近所に日本人の友達はいませんでした。ですので、帰宅後は4つ年下の妹と庭に出たり、ゲームをしたりして遊んでおりました。しかし近所に同世代の子どもがいないというわけではなく、2軒くらい子どもがいる家庭がありました。あるとき、妹と庭で遊んでいるとフェンスの陰からその子どもの頭が見え隠れしていました。きっと聞き慣れない言葉に興味をもったのでしょうか。そしていきなり「オニージャー」と呼びかけられ、何か英語で話し掛けられたのです。恐らくこの「オニージャー」は、妹が私を「お兄ちゃん」と呼んでいたのを聞いて、それが私の名前と思ったのでしょうか。残念ながら私も妹も英語には不慣れでしたので、チンプンカンプン。そんなことが何度かあった後に、今度は「自分の家に来い」と手招きするのです。それを見ていた母親に背中を押され、未開の地に足を踏み入れることに。そのお宅の裏庭に何うと、そこには2人の男の子とその母親が庭にテーブルを出して、おやつを食べながら遊んでいました。そちらの母親から英語でお菓子を勧められるも理解できず、ただ勧められていることは察知でき、遠慮なく頂戴しました。それからは言葉も全く通じない子どもたちが、各々の言葉を話しながら何とか意思の疎通を図り、楽しく遊ぶようになりました。加えてその後は休日のBBQ等、家族ぐるみで行き来するようになり、近隣の方もご紹介いただきました。今思えば、子どもには言葉が分からないながらも相手を理解しようとする姿勢が備わっており、無意識にそこに溶け込んで行ける能力を有しているということです。

次に会社に入ってから経験です。その頃には英語は多少分かるようになっておりましたので、英国駐在では、さほど困った経験はありませんでした。印象としては、英国の方はとてもフレンドリーで、引越し後に挨拶すると、「今度うちでBBQやパーティーをするから、その時は是非来て！」とお声がけをして下さいました。しかし実態としては、一度も招待されませんでしたね。最もこちらもお誘いしたこともありませんでしたが。その後、パリに転勤になったのですが、(90年代初頭はあまり英語を話す方が多くなかったのか)フランス語で話し掛けられ、返事を躊躇すると、「なんだ！フランス語も話せないのか」という目で見られ(あるいは私がそう感じただけ?)、肩身の狭い思いをしました。しかし2～3年が経ち、少しはフランス語が理解できるようになり、こちらがフランス語で対応しようと努力すると、拙いフランス語にも耳を傾けてくれて、実はとても面倒見の良いフレンドリーな方たちだということに気づきました。言葉の壁があっても、こちらが努力すると、相手も必死に理解しようとして下さいました。その後は、日本の文化やお作法に関し、いろいろと質問され、興味深く聞いておられました。また私自身もお作法含め、色々なことを教えていただき、貴重な経験をさせていただきました。

これは今の日本における多文化共生社会の在り方にも相通ずるものがあるように思います。法律や医療、そし

で教育等の制度の充実も然ることながら、地域コミュニティの変革も重要なファクターかと思います。近所に困っているような外国籍の方がいたとしたら、日本語でも良いので一歩踏み出して話を聞いてあげるといった姿勢、そして文化も含め相手のことを理解しようとするのが重要なのではと考えます。もちろん、日本に住んでいるわけですから、時には日本のルールやマナーを丁寧に教えてあげることが、相手のためであると考えますし、より良い共生社会の構築の一助になると考えます。

さて、前置きが長くなりましたが、今回の第5号は「経済×多文化共生」をテーマに、シンポジウムの基調講演録やパネルディスカッション、論文やインタビュー等と多岐にわたった内容を掲載しております。以下にその一部を簡単にご紹介いたします。

まず本年6月15日に開催したシンポジウムの講演録を載せております。基調講演として、国際移動やアイデンティティー・市民権等を研究されている早稲田大学のグラシア・リュー・ファーラー教授に「Immigrant Japan—移民社会日本について」と題して講演をいただき、日本の移民政策や日本における National Identity 感に関して分かり易くご説明いただきました。また2本のパネルディスカッションを行い、1つ目はメディアでもお馴染みの方にもご参加いただき、「暮らしと生活—私にとっての日本、そして世界」をテーマに、パネリストの方々の日本との接点、人それぞれの価値観やそこに根差す Micro Aggression 等についてお話しいただきました。2つ目は「仕事と経済—多様性とイノベーション」と称して、人々を受け入れるための政策だけではなく、受け入れ後のケアの重要性や多文化時代に求められる規範とイノベーションの相関関係等についてお話しいただきました。

また本年8月に日立グループで仕事をする外国にルーツを持つ従業員の方々、並びに職場の上長の方々に、日々の生活、やり甲斐や将来の夢、そして皆さんへの期待に関してインタビューした記事を載せております。

冒頭にも申し上げましたように、この電子ジャーナル第5号も様々な観点から日本における多文化共生社会の現状、あるいは在り方にアプローチしたものとなっていると考えます。少しでも読者の皆さまの気づきや参考になればと思います。



電子ジャーナル「日立財団グローバルソサエティレビュー」
第5号 シンポジウム

多文化共生とイノベーションの発見

～これからの日本をどのようにつくるか～

2025年6月15日（日）開催



基調講演

Immigrant Japan —移民社会日本について

本日は『Immigrant Japan —移民社会日本について』と題し、お話したいと思います。

私は中国で生まれ、1998年に日本に移住し、2008年に永住権を取得したのち、2014年に日本に帰化しました。ですから、私は日本人です。パスポートには、日本人としての名前“ファーラー グラシア”と書かれています。日本人でファーラーという苗字は、恐らく私だけでしょう（笑）。

こうした経緯からお分りの通り、私は移民です。だからこそ、日本に住む移民の皆さんの“声”となり、現状を伝えていく義務があると考え、移民が日本の社会にどんな影響を与えてきたのか、移民社会はどう形づくられていくのかを調査・研究するようになりました。

エスノ・ナショナリズムのもと、“移民”という概念を否定する日本政府

ここ数年、日本では在留外国人の増加が急速に進んでいます。2024年末の統計では在日外国人は370万人を上回り、日本の全人口の3%を占めるまでになりました。さらに、1980年以降、日本に帰化した人は50万人に達しています。その一方で、政治的な議論の場では一般的に“移民”という言葉は使われません。日本の政府は“移民”という言葉を使いたがらないのです。7年ほど前、安倍元首相は、「日本は、いわゆる移民政策をとることは考えていない」と発言し話題となりました。当時、政府は特定技能労働者制度などを促進していましたが、それは移民政策ではない、と明示し



グラシア リュー ファーラー

早稲田大学 教授

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、早稲田大学アジア国際移動研究所所長。PhD（シカゴ大学社会学）。日本における移民の経済的・社会的・政治的な実践、留学生と専門職移民のグローバル移動について主に研究を行っている。
主な著書に、Labor Migration from China to Japan: International Students, Transnational Migrants (Routledge, 2011, 単著)、Immigrant Japan: Mobility and Belonging in an Ethno-nationalist Society (Cornell University Press, 2020, 単著)、Handbook of Asian Migrations (Routledge, 2018, Brenda Yeoh との共編著) などがある。

たのです。

なぜ日本は移民という概念を拒絶するのでしょうか。その根底にあるのが、日本にある「エスノ・ナショナリズム」です。日本のメディアや政府は、日本人は共通の血統を持つという神話のもと、「日本は単一民族国家である」という意識を定着させてきました。こうした考え方は戦前からあり、第二次世界大戦の敗戦後も、日本人はアイデンティティとして共通の祖先を持つ国だと意識づけることで復活をしていきました。エスノ・ナショナリズムは、民族主義と国家主義を併せ持つ概念と言えます。

そして今、移民について、法務省は「ルールを守る外国人を積極的に受け入れる一方で、我が国の安全・安心を脅かす外国人の入国・在留を阻止し、確実に我が国から退去させる」と言っています。移民国家化することによって国の安全が担保されないことを危惧している、というわけです。そして「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」が提示され、外国人の不法滞在を減らすキャンペーンを強化しているのが現状です。

移民国家を規定する 2つのタイプ

日本が移民国家を否定するのは、アメリカやオーストラリアのような、従来からある移民国家に対するイメージが起因していると思います。これらの国には、個人が長期滞在を申請するための移民ビザがありますが、日本にはありません。そこから、日本は移民国家ではないと政府は定義づけるのです。しかし、これはおかしな話です。ヨーロッパでも移民ビザを発行しない国は多くあります。しかも、日本でも条件を満たせば帰化もできますし、永住権への道筋を提供していま

す。私は2020年に著した『Immigrant Japan: Mobility and Belonging in an Ethno-Nationalist Society』という本の中で、移民国家について「どのような国であっても、外国籍の人に対して入国における複数の合法的な入国経路を提供し、永住のための法的経路と制度的枠組みを提供する国」と定義しました。つまり、私のような人間が恒久的に生活して市民になっている日本は、立派な移民国家ということになります。

移民国家には2つのタイプがあります。まず、アメリカやオーストラリアのような国、市民的移民国家（Civic-immigrant countries）というものがあります。民族的なバックグラウンドが気にならない国です。そしてもうひとつ、エスノ・ナショナリスト国家としての移民国家（Ethno-nationalist immigrant countries）があります。その代表が日本です。これは、ある特定の民族が多数を占め、あとから移民がマイノリティとして入ってきて、徐々に移民社会になっていく国です。後者の場合、国のアイデンティティが民族的に排他的なため、移民たちは受け入れられているとは感じにくい状態にいます。たとえば、私はなかなか“日本人”だとは言えません。日本人らしくない、いわゆる典型的な日本人ではないからで、私自身、自分が日本人だと主張する確信が持てずにいるのです。こうした国では、多様性に対して適応していない制度も多く、移民は必要であるにもかかわらず、受容されることはなく、滞在はあくまで条件付きです。

日本にやってくる移民の実態と今後

(1) 日本に来る理由

私は前述の拙著のなかで「日本は、移民ということを否定しながら、移民社会になれるのだろうか？」と

いうテーマで考察をしました。移民として働き、家族と一緒に暮らすことはどういう意味を持つのか、そして単一民族国家のなかでどうやって私たちは帰属意識を見つけていけばいいのか。そういった観点から200人以上へのインタビューや観察を行い、2010年から2017年のデータを収集活用しながら考察をしました。そのときに分かったことについて、いくつかご紹介しましょう。

まず、移民が日本に来る理由を調べました。ひとつには、経済的、教育的機会があって来る人たちがいます。キャリアのため、留学のため、さまざまな奨学金も得られるため、日本に来るのです。

また、理想の暮らしを求めて来る人もいます。抑圧的な社会環境から逃れてくる人、自国の環境に満足していない人、別の国に何かを求めている人など、個人的、物質的、情緒的欲求が理由となります。

さらに、日本のカルチャーに心惹かれて来る人もいます。浮世絵など伝統的な絵画はもちろん、最近はゲーム、アニメといったさまざまなポップカルチャーも人気です。特にゲーム開発者にとって日本は魅力的な国であり、この業界に入るために来日する人もいます。日本の文化は多くの移民にとって夢のひとつになっています。

(2) 日本に来る経路

移民の多くは、学生、職業人、技能実習生、日本人の結婚相手、長期定住者（主に日系ブラジル人）など、さまざまな制度的経路を使い、条件をクリアして日本にやってきます。

日本では1990年に入管法を改正し、多くの移民が入国しやすくなり、特に高度な技術を持った人が多数入国するようになりました。海外留学生については、『21世紀初頭に10万人を受け入れる』ということを目指して日本政府は諸制度の整備を進め、それが達成されたのちには、2008年に『留学生30万人計画』、2024年に『留学生40万人計画』が打ち出され、世界に国を開くことを推進してきました。教育による移住は大きなトレンドとなり、日本の大学はプログラムを拡大し、教育移民に関わる業界や産業も受け入れ態勢を整え、リクルートなども盛んに行ってきました。人数は中国人が最も多いのですが、2番目に多いのがベトナム人です。特に2012年ごろからベトナムからの留学生は急速に増え、1990年ごろは数千人だったものが、今は50万人を超えています。彼らは学生や労働者として入国し、社

会的ネットワークも構築されています。

その後、1993年に導入された外国人技能実習生制度を使って来日した外国人も多くいましたが、いくつかの問題もあり、2030年までには廃止され、新たな制度に変わります。

フィリピンからの移民は女性が多数を占めています。初期はエンターテインメント産業に従事するケースが多かったのですが、その後は日本人男性の結婚相手として来日する人、あるいは学生や専門職の労働者としてやってくる人が増えています。

(3) 労働市場

次に『Working in Japan』という移民の日本における経済的立ち位置を示した表があるので、これを見ていくと、市場にはいろいろなカテゴリーがあることがわかります。

いわゆる正規雇用者と定義づけられる一次労働市場は、福利厚生なども充実しています。二次労働市場はパートや契約社員などで、安定性はそこまで高くありません。また、多くの外国人が働いているグローバル労働市場もあります。複数の言語を使える人材は日本のグローバル化に寄与できると期待され、グローバル企業や多国籍企業で、契約ベースで働いているケースが多く見られます。また、民族に特化した労働市場もあります。たとえば中国や韓国、ネパールという国から来た人へのサービスに特化した職業で、移民が文化的特性に特化している職業といえます。また、エスニックグローバルとして中国のIT企業が増えているので、そこで中国人が雇用されています。このように移民はいろいろな職についており、日本と母国との掛橋の役割を果たしています。



(4) 滞在期間

日本では、移民が職に就く場合、多くは長期滞在を想定していません。私もそうでした。長くても滞在期間は2年程度だと思っていました。なぜ長期滞在が想定しにくいのかというと、日本は「単一民族」と認識している、移民である自分の将来が見えづらいということが挙げられます。たとえば、アメリカに渡ろうと考える移民は、最初から“定住”を念頭に置き動きませんが、日本は不確実なことが多く、何を想定すべきかもわからないため、長期滞在を想像するのが難しいというのが現状です。

日本の移民政策も、「移民はある特定の制度に紐づいていないと留められない、定住ができない」としています。留学生である、職業人である、あるいは誰かの配偶者であるなど、明確な立場がないと日本に住む理由になりません。さらに、永住権や長期滞在の資格を得るまでには厳しい審査基準があります。つまり、移民が滞在するには制度による縛りがあるわけで、“面倒な手続きをさせる”ということでは、日本政府はいい仕事をしているといえます。

ジョージというアメリカ人男性がこんなことを言っていました。

「日本にいることは私にとって、特に選択的なことではありませんでした。たまたま、そうってしまったんです。あるパーティで、21年間日本に住んでいる外国人男性と知り合い、彼に『あなたが6カ月以内に日本を出ていくことを考えなくなったのは、どれぐらい経ってからですか』と聞いてみたんです。つまり日本に来た外国人はみな、6カ月以内に帰ると考えるのが普通だったんです。すると『1年後には出ていこうと、14年間ずっと考えていたよ！ 計画はしていたけれど、気が付いたら、思っていた以上に長いこと留まってしまった』と答えました。それは全く私と一緒にでした。私も、その気はなかったし、友だちと会社を始めようと思ったもののそれもうまくいかず、結局ずるずると6年も経ってしまいました」。

選択的な滞在ではないという部分は、多くの移民の共感を得る部分だと思います。結局、仕事があり、キャリアがあるから、居続けてしまうのです。私も十数年後、70歳になれば早稲田大学を退職するわけですが、経済的、財務的な理由があるので、恐らく日本に滞在するでしょう。

日本に留まる理由として、出ていくことのリスクの高さも無視できません。日本に長く留まっていると、

母国の労働市場と疎遠となり、再統合される可能性が低くなり、母国で仕事を得づらくなるのです。

また、情緒的なつながりから日本に留まっている人もいます。例えば、恋人や友人がいるなど、緊密な関係は大きな理由になります。2年前の調査で「どれぐらい日本に滞在する予定ですか」と聞いた際、5年以上と答えた人の大半は、日本人と結婚した人たちでした。

(5) 帰属意識

日本に滞在する理由には、社会的な需要とコミュニティも大きく関わっています。コミュニティというのは、必ずしも日本人のコミュニティではなく、外国人だけのコミュニティもあり、それが自分の居場所としての力強い情緒的なつながりを感じさせるのです。そしてそこが快適なため、出て行こうとはしないのです。

もちろん、日本が好きということもあるでしょう。日本の社会は秩序があり礼儀正しく丁寧です。そして、多くの人が日本、あるいは東京は素晴らしい生活空間だと考えています。つまり、さまざまな家や故郷という帰属意識を持つことで、多くの人が日本を居心地がいいと感じているのです。

母国やルーツへの思いということでは、特に中国人、韓国人のなかに複雑な感情を抱いている人がいます。中国に「落葉帰根」という言葉がありますが、これは「葉が落ちて根元に帰るように、人間もまた最後は故郷に帰る」という意味で、母国への帰属意識が高いと考えられ、彼らは日本に帰属しているとは、なかなか言いません。しかし、長期的にはこの境界線にあるような人には、ハイブリッド化された帰属意識が芽生え、さまざまな場所に同時に帰属しているという感覚を持つことがあります。

必ずしも物理的な場所には紐付かない帰属意識もあります。これは“家族”が自分の属するところだと感じる場合で、ある人は「自分自身が自分のパラダイスだから、どこかの場所に属している必要はない」と言っています。このように、コスモポリタンの帰属意識を持っている人もいます。

結局、移民の帰属意識に影響を与えるのは“親密さ”だと私は考えます。長い間留まることで日本の社会に文化的に受容されたと感じたり、あるいは地位を得て、尊敬され、認められていると感じたりすれば、帰属意識は芽生えます。また、民族的に似ていることから外人と見なされなかった場合にも帰属意識を感じるなど、

文化的なナラティブも帰属意識に影響を及ぼします。

一方で移民の子どもにとって、この日本という環境のなかでアイデンティティを見出し、切り抜けていくことは、正直、大変難しいと思われます。特に10～18歳の多感な時期は困難を感じる人が多いでしょう。しかし、そこを乗り越えて真に様々な異なる文化を理解することができれば、彼らはグローバルな人材としてある特定の役割を果たすことができると考えます。

「認識、信頼関係、権利」を得ることで 日本は移民が生きやすい社会になる

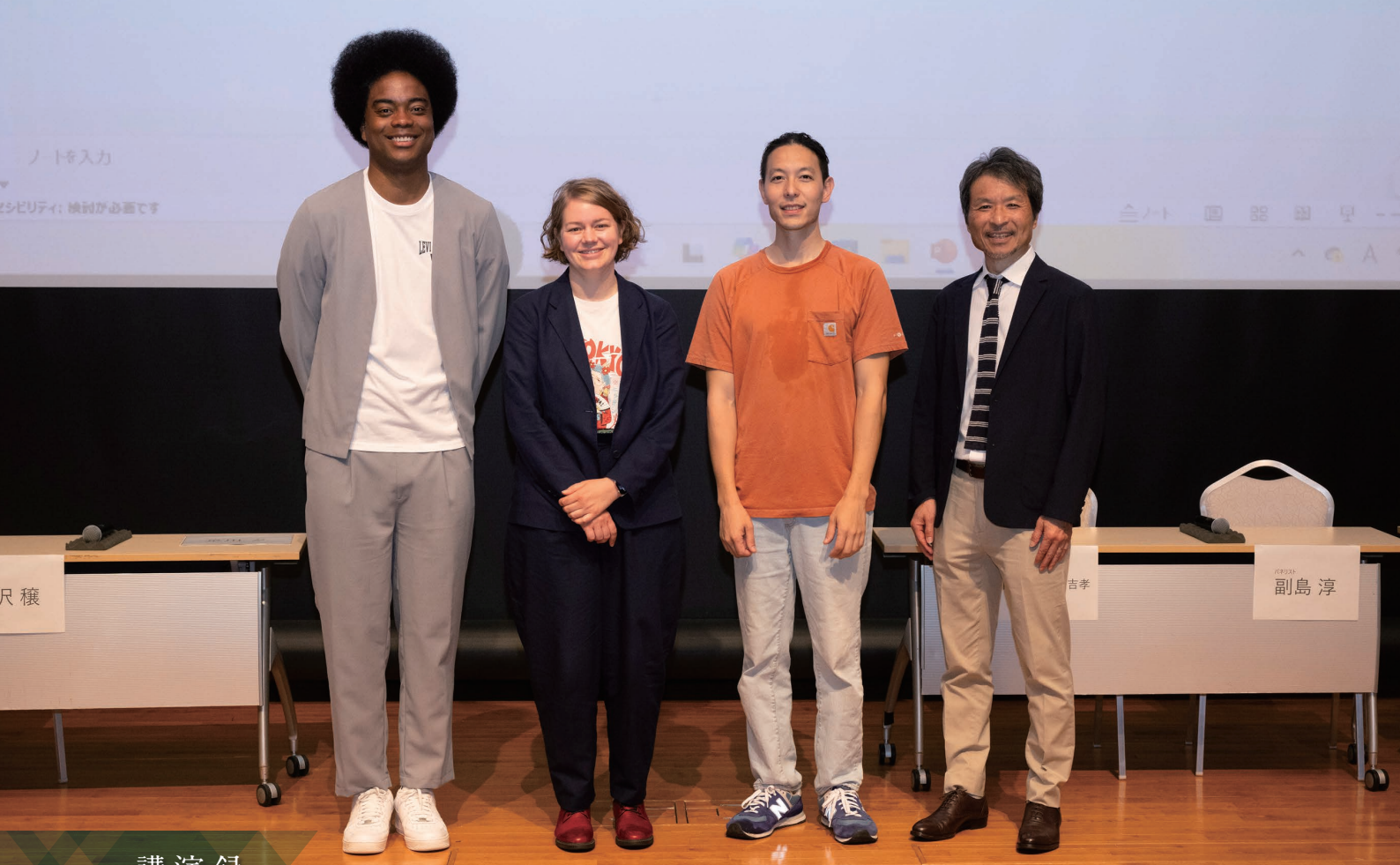
移民について、いろいろ考えてきましたが、結局、今の日本は、移民を求めているながら、移民をどう位置づけるのか、という部分が定まっていないことが大きな問題であり、ジレンマなのだと考えます。しかし、すでに日本は移民国家として始まっているわけですから、移民とは何なのか、日本はどう向き合えばいいのか、明確に判断を下すことは喫緊の課題です。

移民の側は、このエスノ・ナショナリスティックな国に帰属しながら、国ではなく、地元やコミュニティに帰属意識を持つことで日本に留まることができると思います。

移民にとって日本は十分魅力的な国です。ただ、日本はアイデンティティ的な問題を内包しているため、移民の子どもは、長く日本に暮らしていても、自分は日本人だと主張できないという問題があります。こうした溝を埋めるためには、日本と日本人と外国人の間をつなぐ枠組みが、もう1つ、必要なのだと私は思います。そのためには、私は移民に3つのR “Recognition, relationships, rights” 「認識、信頼関係、権利」を与えることが重要だと考えます。この3つのRを得ることで、彼らも日本における帰属意識を持てるようになるでしょう。

日本はもうすでに移民国家となっており、移民国家としての道を歩み始めています。そこをしっかりと認識したうえで、移民と向き合い、移民国家としてあるべき姿を構築していったほしいと思います。





講演録

パネルディスカッション①

暮らしと生活 — 私たちにとっての日本、そして世界

唐沢：今回は「日本での暮らしと生活」というテーマでお話をお願いします。まず、皆さんの、日本社会とのなれそめについて教えてください。

下地：私の母は沖縄出身のいわゆるハーフで、祖母は沖縄人、祖父は米軍属です。父は秋田県出身の日本人なので、これまで私は自分のことを「クォーター」だと紹介してきました。ところが、最近DNA検査をしたところ、属する系統が“日本40%、沖縄40%、ヨーロッパ20%”という結果だったんです。自分としては“日本75%”と出るとばかり思っていたので驚きました。そして、日本社会では「日本人は単一人種だ」という価値意識が強いですが、日本の中の多様性のルーツの1つとして、沖縄というのはやはり特徴的なのだと思います。なので、クォーターは自分のアイデンティティとして当てはまっていないのかなと思い、最

近、自己紹介にちょっと困り始めています（笑）。

副島：僕は生まれも育ちも日本です。父親と一緒に生活をしたことはなく、日本人の母と母方の祖母と生活していたので、小さいときは普通に「自分は日本人だ」と思っていました。しかし小学校高学年のころ、周りの子から「見た目が違う」「肌の色が違う」といじめにあい、「自分は周囲の人とは違う」ということを否応なしに意識づけられました。でも、当時の僕は父のことを一切知らなかったので、「じゃあ、俺って一体何人なんだ！」と、すごく困った時期がありました。父について知ったのは30代になってからです。あるテレビ番組で父を探すという企画があり、父がアメリカ人であることを知りました。

とにかく、学生時代は自分のルーツに関し悩み、疑心暗鬼にもなりましたが、結局、日本で暮らしたこと



モデレーター 唐沢 穰

名古屋大学情報学研究所 特任教授

専攻は社会心理学。偏見やステレオタイプが生じる過程、道徳意識や政治的態度などについて、心理学実験や社会調査を用いて研究している。京都大学文学研究科修士課程、カリフォルニア大学ロサンゼルス校博士課程修了（Ph.D.）。名古屋大学名誉教授、2023～2025年アジア社会心理学会会長。主要著書：「偏見や差別はなぜ起こる？心理メカニズムの解明と現象の分析」（共編著・ちとせプレス 2018年）など。

しかなく、教育を受けたのも日本なので、自分は“日本人”なんです。英語も全く喋れないですしね。ちなみに、英語が話せないことは、昔はコンプレックスでしたが、今となっては個性の1つになっています。

唐沢：私たち、つい簡単にハーフだ、クォーターだ、などと、それぞれ2で割れる、4で割れる、と考えがちですが、確かにDNA検査をしてみなければわからないことですね。結局、私たちは直感だけで日本人という言葉を使っていることが、今のお話からよく分かりました。

メントライン：お二人の話と比較すると私の場合ももっと簡単、いや、逆にもっと複雑なのかな（笑）。私はドイツ出身で、日本と接点ができたのは5～6歳のころです。当時、私は世界の子どもの暮らしに興味があり、図書館で調べていたら、ある本に80年代の日本の暮らしについてこう書いてあったんです。「朝起きると自分の布団を畳んで押し入れにしまい、夜になると、またそれを出して敷いて寝る」。それが私にはとても魅力的に映ったんです。私はいつもベッドで寝ていて、友達が遊びに来たときだけベッドからマットレスを下ろして雑魚寝をしていたので、「日本の子どもたちって、毎日お泊まり会をやっているようなものじゃん。なんか楽しそう！」と思ったんです。

そこから日本に対する興味がどんどん強くなり、日本語を勉強し、16歳で日本の高校に留学し、大学では日本学を専攻。その勢いそのまま、日本に引っ越してきました。最初は仕事もなく、かなり無謀なことをしたと焦りましたが、幸い、日本語をそこそこ話せたので、日本でドイツを紹介する仕事に就くことになりました。そこで初めて、自分の出身国を客観視するようになり、

暮らしや考え方、行動の動機など、日本とは何が違って何が同じなのか、考える機会が増え、気がついたら職業は「ドイツ人」となっていました。

日本で暮らし始めて約18年です。もう人生の半分弱を日本で暮らしていることになります。だから自分としては半分以上“日本人”だと思っていますが、ルーツは完全にドイツです。「じゃあ、私は何者なんだろう」と考えたら、正直、分からなくなってしまいました。思い切って日本国籍を取る選択もありますが、それも違うような気がして。自分のルーツははっきりしているのにアイデンティティがはっきりしない。それが今の私の個人的な悩みです。

さまざまなルーツを持つ人が感じる 日本社会に今も残る無意識の偏見

唐沢：日本との接点を語れば、自然とアイデンティティの話になりますね。では、それぞれ具体的に、日本でお仕事をするなかで感じている日本での暮らしについて、教えてください。

メントライン：私はさまざまなワイドショー番組にコメンテーターとして出演しています。でも、ときどき、他のコメンテーターや定期的に来るゲストの人から、前に置かれた日本語の解説のボードについて「これ、本当に全部読めますか？」と聞かれます。そんなとき、私は外国人に対する理解のハードルの高さを感じます。私は確かに見た目がザ・外国人ですから、レストランに行けば必ず英語のメニューが出てきます。それはもうふつうのことなので、「日本語のメニューをください」とお願いして事なきを得ますが、そういった小さな誤解を体験するたび、相手の人が私のことを「この

人は何者なのだろう」と感じていることがわかり、少し居心地の悪さを感じます。

最近では、初対面の人に「日本に骨を埋めるつもりなんですか」「祖国を捨てて日本に来たんですね」などと言われて、答えに困ったことがあります。だって私は何も捨てていないし、どこに骨を埋めるかなんて、まだ全然考えていませんから（笑）。日本に来た外国人がどんな理由で来たのか、何年暮らすのか、祖国をどうするのか。そんなことは、もう人それぞれであって、グラデーションがあるということを理解してほしいなと思います。

副島：僕もテレビでお仕事させていただいていますが、僕のプロフィールをある程度知ったうえで、「アメリカに帰りたいとは思わないの?」「ルーツを探さないの?」などと言う人はたくさんいます。正直、余計なお世話ですよ（笑）。その人も良かれと思って言っているのはわかります。でも、そういう価値観を押し付けられがちところは葛藤する部分です。そんなとき、僕は「だって日本語しかしゃべれないし、海外に行って僕が片言の英語でしゃべって、『ばかにするな』なんて怒られたら嫌だからね」と言ってごまかしています。

僕は、今でこそメディアでお仕事をさせてもらっていますが、20代の頃は、さまざまな番組やCMのオーディションでずっと落ち続けていました。皆さん、僕を見ると“歌がうまくて、ダンスが踊れて、陽気なキャラ”，いわゆるステレオタイプなブラックのイメージを期待してくるんです。でも僕の歌は絶妙に下手だし、リズム感はないし、高身長に反して小心者なので初対面の人にはビビっちゃう。結果、落ちちゃうんです。期待されるイメージ通りに生きないといけないの

かなと悩み、事務所に「このままでは仕事もこないの、辞めてもいいですか」と言ったこともありましたが、ただ、日本語をしゃべり続けているうちに、それが逆に面白いと思ってもらえて、メディアに出られるようになりました。そんな経験から、今はもう、日本人でもアメリカ人でもない自分をわかってもらいたくて、「地球人です」と答えるようにしています。そういう納得の仕方をして、自分の生き方が最近やっと見えてきました。

下地：自分は社会学の研究者で、いわゆる「ハーフ」や「ミックス」の人々の研究をしています。そのきっかけとなったのは母です。彼女は1950年生まれで現在74歳ですが、小さいときから「日本語上手ですね」「日本に来て何年ですか?」と言われ続け、自分が日本人だと言うことができなかつたといひます。ところが最近、ほかの調査の過程で、バングラデシュにルーツのある小学6年生の子が、私の母と全く同じ経験をしていることが分かり衝撃を受けました。時代を経て、社会の状況は確実に変わっているのに、投げかけられる言葉は変わっていないんです。

2021年の東京オリンピックの際には、大坂なおみ選手、八村塁選手にフォーカスが当たり、「かれらは日本人なのか」という声も一部で聞かれました。私の母には父親違いの弟（私にとっては叔父）がいて、親族が集まる食事の席で「大坂選手は日本の代表だけど、日本人に見えないよね」とその人が言ったんです。すると母は「そうだね。私も日本人には見えないものね」と答えたんです。叔父ははっと目を見開いて黙ってしまいました。おそらく叔父は「自分は今、姉に対して“日本人に見えない”と言ってしまった」と衝撃を受けたわけですが、家族であろうが公共の場であろうが、



パネリスト 下地 ローレンス吉孝

沖縄大学 研究員

専門は国際社会学。著書に『「混血」と「日本人」—ハーフ・ダブル・ミックスの社会史』（青土社、2018年）、『「ハーフ」ってなんだろう？あなたと考えたいイメージと現実』（平凡社、2021年）。「ハーフ」や海外ルーツの人々の情報共有サイト「HAFU TALK」を共同運営。



パネリスト 副島 淳

俳優、タレント

両親は日本人とアメリカ人。大学時代までバスケットボールに没頭し、卒業後は雑誌を中心にモデルとして活動。2017年からNHK「あさイチ」毎週火曜日のプレゼンターに抜擢される。キャラクターを活かし、ジャンルの垣根を越えて、映画、ドラマ、バラエティー、舞台、MCなど幅広い分野で活躍中。

こうした経験は相変わらず起こっているのが現状です。社会学でいうと、そういう日常の攻撃はマイクロアグレッション（無意識のうちの偏見や差別に基づく言動）といいます。こうした体験は、笑って流せるときもある一方、メンタルの部分にちょっとずつダメージが蓄積されていくこともあります。母は「もう慣れた」とは言いますが、やはり、そういう体験はないほうがベターだと思います。

唐沢：日本の社会は教育などを通して、「偏見を持つてはいけません」「差別は悪いことです」と教え、自覚を促します。そして「相手の気持ちになってごらん」「つらい思いをしている人のことを理解しよう」などと言います。ただ、社会全体が持っている変な期待や押し付けは潜在的にあり、それが、ある人たちにとってプレッシャーになっていることには、まだ理解が行き渡っていないのだと、皆さんのお話を聞き、改めて認識できました。また、社会学的なアプローチでいう“微妙な形の攻撃”も、実体験ならではのお話から理解できました。

下地さんはNHKドラマ『東京サラダボウル』に監修という形で関わられましたね。さまざまなルーツを持った人が東京を舞台に織りなすドラマでしたが、そのお仕事を通してどんなことを感じましたか。

下地：最近のドラマや映画、ドキュメンタリーといったメディアでは、和気あいあいとしたシーンも差別を受けてしまうシーンも、しっかりと描こうとしているように感じます。日本人は都合の悪いところ、マイナス面は見せないようオブラートに包む傾向があります。でも日本はすでに多様な社会になっているのだから、今後はそんなオブラートは溶かしていったほうがいい

と思っています。だから監修に関わるときには、現実の姿に近づけるように気を付けています。たとえば、ドラマで外国ルーツの人に対する差別のシーンが原作にはあり、「これはドラマでは描くのはやめた方がいいでしょうか」と聞かれたので、私は「しっかりドラマでも描いてほしい」と言いました。原作にあるので描くべきだと思ったのと、その場面を描いた後に、キャラクターたちがどういう心情になり、ドラマを見た人がどう考えるのか、みんなでディスカッションし、考えてほしかったからです。私はほかに、藤見よいこさんの漫画『半分姉弟』の解説も書いていますが、ここにもいわゆる「ハーフ」と呼ばれる人々の日常が赤裸々に描かれています。こうした作品を見聞きすることで、社会には様々な人がすでに暮らしている現実を考えてもらえたらいいですね。どちらの作品にも「属性や社会的な立場は違うので、全部を理解するのは難しいと思うが、もし仮に理解できなかったとしても、それで終わりなんじゃなくて、その目の前の人と関わり続けることはできるんだよ」というメッセージがあります。僕も同じ気持ちです。

外国にルーツを持つ人の居場所は 日本ではまだ確立されていない

唐沢：では、「居場所としての日本」については、皆さんはどんなことを思っていますか。

副島：最近、日本に住む海外の方はかなり増えてますし、日本はすでに移民社会として進んでいるとは感じます。「日本での人種差別はなくなっていると思いますか？」ともよく聞かれます。僕の肌感覚としては、なくなっているような印象があり、さまざまなルーツ

を持つ方たちとの座談会でそう語ったところ、「それは副島さんがテレビやメディアに出ていて、副島淳という人間を知ってもらっているからです。我々ふつうの人間はまだ暮らしづらい部分もあるし、疎外感を感じることもあります」と言われました。正直、ハッとしました。確かに“副島淳”はちょっとずつ認知されているため、差別を感じなくなっているだけだったのかもしれませんが。しかも、そのあと、ある病院で「副島淳さん」と呼ばれて僕が立ち上がったとき、近くにいた年配のご夫婦が何かコソコソ話をされているのを目撃したんです。もちろん、その方たちが何を話していたかは分かりません。でも、ちょっと好奇の目で見られたなと感じたんです。そのとき「ああ、やっぱりこういうことは、まだあるんだな」と実感しました。

座談会でほかに印象的だったのは、「“ブラックだったら足が速いでしょ。リレーのアンカーをやってよ”と言われたけど、自分は全然速く走れないので、それから走ることが嫌いになってしまった」という話です。「ブラック＝足が速い」的なステレオタイプの言葉を興味本位的に言われ、それが嫌だと思ふことも、いまだに日常であるわけです。そんなときは、外国にルーツを持つ人の居場所は、日本にはまだ確立されてはいないのかなと思います。もちろん解決に向かってゆっくり進んでいるとは思いますが、まだ直接的な解決には至っていないんだなと再認識しますね。

メントライン：私の祖国ドイツは移民・難民が多いことが今、社会問題になっています。仕事のない難民や移民を支えるため、ドイツの納税者が負担している金額が半端じゃなく、そのせいでドイツ人が疲れているんです。国内インフラはボロボロで自分たちの生活も

大変なのに、政府は難民にばかりお金を使っている。そんな不満が強くなっている気がします。日本はまだ外国人は3%ですが、やがてドイツが体験している“疲れ”が始まるかもしれません。私の知り合いに「〇〇人が嫌い」などと発言する日本人がいて、外から来る人々の居場所をなくす原因になるのではと、心配です。

日本には、日本人とイミгранト（後から加わった人たち）を包括した社会全体を指すような言葉がありませんね。お互いをつなぐような単語がないことに、私は問題があると思っています。ドイツ語にはMittbürger（ミットビュルガー）という言葉があります。Mitは英語でいうwith、Bürgerは市民という意味なので、「一緒に暮らしている人々」という意味です。ドイツの首相は年頭のあいさつで「BürgerとMittbürgerの皆さん、こんにちは」と言ってくれるので、国籍がドイツ人でなくても、そこに暮らす人々全員が自分ごとと考えられます。日本語にもそういう言葉があるといいなと。そうすれば、ここが自分の居場所だと思えてくるかもしれません。

副島：先日、埼玉県の川口市という、ここ数年で外国籍の住民が急激に増えた市で講演会を行ったのですが、さまざまな問題も起こっているため、最初からかなりアウェーな空気がありました。話したのは「日本人も外国人も、お互いにいいものを持っているのに、それを認め合わず、ぶつかり合うから余計に壁が生まれ、争いが起こっている」ということですが、それに対して「今、我々が置かれている現状を何も分かっていない。あなたの話していることは全部きれいごとだ」と言われ、考えさせられました。

今、正直、“移民は悪だから排除すべき”という動



パネリスト
マライ メントライン
コメンテーター

北ドイツキール出身。ノイエ銀英伝のドイツ語監修から、TV局プロデューサー、映像翻訳、コメンテーター、執筆業や芥川賞・直木賞の受賞作品予測まで、幅広く活躍。2017年8月に処女作「ドイツ語エッセイ 笑うときにも真面目なんです」を出版。その他の著書は『日本語再定義』など。J-WAVE「Jam the planet」、文化放送「武田砂鉄 ラジオマガジン」とTOKYO MX「堀潤 Live Junction」にレギュラーゲストとして出演中。職業は「ドイツ人」。

きが生まれつつあります。基本は不法滞在移民を指しているものですが、でも、移民全体への嫌悪感も生まれていて、そうなると、僕も彼らから見たら移民なので、それが広まれば僕の居場所はなくなります。もちろん、全員がそう言っているわけではないけれど、そういうまなざしで僕を見てくる人がいるのも事実です。僕がどんなに「日本人です、日本でこれだけ暮らしています」と言っても、お構いなしにSNSでメッセージを送ってくる人もいます。お願いしたいのは、外国人に関する報道が出たとき、全員をひとくくりにして批判してほしくないということです。もちろん僕だって、ルールを破るような外国人はダメだと思っていますが、社会全体でそういう空気を持ちつつあることが怖いと思います。



お互いを理解し、誰もが守れるルールをつくるのが 多文化共生の最初の一步になる

唐沢：皆さん、さまざまなルーツをお持ちで、居場所として日本におられるからこそ、いろいろ見えてくることあるのだと感じました。先ほど、言葉を大事にしたいという話がありましたが、さらに日本の社会をポジティブな方向に進めるには、どうしたらいいと思いますか。

メントライン：共に暮らすとき、考えなくてはいけないものがルールです。法律は言語化されていて、法を犯せば刑罰が科せられます。一方、マナーやルールの場合、そこまで厳密ではないものの、日本人にはこだわりの人が多いです。よく聞くのが「外国人にはゴミ捨てのマナーを守ってほしい」という声です。とてもよ

くわかります。守れていない人がたくさんいますから。でも、だからこそ、一緒に暮らす上でどんなルールが必要なのかは、みんなで決めていくことが大事だと思うんです。誰かがルールを破ればストレスは溜まるし、だからといって、それをいちいち指摘するのもつらいので我慢する。そこでまたストレスが溜まってしまふ。悪循環です。だったら、そういうルールはまず、外国人も一緒になって、みんなで話し合っ決めてれば楽になるんじゃないかなと思います。

下地：マライさんのお話をうかがって、今、頭の中がゴミの問題でいっぱいになりました（笑）。でも本当にそうで、日常生活ではどんな人であってもゴミは当然出てくるので、問題視する人は多いのですが、それが「ゴミ捨てるルールを守れない外国人は出ていけ」という排外主義的な流れに行くのではなく、どんなひとでもお互いに困っていることを認識することが第一歩ですよ。それは賃金の話にしてもそうで、みんなが我慢ばかりしていると、確かに疲れるし苦しくなります。昨今は少子高齢化もあるし、この社会がどうなっていくのか、暮らしているみんなで考えて答えを出す必要があります。Mitbürger というのは、いい言葉ですね。そういう日本語をみんなで考えられたらいいですね。大事なものは、「道徳や規範を守ろう」という話じゃなくて「一人ひとりの人権をちゃんと守ろう」ということ。お二人のお話のように、今、確かに排外主義の盛り上がり懸念されていて、今後、何かあるかわからない状況です。そんなときこそコミュニケーションは大事です。みんなで考えを共有し、どういった社会をつくれればいいのか、いろいろな立場の人と話し合う機会を、市民レベルから行政レベルに持っていくことは大切でしょう。

副島：こういったシンポジウムは今、全国各地で行われていて、僕も週に3～4回呼ばれるときもあります。会場に来てくれる人達は、意識も高いし自分なりの考えも持っていらっやいます。でも、来てくれる人って、だいたい決まった人なんです。その数をどれだけ増やせるかが、今後の課題かなと思います。多くの人々が来られるよう、例えば土・日曜日や休日に開催するなど工夫するといいいのでは。ただ、そんなときに、友人に「お前、そんな真面目な会に参加するの？」などと冷やかされると、「じゃあ、やめとくか」となってしまう。そういう空気感が社会にあるのは残念ですね。

自分の暮らしを良くするために、こういったシンポジウムや地域の交流会などに参加することは大事です。そのなかで、ひとつお願いしたいのが、たまに「異文化交流」という言い方があるのですが、僕は「異文化」には少し違和感があります。いろいろな文化があり、異なることは当たり前だと捉えたうえで、多くの文化に触れて交流する「多文化交流」という意識がいいなと思います。

一緒に生きていくために 間断なき努力をお互いにしていくことが大事

唐沢：では最後に、皆さんのお手元にボードがあるので、そこに一言、さまざまなルーツを持つ皆さんが日本で生きていくうえで大切にしているキーワード、決め台詞を書いていただき、コメントをお願いします。

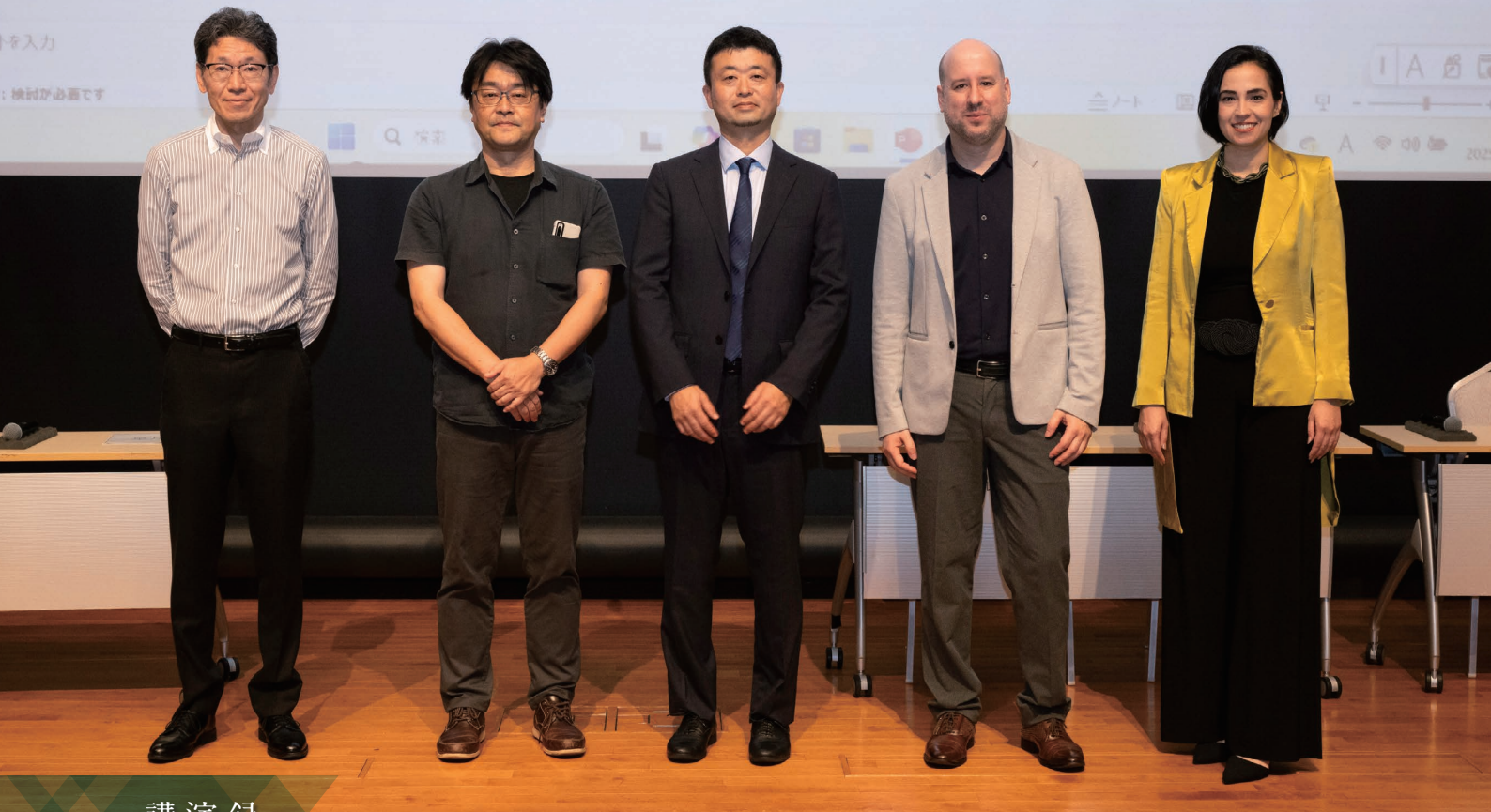
副島：僕は改めて『地球人』を決め台詞として紹介します。いじめられていたころに悩み、「俺って何人なんだろう」という問いに対して、自分で出した答です。世界にはいろんなルーツを持った方がいて、行こうと思えばどの国にでも行ける時代です。“隣国の人が隣人”と言っても過言ではないぐらい距離が縮まっているのに、日本人、ドイツ人などと分けるのは、もう時代遅れだと思うんです。だから僕は「地球人」という概念を広めていきたいですし、それをみんながナチュラルに言えるようになるのが夢です。まあ、将来、宇宙人が普通に地球に足を運んでくるようになったら、「じゃあ、私たちは地球人だね」と言えるのかもしれませんが（笑）、とにかく、地球人は僕の代名詞というか、決め台詞になっています。

下地：僕は『両方考える』と書きました。人は見た目やカテゴリー、所属など、いろんなもので人を判断しますが、それをとっぴらった本質を見ることも大事です。と同時に、日本社会で生きていることやルーツといった所属、カテゴリーといったことも自分を表すものでもあります。そう考えると、どちらか一方ではなく、両方を見ることが必要だろう。そういう目を自分自身大切にしながら、いろいろな人と交流したいと思っています。

メントライン：私は『接点を持つこと、つくること』が大事だと思っています。私は16歳で初めて日本に来たとき、いろいろあって、日本を嫌いになりそうにもなりました。でも、私と接点を持ってくれた人たちが日本の文化を見せたり日本語を教えたりしてくれて、その出会いがあって私は日本が大好きになり、今もここにいます。外国人が日本に来る理由は、それぞれあると思うし、すぐに日本を愛したり、日本の社会の一員であるという意識を持ったりすることはできません。それは徐々に築き上げるものだから。ですから、日本を好きになってもらうためにも、接点をつくることは大事だと思っています。そして、もちろん外国人も、自分からどんどん接点を持ってほしい。社会の中でクローズに暮らすことも可能ですが、そういう生活だと結局ストレスが溜まります。お互いに「接点を持つ、つくる」ということを共有しないと、多分前には進まないのではないかなと思います。

唐沢：本日のパネルディスカッションは、「暮らしと生活」というメインタイトルで始まりましたが、どちらも英語にすると「ライフ」です。ライフは命という意味で使うこともあるように、生活や暮らしの話のうかがいながら、やはりそこには命があるということを改めて感じました。もともと日本で生まれた方、ほかで生まれ現在日本で暮らしている方、いろいろですが、お互い、こういう機会を与えられた者同士、命を尊ぶという意味でも、一緒に暮らし、生きることを考えることが重要なのだと思いました。立場はいろいろ違いますが、接点を増やしながら、多くの方が考え、機会を生かしていただけるとありがたいです。本日は貴重な時間をいただき、ありがとうございました。





講演録

パネルディスカッション②

仕事と経済 — 多様性とイノベーション

是川：このパネルディスカッションでは“未来”について考えたいと思います。“多様性とイノベーション”という、経済や科学など一部の分野の 이슈 と思われがちですが、実際には社会自身が大きく変わっていくことだと思います。また、社会が変化していきなかでは“仕事と経済”の場が見られることが多いことから、このタイトルを付けました。では最初に皆さん、自己紹介をお願いします。

ミヤンマルティン：アルベルト ミヤンマルティンです。かなり長い名前ですみません（笑）。私が生まれたスペインのマヨルカ島では、スペイン語とカタルーニャ語が話されています。そのせいか、子どもの頃から翻訳に興味があり、今は翻訳学を専門にしています。本日は言語学と比較文化論、日本近代教育史という観点からお話したいと思います。個人的なことをお話しすると、実は先日、DNA 検査を受けました。スペインは、ヨーロッパでありつつ、中東系やアラブ系の血

が入っている可能性があります。私もよく「あなたはアラブ系なのか」と聞かれるので、興味もあって DNA 検査キットを取り寄せました。その結果、届いた用紙に書かれていたのは、「明治時代以降に日本に入ってきたヨーロッパ人」だけでした。がっかりしました。そんなこと、言われなくても知っていますから（笑）。結局、その DNA 検査は日本人しか想定されていなかったわけです。でも、実は現在の日本では、外国にルーツを持つ人が想定されていない事例は、ほかに数多く存在しています。先ほど私の名前はすごく長いと申し上げましたが、そのことでも苦い思いをします。たとえば、ネットで自分の名前を登録すると、必ず字数制限に引っかかります。銀行や通販の名義、光熱費を支払ったり、クレジットカードを申し込んだりするとき、何かのサービスに登録するときなど、自分はこの社会では“想定されていない人”だと感じます。でも、“想定されていない＝意図的に除外されている”ということではないとも思います。今日は、そ



モデレーター 是川 夕

博士（社会学）／国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

東京大学文学部、同大学大学院人文社会系研究科修了。カリフォルニア大学アーバイン校修士課程修了。内閣府に勤務の後、2012年から同研究所に勤務。専門は社会人口学、移民研究。出入国在留管理庁「特定技能制度及び育成就業制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」委員、OECD 移民政策専門家会合（SOPEMI）メンバー等を務める。

ういう観点も含め、いろいろお話ししたいと思います。

梅崎：私は人類生態学を主に研究しています。最初に行った海外はパプアニューギニアでした。通常、人類学者は言葉を覚えずに現地に入り、ニコニコしながら佇みます。すると村の人たちが心配して世話を焼いてくれて、いつの間にか意思が通じるようになります。初めて訪れたその村は、電気も通じない、農薬も使わない場所でしたが、人々がたくましく生きていることに素朴な喜びを感じることができました。

現代医学では説明できない現象について、ひとつご紹介いたします。パプアニューギニアの人は栄養学的に見るとタンパク質の絶対的な摂取量が不足していますが、体格は非常に良くて筋骨隆々としています。とても不思議です。私はこの現象のカギを握るのは腸内細菌だろうと考え、研究を進めています。腸内細菌を調べるのに必要なのは便です。便はニューギニアの言葉でペクペクと言い、私はいつのまにか“ペクペクマン”とあだ名をつけられ、「ペクペクマン、うんちが取れたから取りに来て」と呼ばれると、それを凍らせて持って帰り、栄養学の謎を解き明かす研究を続けています。そんな立場から今日は、ニューギニアで暮らした経験や、人類学で研究している“地球人”について、お話をさせていただこうと思います。

コチュ：私はトルコ出身で、19年前、半導体の研修のため滋賀県南口（現在の甲賀市）に来ました。それまでは特に日本に興味はなく、知っていたことは“漫画、アニメ、寿司、芸者、忍者”ぐらいでした。でも、出会った日本人がいい人ばかりで、みんな天使のようで『自分は天国に来たんじゃないか』と思えるほどでした。そして日本に住み続けたいと思い、2013年に東京

大学大学院修了後、日本にあるボストン・コンサルティング・グループに入社しました。その後、日本で株式会社 Oyraa（オイラ）を立ち上げ今日に至っています。オイラは153か国語の通訳者とユーザーをつなぎ、1分ごとの課金でサービスを提供するオンデマンド通訳アプリです。おかげさまで多くの人に利用してもらっています。そのほかには、『グローバル ソサエティ レビュー』というネット雑誌の編集委員、外国人雇用協議会の理事などにも関わっています。また、日本の良さを世界に発信したいと思い、内閣府のクールジャパン戦略のメンバーとしても活動しています。今日は多様性が一つのキーワードですが、私も日本でインターン生、大学院生、会社員と、いろいろな立場を経験していますので、そういった観点でお話ししたいと思います。

友原：私の専門は経済学です。移民を中心に研究しており、中公新書から『移民の経済学』という本を出版していて、それが20校近くの大学で入試問題として採用されました。もしかしたら、皆さんの中にもお読みになった方がいらっしゃるかもしれません。私が移民を研究するようになったきっかけは、人生の1/3近くをアメリカで過ごしたことです。そうは言っても、帰国子女ではありません。実は20歳になるまで日本から出たこともありませんでした。アメリカ滞在時は、正規の在留資格を持っていたにもかかわらず、いろいろな不安を感じて過ごしていました。今もアメリカで移民はいろいろ問題になっていますが、本日はさまざまな論点について、経済学の観点から、今後の社会を考える上でのヒントを提供できればと思っています。

各分野の専門家が考える“多様性”は 見方、関わり方によってネガティブにも ポジティブにもなる

是川：では、最初に“多様性とは何か”というテーマについてお話ししたいと思います。皆さんそれぞれの専門において、多様性をどのようなものとして捉え、扱っているのでしょうか。そしてそれはネガティブ・ポジティブどちらだと捉えられているのでしょうか。どのような専門知においても、扱われる素材の多くは、一言で言えば“混沌”であり、その瞬間には何であるかは分からない。そういったものから、何らかの法則を見つけ出すなかで新しい発見やビジネスが生まれるのだらうと思います。それぞれのご専門に即しつつ、多様性との関り、なれそめ、具体的なエピソードなどをお話しただけであればと思います。

ミヤンマルティン：私の研究テーマは、近代日本における西洋文明の受容です。今、グローバル化という言葉をよく使いますが、グローバル化にはいろいろな意味があります。ひとつには、世界全部が一緒になるという意味です。すべて同じルールで、多様性もなくなり、同じ規範で生きていく形です。それに対して、internationalization, 国際化という考えがあります。これは、自国の文化を持ちつつ世界の中でグローバルに生きる、という意味で、その場合は多様性を見いだすことが必要になります。例えば日本の大学では、今、多くの留学生を受け入れ、彼らと英語でコミュニケーションをしようとしています。しかし、留学生個々の言語や文化を尊重しつつ日本文化、日本語を勉強する機会を提供する、という形の方が、多文化共生的には健全です。グローバル化でも国際化でも、それぞれ自分の

文化と言語を尊重するという事は、もうかなり前から認識されているところです。

もうひとつ、今、我々が多文化共生を考えるとき、多くの人はこれから入ってくる移民をどうするか、というところを見ていますが、その前に、すでに日本に存在している多様性を考える必要があることも指摘したいです。例えば日本国内には沖縄やアイヌも含めて多様な文化もありますし、年齢、性別、性的指向、障害のある人など、さまざまな人がいます。私はこの点を重要なポイントにさせていただきたいと思います。

コチュ：私は日本に来たとき、日本の国民性の同質性と画一性に驚きました。トルコはアジア人とヨーロッパ人が混在しているため、ルックスも価値観も異なる人が集って暮らしています。それが当たり前だったので、同質性に優れた日本人にはとても驚きました。その国民性があるからこそ、日本では規範や暗黙のルールが守られ、安全安心に暮らせるのだと思っており、日本人はもっとそれを誇りに思うべきだと考えています。

ただ、多様性という観点では、少し変わってきます。皆さんは多様性と言われると、性別や国籍など、ジャンルやカテゴリーを考えるとと思いますが、多様性とは“違う価値観、違う意見、違うバックグラウンドがあること”だと私は思います。それは同じ国民同士であっても、違うことを感じ考える人を尊敬し、分かり合うことがベースになります。しかし日本では、人と違うことを発言すると仲間外れになると、よく聞きます。「出るくぎは打たれる」という考えですね。それはおかしいです。まず違う価値観、違う意見があっても当たり前だという認識が大事で、そこが多様性のコアアイデアだと思っています。



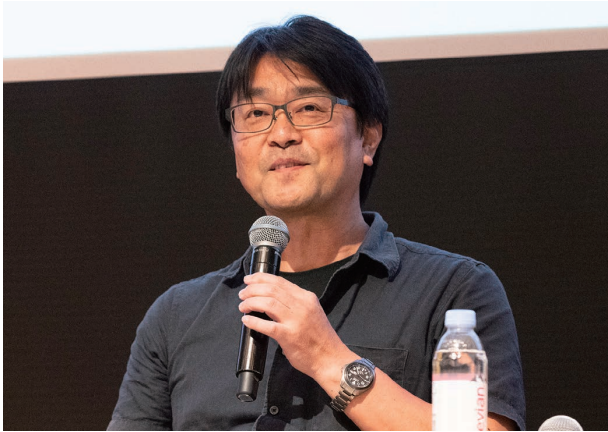
パネリスト

アルベルト ミヤンマルティン

慶應義塾大学 経済学部 准教授

スペイン出身。バルセロナ自治大学翻訳通訳学部卒業後に来日し、大阪大学にて日本語・日本文化の博士号を取得。山口県立大学国際交流員や同志社大学グローバル地域文化学部助教を経て現職。専門は言語学、比較文化論、翻訳思想史、日本教育史。研究内容は、近代日本における西洋文明の受容、啓蒙思想と倫理教育、他国との文化交流など。福沢研究センター所員、日本・スペイン・ラテンアメリカ学会役員。

著書に『『修身論』の「天」：阿部泰蔵の翻訳に隠された真相』慶應義塾大学教養研究センターなど。



パネリスト 梅崎 昌裕

東京大学大学院 医学系研究科 人類生態学分野 教授

専門は人類生態学。
若い頃は、バブアニューギニア、中国海南島などで、住み込み調査をしました。
最近は、腸内細菌と人類の適応との関係に興味をもち、日本、ラオス、エチオピアなどでプロジェクトを運営しています。
著書は『ブタとサツマイモ：自然のなかに生きるしくみ』（小峰書店）、『微生物との共生：バブアニューギニア高地人の適応システム』（京都大学出版会）など。

多様性がしっかり受け止められれば、みんなの強みを生かせるようになります。私は今、多国籍の人が働く会社を運営していますが、会議での進め方には日本人と外国人で大きな違いがあります。

日本人スタッフは、議題に対して徹底的に準備をし、さまざまな角度からリスクや可能性を検討し、完璧な資料を整えて会議に臨みます。その姿勢には本当に感心しており、これは日本人のスーパーパワーだと思っています。動きは決して早くはないかもしれませんが、非常に確実で、着実な前進を生み出します。

一方で、外国人スタッフはどちらかというとアジャイルに動き、まずやってみて、失敗したらすぐ修正するというスタイルです。どちらが良い悪いではなく、それぞれに強みと弱みがあります。この違いを理解し合い、お互いの長所を掛け合わせられる社会こそ、多様性が生きる社会だと思います。

まず重要なのは、戦略的な移民政策をきちんと持つことだと思います。

今の日本では「受け入れるか・受け入れないか」という議論が先行しがちですが、本来は、どのような目的で・どんな人を・どのように受け入れるのかという設計こそが政策の核心であるべきです。

そして、受け入れた後の社会統合をどう実現するかも欠かせません。外国人が日本社会の中で安心して暮らせる環境を整える一方で、日本人が過度な負担や摩擦を感じずに共に生活できる社会をつくることも同じくらい重要です。

移民政策とは単に労働力を補うための仕組みではなく、社会全体の多様性と持続的な成長をどうデザインするかという国家戦略であると考えています。

梅崎：よく皆さん、人種という言葉を使いますね。で

も人類学の領域ではほとんど使いません。地理的に近いところにいる人とは遺伝的に近く、遠いところにいる人とは遺伝的に遠いという一般的な傾向があるだけなので、人間を生物的なグループに分けることには意味がないと考えます。たとえば皆さんは上野公園にいるチンパンジーがウェスタンチンパンジーか、イースタンチンパンジーか、などと区別はしませんよね。チンパンジーはチンパンジー、同じだと思っているでしょう。ところが、地球の80億人の人間よりもチンパンジーの方が遺伝的多様性ははるかに大きいんです。人類の遺伝的な多様性はチンパンジーに比較するとはるかに小さい。先ほどの遺伝子検査の話のように、解像度を上げると確かにどの辺りの出身か、ということとは分かりますが、そのぐらいです。

では、なぜ僕らは遺伝的な多様性が小さいのでしょうか。ここで私も“地球人”という言葉を使わせてもらいますが、チンパンジーの先祖と分岐して地球人が登場したのは一説には700万年前のことです。これまで地球人には30種ほどが知られていますが、私たちホモ・サピエンス以外は絶滅してしまいました。ホモ・サピエンスの誕生は約20万年前。そして彼らがアフリカを出て全世界に散らばったのが約10万年前です。これを昔と考えるか、最近と考えるか。たとえば、世代を20年として仮定すると、10万年前というと5000世代です。5000世代分の家系図をたどったらアフリカ以外に住む人類は共通の祖先にたどりつくと考え、いかに私たちが遺伝的に均質かということは想像できるでしょう。ただし、環境に応じて若干の遺伝的変化もありましたし、隔離されたことでおのおの異なった文化を持つようになったので、そこに私たちがお互いの違いを感じるのは自然なことです。さらに、国や地域が形成され、そこにはそれぞれに違った人が住んで

いると考えていますが、生物学的に見れば私たちはそれほど違わないのです。そしてそれは、意外に大事な視点だと思っています。

友原：多様性とは何かということについて、経済学は非常にドライです。経済学で多様性と言った場合は、数値にして分析することが多く、一番簡単なものだと、移民が人口に占める割合などです。もう少し複雑なものであれば、無作為に二人を取り出したときにその二人が同じ民族に属していない確率、という形で捉えられます。では、多様性がポジティブ、ネガティブのどちらで捉えられているか、という点については、論点によって異なります。たとえば、その多様性が技術革新を促進するか、という議論であれば実際にデータを分析して判断することになります。ですから、「多様性はいいことですか」と聞かれると答えに非常に困るのですが、経済学者としては、論点ごとに議論を進めていくことになっているとお答えしています。

多文化共生，多様性がある はじめてイノベーションは生まれる

是川：ありがとうございます。多様性について、それぞれのご専門や経験を交えてお話いただきました。多様であるということは、友原先生がおっしゃったように、ドライに見ると本当にポジティブでもネガティブでもあり得る。一方で、多様であることをポジティブな方向に持っていこうという努力も、社会や個人の営みとしてはあるでしょう。そのために移民政策が必要であるなど、マクロなフレームというのでも取り組みのひとつとして挙げられるのかと思います。

では、次にイノベーションについてお話いただきま

す。ただこれは、本家本元の経済学でも定義しづらいことだとは思いますが。特にメカニズムについては、こうすれば起きると言った時点で、もはやそれはイノベーションではないのかもしれませんが。とりあえず、それまで構造として安定していたものが変化していくことが、それぞれのご専門分野においては、どのように扱われているのか、具体的なエピソードを交えつつお話をください。できれば多様性との関係性といった観点が入れられれば、お願いします。

ミヤンマルティン：歴史的な流れとしては、日本の文化は海外とのやり取りのなかで作り上げられてきました。古来、大陸からさまざまな文物がもたらされ、鎖国した江戸時代でさえ、長崎の出島で中国やオランダなどの貿易や外交がありました。ただ、それはあくまでも一方的な情報の取得でした。明治時代になってもそれはほとんど変わらず、お雇い外国人などがいたものの移民としては見ておらず、一時的に日本に来た人という扱いでした。あるいは留学生を他国に送ったり文献を翻訳したりすることで情報を得たものの、これも一方通行のものでした。しかし、現在は違います。なぜなら外国人が“そこ”にいるからです。“そこ”と言うのは、職場や学校、地域の現場です。つまり、一方的な異文化の学びから交流へと、流れが変わり、そこからさまざまなイノベーションが生まれています。

現在、一般企業で多くの外国人が働いていますが、彼らは時々、よくわからない日本語に出合います。たとえば「情けは人のためならず」ということわざ。文化庁の調査によれば、日本人でさえその本来の意味をきちんと理解できている人は半分ぐらいだそうです。ただ、上司が間違っ使っていても、日本人は上下関

パネリスト コチュ オヤ

株式会社 Oyraa 代表取締役社長

トルコ生まれ。大学で電子通信工学を専攻し、2006年に日本のオムロン株式会社のインターンシップに応募し、初来日。滋賀県水口町（現・甲賀市）で暮らすなかで日本文化に心酔。大学卒業後、東京大学の研究員となる。13年に大学院工学系研究科を修了後、日本でポスドクコンサルティンググループに就職。17年、株式会社 Oyraa を創業し、153か国の言語の通訳者を即時に呼び出せるアプリを開発し話題となる。18年、日本に帰化。現在、株式会社 Oyraa 代表取締役社長のほか一般社団法人外国人雇用協議会 理事も務める。





パネリスト 友原 章典

青山学院大学 国際政治経済学部 国際経済学科 教授

2002年ジョーンズ・ホプキンス大学大学院よりph.D. (経済学) 取得。世界銀行や米州開発銀行にてコンサルタントを経験。カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 経営大学院エコノミスト、ピッツバーグ大学大学院客員助教授およびニューヨーク市立大学助教授などを経て、現在、青山学院大学国際政治経済学部教授。著書に『移民の経済学』中公新書、『外国人と共生するための実践ガイドブック』日本評論社がある。

係を重んじるため、部下が「部長、その日本語、使い方を間違っています」とは指摘しづらい。でも、そこに外国人がいればコミュニケーションがしやすくなり、正しい日本語が伝わりやすくなります。こんなふうに、研究や一般企業の仕事の場において、外国人がいたおかげで「この日本語はこういう意味で、この概念はこういう意味だ」とはっきりでき、それがイノベーションにつながり、開発がうまく進んだという事例がたくさん生まれていると聞いています。こんなふうに「暗黙の了解」「当たり前」「一般常識」などをあえて明確化することで、異文化交流、多文化共生がイノベーションにつながることはたくさんあると思います。

梅崎: 社会学者がいうイノベーションは、多様性が前提条件です。多様性があるところにしかイノベーションは生まれませんと言ってもいい。大体私たち人間は保守的な生き物です。だからこそ、それぞれの集団の文化が成立するのですが、時折、変わった人がいて、変なことをやり、それがたまに成功することでイノベーションにつながる、というのが、一つの考え方です。その意味で、多様性が増えれば多様な考えの人が増えて、イノベーションに直接つながる条件がととのうのではないかと思います。

私が学生の頃の大学は、今よりだいぶおおらかでした。教授も准教授も豪放磊落というのか、論文を見てもらおうと教室を訪ねても、すぐには見てくれず、「まあちょっとビールでも飲んでから考えよう」などと言われる。そこでビールを買って戻ってくると、教授と准教授は碁を打ち始めて、そのあとやっとな論文を読み、長々と説教が始まり、10時ごろには帰っていく。学生は不満を抱えて夜の街に繰り出す。そんな自由な感じでやっていました (笑)。しかし、こんなことはもう、

今では考えられません。今の私の研究室には留学生が非常に多いので、ある程度、規範を設けることが前提になっています。そうしないと、先ほどオヤさんがおっしゃったように、準備不足の学生や遅刻常習者が授業の足かせになる危険性があるからです。ただ、あまり厳しく規制するとイノベーションの芽を摘んでしまうので、そこが非常にバランスの難しいところです。最近では外国出身の方が日本に増えていますが、保守的な日本人からすると、自分と違う振る舞いをする人には不安を覚えがちです。だから、何らかのルール作りは必要ですが、あまりにそれを徹底してしまうと、本来イノベーションの前提条件となるはずの“多様性”を消してしまう懸念が出てきます。もう少し社会が成熟して多様性に関する私たちの理解が進んでくると、ルールをある程度共有しながら、多様性を生かすという社会の設計ができるのではないかと思います。

コチュ: 子どものころ、トルコでは「イノベーションといえば日本」という時代がありました。日本のブランドへの憧れは強く、「日本製は壊れない、安心できる」という信頼が根付いていました。

しかし今、その輝きは少しずつ薄れています。かつての日本は「ものづくり」と呼ばれる丁寧な開発スタイルによって、時間をかけて最高の品質を追求し、それが強みでした。けれどもインターネットの登場以降、イノベーションのスピードは一気に加速しました。「ゆっくり、しかし確実に」進む日本型のやり方だけでは、この変化の早い世界では戦えないのが現実です。

これからの日本に必要なのは、多様性のあるイノベーション環境です。

一つは、組織内部の多様性です。さまざまなバックグラウンドを持つ人材が集まることで、新しい発想や

スピード感のある意思決定が生まれ、より競争力のあるイノベーションにつながります。

もう一つは、「ハングリーな移民起業家」の存在です。彼らは異なる視点でビジネスチャンスを見出し、そして何よりも強いハングリー精神を持っています。今の日本の若い世代は、豊かで安定した社会の中で育った分、挑戦への渴望が弱まりつつあります。

スタートアップの数やスケールアップの数を見ても、日本は人口比でも GDP 比でもアメリカの約1/10、ドイツの約1/3、韓国の1/2にとどまっています。この停滞を打破するには、外からの新しい視点と、内からの多様性を掛け合わせていくこと。

それこそが、これからの日本が再び世界で輝くためのカギだと感じています。

友原：イノベーションについて考えるとき、特許やAIを導入した生産工程などが分かりやすい例だと思います。例えば技能を持つ移民が増えることで、短期的には特許が増える可能性を示した研究などがあります。ただ、経済学の研究では、移民がもたらす技術革新は、必ずしもポジティブ一辺倒には捉えられていません。と言うのも、新しい技術が導入されることによって、職を失う人が出る可能性を示した研究もあるからです。

日本における多様性の受け入れとイノベーションを促進するときのキーワードとは

是川：確かにAI自体もそうですし、イノベーションが新しい仕事を生むと同時に、人から仕事を奪うことは懸念されています。それをどちらが多くてどちらが少ないか、そしてそのスピードがどれくらいなのか、ということは、状況によりますし、当然1つ1つのプロセスにおいて、直面する人にとってはつらい経験になりますね。

では、最後に、ここまでの議論を踏まえたうえで、「仕事と経済における多様性とイノベーション」というテーマのなか、日本が移民や外国人の受け入れという局面に直面している課題について、ホワイトボードにキーワードをお書きください。

友原：私は『あなた次第』と書かせてもらいました。結局、どのような社会を望むのか、個人個人がイメー

ジを明確にすることが大事なのだと考えます。というのも、経済学の研究が示しているのは、置かれている立場によって、その生活に与える影響はかなり違ってくるため、望ましいと思う未来に必ずしも一つの正解があるわけではないからです。経済学からのお話は、ちょっとドライでつまらないと思われたかもしれませんが、そういった見方もあることを知っていただいて、これからの社会の方向性を考えるきっかけになれば嬉しく思いますし、皆さんの理想の社会に近づけたらいいと思っています。

コチュ：私が書いたのは『移民政策とスピード』です。先ほどさんざんお話ししましたので（笑）、説明は割愛いたします。

ミヤンマルティン：『日本文化の共有と多文化共生』が私のキーワードです。今は激変の時代です。過去にも、明治維新と第二次大戦後という激変の時代がありましたが、それに匹敵するような動きがあると思います。皆さん、もし機会があればぜひ『学問のすゝめ』を読んでみてください。主にその第15編に、日常習慣の具体的な例があげられて、「西洋の文化が素晴らしくて、日本の文化が遅れているというのはではなくて、それぞれの文化、それぞれの人に、弱みと強みがあるので、お互いに学び合うのが大事」のようなことが主張されています。まさにその通りです。ですからキーワードも『互いに学び合う』でもいいのですが、私としては、外国人に日本文化を覚えてもらったうえで、多文化共生をすることが大事だと思うので、このように書きました。

梅崎：僕は『戦略的寛容さ』という言葉キーワードにしたいと思います。昔、縄文時代が長く続いたあと、渡来人がやってきて、弥生時代が始まりました。縄文時代の人は木の実を食べ、あるいはイノシシなどを狩って生活していたところへ渡来人がきて、田んぼを作ってお米を作るようになりました。多分、縄文人は「なんだ、こりゃ」と思ったはずですが。米は未知の食べ物だし、田を耕す行為も初見です。とかく、他所から違うものが入ってきたとき、人はそういう反応をします。しかし時間軸を長くとってみれば、それは受け入れられていくのです。どちらにしろ、多様性がイノベーションの前提条件というのは間違いないと思うので、そこに戦略的な寛容さがあってほしい。大学で

ビールを飲みながら碁を打ち、議論をすることも、あえてイノベーションのための条件だと僕は思っているので（笑）、同じことが今日のテーマについても言えるのではないかと考えています。

是川：4人のパネリストの方々、本当にありがとうございました。多様性とイノベーションというテーマで、今後社会が変わっていくのなら、どんなところから変わるのか、という部分で、非常に貴重なご意見、興味深い論点を提示していただけたと思います。この課題の全体を貫いているのは、すでに移民社会になっているという事実と、そこにいる私たちがそのナラティ

ブをどう積み重ねていけるか、ということでしょう。移民政策の推進などマクロな部分も大事ですが、やはり、一人ひとりの地に足がついたナラティブがきちんと解像度高く示され、それが積み重ねられて初めて、新しい社会像ができていくのだと思います。今日のディスカッションが、そうしたミクロな積み重ねのきっかけになればと思います。集まってくださった方たちは、恐らく、すでに日々の生活でされているのだと思いますが、そういう方たちのさらなる今後の指針になれたなら幸いです。本日はありがとうございました。





〈エッセイ〉

日本における外国人労働者受入れ政策の パラダイムシフトと若干の思い出

Paradigm Shift of Migrant Workers' Policy in Japan and Some Pieces of Memory of Mine

佐々木 聖子

Shoko Sasaki

筆者は、法務省入国管理局（後の出入国在留管理庁）に在籍していた約35年の間、出入国在留管理行政、就中外国人労働者受入れ政策の変遷を目の当たりにしてきた。その年月を振り返った時に初めて、その時点時点では見えにくかったかもしれないパラダイムシフトを確認した。その滔々たる流れの中でのいくつかの重要な局面と、いくつかの筆者の忘れ難い記憶について紹介する。

The author had been working for the Immigration Bureau, Ministry of Justice, (later Immigration Services Agency) for about 35 years. Looking back on those days, she shows the paradigm shift of policies on migrant workers which might have been invisible on the course. Some crucial points of that shift and some personally unforgettable memories of hers are shown.

はじめに

近時、日本における人口減少そして労働人口減少に伴う労働力不足を背景に、外国人受入れ政策が大きく転換している。2019年には、「労働力が不足する分野に外国人の力を借りる」という政策を具現化するものとして「特定技能」の在留資格が創設された。さらに2024年の入管法等改正により、技能実習が生まれ変わるものとして「育成就労」の在留資格が創設され、2027年4月には施行される予定である。ここにおいて、「特定技能」と「育成就労」はある意味合体し、「労働力不足分野に外国人の力を借りる、しかしその力は日本でしっかり育成する」という一貫した政策が形になった。1993年に創設され、人材育成面での国際貢献というその制度目的と労働力確保という実態が乖離しているのではないかという指摘や、雇用の現場での人権侵害等の問題の発生があり、それでも何百万人とも言われる開発途上国の若者を育成し、身に付けた技能とともに本国に送り届けた技能実習制度が、名実ともに日本の外国人労働者受入れ政策として「育成就労」に生まれ変わるのに、30年の月日を要したということ

であろうか。

この間、日本の外国人労働者政策がどのように変化してきたか、その変化の背景になる社会の変化はどのようなものだったのかを、現出入国在留管理庁、旧法務省入国管理局に在籍した筆者の、若干の思い出とともに振り返ってみたい。

なお、文中意見に及ぶところは、筆者の個人的な見解であることを申し添える。

1. 2000年以前～日本が座していてもアジア地域の人々が日本を目指した時代

私が国家公務員になって法務省入国管理局に入ったのは1985年であった。入省2年目に東京入国管理局（当時）で在留審査の担当課に配属された時、手続きのカウンターは、パキスタンやバングラデシュの男性の申請者で一杯だった。当時、それらの国とは査証免除協定があり、その国の人たちは観光目的であればビザ免除で来日することが可能であった。そのため、多くの人たちが実際には就労することを目的にしながら、入国時に観光目的と申請し上陸許可を受けたものの、当時の観光目的の上陸許可に付される在留期間は15日

間が主であったので、その更新手続のため、東京入国管理局等の事務所を訪れるという事例が、言わばブーム化していた。窓口での職員とのやりとりは、「(職員) どこに観光に行くのですか?」、「(申請者) ヒロシマ、ナガサキ」、「(職員) ヒロシマには何を見に行くのですか?」、「(申請者) ……」というパターンで、職員も就労目的の滞在だろうという想定はしつつ、それを不許可にして数日後に不法残留状態にしたところで、その管理を担保する法令上のしくみも制度運用上の体制もなかったことから、「在留期間更新許可15日(今回限り)」というスタンプを旅券に押しつけて審査を終えていたと記憶している。今思えば、「今回限り」という処分の法的根拠は何だったのだろうとも思うが、まあ行政指導ということだったのであろう。そうした査証免除協定締結国の人たちによるそのブームは、マスコミ等で「じゃばゆきくん」とも称されたのだが、その事象に先行して、同様に観光目的等を理由に入国し風俗営業などに携わった外国人女性たちを「じゃばゆきさん」と呼んだ事例があった。戦時中に東南アジア等の戦地に赴いた日本人女性たちを「からゆきさん」と称したことの比喻でもあったので、その呼び名が適切だったとはとても思えないが、就労を目的とした日本への国際人流の先駆けとなる事象であったと振り返ることができる。

当時、戦後の飛躍的な経済成長を遂げていた日本に対する、未だ開発途上であった近隣アジア地域からの就労を目的とする人流圧は強く、言わば日本が座していても国際人流は日本に向いていたのだが、日本が労働者に開いていた門戸は限定的なものであったため、その流入は多くの場合、「不法滞在」「不法就労」という姿に帰結していた。

そのような20世紀末であったが、1990年代には、この歴史を辿るにあたって大きな出来事が二つあった。

ひとつは、1993年に、今に繋がる技能実習制度の大元が創設されたことで、日本に向かう国際人流を受けとめる動きも、今から思えばこの時に、長い歴史を刻み始めたのであった。

もうひとつは、いわゆる南米の日系人が、1990年施行の入管法改正によって整理された「日本人の配偶者等」や「定住者」という身分・地位に基づく活動が該当する在留資格で入国し、就労に制限のない形で労働することが可能だということが広く知られ、多くの日系人が家族を伴って来日し始めたことであった。

巷間、この二つの出来事、及び留学生のアルバイトによる労働力確保が、日本が外国人のいわゆる単純労働者を真正面から受け入れずに、労働力確保あるいは低賃金労働者確保を行ってきたのではないかと言われ

ることがあるが、留学生については在留資格に該当する範囲で日本人学生と同様にアルバイトを許容したということであり、また日系人については、旧入管法でも受け入れていた「日本人の血を継いでいる外国人は受け入れる」という政策を引き継ぎ、「但し三世まで」と決定したものであり、そのような政策的意図があったものではなかったと理解している。

2. 余談～国際人流の源を巡ってアジアを歩いた2年間、果てしない鳥瞰の試み

1998年から1999年の2年間、国家公務員の「研究休職」という制度を活用するお許しを得て、シンガポールにある東南アジア研究所(Institute of South-East Asian Studies)を拠点に、日本への国際人流の源流国等を訪ねた。「同研究所を拠点にして」というと何だかアカデミックな響きがあるが、実際にはシンガポールを引き上げて、バックバック・トラベラーとして各国を旅した時期もあった。各国の労働省等を訪問するのに、道場破り的とは言え一応は日本の公務員然としなければならないので、ちゃんとしたスーツを一着だけ持ち歩いた。

ずっと気になっていたのは、1986年に東京入国管理局の窓口で会ったパキスタン人やバングラデシュ人の故郷だったので、それらの国を訪れ、日本での就労OBの人々にも会っていろいろな話を聞き、私なりに人流の源に辿り着けたような気もした。もとより、その旅を通して、アジア地域の国際人流を鳥瞰したいなどという私の大志は、①事が各国の経済・社会・文化その他様々な要因に関連して複雑であること、②脈々と流れる人流もそもそもは一滴ずつの個人の営みであって、日本で見た「ブーム」のようなことがあるにしても、計り知れない部分があること、③そして事態が刻々と変化していくことなどを目の当たりにして、果てしない野望であることを早々に自覚した。しかしそこが正に、この話がヒューマンで面白いところであり、結果的にはその後期せずして長く続くことになった私の入管人生の原点とも言える経験となった。

3. 21世紀突入～外国人の積極的受入れの兆しと次代への基盤づくり

1) 外国人を「惹き付ける」施策の数々

そのような雰囲気では、時は21世紀に突入した。世界的には時既に、ヒト・モノ・カネ・情報などの国境を越えた流れが活発化していて、日本も、前世紀のように座しては、来て欲しい外国人に来て貰えないという認識が生まれた時期だったと思う。その証左としてこの時期、いろいろな形で外国人を「惹き付ける」

政策とその施策が生まれました。その例として、2003年外国人観光客を惹き付ける「ビジット・ジャパン・プログラム」では、2010年までに訪日外国人客1,000万人を達成するべく、国土交通省や関係業界が様々な取組みを行った。その後も、2020年までに3,000万人、2030年までに6,000万人と、コロナ禍を経てのV字回復が目標とされている。また、2008年には、「留学生30万人受入れ計画」が策定され、目標数を定めて留学生を惹きつけることになった。なお、この留学生の積極誘致は、1983年に「留学生10万人計画」として第1弾があったのだが、10万人計画は、とにかく西洋並みの10万人を受け入れようと数を目指したものであったのに対し、30万人計画は、数を目指したことはもとより、産官学が協力して、留学生の受入れから出口たる日本での就職までを、パッケージとして戦略化したものであった。10万人計画が達成までに20年を要したのに比して、30万人計画が10年で達成されたことは、その戦略が功を奏した面もあったと思う。

さらには、2012年から始まった高度人材ポイント制は正に、日本が来て欲しい外国人を惹きつける制度で、日本の産業のイノベーション等に貢献する能力を有する蓋然性が高い外国人を、学歴、収入、年齢等をポイント制で評価し、日本における様々な活動を許容するとか、小さな子どものいる外国人家族にその親御さんを孫の養育支援のために呼び寄せることを許容するとか、永住あるいは永住的な長期在留資格を早期に付与するとかという入国在留管理上の優遇措置を提供することによって、高度人材を惹きつける取組みであった。2024年6月末で、累計5万人以上の外国人が高度人材に認定され、何らかの優遇措置を活用している。この制度発足時に目標数値があったわけでないので、この制度の評価は難しいところであるが、優遇措置が入管手続上のものに限られていた点、そのいずれをも要さない人を惹きつけるには至らない限界があるのかもしれない。高度人材が就労先を選ぶ一番の要素はまずは報酬かもしれないし、日本社会全体として、本気でそうした外国人を惹きつけるというのであれば、子どもの教育の在り方や社会福祉制度の在り方などの優遇措置も検討の余地があったのかもしれないが、もしかしたら「そこまでのカードは切らない範囲で惹きつける」ということだったのかもしれない。

この時期は（便宜的に21世紀に入って2015年ごろまでと区切る）、外国人労働者の受入れという意味では、大きく政策の転換・拡大が図られた時期ではなかったが、個人的には思い出深いことが1件、面白かったことが1件、そして次の時代の外国人受入れの土台になる大きな出来事が1件あった。

2) 思い出深いこと—2000年3月第2次出入国管理基本計画

「出入国管理基本計画（現出入国在留管理基本計画、以下基本計画）」は、出入国在留管理及び難民認定法に基づき、出入国及び在留の公正な管理を図るため、外国人の入国及び在留に関する施策の基本となるべき計画について法務大臣が定めるものである。1990年施行の改正入管法（以下、入管法）でその策定が法定され、1992年5月に第1次が策定された後、少し間をおいて2000年3月に策定された第2次の基本計画に担当課の補佐として関与した。事務的には関係省庁との調整等紆余曲折あったのであるが、今読み返してみると、というよりも「読みようによっては」であるが、21世紀の幕開けに、21世紀を予感させる基本計画だったと思う。

計画部分の項目で、「我が国社会が必要とする外国人労働者の円滑な受入れ」とあり、現状認識として、「(抄) いずれにしても、今後は、一層、物、金融、情報知識そして人や企業がグローバルな規模で移動するような時代になりつつある。」とある。正に21世紀の世界はそのようになっている。

そのあとが施策部分で、その前半は、いわゆる専門的、技術的分野の外国人労働者の受入れの拡大について積極的に検討していくこととする、という内容になっている。興味深いのは後半なので、該当部分をそのまま引用する。

「さらに中長期的には、今後の人口減少に伴い労働力不足の問題が生ずることが懸念されることから、今日でも、例えば、社会の高齢化に伴い一層必要となる介護労働の分野などにおいて、外国人労働者の受入れを検討してはどうかとの意見がある。

これらに関しては、専門的、技術的分野と評価し得る人材については、これまでどおり積極的にその受入れを図っていくこととし、社会のニーズを見極めた上、労働力を提供する外国人の入国・在留が我が国社会に問題を生じさせないように、また適切な技術や技能が確保された上でこれらの労働が適正な対価で提供されるよう、さらに諸外国側における技術者や技能者等の必要性などについて配慮しつつ、その受入れの是非を検討していく。そして、現行の在留資格に該当する職種等を見直し、場合によっては、我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情を勘案しつつ、的確かつ機動的に外国人の入国者数を調節できるような受入れの在り方について検討していくことになる。」

介護が例示されているので、「これらに関しては」以下「その受入れの是非を検討していく。」までの内容は、現行の在留資格「介護」に結実している。その後だが、「そして、」の後には本当は「専門的、技術的分野と評価し得ない人材については」が挿入されるとわかりやすかったのだと思うし、最後の「検討していくことになる。」というの、「検討していく」とどうしても断言したくなかった誰かがいたのか、同床異夢のようなわかりにくい文章になっているが、「特定技能1号」の介護分野に結実しているようにも思える。もちろん、当時「介護」も「特定技能」も具体的な展望があったわけではないから、あくまで「今思えば」である。この基本計画は、法律上「関係行政機関の長と協議する」ことになっているのだが、当時の堺屋太一経済企画庁長官が、「いい計画だ」とおっしゃって下さったと聞き及び、「この部分かしら」とちょっと嬉しい気持ちになったことを覚えている。

3) 面白かったこと—2006年9月河野太郎法務副大臣私案

2005年、第三次小泉改造内閣で法務副大臣になられた河野太郎衆議院議員は、法務省の各部署の施策について素朴な疑問を投げかけられた。特に入管政策については、技能実習制度の問題やいわゆる単純労働者の受入れ政策について、抜本的に考え直したいということで、入管の中堅職員をメンバーとした「外国人労働者の受け入れに関するプロジェクトチーム」を主導され、度重なる議論を経て、2006年9月、プロジェクトチームの最終とりまとめを発表された。当初私もメンバーの一員であったが、2006年4月に地方官署に異動したことから、最終とりまとめには参画することができなかった。

この検討は、途中で「河野副大臣私案」としてパブリックコメントを求めるなどされたものであるが、そのかなり先進的な内容に、パブリックの理解はあまり広がらなかったような記憶がある。

その内容のポイントは次のとおりである。

- ・新しく労働者を受け入れる仕組みを作り、それと同時に技能実習制度は廃止する。
- ・「いわゆる単純労働者」と言われている部分を二つに分け、専門的・技術的分野とまではいわないが、一定の技能が必要な分野（特定技能）を認定し、その分野に必要な技能を検定する資格制度を創設する。
- ・そうした整備ができた分野から外国人労働者を特定技能労働者として受け入れることを認めるが、その対象となるためには一定の日本語能力を予め身につけていることが必要である。

- ・来日後3年以内に一定の更に高いレベルの日本語能力を身に付けると同時に、その職種での高いレベルの資格を取ることができれば、在留期間の更新を認め、家族の帯同を可能とする。
- ・配偶者にも日本語能力を身に付けていることを要求し、子どもは義務教育の対象となる。
- ・雇用する企業には賃金の支払いと共に外国から労働者を受け入れることにより発生する社会コストの一部を負担してもらうこととする。

何と、現行特定技能制度の骨格とかなり同じ内容だったのである。河野（当時）副大臣には大変に申し訳ないことながら、2018年の特定技能制度の検討は、この河野私案を前提としたものではなかったが、出来上がって見たらかなりそっくりだったということで、河野私案の先見性に改めて敬意を表した。ちなみに、「特定技能」という在留資格名は、制度検討時に立法担当部署において、様々な理論構成の上産み出したものだったのだが、これもまた河野私案において、さらっと特定技能という名称が用いられていて驚いた。あの時、つまり実際に特定技能制度が創設される10年以上前にこの制度が動き始めていたら、今頃日本社会はどうなっていたことかと考えることは面白いことだが、刻まれる歴史には、やはり時代の要請などそれなりの背景や条件を要するということなのであろう。

4) 次代の土台づくり—2005年自由民主党治安対策特別委員会提言

2012年施行の入管法等は、戦後の外国人管理の象徴などと言われてきた外国人登録制度を廃止し、外国人を住民基本台帳に登録し「普通の隣人」としての外国人包摂の土台となった大きな制度改正であった。

実はその政策立案は、自由民主党治安対策特別委員会の下に設置された（いずれも名称の記憶が曖昧であるが）「入管強化小委員会」、さらにその入国管理チームと在留管理チームでの検討及び提言が始まりだった。当時、不法残留者数や外国人による犯罪検挙件数も多く、治安対策特別委員会の枠組みの中で様々な入管行政強化策が検討され、打ち出されたタイミングであった。

入国管理チームの責任者は、後に総理になられる菅義偉議員、そして在留管理チームはそれ以前に法務政務次官も務められた山本有二議員で、この時の、入国管理の施策と在留管理の施策を同時に考えるという構造は、現出入国在留管理庁の出入国管理部と在留管理支援部が車の両輪となっている体制の萌芽になるものだったと、私は思っている。

この時の入国管理チームの提言は、上陸審査におけ

る個人識別情報の活用、つまり空港等での入国審査で、顔写真と指紋の提供を受けることによってテロ対策にも資する厳格な国境管理を行うというものであった。当時、同時多発テロが発生したアメリカが世界で初めて導入したしくみで、日本が世界第二の導入国になるという判断であった。その方向性は既に先行して別の計画で定められていたものではあったが、今や世界中の多くの国で、何らかの個人識別情報（バイオメトリクス情報）を入国管理に使用していることから翻っても、適時の判断だったと思う。当時問題になっていた不法残留者の中には、一度退去強制されてもまた名前を変えて再来日する人もいて、それを指紋の照合によって阻止するというのも大いに期待されていたところで、この提言は、その後2007年に実現した。

一方で、在留管理チームの提言は、外国人登録制度に代わって在留カードを発行し、外国人の在留情報を法務大臣が一元的・継続的に管理するというものであった。併せて、外国人を住民基本台帳に登載することで、日本人住民と同様の行政サービスが提供される土台とするものであった。外国人登録制度がその歴史的役割を終えたことはもとより、外国人の在留管理が点の管理から線の管理になることで正確な実態把握が可能になるという意味で「新しい在留管理」と銘打たれた新制度は、その後2012年に実現した。後述のとおり、令和の時代に入って、外国人の管理と支援が車の両輪として政策展開されるようになるのであるが、その土台として、この2012年改革は歴史的必然のものだったと思う。

ちなみに、自民党のこれらチームの検討の資料準備等を入管局において行っていたのだが、私たちの間では、入国管理チームを「うさぎさんチーム」、在留管理チームを「かめさんチーム」と愛称で呼んでいた。どちらも大事なことなので勝ち負けの意味ではなく、入国管理へのバイオメトリクス活用はテロ対策としても不法滞在者対策としても喫緊の課題でロケットダッシュが必要だった一方、新たな在留管理は、適切な管理に資するとともに、今でいう多文化共生社会づくりの土台ともなり得るインフラであったため、じっくり検討を重ねて取り組むべき課題だという予感があったからである。

4. 2015年前後から今日へ ～外国人労働者能動的受入れの足跡

1) 日本的石橋方式—在留資格「特定活動」の大活躍
前出の「外国人積極的受入れ」の兆しが見えて以降、2015年前後から、外国人労働者受入れ政策は、新たな局面を迎えた。それは、それまでの外国人労働者受入

れ政策が、「専門性」か「日本人の非代替性」を受入れの根拠としていたのに対して、「必要性」を根拠とする受入れが始まったことである。また、「積極的受入れ」は、それまでも受け入れていた外国人をより数多く受け入れるという変化であったのが、次期はそれまでは受け入れていなかった外国人労働者を受け入れるようになったという意味で、「能動的受入れ」の局面と、私は個人的に称している。

ただ、一気に門戸の本格的開放という形にならなかったところが、「石橋を叩いて渡る」日本的であった。つまり、EPA（経済連携協定）による看護師・介護福祉士候補者の受入れ（これは始まりが2008年だったので2015年に線を引くとやや例外的な先行事例となる）や、オリンピック・パラリンピックの施設建設のための建設労働者の受入れ、各種特区制度を利用した家事支援人材や農業従事者の受入れ等が相次いで実施されたのだが、EPAは相手国限定、オリンピックは時限、特区は場所が限定されている等、あくまで「例外的」な措置として始められた。そこで活躍したのは在留資格「特定活動」、即ち法務大臣が活動を指定する「その他」の活動を可能とする枠組みであった。

入管法に定められる在留資格は、我が国がどういう外国人を受け入れるかという政策の、内外に向けた宣言である。まだそこまでは政策検討が成熟していないとか、試しで受け入れてみるとか、時限で終わってしまうという受入れについては、「特定活動」で例外的に受け入れるというのがその在留資格の趣旨に合致するものと思われる。この時期が、そうした受入れを可能とし、その後「特定技能」→「育成就労」と続く、堂々と在留資格を伴う外国人労働者受入れへの助走期間たり得たのは、在留資格「特定活動」の果たした役割が大きかったとも言える。

ひとつ「セルフ・ツッコミ」をするとすれば、お試しや例外であるはずの在留資格「特定活動」を使って、なぜ技能実習制度が20年近くも運用されていたかということであろう。そこには、第2次出入国管理基本計画の核心部分が将来を匂わすような表現にしかならざるを得なかったこの制度の、3次元方程式のような事情があったものと思う。それが在留資格「育成就労」の創設でほぼ解決・解消されるには、更に15年以上の時を要したということである。

2) 「必要性」に基づく在留資格「特定技能」の誕生

このように、「特定活動」の在留資格で新しい外国人労働者の受入れが続く中、2008年をピークに日本の総人口が構造的減少を辿るなど、将来の労働力不足への社会の不安が顕在化してきた。そのような折、「介

護労働者も『特定活動』で受け入れたらよいのではないか。」という声が、入管局にも聞こえてきた。これは入管的には聞き捨てならないことであった。EPAや特区による受入れならまだしも、我が国の外国人受入れ政策としての受入れ拡大であれば、それは新しい在留資格を法定するべきであり「特定活動」の対象にする話ではなく、これに「特定活動」を使ったら、入管法の在留資格制度は崩壊すると思ったからである。少なくとも個人的には、この危機感が、「特定技能」の在留資格創設への原動力になった。そして2017年の後半ぐらいから局内での検討を本格化し、2018年が明けた頃から、その実現に向けていろいろなことが動き出した次第である。あの頃よくマスコミで、「法務省（入管局）は、特定技能創設作業を、官邸に指示されていやいやながら行った。」と報道されたが、それは事実ではなく、在留資格制度を守るために積極的に取り組んだ、というのが、少なくとも私の理解である。

「特定技能」の創設は、それまでの「Skilled Worker-Unskilled Worker」という構図を、「Skilled Worker-Semi Skilled Worker-Unskilled Worker」に再編し、特定技能1号を Semi Skilled Worker、特定技能2号を Skilled Worker に位置づけたものである。ちなみに、Unskilled Worker は長年「単純労働者」という言葉で語られてきたのだと思うが、改正法案の国会審議において、私がある場所で単純労働の具体的作業を発言した内容が話題になり、時の法務大臣に「職業に貴賤なし」と否定された嫌な思い出があり、そのトラウマから今でもあまりその言葉を使わないようにしている。

「特定技能」の創設に際して、「日本の労働市場の人手不足分野に外国人の力を借りる」という正に「必要性」が政策根拠として明示され、長いことそれを語らずに外国人受入れ政策を語って来たある種呪縛のようなものから解放された、個人的にはそのような気持ちがあった。

3) ホップ、ステップ、ジャンプの総仕上げ—「育成就労制度」の創設

「特定技能」制度ができた時、少なからぬ入管庁の人たちは、「道半ば」という認識を持っていたと思う。それはつまり、「特定技能」と「技能実習」の関係を合理的に整合させることが必要という課題を共有していたからである。「特定技能」ができたとき、その対象分野における技能実習を良好に修了した場合には、自動的に特定技能に進めるという制度になった。でもそれでは、合理的な整合ではなかった。合理的な整合のためには、技能実習が30年間抱えて来たものを見直す、あるいは手放す必要があった。

2022年7月、時の古川禎久法務大臣は、技能実習を抜本的に見直し、この問題に歴史的な決着をつけると表明され、その後、有識者による1年を超える議論、それを受けた政府方針の決定、法案作成、法案審議のプロセスを経て、2024年6月、関連法案は成立し、技能実習は見事に育成就労に生まれ変わった。それは人材育成面での国際貢献ではなく、日本の労働不足分野に貢献する外国人材を日本で育成するための制度となった。2025年3月に閣議決定された「基本方針」によれば、我が国の外国人受入れはなお専門的分野に限られており、それは Skilled Worker と Semi Skilled Worker を意味するものと思われ、育成就労はなお、育成かつ就労ではなく、育成のための就労のように見受けられる。それでも、それが我が国の人手不足分野での就労に限るもので、なおかつ育成した外国人材が特定技能1号そして特定技能2号にキャリアアップしていく道筋が明確につけられたことで、とても整合的な制度になったと思う。私は、この改革に携わられた全ての皆様に、心からの敬意を表する一国民である。

ところで、「特定技能」の法改正の準備中に、ある筋から、「技能実習の整理まで一気にできないのか。」という話があった。ただでさえ、「特定技能」の法改正が「拙速」との批判を各方面から受けている最中、さすがに時に猪突系の私でも、「それは Unskilled Worker の議論に踏み込むことになるので、丁寧な議論が必要です。」と言った記憶がある。結果的には、「外国人労働者受入れは Skilled & Semi Skilled Worker に限る」という政策が維持されたので、その時の私の言い訳が正確であった自信はないが、少なくとも育成就労制度について丁寧な議論が重ねられたからこそ、整合性のとれた美しいフォルムの制度になったのだと思う。

特定活動での新たな外国人労働者受入れがホップ、特定技能がステップ、そして育成就労がジャンプの三段跳びで、当面の我が国の外国人労働者受入れ政策の展望が出来上がった。

4) 外国人受入れと多文化共生社会づくり—その両輪で走っていく日本社会カー

2018年の夏、特定技能制度の創設作業が始まっていた頃に「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」が立ち上がった。外国人関連政策についての初めての閣僚会議ができたこともさることながら、「外国人材の受入れ政策」と「多文化共生社会づくり政策」が「・(中ボツ)」で繋がったことを、私は感慨深く受け止めた。それまで長いこと、受入れ行政と多文化共生社会づくり行政が、担当省庁や地方自治体等主体も

区々に進められていたのが、ここにおいて、「その二つは一緒に考えていくものなのだ、そしてそれは関係閣僚会議のメンバーである殆ど全ての大臣（行政庁）が責任を持って関与するのだ。」という体制ができたのである。体制というよりも「意識」だったかもしれない。その事務局は、内閣官房と法務省入国管理局が担当することとなり、その翌年誕生した「出入国在留管理庁」の重要な役割のひとつになった。

その時、1990年代から多くの南米からの日系人を受け入れたいいわゆる外国人集住都市等の地方自治体が「国が何を今さら。30年遅い。」と思われたであろうことは容易に想像がついた。その首長の方々とお会いす

る機会に、「そう思っていらっしゃることは重々承知していますが、始めなければ始まらないので、始めさせて下さい。」と申し上げたことを印象深く覚えている。

これからも、外国人を包摂していく日本社会が、この二つの柱を車の両輪として進んでいくことは間違いない。車の両輪という意味は、ただシャフトで繋がっているだけということではない。日本社会で共に生きる隣人として外国人を受け入れる、そのために支援もするし、外国人にも必要な努力をしてもらう、そんな関係が築ける社会を目指して、「日本社会」という車が前に進んでいくことを願っている。

執筆者紹介



佐々木 聖子

公益財団法人入管協会 業務執行理事

1985年東京大学文学部（美術史学専攻）卒業，同年法務省入省（入国管理局採用）。

1988年2年間研究休職し，アジア各国の国際労働移動をテーマにフィールドワークを行う。

2014年法務大臣官房審議官（入国管理局担当）特定技能制度の創設に携わる。

2017年入国管理局長，同年新設された出入国在留管理庁長官，2022年退官

2023年より現職

著書に「アジアから吹く風～いま，外国人労働者のふるさと」(平成3年朝日出版社刊)



〈論文〉

多文化共生社会の実現に向けた課題と展望

—外国人市場，住環境，受け入れ主体の意識変革を中心に—

Challenges and Prospects for Building a Multicultural Society in Japan: The Foreign Resident Market, Living Environments, and Changing Awareness in Host Organizations

後藤 裕幸

Hiroyuki Goto

日本社会は少子高齢化と人口減少という歴史的課題に直面している。総務省の推計によれば、2060年には人口が8,600万人を下回り、そのうち約4割が65歳以上を占めるとされる。労働力不足は既に顕在化しており、産業の持続性や地域社会の維持に深刻な影響を及ぼしている。

こうした状況のなかで、外国人は重要な役割を担いつつある。法務省の統計では、2006年に約208万人だった在留外国人は、2024年には377万人に達した。就労者人口もこの20年間で約39万人から230万人へと拡大している。日本に来る外国人はもはや「一時的滞在者」ではなく、地域社会の構成員として生活し、定住する傾向を強めている。

本稿では、外国人市場の拡大とその背景を整理し、住宅・生活環境における課題を考察する。さらに、企業や地域の意識変革の必要性を指摘し、多文化共生社会に向けた展望を示したい。

Japan is facing historic challenges from a declining birthrate and shrinking population. According to the Ministry of Internal Affairs and Communications, the population will fall below 86 million by 2060, with about 40% aged 65 or older. Labor shortages are already evident, threatening the sustainability of industries and the stability of local communities.

At the same time, foreign nationals are assuming an increasingly important role. Ministry of Justice data show that the number of foreign residents has grown from about 2.08 million in 2006 to 3.77 million in 2024. Over the past two decades, the number of foreign workers has risen from around 390,000 to 2.3 million. Foreign residents are no longer just “temporary visitors” but are becoming long-term members of local communities.

This article reviews the expansion of the foreign resident market and its background, considers issues related to housing and living environments, and underscores the need for changing awareness in host organizations. It also outlines prospects for building a multicultural society in Japan.

1. 外国人市場の拡大とその背景

「外国人に部屋を貸す？ ダメダメ，物件の価値が下がるよ。」

「外国人？ 治安が悪くなるからお断り。」

にわかには信じがたい言葉かもしれないが、私が代表を務めるグローバルトラストネットワークス（GTN）

を創業した2006年当時、こうした反応は決して珍しいものではなかった。外国人を一律に敬遠する空気は、賃貸住宅市場に深く染み付いていた。

しかし同じ時期、日本社会はすでに少子高齢化の進行と労働力の減少という課題に直面しつつあった。経済成長を支えてきた若年層が縮小し、地域社会では空き家が増加し、産業の担い手が不足していく。こうした構造的変化の中で、外国人の存在は“よそ者”では

なく、日本の社会を支える重要な担い手となり得ることが徐々に明らかになってきたのである。

本節では、この二十年余の間にどのように外国人市場が拡大してきたのか、その背景を制度、社会的評価、そして文化的要因の観点から整理する。

1) 制度的後押しと政策転換

人口減少が進む日本において、外国人を受け入れることはもはや「是か非か」を論じる段階を過ぎている。今必要なのは、受け入れた後にどのように共生を実現するかを考える姿勢である。

しばしば「諸外国では移民が増え、社会問題を引き起こしている」という事例が引き合いに出される。しかし、日本と欧米諸国とは事情が根本的に異なる。日本は四方を海に囲まれ、陸路で国境を越えることはできない。隣国から徒歩や車で入国できる環境ではなく、日本にいる外国人はすべて何らかの在留資格を有する。つまり、在留資格を持たない人が大規模に流入することは制度上あり得ない。

また、来日する外国人の多くは目的意識を明確に持っている。留学、就労、家族帯同、研究活動など、その動機はさまざまだが、いずれも「日本で生活し、日本社会の一員となる」ことを前提に選択している。数ある選択肢のなかから日本を選び、期待と希望を抱いて来日している人々である。

こうした前提を踏まえれば、外国人受け入れは「不安」ではなく「機会」として捉えるべきだろう。受け入れの可否ではなく、共に暮らすための仕組みをどう築くか—そこに日本社会の未来がかかっている。

制度面でも、この十数年で大きな転換があった。従来の技能実習制度は「人材育成」を建前としつつ、実態は低賃金労働を供給する仕組みとなり、多くの人権問題を生んだ。これに対し、2019年に創設された特定技能制度は、外国人を「一時的労働力」ではなく「生活者」として迎え入れる新しい枠組みを提示した。特定技能1号は14分野での人手不足解消に資する制度として導入され、2号では家族帯同が認められ、長期的定住を可能とする点で画期的である。

この変遷は、日本が外国人を「補助的な労働力」としてではなく、「社会の一員」として位置づけ直したことを意味する。労働力、消費者、納税者—人口減少下で失われていく役割を補い、さらには新たな価値を創出する存在として、外国人人材の重要性は今後ますます高まっていくことは疑いない。

2) 「暮らしやすい国」としての評価

国際比較の視点から見ると、日本の生活基盤は依然

として高い評価を受けている。教育制度、治安、医療保険制度、交通インフラの整備度合いはいずれも国際的に見て高水準にあり、社会の安定性という観点では世界でも類を見ない強みを持つ。国連の「世界幸福度報告」やOECDの各種調査において、日本は必ずしも「幸福度」全体の上位国ではないものの、「安全・安心」や「健康寿命」といった指標においては常に上位を占めている。

特に治安の良さは、来日外国人から高く評価される日本の魅力の一つである。夜間に女性が一人で街を歩ける、電車やバスで置き忘れた財布や携帯電話が高確率で戻ってくるといった日常的なエピソードは、国際的に見れば極めて稀である。多くの国では「貴重品を落とせば戻ってこない」のが常識であり、日本の「落とし物が戻る社会」は驚きとともに語られる。こうした治安の安定性は、安心して生活基盤を築くうえで外国人にとって大きな魅力となっている。

また、医療や社会保障制度も日本の評価を高める要因である。国民皆保険制度によって、比較的低負担で高水準の医療サービスを受けられる体制は、米国やアジア諸国から来た外国人にとって特に安心材料となる。米国のように医療費が高額で、無保険での治療が社会問題化している国と比べ、日本では予防医療から高度医療まで幅広いサービスが保障されている。この「医療インフラの安心感」は、長期滞在や家族帯同を検討する外国人にとって大きな決め手となる。

教育制度に関しても、日本は国際的に高い信頼を得ている。義務教育の就学率はほぼ100%に達し、学校教育の質も比較的均質に保たれている。特に近年は、外国人児童生徒の受け入れ体制が徐々に整備され、多言語対応の教材や日本語教育支援の仕組みが拡充されつつある。こうした取り組みは、親世代に「日本なら子どもを安心して育てられる」という印象を与えており、教育環境の安定性は外国人世帯の定住志向を強める要因になっている。

交通インフラの整備度合いも、日本の暮らしやすさを支える重要な基盤である。鉄道・バス網が全国に張り巡らされ、時間通りに運行する正確さは、海外から来た人々にとって大きな驚きである。欧米の主要都市でも交通機関の遅延やストライキは珍しくなく、アジアの新興国では公共交通が未発達な地域も多い。その中で、日本の公共交通の信頼性は日常生活の利便性を大きく高め、外国人にとって「住みやすさ」の象徴となっている。

こうした社会基盤に加え、日本は「生活コストと収入のバランス」においても一定の評価を得ている。欧米諸国ではインフレの進行によって生活費が高騰し、

実質的な生活のゆとりが削られている。例えば米国では平均年収が日本の約2倍に達する一方、家賃や教育費、医療費の高さが家計を圧迫し、「額面収入が多くても暮らしに余裕がない」という状況が広がっている。その対比で、日本は額面収入こそ低めでも、物価水準が比較的安定しており、社会保障制度も整っているため「収入と生活コストのバランスが取れている」と評価される。

アジア圏の若者にとっては、また異なる理由で日本が魅力的に映る。中国や韓国では苛烈な受験競争を経なければ安定した就職につながらないという現実がある。インドやネパールでは、いまだに出自や身分が進路選択を制約する場面が存在する。それに対して日本は、学歴や出自に過度に縛られず、努力次第で進学や就労の道が開ける社会だと捉えられている。留学や就労を目的に来日する若者にとって、日本は「公平なチャンスが得られる場所」として映っているのである。

さらに、文化的要素も「暮らしやすさ」の一部として評価されている。清潔で安全な水道水が全国どこでも飲めること、ゴミ収集やリサイクルが秩序立って行われていること、24時間営業のコンビニや公共の自販機が街中にあることなど、日本では当たり前とされる環境は、外国人にとっては驚きと安心をもたらす。これらの要素は「日本は快適で安心して生活できる国」という印象を補強している。

このように、日本は国際的に見ても生活基盤の安定性と利便性に優れており、その「暮らしやすさ」は外国人にとって大きな魅力である。少子高齢化による人口減少が進む一方で、外国人の定住志向が強まっている背景には、こうした生活環境に対する高い評価があることを忘れてはならない。

2. 住環境をめぐる課題

1) 賃貸住宅市場での「貸し渋り」

外国人居住者の増加にもかかわらず、賃貸住宅市場では「外国人はトラブルを起こすのではないか」という先入観が依然として根強い。オーナーや管理会社の多くは、言語の壁、ゴミ出しや騒音といった生活習慣の違い、さらには近隣住民から寄せられる苦情を懸念し、外国人への賃貸をためらう傾向がある。公益財団法人日本賃貸住宅管理協会の調査(2022年)※1でも、外国人入居者に対する「拒否感がある」と回答した賃貸人は約半数にのぼっている。

実際、入居後にトラブルが発生するケースも存在する。ゴミ出しのルール違反や近隣トラブル、契約更新時の行き違いなどはその典型である。

しかし、現場で生じるトラブルの多くは、悪意やモ

ラル欠如によるものではなく、単に「ルールを知らなかった」という理由に基づいている。例えば、退去時の原状回復や契約更新料の存在は日本独自の慣習であり、説明なくして理解されるものではない。ゴミの分別や曜日ごとの収集ルールも同様であり、そもそも母国にそうした仕組みが存在しない場合も多い。にもかかわらず、説明不足のまま「非常識」と判断され、次第に「外国人は貸しにくい」という偏見が強化されてしまう。

ここに見られるのは、文化や制度の違いが「トラブルの種」として捉えられ、共生の阻害要因になっている構図である。外国人入居者が増えること自体は、空室対策や地域の人口増に資する「機会」であるにもかかわらず、誤解や不安がそれを覆い隠しているのである。

2) 日本独自の賃貸慣習と国際比較

日本の賃貸契約には、敷金・礼金、原状回復義務、退去予告期間、連帯保証人制度といった独自の慣習が色濃く残っている。これらは国内の市場や社会構造に合わせて発展してきた仕組みであり、契約の透明性や貸主保護の観点では一定の合理性を持っている。しかし国際的に見ると、これらは例外的である。

中国やベトナムなどでは、退去予告や原状回復の概念はほとんど存在せず、賃貸借契約はオーナーと入居者の合意次第で柔軟に決まる。韓国には「チョンセ」と呼ばれる一括保証金制度があり、物件価格の7割前後に相当する高額の保証金を契約時に支払い、その後は月々の家賃を免除される仕組みが一般的である。近年では「ウォルセ」と呼ばれる月額家賃制が増えており、いずれにしても連帯保証人制度は存在しない。

この国際比較から明らかなのは、日本の賃貸慣習は世界標準から見れば極めて特殊であるという点である。敷金・礼金や更新料といった仕組みは、外国人にとっては理解しがたい出費であり、説明なく提示されれば「なぜ必要なのか」という疑念を抱くのは自然なことだ。

しかし同時に、これらは契約を円滑に進め、貸主・借主双方に安心をもたらすための制度でもある。例えば敷金は退去時の原状回復費用をあらかじめ確保することで、貸主の不安を軽減するとともに、借主にとっても契約更新や退去に関するルールを明確にし、後々のトラブルを未然に防ぐ機能を果たしている。つまり、日本独自の賃貸慣習は「不透明な負担」ではなく、「信頼関係を担保する仕組み」として理解されるべきものである。

したがって必要なのは、「日本の常識」を前提にし

ない、何事においてもまず文化背景が異なり当たり前が違うことを意識すること、「日本独自のルール」であることを明確に伝え、その背景や目的まで丁寧に説明する姿勢である。以心伝心や暗黙の了解が通じない相手だからこそ、ハイコンテキスト文化からローコンテキスト文化への転換が求められる。契約時に「伝えた」ではなく「伝わった」かどうかを確認することが、トラブル防止の第一歩となる。

3) 文化通訳としての支援の必要性

こうした状況において、保証会社や生活支援事業者は単なる「リスク回避の仕組み」を超えた役割を担っている。外国人とオーナー・管理会社との間に立ち、言語・文化の違いを調整する存在として機能しているのである。

弊社も、設立以来この役割を果たしてきた。単に家賃を保証するだけでなく、多言語での契約説明、生活ルールの可視化、トラブル発生時の仲裁、退去時のサポートに至るまで、外国人が「日本で暮らしを続けられる」ようにするための伴走を行っている。例えば、ゴミ出しのルールを母国語で説明したり、隣人との騒音トラブルに調停役として入ったり、退去時の費用精算について誤解を解いたりすることは日常的に発生している。

この役割は、いわば「文化通訳」である。法律や契約の翻訳だけでなく、生活慣習や地域ルールを相互に理解可能な形に変換し、関係者全員が安心して暮らせるようにする。外国人にとっては「困ったときに頼れる存在」となり、オーナーや管理会社にとっては「安心して貸せる環境」を生み出す。双方に信頼関係が構築されることで、結果的に外国人入居への心理的ハードルは下がり、地域社会の共生力も高まっていく。

重要なのは、外国人を「特別な入居者」とみなすのではなく、地域社会の一員として迎えるための橋渡しを誰が担うかという点である。現在は保証会社や生活支援事業者がこの役割を果たしているが、こうした担い手が増えることで、共生社会への道は大きく開かれていくだろう。

3. 地域社会における意識変革

1) 排他意識と人口流出の悪循環

人口減少が進む地方では、本来であれば新しい住民の流入は歓迎されるべきである。しかし現実には、外部からの移住者に対して保守的になりやすい傾向がある。旧来のしきたりや地域コミュニティの同質性を重んじるあまり、外国人や移住者にとって居心地の悪い環境が形成されやすく、その結果、せつかく地域に移

り住んだ人材が定着しない。さらに、地域の将来に不安を抱いた若者の流出も加速している。

実際、地方では「外国人はトラブルを起こすのではないか」「地域の雰囲気が変わってしまうのではないか」といった漠然とした不安が根強く、外国人受け入れに二の足を踏む事例が少なくない。だが、このような排他的な姿勢こそが地域の衰退を早めていることに目を向ける必要がある。

2) 浜松市の先駆的な多文化共生政策

こうした課題に真正面から向き合い、先駆的な取り組みを進めてきたのが静岡県浜松市である。浜松は1990年代から自動車関連産業を中心に日系ブラジル人労働者が集住した都市である。当初、彼らと地域社会の間には大きな隔りがあった。言語の壁から学校教育に適應できない子どもが多く、就学せずに成長する「不就学児童」の問題も顕在化した。就労面でも安定した職を得られず、地域から孤立した生活を余儀なくされるケースが少なくなかった。

こうした状況に対して浜松市は「多文化共生」を市政の重要課題に掲げ、行政主導で具体策を講じた。特筆すべきは教育分野である。不就学児童をゼロにするために、日本語指導教室を市内各地に設置し、通訳や学習支援員を配置した。さらに、外国籍の子どもを積極的に公立小中学校へ受け入れ、日本人の子どもたちと机を並べて学べる環境を整えた。この取り組みにより、教育の機会均等と社会参加が進み、外国人家庭が地域に根を下ろす基盤が形成された。

また、地域住民との交流を促進するイベントや相談窓口も設置された。多言語での生活情報提供や、文化交流を通じた相互理解の機会が積み重なることで、当初は不安や不信感を抱いていた地元住民の意識も少しずつ変わっていった。今日では、浜松市は「外国人と共に生きる都市」の代表的な成功例と位置づけられ、全国から視察や研究が行われている。

浜松市の経験が示すのは、外国人受け入れに伴う課題は決して「解決不能」ではなく、教育・行政・地域住民が一体となって取り組めば克服できるということである。特に、子どもの教育と日本語学習支援が共生の最重要課題であることを浮き彫りにした点は、多くの自治体にとって参考になるだろう [1][2]。

3) 熊本市の戦略的取り組み

一方で、近年新たな事例として注目されているのが熊本市である。半導体大手TSMCの進出を契機に、外国人技術者やその家族の受け入れが急速に進んでいる。浜松市のように数十年かけて共生を模索したのと

は対照的に、熊本市は最初から「多文化共生」を都市戦略の柱に据えた点が特徴的である。

市は外国人向けの生活相談窓口を強化し、住居・医療・教育といった基盤整備に官民で取り組んでいる。地元企業も外国人雇用を前提に体制を整え、行政と企業が一体となって「外国人受け入れを地域成長のエンジン」と位置づけているのである。人口減少が全国的に進む中で、熊本市は外国人定住を「地域社会の構造転換の契機」として積極的に活用している点で、先進的なモデルとなりつつある。

4) 他地域の事例と国際比較

浜松市や熊本市に限らず、日本各地で多文化共生に向けた取り組みが始まっている。愛知県豊田市では、自動車産業に従事する外国人労働者が多いため、多言語対応の相談窓口や教育支援が早くから整備されてきた。福岡市は「アジアの拠点都市」[3]を掲げ、留学生の定着支援やスタートアップ支援を進め、外国人に選ばれる都市としての地位を確立しつつある。

国際的に見ると、ドイツはトルコ系移民の受け入れを通じて、社会統合のための制度設計を学んだ。言語教育や職業訓練を国家戦略に位置づけ、長期的な定住を支える仕組みを整えてきた。フランスもまた、移民二世以降の教育格差是正に重点を置き、包括的な社会統合策を模索している。

これらの事例は、日本が独自の文脈を持ちつつも、国際的な経験から学ぶべきことが多いことを示している。特に「教育」と「言語支援」を最優先に据え、行政・企業・地域住民が協働する仕組みを早期に整えることが、共生の成否を分ける鍵である。

4. 企業に求められる姿勢

日本社会が多文化共生を進める上で、企業の役割は極めて大きい。人口減少と労働力不足が進む中で外国人を受け入れることは避けられない選択であるが、それを単に「安価な労働力」として位置づける発想は短絡的であり、長期的には企業自身の持続可能性を損なう。外国人は働き手であると同時に、地域社会に暮らす生活者であり、消費者であり、納税者である。企業が真に求められているのは、外国人を「社会の構成員」として尊重し、共に成長する姿勢である。

そのためには、まず「生活基盤の安定」を支える仕組みを整えることが重要だ。住居の確保、日本語学習の機会、文化的摩擦に対応する相談窓口の設置などは、外国人従業員が安心して働き続ける条件となる。これらを整えずに雇用を拡大しても、離職やトラブルが相次ぎ、結局は企業にとっても損失となる。こうした支

援は人材定着率を高め、組織の安定と生産性向上につながる「投資」として考えるべきである。

同時に、企業は外国人がもたらす多様性を「経営資源」として活かす視点を持たなければならない。異なる文化や価値観を持つ人材の存在は、新しい発想やイノベーションを生み出す契機となる。母国とのネットワークを通じて海外市場を切り拓く力にもなり得る。外国人を「異質な存在」として扱うのではなく、企業文化の一部として包摂することこそが競争力につながる。

こうした取り組みを進める上で、日本企業には「海外から学ぶ姿勢」と「謙虚さ」が不可欠である。欧州や北米の企業は、移民受け入れを通じて早くから多文化共生の課題に直面し、その過程で統合政策やダイバーシティ経営のノウハウを積み上げてきた。日本は歴史的に単一民族国家としての色彩が強く、外国人受け入れの経験は限定的であった。だからこそ、先行事例から学び、自国の状況に即して柔軟に取り入れる姿勢が求められる。

結局のところ、企業が取るべき具体的な行動は次のように整理できる。

- ・受け入れ体制の整備：住居・教育・医療など生活面の支援を制度化する
- ・コミュニケーションの強化：日本語教育や多言語情報提供を通じて相互理解を促進する
- ・キャリア形成の支援：単純労働にとどめず、技能向上やキャリアアップを可能にする環境を提供する
- ・地域社会との連携：行政やNPOと協力し、外国人が地域住民と共に暮らす仕組みをつくる
- ・国際的経験から学ぶ姿勢：海外の事例に謙虚に学び、日本独自の制度と融合させる

これらを実践する企業は、「人手不足への対応機関」という枠を超え、社会的課題の解決と価値創出に資する存在となるだろう。

5. 多文化共生社会への展望

共生は容易ではない。

教育や言語支援、文化摩擦の調整には時間とコストがかかる。しかし浜松市のように粘り強く取り組めば、分断を克服し、人口外国人受け入れをめぐる議論は、もはや「是か非か」を問う段階を過ぎている。今私たちが直面しているのは、受け入れを前提とした上で、どのように共生を実現するのかという問いである。人口減少と高齢化が進む中、外国人の存在は社会の持続性を支える重要な要素であり、同時に新しい価値を生

み出す源泉となる。

その実現には、行政、企業、地域住民がそれぞれの役割を果たしつつ、連携を深めることが不可欠である。行政は制度整備と教育機会の保障を担い、日本語教育や生活情報の多言語化、医療・福祉支援の体制を強化する必要がある。浜松市のように不就学児童対策や教育支援を徹底することで、外国人家庭が地域に根を下ろす基盤がつくられる。

企業は、雇用主としてだけでなく生活を支える主体としての役割を果たさなければならない。住居の確保、キャリア形成の支援、多文化環境での円滑なコミュニケーションを可能にする仕組みを整えることは、外国人従業員の定着と生産性向上に直結する。これは単なる労務管理ではなく、将来の成長を支える戦略的投資である。

地域住民は、共生の最前線に立つ存在である。教育現場や地域イベントを通じて交流を重ねることによって、外国人を「一時的な滞在者」ではなく「地域の仲間」として認識する意識が育っていく。浜松市で見られたように、この変化が共生社会の基盤をつくる。

さらに、日本は他国に比べて独自の条件を持つ。四方を海に囲まれ、不法越境が事実上不可能であるため、国内に暮らす外国人はすべて在留資格を有して来日している。目的意識を持ち、日本を選んで来た人々が多いことを踏まえれば、外国人との共生はむしろ「計画的に実現可能な課題」であるといえる。諸外国の先行事例から学びつつ、日本の状況に即した共生モデルを築くことが求められる。

多文化共生社会を実現するための要点は次のように整理できると考える。

- ・行政：制度整備と教育機会の保障を行い、日本語教育や生活支援を拡充する
- ・企業：外国人を生活者として支え、キャリア形成や多文化環境での活躍を可能にする
- ・地域住民：外国人を地域の仲間として受け入れ、交流を通じて共生意識を育てる
- ・社会全体：諸外国から謙虚に学びつつ、日本独自の条件を活かした共生モデルを構築する

これらの取り組みを積み重ねることによって、外国人が安心して暮らし、自らの力を発揮できる社会が実現する。共生は容易ではなく、教育や言語支援、文化

摩擦の調整には時間とコストがかかる。しかし、その先には人口減少や社会縮小を乗り越え、日本社会が再び活力を取り戻す未来が開けている。

6. おわりに

日本は今、大きな岐路に立っている。人口減少と国力低下に直面するなか、外国人との共生を「避けられないリスク」と捉えるのか、それとも「新たな成長の契機」と捉えるのかによって、未来は大きく変わる。

私たちが持つべき視点は、もはや「受け入れるか否か」ではない。受け入れは当然の前提であり、その後いかに共生を実現するかが問われている。しばしば諸外国の移民政策が引き合いに出されるが、日本の事情は根本的に異なる。日本は海に囲まれ、陸路での不法越境は不可能であり、日本に暮らす外国人は基本的には在留資格を有する正規の居住者である。言い換えれば、「身分のない外国人」を生じさせない状態を作ることが可能であるというのが日本の特徴である。

さらに、来日する人々はそれぞれに明確な目的を持っている。学びたい、働きたい、家族と共に暮らしたい。数ある選択肢の中から日本を選び、期待と希望を抱いて来ている人々だ。そうした外国人を単なる労働力や一時的滞在者ではなく、未来を共に築く仲間として迎え入れる姿勢が不可欠である。

私たちが持つべき視点は「排除ではなく共生」「同化ではなく相互理解」である。外国人が安心して暮らし、力を発揮できる社会を築くことができれば、日本社会は再び活力を取り戻すだろう。

外国人と日本社会をつなぐ橋渡し役として、引き続き生活環境の基盤づくりに取り組み、多文化共生社会の実現に挑み続けたい。

[参考文献]

- 1) 池上重弘著『浜松市と企業・大学・市民による外国人住民受け入れの経緯と課題』https://www.jstage.jst.go.jp/article/spls/8/1/8_57/_pdf
- 2) 浜松国際交流協会（HICE）：浜松の外国籍住民について <https://www.hi-hice.jp/ja/organization-overview/inspection/history/>
- 3) 福岡市：国家戦略特区 福岡市グローバル創業・雇用創出特区 https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/fukuoka_tokku_top.html

執筆者紹介



後藤 裕幸

株式会社グローバルトラストネット
ワークス 代表取締役社長

1978年熊本県生まれ。中央大学在学時にITベンチャーを起業、2004年にアジア市場調査及び進出コンサルティング会社を設立し、2006年4月にパイアウト。2006年7月に外国人専門の株式会社グローバルトラストネットワークスを設立。「外国人が日本に来てよかったをカタチに」を目指し、住居・生活サポート・通信・金融・福利厚生・人材事業などを展開。外国人に特化した生活支援企業として社会課題解決に取り組む。



〈論文〉

移民受け入れと日本経済

—日本経済研究センター長期経済予測を読み解く

Immigration and the Japanese Economy: Implications from the Japan Center for Economic Research's Long-Term Economic Forecast

石橋 英宣

Hidenobu Ishibashi

日経センター2075年長期経済予測においては経済成長率とともに移民数が同時に予測されており、日本へは今後も年間24万人程度の移民純流入が見込まれている。このために低い技術進歩率の下でもマイナス成長は回避されるが、移民受け入れが停止されれば2030年代後半にも成長率はマイナスとなり、70年代の成長率はマイナス1%台後半まで低下することが懸念される。日本の将来を見据えた場合、移民労働力は経済活動を維持し、成長させるためにも不可欠の存在である。

JCER's 2075 long-term economic forecast projects both economic growth rates and immigration numbers simultaneously, and a net annual immigration inflow of approximately 240 K people will continue to Japan. This ensures economic growth will remain positive even with low technological progress rates. However, if immigration is suspended, the growth rate will turn negative by the late 2030s, with concerns that growth rates could fall to the late negative 1% range by the 2070s. Looking ahead to Japan's future, immigrant labor is indispensable for sustaining and growing economic activity.

1. はじめに

公益社団法人日本経済研究センター（以下、「日経センター」）は1967年に初回の長期経済予測を公表以降、おおむね5年おきに長期経済予測を公表している。2025年6月には今後50年を見据えた「2075年 次世代AIでよみがえる日本経済」[1]を公表した（6月に最終報告速報、7月に最終報告書を公表）。本予測においては現在急速に利用が進む生成AI（Generative AI）のみならず、人間と同等の能力を有する次世代AIである汎用AI（Artificial General Intelligence, AGI）の普及が生産性を大きく向上させ、特にロボット技術と結び付くことにより、日本、米国及び中国などは大きく成長率を向上させる姿を描いている。

同時に、本予測では実質GDP成長率（以下、GDPは全て実質値）と同時に移民の純流入／純流出及び合計特殊出生率（以下、「出生率」）を各国別に予測している。通例、マクロ経済予測においては、人口動態は

外生化される傾向にあるが、先行研究を踏まえた計量分析において、これら人口動態の変数とGDPの間には統計的に有意な関係がみられたことから、内生化は妥当なモデル構築であると考えられる。

以下、第2章では今回の長期経済予測に用いたマクロ経済モデルの特徴及び移民の予測方法について概観する。第3章ではその結果を概観するとともに、移民受け入れ停止の影響を予測する。

2. 日経センターマクロ経済モデルの構造と移民の予測方法

1) 予測モデルの構造

今般の長期予測に用いたマクロ経済モデルの構造は図1のとおりである。世界83カ国・地域を対象とし、生産関数を用いて供給側からGDPを予測している。この生産関数では、労働投入量と資本ストックという2つの生産要素があり、さらに生産性（全要素生産性（Total Factor Productivity, TFP））の上昇率を考慮する。

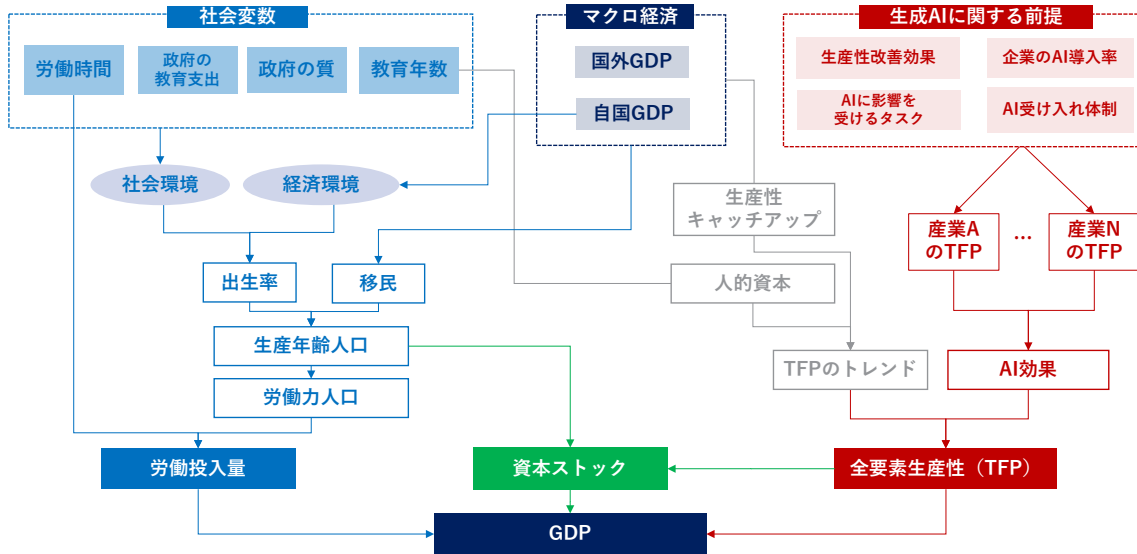


図1 予測モデルの構造

TFP 上昇率については生成 AI 及び AGI の効果を定量的に考慮するとともに、人的資本の蓄積及びアメリカへの技術のキャッチアップ効果も考慮した。

本稿では移民の動向に焦点を当てるため、以下では労働投入量の説明に焦点を当て、設備投資（資本）及び TFP 上昇率の説明は割愛する。詳細は [1] を参照されたい。

2) 労働投入量及び移民の予測方法

労働投入量については、働く人の数と時間を考慮する。前者は労働力人口であり、各国の人口規模と労働参加率で決まる。人口規模は、別途内生的に予測する移民の純流入／純流出及び出生率などから定まる。労働参加率は外生変数とし、各国の直近の実績値で一定とした。また、週平均労働時間は、生成 AI の普及に伴う生産性向上などを受けて世界全体で各国ともに35時間まで減少すると想定している。

本予測に用いた経済モデルは、貿易ではなく移民の動向が国・地域の間を繋いでいる点が特徴である。移民は、予測対象83カ国・地域間の全経路で考慮し、その各経路において、送り出し側と受け入れ側双方の所得水準（一人当たり GDP）等の変数から水準が定まる。具体的には以下の推計式に基づき定められる。

$$Migr_{o,d,t} = \beta_0 \ln y_{d,t} + \beta_1 \ln y_{o,t} + \beta_2 (\ln y_{o,t})^2 + \beta_3 \ln N_{o,t} + \beta_4 \ln dist_{o,d} + \beta_5 dum_{border} + \beta_6 dum_{lang} + \beta_7 dum_{col} + Time\ Effects + Destination\ Area\ Effects$$

式の左辺の $Migr_{o,d,t}$ は時点 t における o 国（送り出し国）から d 国（受け入れ国）への出国者数である。

右辺では、時点 t における受け入れ国の所得水準 ($\ln y_{d,t}$) と同時点の送り出し国の所得水準 ($\ln y_{o,t}$) をいずれも対数値で考慮した。後者については、資金的制約から移民としての国外への移動が選択されない可能性を考慮して二乗項も採択した。この可能性は IMF の分析 [2] でも図2のとおり送り出し国の一人当たり所得と出国者数との間の上に凸な非線形性として指摘されている。同様に、[2] に従って時点 t における送り出し国の人口規模の対数値 ($\ln N_{o,t}$)、送り出し国と受け入れ国の距離の対数値 ($\ln dist_{o,d}$) を説明変数とした。さらに、両国間の国境隣接ダミー (dum_{border})、共通言語ダミー (dum_{lang})、及び旧宗主国・植民地関係ダミー (dum_{col}) を加えた。最後に、年固定効果と受け入れエリアダミーを考慮した。

推計結果は表1のとおりいずれの変数も1%水準で有意となる。すなわち、受け入れ国が豊かになれば移民の受け入れ数は増えるが、送り出し国が豊かになることも移民を送り出すための資金的な制約が緩和する、すなわち事前準備の費用や渡航費、渡航先での生活費等が確保できることから移民の送り出し数を増やすこととなる。ただし、豊かになるにつれて海外での出稼ぎのメリットが小さくなり自国での就業を選ぶこととなる。その他、送り出し国の人口規模が大きければ、受け入れ国と送り出し国の距離が近ければ、国境を接していれば、言語が共通であれば、旧植民地・宗主国の関係があれば移民が増えるとの結果が得られた。

出生率については所得水準と逆相関となるが、その程度は所得水準が高くなるにつれて弱まり、図1に示した4つの社会変数（週平均労働時間、政府の教育支出、政府の質、平均教育年数）が改善すれば出生率は

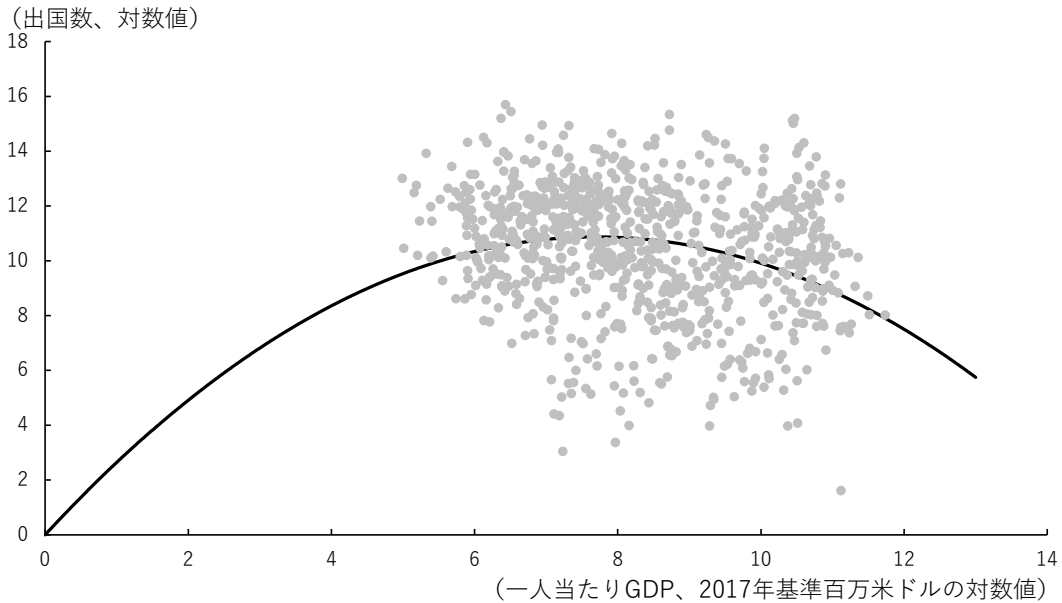


図2 送り出し国の一人当たりGDPと出国者数

(注) 1990年から2015年までの出国数の実績値。データは5年ごと。実線は原点を通る2次近似曲線。

(資料) IMF (2020), UN "International Migration Stock," IMF "World Economic Outlook (October, 2024)," 各種統計より日本経済研究センター試算

表1 移民予測モデルの推計結果

被説明変数	o 国から d 国への出国者数 ($Migr_{o,d,t}$)
受け入れ国の一人当たりGDP	0.39*** (0.00)
送り出し国の一人当たりGDP	1.46*** (0.00)
送り出し国の一人当たりGDP (二乗項)	-0.10*** (0.00)
送り出し国の人口規模	0.41*** (0.00)
送り出し国と受け入れ国の間の距離	-0.39*** (0.00)
送り出し国と受け入れ国の国境隣接ダミー	2.04*** (0.00)
送り出し国と受け入れ国の言語共有ダミー	0.14*** (0.00)
送り出し国と受け入れ国の旧植民地・宗主国ダミー	2.39*** (0.00)
推定方法: GLM (ボワソン回帰)	サンプルサイズ: 34,151

上昇するとの関係性を用いて予測している。詳細は[1]を参照されたい。

3. 予測結果と移民受け入れ停止のインパクト

1) 移民と人口の予測結果

[1]においては、生成AIは普及するものの、世界経済の環境や政策に変更がない「標準シナリオ」に加え、AGIが普及するとともに日本はその効果を活かす人的資本拡大と産業変革を実施する「改革シナリオ」の2種類の結果を示している。本稿では移民動向に焦点を当てるためにAGIの効果については考慮しない標準シナリオの内容を紹介する。

2075年時点でも米国は100万人規模の世界最大の移民純流入国であり(図3左)、圧倒的な経済的プレゼンスが続く限り移民流入は今後も持続する見通しである。日本は純流入数が年間約24万人と世界5位の移民受け入れ国となり、英国やドイツなど欧州主要国でも高水準の移民純流入が見込まれる¹。

一方、パキスタンやバングラデシュなど一人当たりGDPの小さい国からは豊かな国への人口流出が続く。中国もGDP規模こそ大きいものの一人当たりGDPは欧米主要国や日本などと比べて相対的に小さいことから年間約50万人の純流出が見込まれ(図3右)、2075年までの累計流出はおよそ2,500万人に達すると予測される。なお、中国においては出生率が2075年には0.8程度まで低下することから移民の母数となる人

¹ AGIが普及する改革シナリオにおいては、ロボット技術に強みを持つ日本は人的資本拡大と産業変革も同時に行うことから成長率がより高まるために、移民の純流入は年間約25万人まで増加する。

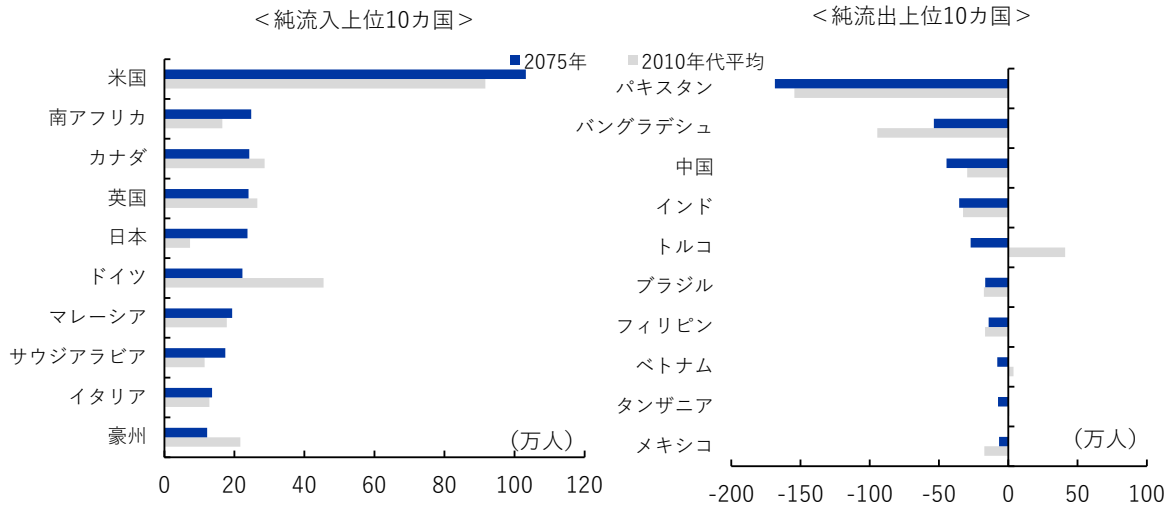


図3 移民の純流入、純流出上位5カ国

(注) 米国の2010年代平均値はCBOベース、日本の2010年代平均値は総務省ベース。2075年は日本経済研究センター予測
(資料) CBO, 国連, 総務省, 国立社会保障・人口問題研究所より日本経済研究センター試算

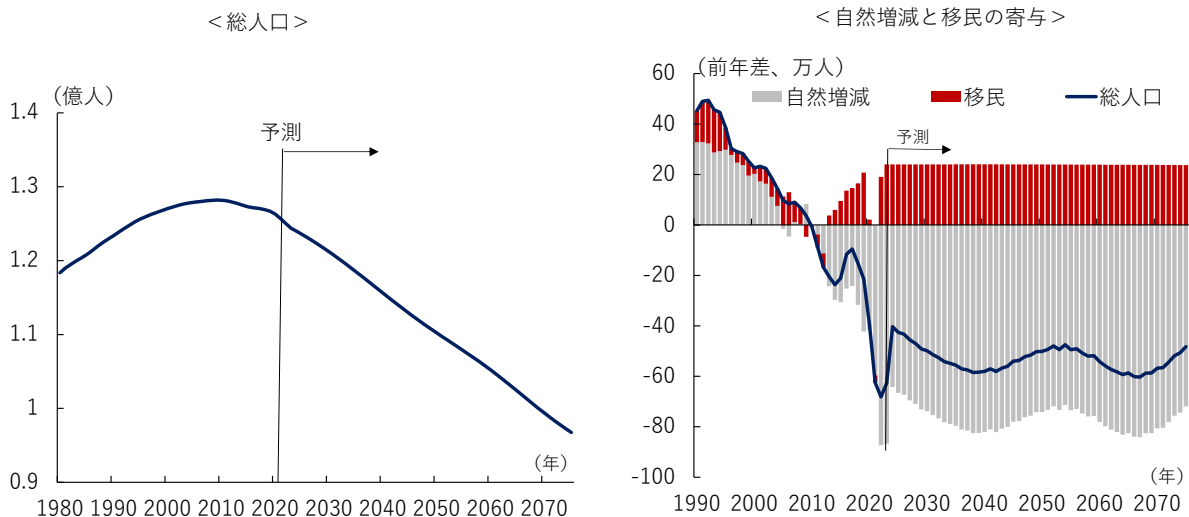


図4 日本の人口動態

(注) 自然増減は出生数－死亡数

(資料) 総務省, 国立社会保障・人口問題研究所, 国連より日本経済研究センター試算

口規模が急速に縮小するが、それでもなお一定規模の純流出が継続することとなる。

出生率は世界各国とも緩やかな低下傾向が続き、2075年には世界平均で1.7まで低下する。2075年時点で人口置換水準を上回る出生率を維持できるのは、コンゴ民主共和国やスーダンなどアフリカの一部地域のみであり(83カ国・地域中11カ国)、その他の国々は出生面から人口減少圧力に直面する。日本の出生率は2075年には約1.1まで低下するが、年間約24万人の移民純流入が人口減少圧力の一部を相殺すると見込まれる(図4)。その結果、2060年代に人口は1億人を下回るものの、2075年時点では約9,700万人にとどまる(表2)。

2) GDPの予測結果と移民受け入れ停止のインパクト
生成AIの本格的な普及と高水準の移民純流入が続くとの前提に立つ標準シナリオでは、日本経済は長期にわたりGDPのマイナス成長を回避できる見通しである(図5左)。生成AIによる生産性引上げ効果を除いたベースラインのTFP上昇率は05～18年の平均と同じ0.5%程度と仮定している。このように低い技術進歩率の下でもなお成長率がプラスを維持できる最大の要因は、労働力を補う移民の持続的な流入である。人口の増加は技術の向上と合わせて設備投資も誘発する。もし日本が移民に「選ばれない国」となり受け入れ規模が縮小すれば、労働投入量が減少するだけでな

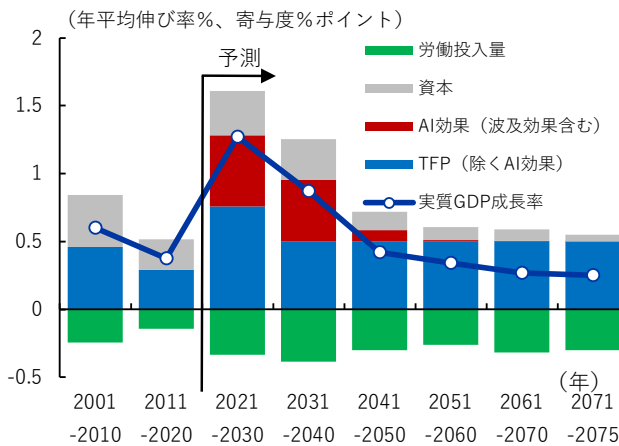
表2 総人口の順位

(億人)

	2024年		2050年		2075年	
1位	インド	14.50	インド	17.07	インド	17.23
2位	中国	14.19	中国	12.16	中国	8.39
3位	米国	3.48	米国	3.74	ナイジェリア	5.19
4位	インドネシア	2.84	ナイジェリア	3.73	コンゴ民主共和国	4.13
5位	パキスタン	2.51	インドネシア	3.24	米国	3.69
6位	ナイジェリア	2.33	パキスタン	3.03	インドネシア	3.28
7位	ブラジル	2.12	コンゴ民主共和国	2.34	エチオピア	3.27
8位	バングラデシュ	1.73	エチオピア	2.25	パキスタン	3.14
9位	ロシア	1.45	ブラジル	2.13	タンザニア	1.91
10位	エチオピア	1.32	バングラデシュ	1.96	エジプト	1.89
:	:	:	:	:	:	:
12位	日本	1.24	メキシコ	1.48	ブラジル	1.83
:	:	:	:	:	:	:
17位	イラン	0.92	日本	1.10	ケニア	1.11
:	:	:	:	:	:	:
20位	タイ	0.72	ケニア	0.86	日本	0.97

(資料) 国連“World Population Prospects 2024”より日本経済研究センター試算

<成長会計(標準シナリオ)>



<シナリオ比較>

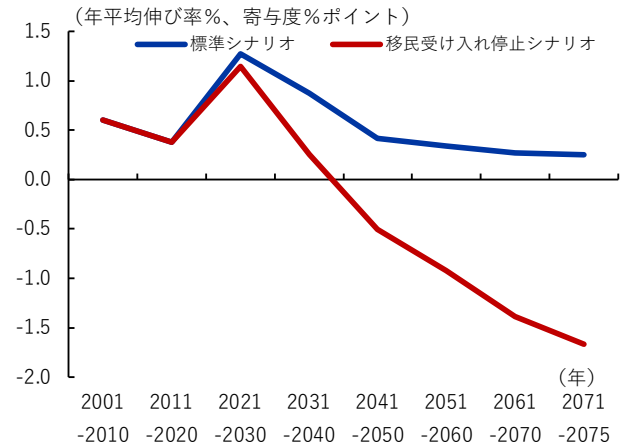


図5 日本のGDP成長率(標準シナリオと移民受け入れ停止シナリオ)

(注) 移民受け入れ停止シナリオでは外国人の新規受け入れを、予測期間を通じて停止するほか、在留外国人も2026年以降に毎年10万人ずつ帰国すると想定。

(注) IMF, 国連, Penn World Table, ILO, 各国統計より日本経済研究センター試算

く設備投資も低迷し、経済には大きなマイナス圧力がかかる。仮に移民受け入れが停止される場合、人口減に伴う労働投入の減少等から、2030年代後半にも成長率はマイナスとなり、70年代の成長率はマイナス1%台後半まで低下することが懸念される(図5右)。

4. さいごに

標準シナリオの下での日本のGDPランキングは、2024年の世界4位から2075年には11位にまで低下する。インドネシア、メキシコ及びブラジルといった人口大国の順位が上昇する。一人当たりGDPは29位から45位まで低下し、所得国並みまで低下する。移民受け入れを制限すれば更に順位は低下することが懸念される。

言語も生活習慣も異なる外国人を社会に受け入れることへの抵抗感も多くの人々が持つものであるが、日本の将来を見据えた場合、移民労働力は経済活動を維持し、成長させるためにも不可欠の存在である。今回の日経センターの予測は移民受け入れに伴う社会的な費用については考慮していないが、受け入れの便益は供給面から考えれば十分にあるものと考えられる。

[参考文献]

- 1) 日本経済研究センター. 2025. 『次世代AIでよみがえる日本経済』
- 2) International Monetary Fund (IMF). 2020. *World Economic Outlook, Chapter 4*, April.

執筆者紹介



石橋 英宣

公益社団法人日本経済研究センター
研究本部 主任研究員

1998年経済企画庁（現内閣府）入庁後、主に官庁エコノミストとしてのキャリアを重ね、経済財政白書、世界経済の潮流、月例経済報告、中長期の経済財政試算等の業務に従事。外交官（OECD 日本政府代表部）や防災担当副大臣秘書官も経験。2020年4月の緊急事態宣言発令の際の国会対応や内閣官房コロナ室（現内閣感染症危機管理統括庁）での感染症シミュレーションにも従事。24年8月より現職。ボストン大学経済学修士。



座談会

日立グループ外国ルーツ従業員座談会（合同インタビュー）

国籍も性別も年齢も関係なく、 同じ目標に向かうスタッフとして働いています ～日立 GLS における多様性の現在地～

日立グローバルライフソリューションズ（以降、日立 GLS）の栃木事業所は、1945年1月、日立製作所栃木工場として設立され、1946年の冷蔵庫生産をはじめ、約80年に亘り、冷熱製品の開発・生産を手掛けてきました。同事業所の特長として、自動化およびデジタル化を軸とした「スマート工場化」が挙げられます。特に冷蔵庫の生産ラインは自動化によって効率化され、直近3年間で約30%の向上が見られました（2024年11月時点）。職場では、さまざまな国籍の従業員が働いており、多様な人材が安全・安心に働ける職場づくりに積極的に取り組んでいます。

今回は、実際に現場で活躍されているスタッフと、それぞれの上長に参加いただき、職場での様子ややりがい、今後の目標などについてお話をうかがいました。

さまざまなルーツを持つ人たちが 互いに理解し合いながら働く明るい現場

——本日はご参加いただき、ありがとうございます。
はじめに自己紹介をお願いします。

マラトエス 高山 イネス（以下・イネス）：

私はペルーで生まれ、1987年に兄が日本に移住したことをきっかけに、3年後の1990年、母と一緒に日本に移住しました。当時は17歳で、日本語は全く分からず、また、環境も整っていなかったもので、いろいろ大変でした。18歳で結婚をして、子どもが3人生まれ、専業主婦として暮らしていましたが、2011年、子どもたちが高校に進学したタイミングで、ペルー人の友人



参加スタッフ
マラトエス 高山 イネスさん

ペルー国籍。1990年から日本に在住。

から日立の仕事を紹介されて、働くことにしました。以来、14年間、ずっと栃木事業所で働いています。

イバリエントス 若林 リカ（以下・リカ）：

私は、生まれたときから日本に住んでいます。母が日立で働いており、18歳のときに「一緒に働かないか」と誘われて、日立で働き始めました。今年で12年目で、今でも母と同じ現場で働いています。担当しているのは、冷蔵庫に品質表示板を貼る作業です。冷蔵庫の扉の中にある、製造番号や型式、シリアルナンバーなどが書かれたもので、シリアルナンバーは一台一台違うので、すべての冷蔵庫に貼り付けていきます。



イネス：私は冷蔵庫の内側に部品を付ける作業を担当しています。基本はライン作業で、ラインのなかで部品取付を行うほか、工程の最終検査員の役割も担っています。つまり、1つのラインのメインリーダーとして最終点検も任されているということです。それから、不良が見つかったときは手直しもしています。



——手直しというのは、具体的にどんなことですか。

折田：彼女が担当している「手直し」とは、修復作業というものです。ラインのなかで、内箱変形や成形不良など不良が見つかったら、それらを修復する役割です。修復作業はいろいろありますが、難しいものだと技術を習得するまで3年ほどかかるものもあります。失敗を繰り返して、徐々に覚えていくという、経験がものをいう仕事です。イネスさんはその技術を身につけています。

——お2人の他にも、いろいろな国の方が働いていらっしゃるようですが、会話はすべて日本語ですか？

イネス：職場ではだいたい日本語ですが、簡単な言葉で確認したあとは、英語や自分の母国語を使う場合もあります。私はペルー人同士であればスペイン語で話しますし、ほかにも、ちょっと似ている言語はだいたい分かるので、そういう場合はコミュニケーションを手伝う場合もあります。たとえば、女性は、女性特有

の事情で体調が悪くなることもあります。男性に「お腹が痛いので帰ります」とは、なかなか恥ずかしくて言えません。「どうして？」と聞かれるのも嫌です。そういうときは、私やリカさんがうまく伝えるようにしています。皆さんには安心だと言ってもらえています。

——日本語が分からない方、母国語しか話せない方などは、日本語も分かるし、共通の言語も知っているという存在は、とても心強いでしょうね。

折田：昔は、前工程のところには男性が多かったのですが、そこにも今は女性が増えています。女性にできる仕事の幅が広がったことと、作業工程が改善され、女性でもできる作業が増えたこともあり、とても助かっています。

イネス：私はいろいろな仕事を担当しているので、女性たちから「イネスさんみたいになりたい」と言ってもらえて、それはとてもうれしいので、頑張っています。

——なるほど。イネスさんのように、言葉も分かり、仕事もできる人は皆さんが憧れる、目標になる女性です。励みになりますね。うかがっていると、いろいろな母語の方がいるようで、上長さんも大変ですね。

持箸：はい、ただ私の場合、妻が日系アルゼンチン人なのでスペイン語は3割ぐらい分かります。家では、妻と娘がよくスペイン語で話していますが、そこに割り込んで「お父さんも分かっているぞ」と言ったりします（笑）。ですから職場のスペイン語の会話もある

程度は理解することができます。

——イネスさんは来日された当初、日本語が分からなかったとおっしゃっていましたが、日本語はどうやって覚えたのですか。

イネス：若いときは生活が苦しくて学校に行けなかったんで、自分で辞書を買って、会話で聞いた言葉をその都度辞書で引いて、意味を理解する、ということをして毎日繰り返していました。それで1か月ぐらいたら、なんとなく日本語が話せるようになっていました。辞書はスペイン語と日本語のものですが、日本語にはローマ字はなくて、小さな漢字もたくさん書かれていたので、その意味も調べて、漢字を書く練習も一緒にしました。そうやって自力で習得しました。会話はテレビドラマを見て覚えましたね。子どもを産んでからは、子どもたちが小学校で習ったことを家で一緒に勉強しました。子どもたちのためでもあったので。平仮名とカタカナは今でも読み書きできますし、漢字も、よく出てくるものや簡単なものは読めます。でも、結構忘れたものも多いですよ（笑）。子どもたちは、学校で日本語と英語は習うので、家では私がスペイン語を教えました。やはりスペイン語も覚えてほしかったので。おかげで、今では3か国語が話せています。

リカ：私の母も、日本に来たばかりのとき、本当に日本語が分からなくて、毎日泣いていたと言っていました。どうやって覚えたのか聞いたら、やはりテレビを見て、会話などをだんだん覚えたと言っていました。



参加スタッフ

イバリエントス 若林 リカさん

フィリピン国籍。生まれたときから日本に在住。



職場以外でも親交を深めることが 働くモチベーションアップにつながっている

—では、仕事以外のことも教えてください。職場の仲間同士でレクリエーションすることなどはありますか？

折田：事業所内でイベントがあって、ソフトボール大会などがあるのですが、参加したいという声が上がリ、職場でチームを作りました。イネスさんも選手として頑張っていますよ。ほかには、町のテニスコートを借りてテニスをやることもあり、職場外でも仲良く楽しんでいます。

イネス：最近、仕事が終わったらすぐ「ソフトボールの練習をするよ」とみんなに声をかけて、大会に向けて頑張っている練習しています。ほかにはサッカーもやりますよ。みんなでスポーツをするのは楽しいですね。

リカ：私は同じラインの人たちと一緒に、仕事終わりにご飯を食べに行ったり、飲みに行ったりしています。フィリピンの人たちと集まるときは、フィリピン料理のお店に行くこともあります。そういうときは、タガログ語で会話することが多いですね。私は日本生まれなので、最初はタガログ語を話せなかったのですが、親がずっと話しているのを聞いているうちに、自然に覚えました。

折田：今週末には会社の恒例イベント「ビアパーティ」が開催されます。家族も含めて大勢の人が集まります。社内全ての従業員が参加しますので、皆とても楽しみ

上長 折田 真司さん

冷熱家電本部 製造部 第一製作課 製作係 第三作業組 組長

にしています。毎年、わいわい楽しみ親睦を深めています。

—休みの日はどんなことをして過ごされていますか？

イネス：私はボクシングが趣味で、休日はボクシングの練習に行き、そのあと、家族たちとご飯を食べに行ったり、遊びに行ったりしています。だから正直、平日よりも休日の方が忙しいです（笑）。平日も1週間に2～3回は、30～40分ぐらい、トレーニングをしています。それは全然大変じゃないです。無心でトレーニングをすることでリフレッシュになり、仕事の疲れも吹き飛びますから。元気になるためにも運動をすることは大事です。

リカ：私は趣味で熱帯魚や金魚を飼っていて、休日はそのお世話をしています。水替え、水槽の掃除、水草の植え替えなどです。水槽は120cmと60cmの2個あって、大きい水槽では金魚、小さい水槽ではグッピーなどの熱帯魚を飼っています。見ていると本当に癒されます。先日は姪っ子を連れて茨城県の水族館に行ってきました。

みんなの目標になれるよう、 組長をめざして頑張ります！

—休日にも充実しているんですね。では、将来はどんなふうになりたいのか、夢などあれば教えてください。

イネス：いろいろありますが、仕事の関係だと、手直し・修理の仕事が好きなので、その専門家になりたい

ですね。そして一生懸命仕事をして、いつかは組長になりたいです。

——それは素晴らしい目標ですね！ 組長になるとどんな仕事が増えるのですか。

イネス：組長の仕事で一番大事なのは、安全のルールを徹底させることだと思います。職場での指導は今もやっています。ラインが止まっても、周囲を掃除したり、部品を片付けたり、やることはたくさんあります。ここでは会社のルールを守らなくてはいけません。それをちゃんと教えるようにしています。

——文化的な背景が違う人に日本のルールを守ってもらうためには、どうやって教えるのですか。

イネス：たとえば、ただ「ルールを守って」と言うのではなく、「ラインが止まっているときは、周囲を見てみましょう。部品が落ちていて、もしそれを踏んだらケガをしますね。自分も仲間も危ないので、片付けるようにしてください」などと、丁寧に教えます。それを毎日毎日繰り返し言って、最後は「お願いしますね」と言います。

——すごく大事なお仕事ですね。ぜひ、組長になって、皆さんのお手本になってください。リカさんは、将来の夢はいかがですか。

リカ：よく周りの人に「英語もできるでしょう」と言われるんですが、実は私、英語は全然話せないのです。そういうイメージを持たれているので、英語も覚えたいと思っています。ときどき、英語しか話せない人

が職場に配属されてくることもあるのですが、そういうとき、英語ができるとかっこいいし（笑）、世界で幅広く使われている言語でもあるので、身に付けたらきっと便利だと思います。

誰もが働きやすい現場をつくるため 双方向のコミュニケーションを大切にしたい

——では、上長の方にもおうかがいします。職場にはお2人以外にも、さまざまなバックグラウンドの方がいらっしゃいますが、みんなが元気ではつらつとして仕事に取り組めるように、何か心がけていることはありますか？

折田：一番大事なことは作業環境全般を整えることだと思います。そして、こちらから発信するだけでなく、相手の意見をちゃんと聞くことも大事だと思います。さらに意見が出てきて、そこからコミュニケーションが広がって、どんどん良い方向に向かいます。一方的に言われるだけでは萎縮しちゃうこともあるので、そこは気を付けたいですね。

持箸：私も一緒です。やはり働きやすい環境をつくることと、意見を取り入れて直していくことですね。安全面のことで、巡視や見回りしたときに「ここをこうした方が良いんじゃない？」と提案があれば、試してみるようにしています。作業者は今までやっていたことを変えられると抵抗しがちですが、少しの間やってみると、「ああ、確かにこっちの方が良かったな」ということがあるので、現場とも調整しながら意見を取り入れていけば相乗効果が生まれて良くなっていき



上長
持箸 徹さん

冷熱家電本部 製造部 第二製作課 製作係 第四作業組 組長

ます。現場仕事なので、もし間違えたとしても取り戻すことはできるので、まずはやってみることが大事だと思います。

——チーム同士の全員でミーティングをすることもありますか。

持箸：製造部で隔週、品質ミーティングと安全ミーティングを行っています。15分ほどですが、その場でアンケートをとって、改善点などについて意見を出してもらいます。意見が出れば、すぐに取り入れて、その場でみんなで考えて対策につなげる、という流れをつくり、日々改善しています。

イネス：ここの職場は意見を聞いてくれるし、とても言いやすい環境なので、すごくありがたいです。

——安全衛生の気遣いはものづくりの現場では非常に大事だと思いますが、どのように指導されていますか。

持箸：新しい機械を導入したときなど、安全に関する掲示物はなるべく早く掲示しなくてはなりません。その場合は、専門の通訳が1人常駐しているので、その人をお願いします。数カ国語ができる人なので、文章を渡すと、その場で訳して掲示物を作ってくれます。タイムリーにやらないといけないので、そこは助かっています。先日も、ある外国人が、税金問題について組長に質問してきたんですが、英語で話していてもよく分からなくて、その人が分かる言語の通訳の人を呼んできて、相談に乗ってもらいました。込み入った内容だと、お願いすることが多いですね。

イネス：先日も、ある人が「歯が痛い」と言い出して、おろおろしていたら、他の社員リーダーが病院を調べてくれて、行き方も教えてくれました。とても頼りになりますよね。

——うかがっていると、みなさん、家族のように温かい環境で働いていることがわかりました。特に上長が面倒見が良いというイメージですね。

イネス：そうですね。組長は優しいですね。しっかり私たちのことを見てくれているので、みんな、一緒になって頑張ります。職場が楽しいので生産性も上がりますし、モチベーションも上がります。

——いろいろ貴重なお話ありがとうございました。では、最後に、上長からお2人にエールをお願いします。

折田：私は、性別も国籍も、雇用形態も関係なく、全員が同じ目標を持ったスタッフだと思っています。みなさん、まだ遠慮して言っていないこともあると思うので、それをどんどん言ってもらって、職場を良くしていきたいです。ほかの人もイネスさんのようになりたいと思っているということなので、ぜひ高みをめざして、意見も遠慮せずに言ってもらって、これからもっと活躍してほしいですね。

持箸：私も、入社したときから外国人が常に周りにいたし、家に帰ってもいるので（笑）、こういうインタビューを受けると、「何が知りたいのかな」と関心があります。いろいろな人がいるのが私にとっては普通のことなんです。以前、事業所長とお話する機会があったとき、「海外にルーツを持つ方がリーダークラスになってくれれば、私が後進の育成に力を発揮できた証になるので、頑張っていきたい」と話したことがあります。2人が頑張ってくれれば、私の夢が1つ叶うので、今後も精進してもらいたいと思っています。

イネス/リカ：頑張ります。どうもありがとうございます。

日立グローバルライフソリューションズ栃木事業所

社員数：約600名 ※2025年3月31日現在

折田組・持箸組：社員および派遣を含めて全体の過半数が外国籍の従業員。
アジア、中南米を中心とした様々な国の方が働いている。

日本から脱出する日本人？

是川 夕

近年、日本人の海外流出が注目を集めている。若者のワーキングホリデー、子どもの留学のため親子で移住する子育て世代、富裕層の租税回避、海外での好待遇を求める技術者や研究者といった様々な形での移住が進んでいるとされる。

日本人の海外流出への注目は急速に円安が進んだ2022年以降、特に顕著であるが、その背景には長引く日本の低成長、急激な人口減少による先行きへの不安といった構造的な要因があるとされる（大石 2024）。

こういった論点は外国人に「選ばれる日本」という議論とちょうどネガとポジの関係にあるとあってよいだろう。外国人が日本を選ぶ理由も、日本人が日本も去る理由もいずれも賃金の安さや日本社会の先行きの暗さである点には変わりはないからだ。

一方、日本から海外に留学に行く日本人の数がピーク時である2004年の82,945人から半数以下の4万人台にまで減っていることなどを踏まえ、日本の若者が内向きになっていると論じる向きも強い。この現象は一見して「日本離れ」とは逆の現象の様にも見られるが、日本の経済的地位の低下による留学費用の高騰がその

要因の一つに数えあげられているなど、実は問題の根っこは同じといえるだろう。

しかし、わかりやすいイメージほどあてにならないものはない。以下で実際にデータをみることで、日本から出ていく日本人というテーマについて考えてみよう。

1. 日本人の海外流出は増えているのか？

図1は1956年以降の日本人男女の入国超過率の推移を示したものである。これは、入国者から出国者を引いた値を男女別人口で割ったものであり、プラスであれば日本への入国者が出国者を上回る入国超過、マイナスであればその逆、つまり出国超過であることを意味する。

日本人の男女の出入国のパターンは1950年代にはおおよそ人口の0.01-0.02%程度の出国超過傾向を示していた。その後、1960年代に入ると出国よりも入国者の方が多くなる傾向が見られた。その後、1970年代に入ると日本経済のグローバル化に伴い、次第に出国傾向が顕著になっていく。こうした傾向は1980年代、90年代

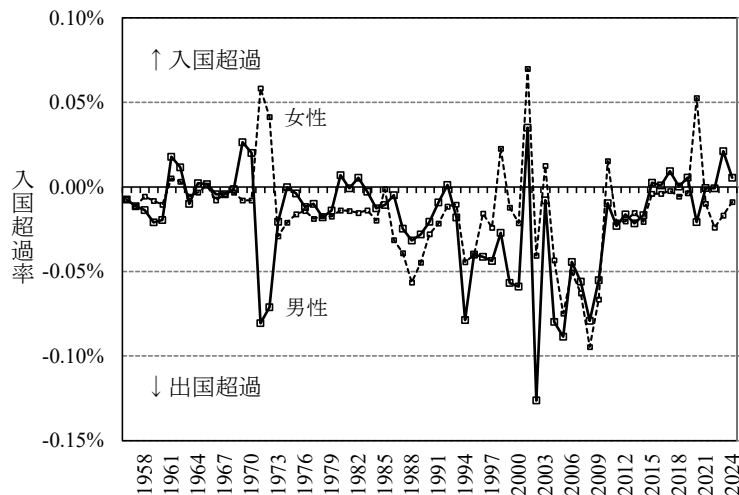


図1 日本人男女の入国超過傾向の推移（1958-2024年）

出所：総務省統計局（1959-2025）

と強くなり、2000年代に入ってピークを迎えた。

その後、2008年のリーマンショック（世界金融危機）を境に大きく転換した。それまで拡大していた出国超過は終了し、代わって2010年代には入国超過へとシフトしていく。2019年末以降の新型コロナ禍もこうした傾向は続き、日本人の出国超過は戦後、最小の水準に達している。つまり、データを見る限り、日本人の「日本離れ」は起きていない。むしろ、日本人の日本回帰が進んでいるといえる。

2. 変化する海外移住のパターン

また、性年齢別に見ることで、具体的な移住形態の変化も見えてくる（図2）。1956-61年では、男女とも全年齢にわたって出国超過は見られるものの、きわめて弱い。この時期は日本人の海外渡航もまだ、自由化されておらず、事実上、個人の選択としての海外移住の機会が閉ざされていたといえるだろう。

1960年代に入ると、海外渡航も自由化され、少しずつ出国超過の兆候が見られ始めた。まず20代後半から30代前半にかけて出国超過傾向が見られ始めた。それと併せて10代後半、及び30代後半以降、60代位にかけて入国超過の傾向が見られ始める。この背景には日本が豊かになっていく中、まず仕事で海外に移住する人が増えていき、その後、留学のために移住する人が増えていったものと思われる。0歳児など年齢の小さな子どもほど出国超過傾向が強いのは、小さな子どもがいる比較的若い夫婦が多いことを示唆している。その後、数年の駐在期間を終えて40代以降に帰国する際には、子どもも10代半ばから後半に差し掛かっていることがこういったパターンに表れていると考えられる。

1990年代以降には、出国超過のピーク年齢の若年化、及び20-50代全般における出国超過傾向の強まりが見

られた。これは海外駐在だけではなく、留学の増加など海外移住機会の多様化によるものと考えられるが、そのパターンは男女で少し異なる。男性の場合、日本企業の海外展開が本格化するにつれ、海外駐在のタイミングが30代以降、50代位まで拡大していく。一方、女性の場合、出国超過傾向は留学のタイミングと思われる10代後半から20代前半にかけて強まり、代わって30代以降は入国超過傾向が強まった。これは留学とその後の帰国に対応したものと考えられる。

こういった傾向は2000年代に入ると、より強まり、男女とも0歳から60代前半までの全年齢にわたって出国超過傾向を示すようになった。

しかし、2008年のリーマンショック以降、新たなパターンが生じてくる。一つ目が40代以降の出国超過の縮小、そして入国超過へのシフトである。これはリーマンショック以降続く、企業の海外駐在員の引き上げによるものと思われる。

その一方で顕著になってきたのが、20歳前後、及び20代後半と、出国超過傾向のピークが二つに分かれ始めたことである。20歳前後の出国超過傾向は留学によるものと考えられるが、かつてのようにいったん出たら、20代の間は帰国しないといった長期にわたるものではなく、大学卒業前までには戻って来るという留学期間の短期化の傾向が見られる。その後、20代後半で再び出国超過傾向が見られるが、これは就職後、比較的早い段階で海外に行く人が多いことを示している。

このように戦後の日本人の海外移住は当初は仕事のためのものから、留学や個人的なキャリア形成など、次第に多様化していく様子が見て取れる。

こういった出入国のパターンの変化は海外の日本人コミュニティの人口構成にどのような影響を与えたのであろうか。

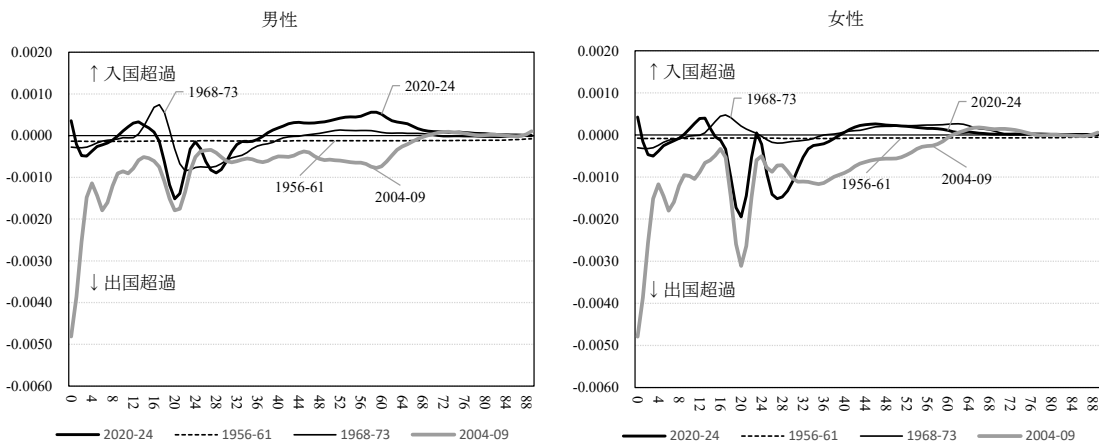


図2 性年齢、時期別に見た日本人の入国超過傾向

注：グラフ中の値は当該期間の入国超過率の内、最大と最小の値を除いた3か年の平均をさらに平滑化したもの。
出所：総務省統計局（1959-2025）

3. 海外の日本人コミュニティの変化

外務省から公表されている「海外在留邦人数調査統計」によれば、海外に居住する日本人人口は2023年10月1日時点で129万3,565人となっており、これは2020年以降、4年連続の減少である（図3）。つまり、フローだけではなくストックの面からも日本人の「日本離れ」は進んでいない。

同統計は、旅券法の定めにより在外公館（日本国大使館、総領事館、領事事務所）に届出されている「在留届」を基礎資料として、各年10月1日現在の海外在留邦人の実態を把握するために行われているものであるが、提出率は7-9割程度であるとされている。

したがって、本論考では、網羅性の高い毎年の出入国統計をもとに、より正確な在外邦人数の推定を試みた。その結果、海外在住日本人人口は2023年時点で約188万人と「海外在留邦人数調査統計」よりも45%多い結果となった。また、傾向としても「海外在留邦人数調査統計」で記録されているような減少傾向は見られず、一貫して増加している。

また、本推定と「海外在留邦人数調査統計」の値から求められる在留届の提出率は2000年代以降だと約7-9割台であり、また時代とともに低下する傾向が見られることから、本推定はおおむね妥当といえる。なお、1980年代から2000年代にかけて「海外在留邦人数調査統計」が推定値を上回っているが、これは本推定が1956年以降の移住を対象にしており、戦前に移住した人たちを含んでいないことによる差と考えられる。実際、1984年時点での推定値と実績値の差は、「海外

在留邦人数調査統計」に含まれる海外在留邦人の内、戦前から現地で暮らしてきたと考えられる「永住者」の人口規模にほぼ等しい。この差は戦前に移住した人たちが、戦後、南米の日系人のように、日本への帰国が進む中で次第に縮み、2000年代に入るまでにほぼ消滅した。

海外日本人人口の年齢構成を見ると、男女とも人口規模が大きくなると同時にあらゆる年齢層で人口が増えていることが分かる（図4）。1980年を見ると、20-30代の男性を中心に若干の同年代の女性と、その子どもに相当する0-15歳人口から構成されていた。これは企業駐在員男性とその配偶者、子どもを中心とした構成といつて良いだろう。

こうした傾向は1990年、2000年、2010年と顕著になっていくが、2020年になると10歳以下の子どもの人口が減少し、代わって成人、特に中高年齢の人口が増加していく。これは先述したように、海外駐在員の減少とそれに代わる移住目的の個人化、多様化が影響していると思われる。

また、年齢構成の変化を見ることで、近年、取りざたされていた若者の「内向き志向」といった言説についても検証することができる。先述したように、現在、海外で学ぶ日本人留学生は2004年のピーク時の約半分の4万人にまで減少している。一方、2004年には大学学齢相当の18-22歳の海外日本人人口は約8万人であったところ、2023年には16.7万人にまで増加している（図5）。この内、どの程度が大学に在学しているかはわからないものの、海外で生活する日本の若者の数自体は大きく増加している。これは子どもの頃から海外

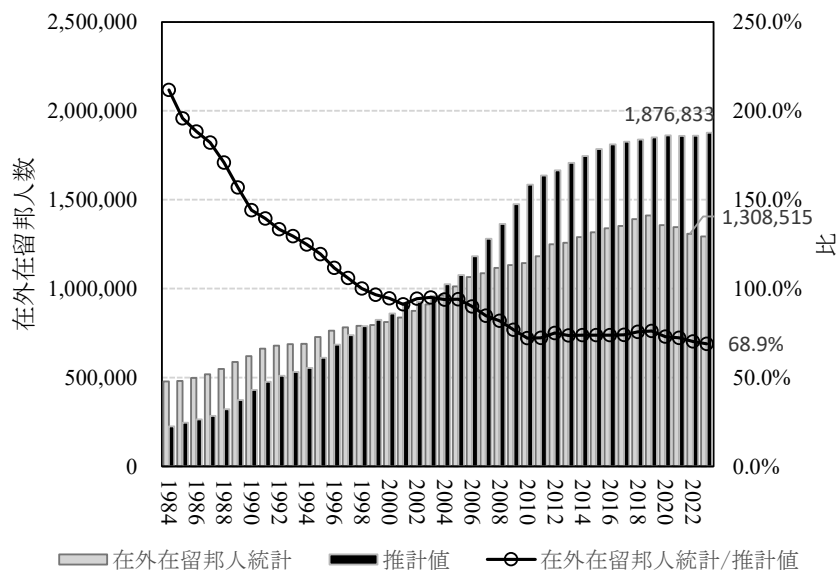


図3 海外在住日本人人口の推移（実績、推定値）
出所：外務省（1985-2023）、筆者推計値

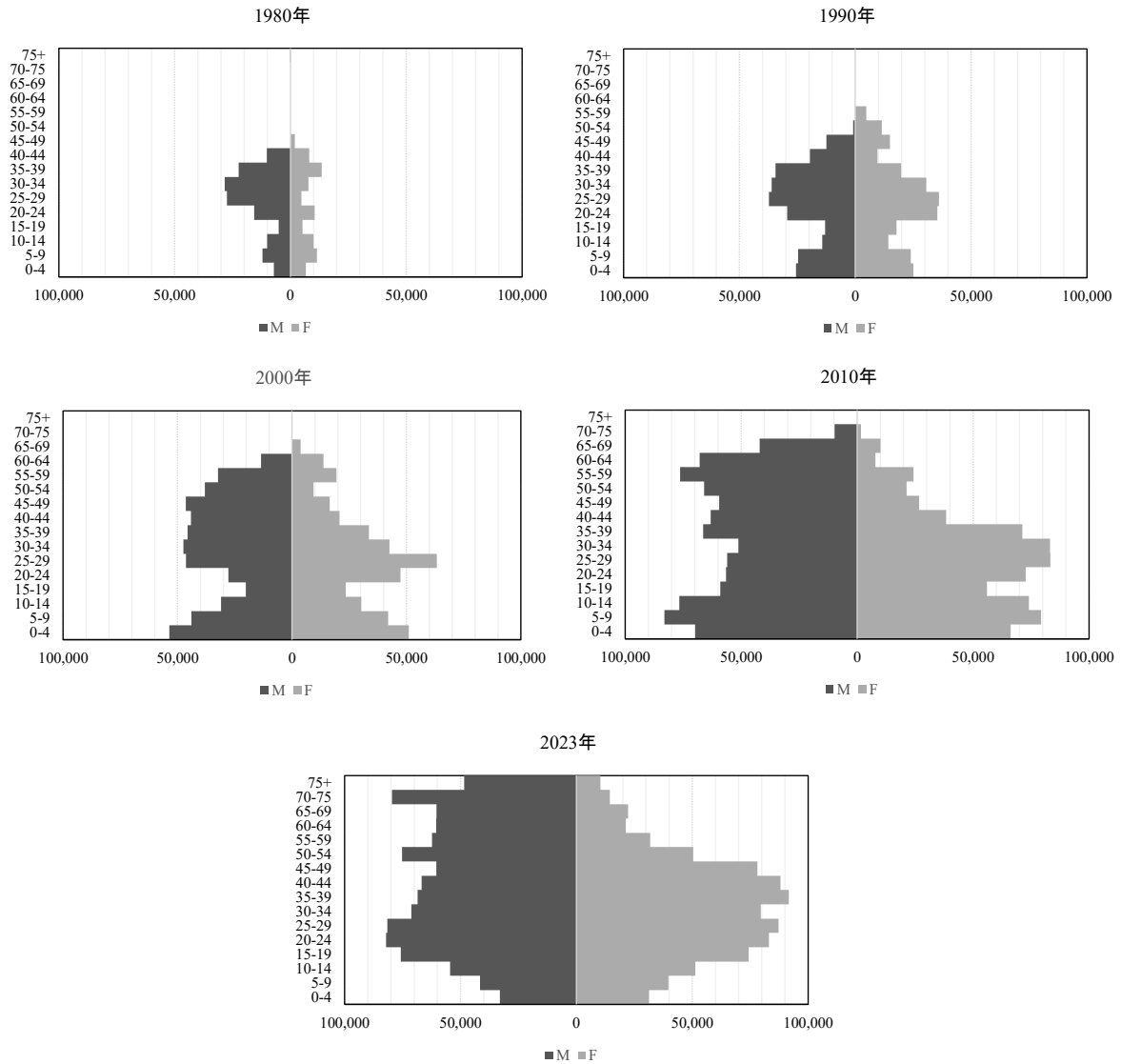


図4 海外在住日本人の性年齢別人口
 注：単位（人）
 出所：筆者推定値

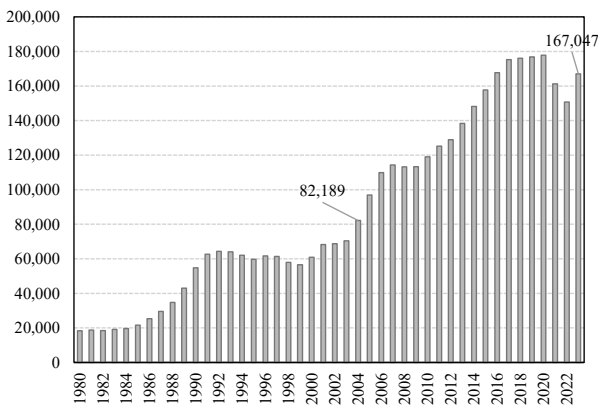


図5 海外在住日本人18-22歳人口の推移（推定値）
 注：単位（人）
 出所：筆者推定値

で暮らす日本人が増えていることによるものであり、留学のタイミングで出国する若者は減っていても、結果としてより多くの日本の若者が海外で暮らすようになっていることを意味する。

4. 経済社会の発展と国際移住の動向

日本人の「日本離れ」といった現象については、フローの面からは起きていないことが確認された。むしろ最近、日本回帰とでもいべき現象が起きている。その一方、海外在住日本人人口は増加の一途をたどっており、年齢構成を見ると、かつてのように比較的若い企業駐在員夫婦とその子どもを中心とした構成から、男女とも様々な年齢の人たちが海外で暮らしていることが示された。

本推定が対象としているのは、戦後、海外に移住した日本人だけであるが、これに加え、さらに約500万人ともいわれる日系人がいるとされる（外務省2024）。このことは、合わせて700万人近い日本人、及び日本にゆかりのある人たちが、海外に暮らしていることを意味する。このことはどういった意味を持つのであろうか。

ゼリンスキーの「移動転換理論」においては、死亡、出生力ともに低下した先進工業国の間では循環的な国際移住が起きるとされている。つまり、海外に一定程度の規模の同胞コミュニティを持つこと自体は、それが一方的な流出ではない限り、むしろ経済社会の発展を示すものといって良い。

実際、ドイツ、フランス、英国といった先進諸国はいずれも他の先進国に多くの在外同胞人口を擁してお

り、その規模はインドや中国といった主要な移民送り出し国が先進国に擁している同胞人口よりも多かったり、それに匹敵するものである。日本が戦後、経験して来たこともこういった現象の一つであり、単なる日本「離れ」やあるいは「内向き化」といった言葉で言い表すことはできないのである。

[参考文献]

- 大石奈々 (2024) 『流出する日本人——海外移住の光と影』中公新書
外務省 (1985-2023) 『海外在留邦人数調査統計』外務省
外務省 (2024) 『海外日系人数推計 (令和5年 (2023年) 10月1日現在)』 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100646175.pdf>
総務省統計局 (1959-2025) 『人口推計』総務省統計局

〈リレートーク〉多文化共生の未来を創る，取り組み紹介

Vol. 2 順天堂大学保健看護学部 やさしい日本語部



(左上) 2025年5月 三島市国際交流協会主催イベントの様子

(右上) 2024年7月 多文化共生わかものフォーラム in しずおかの様子



活動内容

〈部活紹介〉

「やさしい日本語部」は、やさしい日本語の実践と普及をテーマに、様々な活動を行っています。また、三島市国際交流協会に所属し、地域のイベントの企画・運営に参加したり、在住外国人学生らへの学習支援ボランティアをしたりしています。

〈Instagram の URL〉

https://www.instagram.com/jun_yasa?igsh=ZzU1MHhsempxN2F0

〈部活誕生の経緯〉

「やさしい日本語部」は、2020年度に、当時1年生である学生が、「将来医療職者になる本学の学生がやさしい日本語について学ぶことで、より良い医療やケアの提供につながるのではないかと考え設立しました。最初は2人の同好会から活動を始め、現在は部員10名で活動しています。

活動について

私たちは主にやさしい日本語を「学ぶ」「活用する」「普及する」の3軸で活動しています。

「学ぶ」

「学ぶ」では、やさしい日本語への理解を深める取り組みを行っています。たとえば、外部講師をお招きし、講義を受ける機会を設けています。講義では事前に『受診する』などのテーマを設定し、在住外国人からよく挙がる問題点や、言い換えの工夫などについて教えていただいています。やさしい日本語にはこれが正解だという形がありません。様々な講義を通して、多様な視点や考えに触れることができます。また、受け身の学習だけではなく、自分の言葉の使い方を見直し、相手にどう伝えるかを考えるきっかけにもなります。

講義以外にも、実際にやさしい日本語を使用している施設への訪問研修を行っています。これまでに科学館や美術館、防災館を訪れ、施設見学や担当者へのインタビューを実施しました。東京消防庁池袋防災館の『やさしい日本語防災体験ツアー』に参加した際は、一文を短くすることで、その文章内で最も伝えたいことが相手の記憶に残りやすいということを実感しました。

組みました。ワークショップは、講義と練習問題を組み合わせて行い、練習問題に取り組んだ後に振り返りをして理解を深めることを重視しました。参加者の理解度を踏まえて進行する必要性や、「伝える」だけでなく「伝わる」工夫の重要性を強く実感しました。

おわりに

私たちは「学ぶ」「活用する」「普及する」の3つを軸に、やさしい日本語の理解を深めてきました。様々な取り組みを通して、やさしい日本語は単に言葉を簡単にするのではなく、「相手に合わせて伝わるように工夫すること」であると強く感じています。子どもたちや地域の方々と関わりながら、言葉がどのように伝わるかを意識し、臨機応変に対応する能力を日々学び続けています。講義や研修では、「正解のないやさしい日本語」に向き合う中で、柔軟な思考と多様な視点

を持つことの大切さに気付きました。また、地域や学内での普及活動を通じて、自分たちの学びを社会に還元していく意義も感じています。

今後は、医療・保健の現場でやさしい日本語をどのように活用できるか、より深く考えていきたいと思えます。医療が必要な方やそのご家族にとって、わかりやすい説明や、安心につながるコミュニケーションは欠かせません。これは、看護職を目指す私たちにとって重要な課題です。そのためにも、学内での普及活動をさらに充実させ、将来、医療・保健の分野で活躍する仲間たちにもやさしい日本語の必要性を伝えていきたいと考えています。今後も、「学ぶ」「活用する」「普及する」の取り組みを継続しながら、やさしい日本語を実践し、学びを深め、社会や医療の現場に活かせるよう活動していきます。

〈編集後記〉

今回の特集テーマ「経済×多文化共生」は、まさに今の日本社会が直面している課題と希望を象徴するテーマでした。人口減少と労働力不足が進むなかで、多文化共生は「理念」ではなく「現実」として、私たちの生活や経済活動の中に確実に根づき始めています。「経済」という数字や制度で語られがちな世界と、「多文化共生」という人と人の心の距離を扱う世界。一見まったく異なる二つの領域が、実は深くつながっている——そんな確信を、この号の執筆や取材を通して強く感じました。

本号では、ファーラー・グラシア教授の基調講演「Immigrant Japan」に始まり、日本の移民政策やナショナル・アイデンティティをめぐる構造的な課題を丁寧に読み解きました。続くパネルディスカッションでは、「暮らし」と「仕事・経済」という二つの視点から、個々人の経験と社会の変化が交差するリアルな声が紹介されました。多様性とは単に「違いを認めること」ではなく、「共に価値を創り出すこと」である——そんなメッセージが、登壇者の一言一言から伝わってきました。論文パートでは、後藤裕幸氏による外国人市場の拡大分析、佐々木聖子氏による政策転換の歩み、石橋英宣氏による長期経済予測など、それぞれの専門分野から「多文化共生が日本経済の持続可能性にどのように寄与しうるか」を明快に示していただきました。どの論考からも共通して見えてきたのは、「共に働く」ことの中に新しい経済の可能性があるということです。さらに、日立グループで活躍する外国ルーツの従業員の声や、順天堂大学「やさしい日本語部」の取り組みなど、現場からの実践事例も多く紹介しました。これらは、多文化共生が政策や理念の次元を超え、すでに地域・企業・教育現場の中で動き始めていることを実感させてくれます。

経済は人がつくり、人は出会いの中で育ちます。異なる価値観や背景を持つ人々が出会い、語り合い、共に何かを生み出していくこと——その小さな積み重ねこそが、これからの日本社会を動かしていく力になるのだと信じています。この第5号が、皆さまにとって「多文化共生」をもう一歩、自分ごととして考えるきっかけになれば嬉しく思います。そして、ここに集まった多くの声が、どこかで誰かの心を静かに照らすことを願って。

(編集委員 コチュ オヤ)

日立財団グローバル ソサエティ レビュー 第5号

2025年12月 発行

公益財団法人 日立財団

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

TEL : 03-5221-6675

URL : <https://www.hitachi-zaidan.org/>

編集委員長：是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所）

編集委員：榎井 緑（大阪大学／藍野大学）

唐沢 穰（名古屋大学）

コチュ オヤ（株式会社 oyraa）

下地 ローレンス吉孝（沖縄大学）

額賀 美紗子（東京大学）

今村 俊明（公益財団法人 日立財団）



◀ 日立財団 グローバル ソサエティ レビュー
電子ジャーナルはこちら



近年、日本では、全国各地で竹林の放置やそれに伴う生物多様性の低下が問題になっています。この使われなくなった竹林の有効活用への取り組みとして、国産の竹100%を使った竹紙を製造する活動があります。当財団は、その取り組みに賛同し、森林や里山、生物多様性を守りたいという共感の輪が広がることを願い、竹紙を使用しています。